第73回認定（令和７年３月31日新規認定分）　地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1	北海道	北海道	第３期北海道創生総合戦略推進交付金計画	北海道の全域	人口減少の進行と地域社会の縮小に直面する中、一人ひとりが可能性を発揮し、それぞれの地域が有するポテンシャルを最大限に活かして、将来にわたり道内各地域の持続的な発展を確かなものにしていくため、官民が一体となり、実効性のある取組を着実に進めていくことが重要となる。このため、自然減、社会減の両面から取り組む、人口減少のスピードの「緩和」と、人口減少社会への「適応」の２つの観点の下、一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
2	北海道	北海道	第３期北海道創生総合戦略推進計画	北海道の全域	人口減少の進行と地域社会の縮小に直面する中、一人ひとりが可能性を発揮し、それぞれの地域が有するポテンシャルを最大限に活かして、将来にわたり道内各地域の持続的な発展を確かなものにしていくため、官民が一体となり、実効性のある取組を着実に進めていくことが重要となる。このため、自然減、社会減の両面から取り組む、人口減少のスピードの「緩和」と、人口減少社会への「適応」の２つの観点の下、一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
3	北海道	札幌市	第３期さっぽろ未来創生推進交付金計画	札幌市の全域	少子化と若者の道外流出などにより、札幌市は人口減少局面にある。そのため、自然増と社会増の両面から人口減少緩和を図るため、質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり、結婚・出産・子育てを支える環境づくり、若い世代へ向けたアプローチの強化を推進、人口減少適応に向けては、一定程度の人口減少は避けられない前提のもと、行政サービスの持続的提供等により、札幌市での暮らしに幸せを感じる取組を推進する。人口減少緩和と適応の観点により、「誰もが幸せを感じ、希望を実現している、魅力と活力に満ちあふれる未来」を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
4	北海道	札幌市	第２期さっぽろ未来創生プロジェクト	札幌市の全域	少子化と若者の道外流出などにより、札幌市は人口減少局面にある。そのため、スタートアップ支援やさっぽろ圏の将来を担う人材育成のほか、スポーツ振興や観光・文化芸術といった様々な側面からの魅力向上など「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」、結婚・出産・子育ての不安を緩和する支援や家計負担の軽減拡充、多様な学びを支える環境の充実など「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」、大学との連携強化やまちづくり活動への参加機会の拡大など「若い世代へ向けたアプローチの強化」により、人口減少の緩和を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
5	北海道	北海道函館市	函館市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道函館市の全域	急激な人口減少が進むなか，地域経済や公共サービスの縮小等のほか，子どもの貧困化や空き家の増加が加速化することによる治安の悪化などにより，さらなる人口の流出が懸念されることから，「結婚・出産の希望がかない，未来をひらくひとが育つまち」，「働きがいのあるしごとの創出と地域経済の活性化」，「いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまち」および「住むひと・訪れるひとにとって，魅力あるまち」に向けて取組を進めることにより，市民の幸福度の向上を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
6	北海道	北海道函館市	第２期函館市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道函館市の全域	急激な人口減少が進むなか，地域経済や公共サービスの縮小等のほか，子どもの貧困化や空き家の増加が加速化することによる治安の悪化などにより，さらなる人口の流出が懸念されることから，「結婚・出産の希望がかない，未来をひらくひとが育つまち」，「働きがいのあるしごとの創出と地域経済の活性化」，「いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまち」および「住むひと・訪れるひとにとって，魅力あるまち」に向けて取組を進めることにより，市民の幸福度の向上を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
7	北海道	北海道小樽市	小樽市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道小樽市の全域	本市は1964年の207,093人をピークに人口減少が続き、2024年には約104,000人となり、2050年には約55,000人に減少すると推計されている。少子高齢化が進み、生産年齢人口の減少や出生数減少（自然減）、転出超過（社会減）が主な要因である。地域産業の衰退や担い手不足も深刻化しており、若年層や子育て世代に適した働きやすい環境や教育・住環境の整備が必要であることから、基本目標として「人口減少の抑制と活力あるまち」「高齢化対応の持続可能なまちづくり」を掲げ、地域課題解決に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
8	北海道	北海道小樽市	第３期小樽市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道小樽市の全域	本市は1964年の207,093人をピークに人口減少が続き、2024年には約104,000人となり、2050年には約55,000人に減少すると推計されている。少子高齢化が進み、生産年齢人口の減少や出生数減少（自然減）、転出超過（社会減）が主な要因である。地域産業の衰退や担い手不足も深刻化しており、若年層や子育て世代に適した働きやすい環境や教育・住環境の整備が必要であることから、基本目標として「人口減少の抑制と活力あるまち」「高齢化対応の持続可能なまちづくり」を掲げ、地域課題解決に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
9	北海道	北海道旭川市	旭川市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道旭川市の全域	本市の人口について減少に歯止めがかかっていない状況にあることから、令和６年度に策定した旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第３期】に基づき、①若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える、②新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する、③北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、雇用環境を充実する、④安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する、といった基本目標に沿った事業を実施することで人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生の取組を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
10	北海道	北海道旭川市	旭川市まち・ひと・しごと創生推進計画第２版	北海道旭川市の全域	本市の人口について減少に歯止めがかかっていない状況にあることから、令和６年度に策定した旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第３期】に基づき、①若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える、②新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する、③北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、雇用環境を充実する、④安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する、といった基本目標に沿った事業を実施することで人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
11	北海道	北海道室蘭市	第２期室蘭市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道室蘭市の全域	本市の人口は、昭和45年の162,059人をピークに減少しており、住民基本台帳によると令和６年には74,970人まで落ち込んでいる。こうした人口減少や少子高齢化に伴う諸課題に対応するため、「まちの特性を活かした産業振興と働く人が集まるまちづくり」「こどもや子育て世代が希望を持って住み続けられるまちづくり」「まちの資源を活かし、新たな交流を生み出すまちづくり」「住んでいる人が安心できる持続可能なまちづくり」を基本目標に施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）

12	北海道	北海道釧路市	釧路市まち・ひと・しごと創生推進計画 （2025～2029年度）	北海道釧路市の全域	北海道釧路市は、1980年の227,234人をピークに人口が減少し、2050年には、98,544人まで減少すると推計されている。 要因としては、道央圏、首都圏などへの転出傾向が大きく、特に20～39歳までの転出傾向が顕著である。 本計画は、地域経済の活性化による雇用や就業機会の創出、交流人口・関係人口の拡大による都市部から地方への人の流れの強化や子育て環境の充実による親になる世代の希望がかなうまちづくりなど、人口減少社会に立ち向かうために取り組むべき施策を推進するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
13	北海道	北海道帯広市	帯広市まち・ひと・しごと創生推進計画（第２期）	北海道帯広市の全域	帯広市は、豊かな自然を有し、農業と関連産業を中心とした産業基盤を築いてきた十勝の中核都市として都市機能が集積し発展してきた強みを活かし、十勝全体で「フードバレーとかち」の取り組みを進めてきており、まちの活力向上につなげてきている。こうした基盤をもとに新しい価値の創出や生産性の向上に取り組むとともに、生活や文化と密接に関連する都市のみどり、そして技術革新が著しいデジタルを日々の生活と結び付け広く利活用を進めることにより、ここに暮らす人々が豊かさを感じる活力のあるまちの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
14	北海道	北海道北見市	第３期北見市地方創生総合戦略推進交付金計画	北海道北見市の全域	北見市では依然として転出超過が続き、人口をめぐる情勢は厳しい状況にある。この課題に対応するため、「地域の宝を活用した良質な産業・雇用を創出し、安心して働けるまちを実現する」「誰もが暮らしやすいまちの魅力を育み、地域へのひとの流れをつくる」「それぞれの結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」「ひとが集い、安全で安心して暮らすことができるまちをつくる」を基本目標に掲げ、地域にある資源や宝を最大限に活かすことで、人口減少の進行を緩和し、人口減少社会に適応した持続可能で魅力のあるまちを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
15	北海道	北海道北見市	第３期北見市地方創生総合戦略推進計画	北海道北見市の全域	北見市では依然として転出超過が続き、人口をめぐる情勢は厳しい状況にある。この課題に対応するため、「地域の宝を活用した良質な産業・雇用を創出し、安心して働けるまちを実現する」「誰もが暮らしやすいまちの魅力を育み、地域へのひとの流れをつくる」「それぞれの結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」「ひとが集い、安全で安心して暮らすことができるまちをつくる」を基本目標に掲げ、地域にある資源や宝を最大限に活かすことで、人口減少の進行を緩和し、人口減少社会に適応した持続可能で魅力のあるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
16	北海道	北海道夕張市	夕張市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道夕張市の全域	本市の人口は、昭和35年の116,908人をピークに減少を続け、令和2年4月時点では7,740人となった。急激な人口減少・少子高齢化が進む中で直面する様々な課題に対応するため、「誰もが安心して暮らせる環境づくり」「新たな人の流れ・関係人口・交流人口の創出」「地域資源を活用した働く場づくり」「夕張の未来を創るプロジェクト」「持続可能なまちづくり」を柱とした施策を推進することで人口減少の抑制を図り、人口減少下にあっても市民一人ひとりが自分らしく安心して幸せに暮らせる持続可能なまちづくりを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
17	北海道	北海道岩見沢市	岩見沢市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道岩見沢市の全域	本市の東部丘陵地域は、廃校が相次ぐなど、活力低下が課題となっている。そこで試験的に廃校舎を活用し、「みると一ぶプロジェクト実行委員会」を主体とした様々なイベント開催により、交流人口創出に成果があったため、当該廃校舎を「人と文化の交流拠点施設」として整備し、当該実行委員会によるワークショップ等の活動に加え、「教育大岩見沢校」の学生による活動フィールドとしての利用、「炭鉱の記憶推進事業団」の資料展示等を通じ、新たな価値の創出等様々な効果を生み出し、地域活性化と更なる交流人口の拡大を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
18	北海道	北海道網走市	第２期網走市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道網走市の全域	都市部への人口流出や少子高齢化の進行により、網走市の人口情勢は厳しい状況にある。 この課題に対応するため「誰もが安心して働くための産業振興と雇用の場の創出」、「地域特性を活かした、交流・関係人口の拡大」、「希望に応じて結婚・出産・子育てができる環境づくり」、「地域を支える人材の育成」、「安全・安心で持続可能な地域づくり」を基本目標とし、網走市の強みや特徴を活かした施策や、デジタル技術活用、GXの推進により、社会課題の解決を図り、誰もが安心して暮らし続けることができる持続可能なまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
19	北海道	北海道留萌市	留萌市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道留萌市の全域	本市の人口は、1967年の42,469人をピークに減少を続け、2020年には20,114人まで落ち込んでおり、国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が8,955人となる見込みである。今後も長期的に人口減少が見込まれる本市において、人口減少による様々な課題に対応するため、「第３期留萌市総合戦略」に基づき、人口減少の進行を「緩和」する取組と、人口減少社会への「適応」の取組を粘り強く継続的に進めていくことにより、魅力と活力ある地域づくりを進めていくことを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
20	北海道	北海道留萌市	第２期留萌市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道留萌市の全域	本市の人口は、1967年の42,469人をピークに2024年12月末時点で18,176人となった。人口減少・少子高齢化による様々な課題に対応するため、「第３期留萌市総合戦略」に基づき、自然減及び社会減の両面から人口減少の抑制に取り組み、市民が安心して暮らせる、地方からの新しい人の流れを作り出し、笑顔あふれる留萌の創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
21	北海道	北海道苫小牧市	苫小牧市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道苫小牧市の全域	本市は、北海道経済を支える要のまちとして発展を続けてきたが、人口減少が進むにつれて、人手不足による経済活動の停滞や、まちの活気が失われ、子育て環境等の維持が困難となる懸念がある。これらの課題に対応するため、「仕事をつくり、安定した雇用環境を整備する」、「結婚の希望を叶え、安心して出産・子育てができる環境を整備する」、「本市と関わる機会を創出し、新たな人の流れをつくる」及び「地元の魅力を高め、住みやすい環境を整備する」を基本目標に掲げ、豊かで明るく誰もが住みやすい「とまこまい」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
22	北海道	北海道苫小牧市	苫小牧市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道苫小牧市の全域	本市は、北海道経済を支える要のまちとして発展を続けてきたが、人口減少が進むにつれて、人手不足による経済活動の停滞や、まちの活気が失われ、子育て環境等の維持が困難となる懸念がある。これらの課題に対応するため、「仕事をつくり、安定した雇用環境を整備する」、「結婚の希望を叶え、安心して出産・子育てができる環境を整備する」、「本市と関わる機会を創出し、新たな人の流れをつくる」及び「地元の魅力を高め、住みやすい環境を整備する」を基本目標に掲げ、豊かで明るく誰もが住みやすい「とまこまい」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
23	北海道	北海道稚内市	稚内市デジタル田園都市構想推進計画	北海道稚内市の全域	人口減少が進む中にあっても、自立できるまちづくりを目指し、多分野でデジタル技術の導入を進め、基幹産業である漁業や酪農業の持続的発展に向けた支援や、日本屈指の好風況からなる風力エネルギーを活かした産業振興を図るとともに、若い世代が魅力を感じられる仕事を創出し、人口減少に歯止めをかける。また、「日本のてっぺん」という地理的優位性を活かした観光振興を図り、関係人口の増加や地方創生応援税制等を活用し資金の地方還流を図る。その他、子育て支援の充実や地域共生社会の実現を通じ、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

24	北海道	北海道美唄市	美唄市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道美唄市の全域	人口減少時代に対応した第2期美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市外企業からの寄付を活用しながら、効率的、効果的に当該戦略を推進するため地域再生計画を策定するもの。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
25	北海道	北海道美唄市	第２期美唄市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道美唄市の全域	人口減少時代に対応した第２期美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市外企業からの寄付を活用しながら、効率的、効果的に当該戦略を推進するため地域再生計画を策定するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
26	北海道	北海道芦別市	芦別市創生推進計画	北海道芦別市の全域	昭和34年の75,309人をピークに本市の人口は減少し、令和6年では11,407人と最盛期の６分の１以下となっている。年少人口や生産年齢 人口の割合が低い本市の人口構造を踏まえると、人口減少の傾向は長期的に続くと見込まれ、地域経済の縮小、コミュニティ機能の低下、 さらには、税収減による財政状況の悪化等の課題が生じる。これらの課題に対し、「安定した雇用を創出する事業」、「新しい人の流れをつくる事業」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」等を柱に地方創生の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
27	北海道	北海道江別市	江別市総合戦略関係交付金計画	北海道江別市の全域	江別市は、今後も少子高齢化を背景とした人口減少が継続すると考えられ、今後、地域経済活動が縮小するほか、公共サービス・社会基盤整備等の縮小など、市民生活に大きな影響を及ぼす可能性がある。 そのため、第３期江別市総合戦略を策定し、札幌市に隣接する地理的優位性を生かし、地域経済の活性化を図るほか、これまで以上に子育て支援策を充実させ、市民の出産・子育ての希望に応えていく取組の推進、さらには、子育て世代の転入者が多いという状況を今後も維持し続けていくための環境づくりを行っていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
28	北海道	北海道江別市	江別市企業版ふるさと納税推進計画	北海道江別市の全域	第３期江別市総合戦略に規定した、札幌市に隣接する地理的優位性を生かし、地域経済の活性化を図るほか、これまで以上に子育て支援策を充実させ、市民の出産・子育ての希望に応えていく取組の推進、さらには、子育て世代の転入者が多いという状況を今後も維持し続けていくための環境づくりに関連した寄附を行った法人に対し、税制上の特例措置を適用する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
29	北海道	北海道赤平市	第２期赤平市しごと・ひと・まち創生推進計画	北海道赤平市の全域	赤平市には市内で働く場があるという強みを活かし、「しごと」が「ひと」を呼び込み、定着し、魅力ある「まち」を形成するという考えから、「しごと」の優先性を活かした地域再生計画としているため、「しごと・ひと・まち」と順序を入れ替えた名称としている。第１期の地域再生計画を基本的には継承しつつ、さらに人口減少対策に特化した事業を充実させた本計画にて、４つの基本目標を掲げ、住み続けたいと思える持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
30	北海道	北海道名寄市	第３期名寄市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道名寄市の全域	子どもを持ちたいと思う方々の希望を実現し出生率の向上を図るとともに、農業の担い手の確保や企業誘致、創業支援などにより地域産業の活性化や新たな雇用の創出を図るほか、広域連携・交流自治体との連携を拡大し、また、日本最北の公立大学である市立大学を有している優位性を最大限に活かし、地域力の強化を図るなどして、定住人口や交流人口、関係人口の拡大を図ることで人口の自然減と社会減の双方への対策を進め、人口減少を抑制し、将来にわたって自律的で持続的な地域社会を創生する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
31	北海道	北海道三笠市	三笠市まち・ひと・しごと創生総合推進交付金計画	北海道三笠市の全域	学習やスポーツ環境の充実を図り子育てしやすい環境の充実を進め人が育つまちを目指す。観光振興により起業・新産業の創出を図り、農業者や商業者の経営安定化等を進め人が元気で働けるまちを目指す。環境に優しいまちづくりを進める他、交通環境等の整備を進め人が快適に生活を楽しむまちを目指す。福祉社会の実現や医療体制の充実等を進め人が安心して暮らせるまちを目指す。地域文化を保存・伝承・活用し人と自然が共存できるまちを目指す。市民が積極的にまちづくりに参加できるような人が未来に向かって夢を育めるまちを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
32	北海道	北海道三笠市	第３期三笠市まち・ひと・しごと創生総合推進計画	北海道三笠市の全域	学習やスポーツ環境の充実を図り子育てしやすい環境の充実を進め人が育つまちを目指す。観光振興により起業・新産業の創出を図り、農業者や商業者の経営安定化等を進め人が元気で働けるまちを目指す。環境に優しいまちづくりを進める他、交通環境等の整備を進め人が快適に生活を楽しむまちを目指す。福祉社会の実現や医療体制の充実等を進め人が安心して暮らせるまちを目指す。地域文化を保存・伝承・活用し人と自然が共存できるまちを目指す。市民が積極的にまちづくりに参加できるような人が未来に向かって夢を育めるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
33	北海道	北海道千歳市	第２期千歳市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道千歳市の全域	本市は、市制施行以来令和２年度までは人口増加を続けており、その後は横ばいの推移となっているが、国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来人口では、将来的には人口が減少すると推計されている。人口減少は、まちの賑わいの喪失などの地域の存立基盤に関わる深刻な問題となることから、本市の人口に関する現状や課題を踏まえ、社会増の拡大や自然増の維持、交流人口の拡大・関係人口の創出などに寄与する事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
34	北海道	北海道滝川市	第２期滝川市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道滝川市の全域	滝川市における人口の動向は、1985年の52,003人をピークに減少の一途を辿っており、2020年には39,490人まで減少している。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、市民の妊娠・出産・子育て等希望の実現を図り、自然増につなげる。また、関係人口の創出や拡大から移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
35	北海道	北海道深川市	深川市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道深川市の全域	深川市は、ソバが全国第2位、スターチスなどの切花が北海道第1位のほか、リンゴなどが豊富な農業都市であり、特にお米は、全国最高級の評価に輝く「ゆめぴりか」「ななつぼし」「ふっくりんこ」などを年間50万俵以上生産している日本を代表する米産地である。本計画により企業版ふるさと納税制度を活用することで、「第３期創生総合戦略」に掲げている各種地方創生施策を推進し地域を活性化させることで、「人口ビジョン」に掲げている「目指すべき人口の将来展望」の実現に向け、人口減少の速度を緩やかなものとする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

36	北海道	北海道富良野市	第２期富良野市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道富良野市の全域	人口減少対策による地方創生では、既存資源を有効に活用しながら個性や魅力を磨き上げ、地域の活力を維持・向上させていく必要がある。元気な魅力ある「富良野」を創るため、市民と行政が共に考える「共創」によるまちづくりを進め、富良野に「しごと」をつくり、「しごと」があることで富良野に「ひと」を呼び込み、「ひと」の暮らしを支える富良野の「まち」が活性化する好循環による相乗効果を生み出すために、地方自ら主体的に創造していく！	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
37	北海道	北海道恵庭市	恵庭市文化・田園未来都市推進交付金計画	北海道恵庭市の全域	本市は、水と緑豊かな石狩平野の平坦な地形の中、「空の玄関・新千歳空港」と「道都・札幌市」の中間に位置し、国道36号やJR４駅を有する等、優れた立地環境を背景に田園都市として発展を続けてきた。今なお人口増加を続ける恵庭市の強みを伸ばし、食料品製造業等企業を有する利点を生かし、高齢者や女性、外国人材の活用を進めるとともに、通過されるまちの課題克服のため、自然、景観等「花・水・緑」をコンセプトに交流人口増加を目指し、雇用につながるような経済波及効果を高めます。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
38	北海道	北海道恵庭市	恵庭市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道恵庭市の全域	当市は、水と緑豊かな石狩平野の平坦な地形の中、「空の玄関・新千歳空港」と「道都・札幌市」の中間に位置し、国道36号やJR４駅を有するなど、優れた立地環境を背景に田園都市として発展を続けてきた。今なお人口増加を続ける恵庭市の強みを伸ばし、食料品製造業等企業を有する利点を生かし、高齢者や女性、外国人材の活用を進めるとともに、通過されるまちの課題克服のため、自然、景観など「花・水・緑」をコンセプトに交流人口増加を目指し、雇用につながるような経済波及効果を高める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
39	北海道	北海道伊達市	第２期伊達市企業版ふるさと納税推進計画	北海道伊達市の全域	若年層の転出による社会減や自然減に起因する人口減少に対応するため、企業版ふるさと納税制度の活用により、「伊達市の地域の特色を活かした仕事を創出する事業」「伊達市の新しい人の流れ・賑わいをつくる事業」「伊達市の子どもが笑顔で健やかに育つ環境をつくる事業」「伊達市の誰もが安心して健康に住み続けられる環境をつくる事業」を展開することで、定住人口減少の改善や関係人口の拡大を図るとともに、あらゆる世代に選ばれる持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
40	北海道	北海道石狩市	石狩市創生総合戦略推進交付金計画	北海道石狩市の全域	本市は、人口減少・少子高齢社会への進行と、それに伴う地域コミュニティ崩壊の懸念や医療・介護などの社会保障費の増大、ＩＣＴの進化やネットワーク化による社会経済構造の変化など、まちを取り巻く環境が大きく変化し、成長基調から成熟・縮小の時代を迎えていることから、人口減少の緩和と地域経済発展性の向上、将来にわたる持続性の高い地域社会の構築を目指し、本市の特色や地域資源を活かした実現性の高い施策や事業を推進するとともに、デジタルを活用し「関係人口」の創出・拡大や地方への資金の流れを強化などを取組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
41	北海道	北海道石狩市	石狩市創生総合戦略推進計画	北海道石狩市の全域	本市は、人口減少・少子高齢社会への進行と、それに伴う地域コミュニティ崩壊の懸念や医療・介護などの社会保障費の増大、ＩＣＴの進化やネットワーク化による社会経済構造の変化など、まちを取り巻く環境が大きく変化し、成長基調から成熟・縮小の時代を迎えていることから、人口減少の緩和と地域経済発展性の向上、将来にわたる持続性の高い地域社会の構築を目指し、本市の特色や地域資源を活かした実現性の高い施策や事業を推進するとともに、デジタルを活用し「関係人口」の創出・拡大や地方への資金の流れを強化などを取組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
42	北海道	北海道北斗市	北斗市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道北斗市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。 これらの課題に対応するため、市民の出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用し、安定した雇用の創出や地域産業を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
43	北海道	北海道北斗市	第２期北斗市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道北斗市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、市民の出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげるほか、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域産業を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
44	北海道	北海道石狩郡当別町	当別町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道石狩郡当別町の全域	出生数の減少（自然減）や当別町の基幹産業である農業をはじめとした町内産業の衰退による雇用機会の減少に伴う若者や子育て世帯の町外流出（社会減）等による人口減少に対応するため、時代の潮流をとらえながら、長期的展望に立ち、総合的かつ計画的なまちづくりを進めるため、まちの将来像やまちづくりの方向性を定め、さまざまな施策を実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
45	北海道	北海道石狩郡当別町	当別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道石狩郡当別町の全域	出生数の減少（自然減）や当別町の基幹産業である農業をはじめとした町内産業の衰退による雇用機会の減少に伴う若者や子育て世帯の町外流出（社会減）等による人口減少に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげ、また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
46	北海道	北海道松前郡松前町	第２期松前町元気・やる気・笑顔創生推進計画	北海道松前郡松前町の全域	人口の減少に歯止めをかけることを念頭に置きつつも、一定の減少を想定し、当町が持つ歴史文化、豊かな自然資源などを有効活用しながら、生活・経済圏の維持、確保や生産性の向上などに取り組み、人口減少にある中でも持続的発展が可能なまちづくりを目指し事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
47	北海道	北海道上磯郡知内町	知内町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道上磯郡知内町の全域	本町では、近年の社会情勢・経済の変化により、少子高齢化や若者の都市流出が加速化し、人口減少が続いている状況であり、生産年齢人口の確保に向けた取組や少子化対策など効果的な取組みを展開しながら、人口減少時代にも対応した持続可能なまちづくりを進める必要がある。そのため、一人ひとりが豊かに、安心して、健康に住み続けられるまちづくりや地域産業の活性化による魅力あるまちづくり、人口減少や少子高齢化、情報化社会に対応した持続可能なまちづくりに資する事業を展開する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

48	北海道	北海道二海郡八雲町	八雲町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道二海郡八雲町の全域	本町の人口は1960年の35,160人から減少を続けており、2000年は21,433人（高齢化率21.3%）、2020年は15,826人（高齢化率36.2%）、2060年には6,182人（高齢化率53.5%）まで減少が見込まれ、少子高齢化が問題となっている。この課題に対応するため、人口減少の緩和を目的とした「産業の活性化・雇用の創出」と「健康寿命の延伸」を目標とし、「産業の活性化・雇用の創出」「結婚・子育ての支援」「医療・福祉の充実」「移住定住の推進」に関する取り組みを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
49	北海道	北海道檜山郡江差町	江差町デジタル田園都市構想推進交付金計画	北海道檜山郡江差町の全域	重点的・分野横断的に取り組む目標として、江差ブランド製品づくり、江差文化体験交流、江差っ子チャレンジ支援、デジタル環境整備で持続可能な江差を目指す、この４つの項目を本計画期間における基本目標として掲げ、これらの施策を優先的・重点的に実施し、若者の生活基盤を支える仕事づくりを推し進め、若年層が本町へＵＩＪターンしやすい環境を整備し、固有の文化や風習、地域資源を維持・創造・継承していく人材を育てていくことで、将来にわたり持続あるまちづくりを進めていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
50	北海道	北海道檜山郡江差町	江差町デジタル田園都市構想推進計画	北海道檜山郡江差町の全域	重点的・分野横断的に取り組む目標として、江差ブランド製品づくり、江差文化体験交流、江差っ子チャレンジ支援、デジタル環境整備で持続可能な江差を目指す、この４つの項目を本計画期間における基本目標として掲げ、これらの施策を優先的・重点的に実施し、若者の生活基盤を支える仕事づくりを推し進め、若年層が本町へＵＩＪターンしやすい環境を整備し、固有の文化や風習、地域資源を維持・創造・継承していく人材を育てていくことで、将来にわたり持続あるまちづくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
51	北海道	北海道檜山郡上ノ国町	上ノ国町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道檜山郡上ノ国町の全域	本町の人口は1960年の14,674人をピークに減少を続け、2040年には、2,409人までに減少すると推計されている。人口減少の主な要因は、少子高齢化による自然減と高校・大学入学などの進学や就職、基幹産業である一次産業の衰退による雇用の場の減少が考えられる。本計画は、地域経済の活性化による雇用や就業機会の創出、交流人口・関係人口の拡大による人の流れの強化や子育て環境の充実など、人口減少社会に立ち向かうために取り組むべき施策を推進するものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
52	北海道	北海道檜山郡上ノ国町	第２期上ノ国町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道檜山郡上ノ国町の全域	本町の人口は1960年の14,674人をピークに減少を続け、2040年には、2,409人までに減少すると推計されている。人口減少の主な要因は、少子高齢化による自然減と高校・大学入学などの進学や就職、基幹産業である一次産業の衰退による雇用の場の減少が考えられる。本計画は、地域経済の活性化による雇用や就業機会の創出、交流人口・関係人口の拡大による人の流れの強化や子育て環境の充実など、人口減少社会に立ち向かうために取り組むべき施策を推進するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
53	北海道	北海道檜山郡厚沢部町	厚沢部町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道檜山郡厚沢部町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。 これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。 なお、これらに取組むに当たっては、本計画期間における基本目標を掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
54	北海道	北海道檜山郡厚沢部町	第２期厚沢部町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道檜山郡厚沢部町の全域	企業版ふるさと納税を活用し、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然増に繋げる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
55	北海道	北海道爾志郡乙部町	第２期乙部町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道爾志郡乙部町の全域	本町では、昭和２５年をピークに人口減少が始まっており、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。 これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
56	北海道	北海道奥尻郡奥尻町	奥尻町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道奥尻郡奥尻町の全域	奥尻町は、水産業と観光業が基幹産業であるが、人口や資源の減少、少子高齢化により地域経済の縮小が懸念される。さらに労働人口が流出し、人口減少と少子高齢化を加速させるおそれがある。これらの課題解決のため、獲る漁業からつくり育てる漁業を推進するとともに、担い手の育成や結婚から子育てまでの切れ目のない支援体制の充実、定住人口の増加のため移住定住を促進することにより、活力及び交流のある美しい循環型のまちづくりを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
57	北海道	北海道瀬棚郡今金町	今金町デジタル田園都市国家構想推進交付金計画	北海道瀬棚郡今金町の全域	本町の人口は、一貫して減少傾向が続いており、今金町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、計画最終年度を2024年度にて迎えることとなり、新たな総合戦略の策定をすることとなった。計画としては４つの基本目標の項目を掲げ、新たに３つの重点的な柱を立て、デジタルの要素も取り込み「どこでも誰もが便利で快適に暮らせる地域づくり」を図り、町内において推進しつつ各種資源等を活用した６次化も目指した計画となる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
58	北海道	北海道瀬棚郡今金町	今金町デジタル田園都市国家構想推進計画	北海道瀬棚郡今金町の全域	本町の人口は、一貫して減少傾向が続いており、今金町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、計画最終年度を2024年度にて迎えることとなり、新たな総合戦略の策定をすることとなった。計画としては４つの基本目標の項目を掲げ、新たに３つの重点的な柱を立て、デジタルの要素も取り込み「どこでも誰もが便利で快適に暮らせる地域づくり」を図り、町内において推進しつつ各種資源等を活用した６次化も目指した計画となる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
59	北海道	北海道久遠郡せたな町	せたな町デジタル田園都市国家構想総合戦略推進計画	北海道久遠郡せたな町の全域	今後も人口減少及び少子高齢化等の人口動態が続くと、労働力不足、経済規模の縮小、税収減、公共施設の維持管理困難など住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、「地方に仕事をつくる」・「人の流れをつくる」・「魅力的な地域をつくる」の４項目を基本目標に町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、関係人口・交流人口を増やすとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

60	北海道	北海道寿都郡寿都町	第２期寿都町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道寿都郡寿都町の全域	第３期寿都町まち・ひと・しごと創生総合戦略において掲げている人口減少や雇用創出など地域の課題解決に取組み、誰もが住みよいまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
61	北海道	北海道虻田郡ニセコ町	ニセコ町自治創生推進交付金計画	北海道虻田郡ニセコ町の全域	全国的な人口減少が進んでいる中にあって、ニセコ町にも遠からずその影響が及び、将来的には人口減少へ転じることが見込まれている。このため、中・長期的な人口動向を踏まえるとともに、ニセコ町が直面すると想定される当面の課題に的確に対応し、ニセコ町が持つ美しい自然環境を未来に継承し、子どもたちが健やかに育つ環境を目指しつつ、安心して心豊かに暮らし続けることのできるまちづくりを町民が主体となって進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
62	北海道	北海道虻田郡ニセコ町	第２期ニセコ町自治創生推進計画	北海道虻田郡ニセコ町の全域	全国的な人口減少が進んでいる中にあって、ニセコ町にも遠からずその影響が及び、将来的には人口減少へ転じることが見込まれている。このため、中・長期的な人口動向を踏まえるとともに、ニセコ町が直面すると想定される当面の課題に的確に対応し、ニセコ町が持つ美しい自然環境を未来に継承し、子どもたちが健やかに育つ環境を目指しつつ、安心して心豊かに暮らし続けることのできるまちづくりを町民が主体となって進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
63	北海道	北海道虻田郡真狩村	第２期真狩村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道虻田郡真狩村の全域	真狩村の人口は、1955年の5,567人をピークに急激に減少が進み2020年には2,045人になるなど、この65年間で半数以下になった。とくに生産年齢人口の減少は、基幹産業である農業をはじめ子育て世代の出生数の減少につながり、再び人口減少のスピードを早めることとなる。そのため、本計画を通して近年増加傾向にある若い世代の転入（流出抑制）をさらに進め、出産・子育て世代の人口増加と出生数の増加につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
64	北海道	北海道岩内郡共和町	共和町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道岩内郡共和町の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、基幹産業である農業で担い手不足やそれに伴う産業の衰退や地域コミュニティの衰退など住民生活への様々な影響が懸念される。これら課題の対応のため、４つの基本目標を掲げ、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備し、転出抑制を図るとともに、基幹産業の農業を中心に雇用環境の確保を図り、若年者が安心して働ける基盤整備を行い、社会減に歯止めをかけ、道の駅の整備により関係人口・交流人口の増加を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
65	北海道	北海道古宇郡神恵内村	神恵内村デジタル田園都市国家構想推進計画	北海道古宇郡神恵内村の全域	近年の社会情勢・経済の変化により、少子高齢化や若者の都市流出が加速化し、人口減少傾向が続いている状況のなか、本村の人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけるため、第３期神恵内村まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げる４つの基本目標「稼ぐ地域をつくり、安定した雇用を創出する」「神恵内村への新しい人の流れをつくる」「子育てしやすい村をつくる」「安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる」に取り組み、将来にわたって安心して住み続けられるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
66	北海道	北海道古平郡古平町	古平町デジタル田園都市構想推進計画	北海道古平郡古平町の全域	本町では人口減少や超高齢社会などの課題に対応するため、「多様な職業が選択でき、やりがいを持って働き続けられるまち」、「充実した子育て支援によって、地域を担う人材を育てることができるまち」、「住み慣れた地域で生涯を過ごすことができるまち」、「まちの魅力が高まり、持続的な公共サービスを受けられるまち」を基本目標に「しごと」の創生、「ひと」の創生及び「まち」の創生を同時かつ一体的に取組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
67	北海道	北海道余市郡仁木町	第２期仁木町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道余市郡仁木町の全域	本計画は、「稼ぐ産業と安定した雇用をつくる」「魅力を発信し、人の流れをつくる」「子どもを産み育てやすい環境をつくる」「活力にあふれ、住み続けたくなるまちをつくる」の４つを基本目標に掲げ、これから産まれてくる子どもたちが本町で希望をもって成長し、安心して生活することができるよう、行政だけではなく、企業、民間団体、そしてさまざまな世代の町民が一体となったまちづくりを通し、持続的な発達を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
68	北海道	北海道空知郡南幌町	南幌町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道空知郡南幌町の全域	1999年以降、本町の総人口は減少していたが、2016年から人口増に結びつける子育て施策の展開により、総人口は2022年から増加に転じている。本計画では、今後においても定住人口を維持し、人口増加を促進するまちづくりとして、子育て施策や雇用の創出、デジタル技術を活用したまちづくりの活性化等、喫緊の課題に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
69	北海道	北海道空知郡南幌町	第３期南幌町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道空知郡南幌町の全域	1999年以降、本町の総人口は減少傾向にあったが、2022年から人口増に結びつける各種施策の展開により総人口は増加に転じている。今後においても人口増加に対応できるまちづくりとして、高齢者福祉施策の充実に加え、子ども子育て支援施策やデジタル技術を活用した行政サービスの強化が喫緊の課題となっている。また、なんぼろ温泉やその周辺施設の整備を推進し、南幌町子ども室内遊戯施設「はれっぱ」とも連携した各種事業により、交流人口や観光入込数を増加させ、時代に合った魅力的なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
70	北海道	北海道空知郡奈井江町	第３期奈井江町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道空知郡奈井江町の全域	本町の人口は、昭和35年の18,458人をピークに人口減少し、令和2年の国勢調査では、5,120人まで落ち込み、生産年齢人口の減少による労働者不足や、消費力低下による地域経済の縮小、さらには税収減による財政状況悪化等の課題を生じることが懸念されている。 このため、若者世代の雇用創出と安定した雇用環境の創出、人材確保を図るほか、健やかに産み・育て、安心して子育て・教育ができる生活環境の整備、地域資源を活かした関係人口の創出・拡大を図るなど、持続可能なまちづくりの実現に向けた施策を着実に実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
71	北海道	北海道空知郡上砂川町	第２期上砂川町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道空知郡上砂川町の全域	本町の人口は昭和27年の32,103人をピークに減少し、令和６年９月末には2,360人となり、特に高齢化率が51.3%と少子高齢化が進んでいる。この課題に対応するため、若い世代が町に住み、安心して働き、希望どおり結婚・妊娠・出産・子育てを実現し、高齢者がより活躍できる地域づくりの実現に向け、４つの基本構想である「健康で心豊かに暮らせるまち」「活気とにぎわいがあふれるまち」「生活環境が整った住みよいまち」「次世代につなげるまち」に基づく施策を実施し、地方創生の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

72	北海道	北海道夕張郡長沼町	第２期長沼町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道夕張郡長沼町の全域	本町では人口減少や少子高齢化が進むことにより、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等の住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、安定した雇用の創出事業、新しい人の流れをつくる事業、子ども・子育て支援の充実事業、魅力的な地域をつくる事業の４つの事業を行う。効果については、KPIを用いて外部有識者による検証を行い翌年度以降の取組方針を決定する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
73	北海道	北海道夕張郡栗山町	第２期栗山町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道夕張郡栗山町の全域	本町における人口は令和42年（2060年）には4,441人現状人口まで減少すると見通される。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚から子育てまでの切れ目のない支援、安全な暮らしの確保等 を通じて自然増につなげ、安定した雇用の創出、地方移住や就労の推進を図り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
74	北海道	北海道樺戸郡月形町	月形町第３期まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道樺戸郡月形町の全域	本町の人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけるため、第３期月形町創生総合戦略に掲げる５つの目標「①産業を元気にして雇用を育むことにより、月形町に『にぎわい』を創る」「②移住定住と交流により新たな人の流れを生み、月形町を『えがお』にする」「③安心できる子育て環境をつくることにより、若い世代の『きぼう』をかなえる」「④快適で安心な暮らしを確保することにより、月形町で『ゆとり』を実感する」「⑤デジタルの力と広域連携による活性化」に取り組み、将来にわたって安心して住み続けられるまちづくりを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
75	北海道	北海道樺戸郡月形町	月形町第３期まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道樺戸郡月形町の全域	本町の人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけるため、第３期月形町創生総合戦略に掲げる５つの目標「①産業を元気にして雇用を育むことにより、月形町に『にぎわい』を創る」「②移住定住と交流により新たな人の流れを生み、月形町を『えがお』にする」「③安心できる子育て環境をつくることにより、若い世代の『きぼう』をかなえる」「④快適で安心な暮らしを確保することにより、月形町で『ゆとり』を実感する」「⑤デジタルの力と広域連携による活性化」に取り組み、将来にわたって安心して住み続けられるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
76	北海道	北海道雨竜郡秩父別町	秩父別町創生推進計画	北海道雨竜郡秩父別町の全域	人口減少と地域経済縮小を克服し、町の創生を総合的に推進するため『第３期秩父別町創生総合戦略』に掲げた「しごとをつくり、安心して働けるようにする」、「新しい人の流れをつくり、転入者を増やし、人の流出を防ぐ」、「結婚・出産・子育てを安心してできるようにする」、「将来にわたり安心して快適に暮らせるまちにする」の４つの基本目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
77	北海道	北海道雨竜郡雨竜町	第２期雨竜町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道雨竜郡雨竜町の全域	人口の減少による経済的規模の縮小や人材不足を招き、将来的に地域社会における様々な生活基盤の維持が困難となることが危惧されることから、「産業振興による足腰の強いまちづくり事業」、「雨竜町の新たなブランドづくりと魅力あるまちづくり事業」、「若者・子育て世代が安心して生活できるまちづくり事業」、「豊かで安心な暮らしを守るまちづくり事業」に基づき、人口減少と地域の衰退を克服し、活力あるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
78	北海道	北海道雨竜郡北竜町	北竜町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道雨竜郡北竜町の全域	人口減少や少子高齢化が進み、地域における担い手不足や地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、魅力ある働き方、職場・人づくりを起点とした地域社会の変革により、楽しく働き・暮らせる場所として、「若者・女性にも選ばれる地方」となることで、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、関係人口の創出・拡大、移住を促進するとともに、仕事の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
79	北海道	北海道雨竜郡沼田町	第３期沼田町総合戦略推進計画（第２世代交付金）	北海道雨竜郡沼田町の全域	子育て環境の充実、高齢者が活躍できる場を創出し自然増につなげるとともに、雇用の場を創出し持続可能なまちづくりを目指すものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
80	北海道	北海道雨竜郡沼田町	第３期沼田町総合戦略推進計画	北海道雨竜郡沼田町の全域	子育て環境の充実、高齢者が活躍できる場を創出し自然増につなげるとともに、雇用の場を創出し持続可能なまちづくりを目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
81	北海道	北海道上川郡鷹栖町	鷹栖町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道上川郡鷹栖町の全域	人口減少と少子高齢化の進行が今後さらに見込まれるなか、新たな地域課題と社会的ニーズに的確に対応し、人口減少に適応した地域づくりを進めるため、幸せな暮らしを実現するまちを未来へ持続する事業、子育て世代の希望を実現する事業、新たな人の流れをつくる事業、地域資源を生かしてしごとをつくる事業に取り組みます。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
82	北海道	北海道上川郡鷹栖町	鷹栖町地方創生2.0推進計画	北海道上川郡鷹栖町の全域	人口減少と少子高齢化の進行が今後さらに見込まれるなか、新たな地域課題と社会的ニーズに的確に対応し、人口減少に適応した地域づくりを進めるため、幸せな暮らしを実現するまちを未来へ持続する事業、子育て世代の希望を実現する事業、新たな人の流れをつくる事業、地域資源を生かしてしごとをつくる事業に取り組みます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
83	北海道	北海道上川郡東神楽町	第２期東神楽町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡東神楽町の全域	東神楽町地域再生計画は、人口減少や少子高齢化に対応し、持続可能なまちづくりを目指すものである。「雇用創出」「人の流れの創出」「子育て支援」「生活環境の整備」を基本目標とし、地場産業振興、観光誘客、全世代が活躍できる地域づくりを推進する。企業版ふるさと納税を活用し、多様な事業を展開し、交流人口や定住希望者を増加させることで地域活性化を図る。また、SDGsを基盤に、Society5.0を活用した住みやすい町の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

84	北海道	北海道上川郡比布町	比布町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道上川郡比布町の全域	人口減少という本町が直面する最大の課題に対し、本町の魅力・資源を活かした自律的で持続的な社会を創生するため、単に移住政策だけを進めるのではなく、今、本町に暮らす町民が生涯健康に生活できるまちづくりを進めるために、「子どもたちの成長を支えるまちづくり」「働く人を応援するまちづくり」「快適に住み続けることができるまちづくり」「安心して暮らすことができるまちづくり」を目標に向けた政策を進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
85	北海道	北海道上川郡比布町	第２期比布町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡比布町の全域	人口減少という本町が直面する最大の課題に対し、本町の魅力・資源を活かした自律的で持続的な社会を創生するため、単に移住政策だけを進めるのではなく、今、本町に暮らす町民が生涯健康に生活できるまちづくりを進めるために、「子どもたちの成長を支えるまちづくり」「働く人を応援するまちづくり」「快適に住み続けることができるまちづくり」「安心して暮らすことができるまちづくり」を目標に向けた政策を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
86	北海道	北海道上川郡東川町	東川町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道上川郡東川町の全域	今後想定される人口減少に対応するため次の事業を実施し、東川町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。 ①人々が集う写真文化首都の創造事業②豊かな暮らしと文化を生み出すしごとづくり事業③こどもの笑顔あふれるまちづくり事業④誰もが安心して生活できるまちづくり事業⑤多様な人材の活躍を推進する事業⑥新しい時代の流れを力にする事業	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
87	北海道	北海道上川郡東川町	第２期東川町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡東川町の全域	今後想定される人口減少に対応するため次の事業を実施し、東川町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。 ①人々が集う写真文化首都の創造事業②豊かな暮らしと文化を生み出すしごとづくり事業③こどもの笑顔あふれるまちづくり事業④誰もが安心して生活できるまちづくり事業⑤多様な人材の活躍を推進する事業⑥新しい時代の流れを力にする事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
88	北海道	北海道上川郡美瑛町	第３期美瑛町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進交付金計画	北海道上川郡美瑛町の全域	就学のため転出した学生が就職等を機に町に帰ってきたくなるようなまちづくりや幼少期・児童期において郷土愛を育む施策を推進するとともに、様々なライフスタイルが生まれている現代においても子を望む方々が安心して子供を産み育てられる環境を整えることで、誰もが住みたくなる地域の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
89	北海道	北海道上川郡美瑛町	美瑛町まち・ひと・しごと創生総合推進計画	北海道上川郡美瑛町の全域	町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
90	北海道	北海道中富良野町	中富良野町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道中富良野町の全域	観光情報発信やインバウンドを含む観光案内、滞在型観光や旅行消費の拡大などの機能を有する観光拠点施設の整備、既存観光資源の充実と四季を通じた新たな観光資源の掘り起こし、観光関連産業の持続的発展を促す仕組みを構築し、通年型の観光地づくりを進めていくことで交流人口や関係人口の新しい人の流れを生み出し、地域の多様な関係者が連携した雇用促進と地域経済の活性化を図り、観光産業と花を核としたまちづくりの持続的発展を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
91	北海道	北海道空知郡南富良野町	南富良野町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道空知郡南富良野町の全域	南富良野町への留学生の支援拠点施設増設し新たな人の流れをつくり、地域の住民や産業とつながりのあるる地域授業や交流を通じて、南富良野町の次代の担い手を育成する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
92	北海道	北海道空知郡南富良野町	第２期　南富良野町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道空知郡南富良野町の全域	本町の人口は1965年の11,029人をピークに減少を続け、2020年には2,376人となった。このまま人口減少が続けば町民生活の活力低下、地域コミュニティの低下を招くほか、地域経済や町財政へも大きな影響を及ぼし、町の存続に関わる極めて深刻な問題となっている。これらの課題を解決するため、町の施策等に興味をお持ちいただいた企業やご協力いただける企業から起業版ふるさと納税制度を活用いただけるよう本計画を策定する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
93	北海道	北海道勇払郡占冠村	第２期占冠村創生総合戦略推進交付金計画	北海道勇払郡占冠村の全域	自然減少（出生数の減少・転入者の減少）や高齢化が進行することにより、人口減少がこのまま進むと、税収減による行政サービスの低下、産業の衰退や日常生活に必要なサービス機能の維持が困難になっていくことが予想される。この問題を解決するために、安定した雇用の確保、新しい人の流れ、出産子育て支援、時代に合った地域づくりなど取組を継続することにより人口の減少に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
94	北海道	北海道上川郡剣淵町	剣淵町新しい地方経済・生活環境創生交付金推進計画	北海道上川郡剣淵町の全域	剣淵町では今後、人口減少と少子化・高齢化がすすむことで地域における担い手やそれに伴う地域産業の衰退等、町民の生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されているため、町立剣淵高校のPR事業・剣淵高校卒業生の町内就業支援を図り自然増につなげる。また、だれもが住みやすい、住んでみたい暮らしの場にするための情報発信・相談体制の充実とともに、特に若者や子育て世代が気兼ねなく交流できる環境づくり、子どもの成長に伴う経済的な負担軽減により、子育ての場として魅力的なまちを創出し、社会減に歯止めをかける取組を行う。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
95	北海道	北海道上川郡剣淵町	第３期剣淵町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡剣淵町の全域	剣淵町では今後、人口減少と少子化・高齢化が進むことで地域における担い手やそれに伴う地域産業の衰退等、町民の生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。これらの課題に対応するため、町民への結婚応援事業等を行い自然増につなげる。また、移住を促進するための情報発信・相談体制の充実とともに、商工業者やUIJターン者の就業支援等による安定した雇用を創出し、社会減に歯止めをかける取組を行う。取組に当たっては基本目標を掲げ目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

96	北海道	北海道上川郡下川町	下川町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道上川郡下川町の全域	人口減少の鈍化・抑制を図るため、「①しごと創り（地域経済産業振興事業）」、「②まち創り（人にやさしい社会システム構築事業）」、「③ひと創り（未来人材育成事業）」、「④ひとや団体を”つなぎ”・ささえ”・つくる”中間支援機構創設」に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
97	北海道	北海道中川郡音威子府村	音威子府村まち・ひと・しごと創生交付金計画	北海道中川郡音威子府村の全域	北海道で一番小さな村である音威子府村が、本村の一番の強みである「北海道おといねっぷ美術工芸高等学校」を軸とした取り組みを行い、「高校の機能強化」「雇用の場の創出」「関係人口の創出」「安心して暮らせるまちづくり」等の事業を、新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))を活用し事業展開を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
98	北海道	北海道中川郡音威子府村	音威子府村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中川郡音威子府村の全域	北海道で一番小さな村である音威子府村が、本村の一番の強みである「北海道おといねっぷ美術工芸高等学校」を軸とした取り組みを行い、「高校の機能強化」「雇用の場の創出」「関係人口の創出」「安心して暮らせるまちづくり」等の事業を、企業版ふるさと納税を活用し事業展開を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
99	北海道	北海道中川郡中川町	中川町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道中川郡中川町の全域	都市部を中心に北海道全体でオーバーツーリズムが顕著になっており、開発余地のある観光地として、北海道北部への注目度が高まっている。中川町は旭川圏から道北地域への中継地点にあたり、観光的には「秘境」に準えられる地勢や交通の不便さなどを逆手にとり、「中川町周辺エリア」を「奥道北」と銘打つことで、「わざわざ足を運ぶべき場所」としてデスティネーション性を獲得する。観光誘客や関係人口拡大、移住促進を目的として、既存住民と来訪者を融和させ、将来的に広域化も視野に入れた「奥道北」ブランドの構築を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
100	北海道	北海道雨竜郡幌加内町	幌加内町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道雨竜郡幌加内町の全域	幌加内町地域再生計画は、地域の活性化を目指す包括的戦略です。主な目標は、仕事創出や若者の定住促進です。具体的には、地域内での新な雇用機会を創出し、地元企業の支援強化等で経済の活性化を図ります。また、地元高校の魅力化を進め、若い世代が学びやすい環境を整えることで、地域への新しい人の流れを生み出し、関係人口の増大を図りながら地域の人口減少に歯止めをかけることを目指していきます。更なる地域連携を強化し、住民や企業、行政が一体となって取り組み持続可能な地域社会の実現を目指します	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
101	北海道	北海道増毛郡増毛町	ましけ　まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道増毛郡増毛町の全域	本町の人口は、鰊景気により昭和30年に１万７千人台に達したが、鰊漁の衰退と共に減少し、令和17年には３千人を下回る見込みである。人口減による担い手不足が全産業で深刻化し、現状のままでは地域再生に支障を来すため、二地域居住、ワーケーションの推進により若者や女性を呼び込み、定住を促す。また、最北の酒蔵、最北の果樹園群を活かした施策や、海と大地の豊富な「食材」と北海道遺産の「増毛の歴史的建物群」を代表とする「歴史」、暑寒別天売焼尻国定公園からなる「自然」を連携させた施策により、地域課題の解消を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
102	北海道	北海道増毛郡増毛町	第２期ましけ　まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道増毛郡増毛町の全域	本町の人口は、鰊景気により昭和30年に１万７千人台に達したが、鰊漁の衰退と共に減少し、令和17年には３千人を下回る見込みである。人口減による担い手不足が全産業で深刻化し、現状のままでは地域再生に支障を来すため、町民の健康を保持増進する施策や、二地域居住、ワーケーションを推進する。また、最北の酒蔵、最北の果樹園群を活かした施策や、海と大地の豊富な「食材」と北海道遺産の「増毛の歴史的建物群」を代表とする「歴史」、暑寒別天売焼尻国定公園からなる「自然」を連携させた施策により、地域課題の解消を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
103	北海道	北海道留萌郡小平町	小平町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道留萌郡小平町の全域	本町では人口減少や超高齢社会などの課題に対応するため、「多様な職業が選択でき、やりがいを持って働き続けられるまち」、「充実した子育て支援によって、地域を担う人材を育てることができるまち」、「住み慣れた地域で生涯を過ごすことができるまち」、「まちの魅力が高まり、持続的な公共サービスを受けられるまち」を基本目標に「しごと」の創生、「ひと」の創生及び「まち」の創生を同時かつ一体的に取組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
104	北海道	北海道留萌郡小平町	第２期小平町総合戦略推進計画	北海道留萌郡小平町の全域	本町では人口減少や超高齢社会などの課題に対応するため、「多様な職業が選択でき、やりがいを持って働き続けられるまち」、「充実した子育て支援によって、地域を担う人材を育てることができるまち」、「住み慣れた地域で生涯を過ごすことができるまち」、「まちの魅力が高まり、持続的な公共サービスを受けられるまち」を基本目標に「しごと」の創生、「ひと」の創生及び「まち」の創生を同時かつ一体的に取組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
105	北海道	北海道苫前郡苫前町	苫前町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道苫前郡苫前町の全域	本町は、昭和30年の総人口11,696人をピークに人口減少が続いており、平成30年には約３分の１以下の3,193人にまで減少、65歳以上が占める割合が増加し高齢化が進行、平成30年の高齢化率が40.8%まで上昇し、自然・社会増減もマイナスで推移している。出生数の減少や、進学・就職を機に本町を離れざるを得ないことが発生しており、本町においても、「人口減少」と「地方創生」に向き合い、実効性が期待できる施策に取り組み、本町の特色・強みを生かした、自立した地域社会の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
106	北海道	北海道苫前郡羽幌町	第２期羽幌町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道苫前郡羽幌町の全域	本町の人口は昭和40年をピークに年々減少しており、昭和45年の羽幌炭鉱閉山以後は一貫して転出超過の状態が続いている。急速に進む人口減少や高齢化社会に歯止めをかけるため、本町への新しい人の流れの創出や地域の魅力向上を目指した「まちの活性化」と「人口減少を克服する」ための各種施策に取り組むもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
107	北海道	北海道苫前郡初山別村	第２期初山別村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	北海道苫前郡初山別村の全域	本村の人口は昭和35年をピークに年々減少しており、鰊漁業の衰退による漁家の転業・転出、開拓農家の離村といった産業の歴史的変遷と、高度経済成長下における若者の都市への流出により一貫して転出超過の状況が続いている。急速に進む人口減少や高齢化社会に歯止めをかけるための各種施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

108	北海道	北海道天塩郡天塩町	天塩町デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	北海道天塩郡天塩町の全域	人口減少が加速する中、労働力不足、地域における各種サービスの維持困難、地域経済の縮小等といった課題が生じる恐れがあり、次代を担う若年層が将来に希望を持てる環境づくりと人口流出を緩和し移住・定住を促進する魅力づくりが重要となる。そのためには、子育て対策や若者の雇用を拡大、各産業の振興、起業支援、観光振興、多文化共生、地域づくり等の各施策やデジタル技術を活用した施策を推進して相乗効果を生み出すことで、地域コミュニティの活性化と魅力あるまちづくりを実現し、人口減少の緩和と地域のにぎわいの創出を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
109	北海道	北海道枝幸郡浜頓別町	第２期浜頓別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道浜頓別町の全域	本町の人口は、昭和39年に8,767人とピークを迎えたが、その後、人口の流出が始まり、現在に至るまで長期的に人口減少が続いており、このまま人口減少が続くことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、安心して子どもを産み育てられる子育て環境の整備を図り自然増につなげる。また、人口流出の抑制と新たな人口流入促進、観光産業を核とした交流人口の増加を図り、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
110	北海道	北海道枝幸郡中頓別町	中頓別町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道枝幸郡中頓別町の全域	日本最北エリアに位置する本町における総人口は、1950年の7,592人をピークに減少が続いており、2018年12月の国立社会保障・人口問題研究所が推計した2040年時点の人口は818人と人口減少が進行すると推計されている。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。本計画における基本目標の達成を図り、これらの課題に対応していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
111	北海道	北海道利尻郡利尻町	利尻町まち・ひと・しごと創生推進交付金	北海道利尻郡利尻町の全域	利尻町では、人口減少の進行と地域社会の縮小に直面する中、一人ひとりが可能性を発揮し、地域が有するポテンシャルを最大限に活用して、将来にわたり持続可能な発展を確かなものとするため、官民が一体となり実効性のある取り組みを進める。自然減、社会減の両面から取り組み、人口減少のスピードを緩和するとともに、人口減少社会への適応を図る。豊かな自然環境や地域資源を活かし、観光振興や地域産業の活性化、移住促進を進めると同時に、住民が安心して住み続けられる地域社会の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
112	北海道	北海道網走郡美幌町	美幌町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道網走郡美幌町の全域	本町は、農林業を主産業とした人口約18,000人の町である。人口減少は、1985年の26,686人から既に始まっており、全国的な傾向とほぼ同じ状況にある。主な原因は、出生数の減少（自然減）や、基幹産業である農林業の担い手の減少、雇用の機会が減少したことで、若者が町外へ流出（社会減）したことが考えられる。これらの課題に対応するため、結婚から子育ての希望の実現を図るとともに、産業振興や移住促進、安定雇用の創出等により、人口減少に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
113	北海道	北海道網走郡美幌町	第２期美幌町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道網走郡美幌町の全域	本町は、農林業を主産業とした人口約18,000人の町である。人口減少は、1985年の26,686人から既に始まっており、全国的な傾向とほぼ同じ状況にある。主な原因は、出生数の減少（自然減）や、基幹産業である農林業の担い手の減少、雇用の機会が減少したことで、若者が町外へ流出（社会減）したことが考えられる。これらの課題に対応するため、結婚から子育ての希望の実現を図るとともに、産業振興や移住促進、安定雇用の創出等により、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
114	北海道	北海道網走郡津別町	第３期津別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進交付金計画	北海道網走郡津別町の全域	地域資源を活用したコンパクトなまちづくりに取り組み、子育て世代や高齢者が安心してくらせる環境整備と雇用の場を創出することによって、かつてのＤＩＤを中心とした「まちなか地区」を再生し、現在の「まちなか地区」の人口を１０年後においても可能な限り維持する。また、これと並行して。既に過疎・高齢化が進み、今後も人口減少のスピードが加速すると予測される「周辺地区」については、基礎的な生活関連サービスを維持するとともに、学校跡地等を利用し３つの拠点を設置し、各地区の特徴を生かした生活と仕事の場を確保する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
115	北海道	北海道斜里郡斜里町	斜里町創生推進交付金計画	北海道斜里郡斜里町の全域	本町は世界自然遺産である知床半島を有し、その特異な生態系と豊かな自然環境は地域の宝である。町の基本理念である「みどりと人間の調和を求めて」をまちづくりの指針とし、若い世代の流出対策や少子化対策と並行して地域ブランディングのイメージを広く発信することで、長期的な視点で知床・斜里町の価値に共感する人々や企業を増やすとともに、観光、ビジネス、デジタルを通じた多様な関係人口ネットワークを創出することにより、町の持続的な発展を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
116	北海道	北海道斜里郡斜里町	斜里町創生推進計画	北海道斜里郡斜里町の全域	本町は世界自然遺産である知床半島を有し、その特異な生態系と豊かな自然環境は地域の宝である。町の基本理念である「みどりと人間の調和を求めて」をまちづくりの指針とし、若い世代の流出対策や少子化対策と並行して地域ブランディングのイメージを広く発信することで、長期的な視点で知床・斜里町の価値に共感する人々や企業を増やすとともに、観光、ビジネス、デジタルを通じた多様な関係人口ネットワークを創出することにより、町の持続的な発展を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
117	北海道	北海道斜里郡小清水町	小清水町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道斜里郡小清水町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、産業の担い手や労働力不足、地域産業の衰退や雇用の場の減少、教育環境の変化、地域コミュニティの衰退など様々な影響が懸念され、これらの課題に対応し自然減の緩和と社会増につなげるため、地方に仕事をつくる、人の流れをつくる、結婚出産子育ての希望をかなえる、魅力的な地域をつくるの４つのプロジェクトに取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
118	北海道	北海道常呂郡訓子府町	第２期訓子府町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道常呂郡訓子府町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことによる様々な課題に対し、３つの基本目標【基本目標１　力強い産業を創る　基本目標２　安心して子どもを産み、育てることができる環境を創る　基本目標３　健康で安心して住み続けることができる環境と人のながれを創る】を掲げ、「将来にわたり魅力的で持続可能なまち」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
119	北海道	北海道常呂郡置戸町	置戸町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道常呂郡置戸町の全域	置戸町の地方創生総合戦略「第2期置戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本目標「地域経済を活性化し、雇用を創出する」、「人口流出を抑制し、流入を促進する」、「子どもを産み育てる環境を整える」、「ふるさとづくりを推進する」に資する事業をまち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金））を活用しながら実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

120	北海道	北海道常呂郡置戸町	第２期置戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道常呂郡置戸町の全域	置戸町の地方創生総合戦略「第２期置戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める４つの基本目標「地域経済を活性化し、雇用を創出する」、「人口流出を抑制し、流入を促進する」、「子どもを産み育てる環境を整える」、「ふるさとづくりを推進する」に資する事業を応援税制に基づく企業からの寄附金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
121	北海道	北海道紋別郡遠軽町	遠軽町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道紋別郡遠軽町の全域	遠軽高等学校生徒用下宿施設建設１棟（26人収容） 下宿整備事業の目的は施設整備による地域への人の流れの創出であるが、更に本質的な目的は遠軽高等学校の学級数を維持することによる地域の教育環境・子育て環境の維持である。 一定規模の高等学校が町内にあることで、子育て世代の方が安心して子どもを育てられる地域を実現したい。既に官民連携による連携体制は他地域にはないフレームが生まれていることから、引き続き連携を強めて既存取組を推進し、更なる高等学校の魅力向上と地域への人の流れ、若者の定着を図っていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
122	北海道	北海道紋別郡遠軽町	第２期遠軽町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道紋別郡遠軽町の全域	本町では、令和７年３月に「第3期“縁（えん）があるまち”遠軽町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定予定し、「令和３２年の総人口約１３，０００人」ｔｐすることを将来展望に掲げ、人口減少の抑制に向けた対策を進めてきたが、平成３０年１１月には、本町の人口は２０，０００人を下回り、依然として減少が進んでいることから、人口減少の現状を直視しつつ、時代の流れとともに変遷する様々な状況を捉えながら、本町の創生に向けた施策を総合的に推進することで「しごと」と「ひと」に縁（えん）がある「まち」遠軽町を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
123	北海道	北海道紋別郡湧別町	第２期湧別町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道紋別郡湧別町の全域	人口減少と少子高齢化が進む中、子どもを産み育てる環境整備と合わせて、雇用の確保と所得向上に力を注ぎ、年少・生産年齢人口の減少に歯止めをかける必要がある。本町の基幹産業である農林水産業の推進のみならず、それぞれ産業の知識や技術を共有して連携するとともに、外部人材やノウハウ、人の流れを内部資源に結びつけて内発的な発展を促し、持続的な発展を確かなものにしていくことで、湧別町に住んでいてよかった、湧別町に住んでみたいと思われる「人と自然が輝くオホーツクのまち」を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
124	北海道	北海道紋別郡滝上町	第２期滝上町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道紋別郡滝上町の全域	本町では依然として自然減及び社会減による人口減少が続いている中、近年、地域の産業を支える担い手の不足や住民の生活利便性低下の他、地域の活力衰退、地域コミュニティの機能低下など、人口減少に伴う地域への様々な影響が顕在化している。こうした喫緊の地域課題に対処するため、住民の「くらし」と「結婚・出産・子育て」、地域の「担い手・雇用」と「交流・移住・定住」に関する４つの基本目標を掲げ、総合的な視点で効果的な施策を推進し、自然動態と社会動態の改善を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
125	北海道	北海道紋別郡興部町	興部町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道紋別郡興部町の全域	本町では、大学や高校への進学や雇用環境への評価が低いこと等により、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増へつなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくりを通じて、社会減に歯止めをかける。□	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
126	北海道	北海道紋別郡興部町	第２期興部町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道紋別郡興部町の全域	本町では、大学や高校への進学や雇用環境への評価が低いこと等により、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増へつなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくりを通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
127	北海道	北海道紋別郡雄武町	第２期雄武町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道紋別郡雄武町の全域	雄武町の地方創生総合戦略で定める４つの基本目標（「雄武町の強みを活かした産業と雇用の場をつくる」、「雄武町らしさを活かして、人を呼び込み・呼び戻す」、「子どもを産み育てたいという希望をかなえる」、「雄武町に住み続けたいと思える生活環境を整える」）に基づき、町民、企業や関係団体等と問題意識、今後町が目指すべき方向及び目標を共有し、暮らしやすいまち、住み続けたいまちづくりの推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
128	北海道	北海道網走郡大空町	大空町まち・ひと・しごと創生推進計画（第２世代交付金）	北海道網走郡大空町の全域	大空町では、就業研修や起業のほか事業承継を支援するとともに、インターンシップや高校魅力化を推進し、町内人材を育成する。併せて、移住や住み替えの促進、ＩＣＴを活用した産業振興・企業誘致（スマート農業・テレワーク等）、奨学金返済支援を行い、関係人口の増大と雇用確保を推進する。また、宅地分譲や住宅建設支援、高速情報通信環境の整備や子育て環境の充実を図り、定住を促進する。これらの事業を横断的に推進することで人口減少に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
129	北海道	北海道有珠郡壮瞥町	壮瞥町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道有珠郡壮瞥町の全域	急速なペースで進行している人口減少や少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域を継続させるため、これまでの取組の効果検証を行い、切れ目のない取組を実施し、継続を力にするとともに、成果のあった取組は、これまでの取組を加速化・深化させる。この取組により、まちの魅力向上、地域の活性化を図り、当町に「行ってみたい、住みたい、働きたい、結婚や出産・子育てをしたい、長く住みたい」と思われ続ける町となることを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
130	北海道	北海道有珠郡壮瞥町	第２期壮瞥町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道有珠郡壮瞥町の全域	急速なペースで進行している人口減少や少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域を継続させるため、これまでの取組の効果検証を行い、切れ目のない取組を実施し、継続を力にするとともに、成果のあった取組は、これまでの取組を加速化・深化させる。この取組により、まちの魅力向上、地域の活性化を図り、当町に「行ってみたい、住みたい、働きたい、結婚や出産・子育てをしたい、長く住みたい」と思われ続ける町となることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
131	北海道	北海道白老郡白老町	白老町デジタル田園都市国家構想推進計画	北海道白老郡白老町の全域	白老町デジタル田園都市国家構想総合戦略の４つの基本目標を通じて、若者定着に焦点を当て、大きく変わりゆく社会情勢に対応するため、デジタルの力を活用しながら、誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すことで、若者や子育て世帯に選ばれる持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

132	北海道	北海道勇払郡厚真町	厚真町創生戦略2.0事業推進交付金計画	北海道勇払郡厚真町の全域	人口減少とそれに伴う地域経済・産業活動の縮小によりもたらされる様々な課題に対応するため、厚真町はこれまでの施策をさらにブラッシュアップし、地域の産業を活性化させ、移住・定住に結びつけ、人々がいきいきと暮らせるまちをつくっていく。３つの基本目標である“しごと「「ここで暮らせる」と自信が持てる、持続可能な仕事づくり」”、“まち「住みたい・訪れたい空間づくり」”、“ひと「自己実現と成長を支えあい、いきいきと暮らす関係づくり」”に沿った取組を展開する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
133	北海道	北海道虻田郡洞爺湖町	第２期洞爺湖町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道虻田郡洞爺湖町の全域	当町においては、人口減少の影響により地域産業の担い手不足、地域コミュニティの低下、高齢化率増に伴う社会保障費の増及び地域公共交通確保対策などが課題となっている。これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現、高齢者が活躍できる場を創出して自然増につなげ、また、地域経済の活性化による安定した雇用や就業機会の創出、観光客のさらなる誘客による交流人口・関係人口の拡大、移住施策や地域定住就業の推進を図り、当町の目指すべき将来像の実現に向けて当事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
134	北海道	北海道勇払郡安平町	安平町デジタル田園都市国家構想総合戦略推進交付金計画	北海道勇払郡安平町の全域	町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図ることで自然増につなげ、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。これらに取組むに当たっては、４つの事項を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
135	北海道	北海道勇払郡安平町	安平町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道勇払郡安平町の全域	「子どもたちを産み育てる環境整備のための事業」、「将来の不安を取り除き、いつまでも安全・安心に住み続けられるまちづくりのための事業」、「強みを活かした産業と雇用の場づくりのための事業」及び「移住・定住を見据えた流動人口の確保のための事業」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
136	北海道	北海道勇払郡むかわ町	第２次むかわ町創生総合戦略推進交付金計画	北海道勇払郡むかわ町の全域	少子高齢化、転出超過といった人口問題が深刻化し、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されることから、粘り強く人口減少や少子高齢化対策に取り組む必要がある。これらの課題を解決すべく、むかわ町の創生に向けた総合的な施策を推進し、北海道胆振東部地震や新型コロナウイルス感染症による災禍からの「創造的復興・創生」を成し遂げていくため、本町の将来像である「人とつながる、笑顔でつながる、未来につながるまち　むかわ」に向かったまちづくりを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
137	北海道	北海道浦河郡浦河町	第２期浦河町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道浦河郡浦河町の全域	浦河町が将来にわたって活力と魅力のある地域として発展し、町民が夢や希望を持ち幸福と充実を感じ、生涯を通じてこの町に暮らしたいと思うまちを実現するため、人口減少と地域経済の縮小という難局の克服に立ち向かうために必要な施策等をまとめ、町民、地域、行政がまちづくりの方向性を共有し、まちの持つ可能性を最大限活かした協働と連携によるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
138	北海道	北海道日高郡新ひだか町	二十間道路桜並木樹勢回復計画	北海道日高郡新ひだか町の全域	本町では、人口減少や高齢化が進行しており、特に若者の流出が大きく、今後も相当数の流出が見込まれる。これは、地元での就職先が不足していることが要因となっていることから、町内事業者が安定的に収益を上げ、新たな雇用機会を創出できるよう、本町にとって極めて重要な観光資源である「二十間道路桜並木」の保全、整備を着実に継続し、観光資源としての価値を高めることにより新たな人の流れをつくり出し、交流人口、入込客数の増加に繋げることを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
139	北海道	北海道日高郡新ひだか町	第２期新ひだか町まち・ひと・しごと・創生推進計画	北海道日高郡新ひだか町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、担い手、後継者不足による基幹産業の衰退や地域経済の縮小等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、雇用の確保・創出の支援、後継者対策、町の魅力発信による交流・関係人口の増加及び結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実など、将来にわたり活力ある地域として発展し、この町で暮らす人々が暮らしに幸福と充実を感じ、生涯を通じてこの町に住みたいと思えるまちづくりを実現するために必要な施策を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
140	北海道	北海道河東郡士幌町	第２期士幌町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道河東郡士幌町の全域	本町の人口減少は、出生数の減少（自然減）や商工業をはじめとした町内産業の衰退による雇用機会の減少に伴う若者や子育て世帯の町外流出（社会減）が原因と考えられることから、これらの課題に対応するため、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図る自然増につなげ、また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかけるための事業を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
141	北海道	北海道河東郡上士幌町	上士幌町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道河東郡上士幌町の全域	上士幌町の地方創生を実現するため、上士幌町第Ⅱ期総合戦略に掲げる６つの基本目標「地場産業で活力を生み出すまち」、「子育て・教育の充実したまち」、「健康で安心してくらせるまち」、「関係人口の創出・拡大と移住定住によって人口減少をくい止めるまち」、「小さな拠点形成を目指すまち」、「生涯活躍するまち」の達成を目指す。本地域再生計画においては、人口減少・生涯活躍のまちを重点的に推進し、持続可能なまちづくりに向けた事業を展開する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
142	北海道	北海道河東郡鹿追町	鹿追町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道河東郡鹿追町の全域	人口減少を抑制し、地方が成長する力を取り戻す「地方創生」をめざし、4つの基本目標（（１）産業を振興し、人材を育成するまち・（２）交流・定住・関係人口を増やすまち・（３）子どもを産み、育てやすく、子どもが育つまち・（４）魅力的で安心なくらしができるまち）に資する事業を、交付金を活用しながら実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
143	北海道	北海道河西郡芽室町	第２期芽室町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道河西郡芽室町の全域	本町の人口も平成22年国勢調査の18,905人をピークに減少しており、18,040人（令和2年国勢調査）に落ち込んでいる。町税収入の減少が見込まれる一方で、社会保障費の増加や公共インフラの老朽化、防災対策などの暮らしを守る行政サービスは堅持する必要がある。 本町がこうした変化や課題に着実に対応するため、デジタル技術を戦略的に活用しながら、最適な方策を選択して安定的な行政経営に努め、活性化するまちづくり等を通じて人口減少社会に「適応」するとともに、新しい形で「進化」し続けていくことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

144	北海道	北海道河西郡中札内村	中札内村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	北海道河西郡中札内村の全域	安心して子どもを産み育てやすい環境を整えるとともに、地域産業の振興を図り、活力あふれる魅力的な地域づくりを進めていくため、中札内村らしさを特徴づける「日本で最も美しい村」をまちづくりの柱とし、健康な村の実現、文化の香りあふれる村の実現に向けた取組を進め、デジタル技術も活用しながら一層の人口減少対策の推進を図っていくための計画として、「中札内村デジタル田園都市国家構想総合戦略（第３期中札内村まち・ひと・しごと創生総合戦略）」に基づく地域再生計画を策定します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
145	北海道	北海道河西郡更別村	更別村デジタル田園都市国家構想推進交付金計画	北海道河西郡更別村の全域	本村の総人口は2020年の国勢調査において3,080人とゆるやかな減少に留まっている。しかし今後の推計によると高齢化率は2050年に40.9%まで上昇し、10人に４人が高齢者になる超高齢化社会が予想される。更別村デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、基本目標に沿った事業に取り組むことにより、人口減少の進行の「緩和」と人口減少社会への「適応」に向けて地方創生を推進していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
146	北海道	北海道河西郡更別村	更別村デジタル田園都市国家構想推進計画	北海道河西郡更別村の全域	本村の総人口は2020年の国勢調査において3,080人とゆるやかな減少に留まっている。しかし今後の推計によると高齢化率は2050年に40.9%まで上昇し、10人に４人が高齢者になる超高齢化社会が予想される。更別村デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、基本目標に沿った事業に取り組むことにより人口減少の進行の「緩和」と人口減少社会への「適応」に向けた取り組みを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
147	北海道	北海道広尾郡大樹町	大樹町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道広尾郡大樹町の全域	本町の人口は昭和22年をピークに減少を続け、令和52年には2,300人になると推計されている。今後も人口減少が進むと、地域社会や産業を支える担い手不足により、本町の基幹産業である一次産業や地域の生活を支える商工業の衰退を招くおそれがある。この課題を解決するためには、結婚や出産、子育てなど安心して生活できる環境を整えるとともに、基幹産業の活性化はもとより、本町の地勢の優位性を活かした航空宇宙の取組を推進し、地域の「しごと」「ひと」の好循環と「まち」の活性化を図り、人口減少に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
148	北海道	北海道広尾郡大樹町	第２期 大樹発！航空宇宙関連産業集積による地域創生推進計画	北海道広尾郡大樹町の全域	当町では、航空宇宙関連の実験誘致など40年にわたり宇宙のまちづくりに取り組んできた。さらに宇宙のまちづくりを加速させるため、航空宇宙関連実験・ビジネスに必要な機能を拡充するとともに、航空宇宙ビジネスに取り組む事業者の支援、普及啓発などにより航空宇宙関連実験・ビジネスを推進し、当町が拠点となり北海道に多くの航空宇宙関連企業が集積する「宇宙版シリコンバレー」を目指すことにより、若年層に選ばれる雇用を創出することで、地域の「しごと」「ひと」の好循環と「まち」の活性化を図り人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
149	北海道	北海道中川郡幕別町	第２期幕別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中川郡幕別町の全域	生産年齢人口の減少を原因とする地域経済の規模縮小や地域の空洞化現象、さらに地域コミュニティなどの社会基盤が担い手不足により衰退することが懸念されることから、これらの原因となる人口減少問題を解決するために、若い世代が定住し、安心して子どもを産み育てられる環境づくり、産業の振興による仕事づくりなど、各種施策を実践し、地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
150	北海道	北海道中川郡本別町	本別町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道中川郡本別町の全域	本別町では、人口が年々減少傾向にあり、また、少子高齢化も今後さらに進むことが想定されている。このような人口減少や少子高齢化に伴い、本別町では現在様々な地域課題が起こっており、これらの課題は今後さらに深刻化していくことが予想される。多様化・深刻化する地域課題に対応するために、本計画では「元気な産業をつくり安心して働けるようにする」「本別への新しい人の流れをつくる」「安心して暮らせる地域をつくる」の３つを基本目標として掲げ、目標の達成に向けた事業の実施を通して、地方創生を実現させる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
151	北海道	北海道足寄郡足寄町	足寄町創生推進計画	北海道足寄郡足寄町の全域	足寄町の地方創生総合戦略で定める３つの基本目標（「若い世代を中心とした、安心して働くための産業振興と雇用の場の創出」、「若い世代が希望に応じて、結婚、出産、子育て、働き方が出来る環境づくり」、「各地域における定住促進、農山村をはじめとした地域における日常生活の機能維　持及び地域ネットワークの構築」）に基づき、町民、企業や関係団体等と問題意識、今後町が目指すべき方向及び目標を共有し、暮らしやすいまち、住み続けたいまちづくりの推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
152	北海道	北海道釧路郡釧路町	第２期釧路町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道釧路郡釧路町の全域	本町では、次の事項を基本目標に掲げ、地域経済の活性化による雇用や就業機会の創出、関係人口の拡大による都市部から町への人の流れの強化や子育て環境の充実、すべての町民が暮らし続けられるまちづくりなど、人口減少社会に立ち向かうために取り組むべき施策を推進するものである。 「基本目標１　釧路町に雇用を創出する」「基本目標２　釧路町に新たな人の流れをつくる」「基本目標３　釧路町で安心して生み育てることができる環境をつくる」「基本目標４　安心して暮らし続けることができる魅力的な釧路町をつくる」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
153	北海道	北海道厚岸郡浜中町	第２期浜中町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道厚岸郡浜中町の全域	本町は、1960年に人口が11,915人となって以降人口減少が続いており、2025年1月末には5,233人にまで落ち込んでいる。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う基幹産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、安心した住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、4つの基本目標を掲げ、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図るとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
154	北海道	北海道川上郡標茶町	第３期標茶町創生総合戦略推進計画	北海道川上郡標茶町の全域	本町の人口は1963年の18,539人をピークに減少の一途を辿っており、2050年には4,100人まで減少するとされています。若年層、特に子育て世帯の流出が大きいことから、町内経済の安定化が急務であり、第3期標茶町創生総合戦略に掲げる「みんないきいきみんなでつくる　自然とともに生きるまちしべちゃ」と思えるまちづくりを目指し、基幹産業である酪農畜産業の安定化や、需要者であるサービス産業の活性化など、人口流出の抑制と転入増加に向けた地方創生施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
155	北海道	北海道川上郡弟子屈町	第２期弟子屈町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道川上郡弟子屈町の全域	弟子屈町の総人口は、1960年の 13,262 人をピークに減少が続き2015年には7,758人となり、約5,500人の減少、41.5%の低下となった。1985年までは増減を繰り返しながら比較的緩やかに減少したが、昭和の終わりから平成の初めのバブル経済とその崩壊以降、総人口の減少に拍車がかかり、現在まで続いている。 「全ての住民が、暮らしに満足を覚え、次代に夢を託せるまちづくり」を目指し、今後のまちづくりを進めるうえで必要なプロジェクトを以下のとおり定め重点的に各種施策や事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

156	北海道	北海道川上郡弟子屈町	第２期弟子屈町まち・ひと・しごと創生交付金計画	北海道川上郡弟子屈町の全域	弟子屈町の総人口は、1960年の 13,262 人をピークに減少が続き2015年には7,758人となり、約5,500人の減少、41.5%の低下となった。1985年までは増減を繰り返しながら比較的緩やかに減少したが、昭和の終わりから平成の初めのバブル経済とその崩壊以降、総人口の減少に拍車がかかり、現在まで続いている。「全ての住民が、暮らしに満足を覚え、次代に夢を託せるまちづくり」を目指し、今後のまちづくりを進めるうえで必要なプロジェクトを以下のとおり定め重点的に各種施策や事業を展開する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
157	北海道	北海道阿寒郡鶴居村	第２期鶴居村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道阿寒郡鶴居村の全域	本村は、昭和30年以降人口減少が続いており、令和６年には総人口2,429人にまで減少し、人口構成では、高齢化率が34.99%となっている。今後も、こうした人口減少や高齢化が進むと、地域社会を支える担い手が不足し、基幹産業である酪農業や地域生活を支える商工業の衰退等を招く恐れがある。これらの課題を解決するため、酪農業や豊かな地域資源を活用した取組み、鶴居村へ新しいひとの流れをつくる取組、若い世代の出産・子育ての希望をかなえる取組、美しく魅力的な地域をつくる取組などを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
158	北海道	北海道野付郡別海町	別海町デジタル田園都市国家構想推進交付金計画	北海道野付郡別海町の全域	別海町の総合戦略で定める５つの基本目標（「地域資源・地域特性を活かした新しい人の流れの創造」、「国内屈指の生産地を守り継承する産業と教育の振興」、「結婚・出産・子育てを応援し、未来への希望をかなえる」、「生涯を通じた健康づくりと、安心な暮らしを支える」、「地域の再生へと果敢に挑戦する新たなまちづくり」）に基づき、町民、企業や関係団体等と問題意識、今後町が目指すべき方向及び目標を共有し、暮らしやすいまち、住み続けたいまちづくりの推進を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
159	北海道	北海道野付郡別海町	別海町デジタル田園都市国家構想推進計画	北海道野付郡別海町の全域	別海町の地方創生総合戦略で定める５つの基本目標（「地域資源・地域特性を活かした新しい人の流れの創造」、「国内屈指の生産地を守り継承する産業と教育の振興」、「結婚・出産・子育てを応援し、未来への希望をかなえる」、「生涯を通じた健康づくりと、安心な暮らしを支える」、「地域の再生へと果敢に挑戦する新たなまちづくり」）に基づき、町民、企業や関係団体等と問題意識、今後町が目指すべき方向及び目標を共有し、暮らしやすいまち、住み続けたいまちづくりの推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
160	北海道	北海道標津郡中標津町	第２期中標津町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道標津郡中標津町の全域	中標津町の人口減少の抑制を図るため、「雇用・活性化」「結婚・子育て」「定住・愛着」の3つの視点で人口対策に取り組む。【取組内容】持続的な産業の実現と付加価値向上に向けた取り組み、あらゆる人が関わり・交わる取り組みの推進、中小企業の活性化と雇用の場の確保・創出、女性の社会参加の促進、子どもを安心して育てられる環境づくり、安全安心な出産に向けた支援、若い世代の結婚支援、郷土愛を深めるまちづくり、支え合い安心して生活できるまちづくり、住みやすい環境整備、高等教育機関の誘致・充実等	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
161	北海道	北海道標津郡標津町	標津町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道標津郡標津町の全域	標津町では、昭和45年の8,051人をピークに人口減少が進んでいるが、将来にわたって持続的な地域を創生するため、地方版総合戦略において掲げる「結婚・子宝・子育て」「定住・移住・暮らし」「産業・経済」の3つの政策分野に係る事業を積極的に展開し、若い世代は希望を持つことができ、安定的な雇用を促進し、高齢になっても住み続けられるまちづくりをソフト面・ハード面において進めるなど、あらゆるライフステージにおいて切れ目のない支援を行い、未来の地域づくりを促進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
162	北海道	北海道目梨郡羅臼町	羅臼町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道目梨郡羅臼町の全域	本町の人口は、1965年の8,931人をピークに年々減少し、今後は人口減少問題に対応した地域創生のまちづくりが求められている。第２期羅臼町総合戦略では何よりも「働くための施策」に重点を置いていることを踏まえ、地域における安定した雇用の創出と主要産業である漁業と観光の振興、新たな産業の創出等を軸とした各種施策を展開し、若者の雇用の場の確保と若い世代が将来に希望を持てるまちづくりを推進するものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
163	青森県	青森県	あおもり創生推進交付金計画	青森県の全域	一人でも多くの若者の県内定着・還流、出生数の増加、死亡者数の減少に向けて、社会減、自然減対策を推進するとともに、人口減少や人口構造の変化に対応していくため、以下の３つの政策分野に取り組む。 「所得向上と経済成長につながる魅力ある多様なしごとづくり」、「こどもの健やかな成長、県民一人ひとりの健康づくり」、「持続可能な地域づくり」	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
164	青森県	青森県	新たな再生可能エネルギー産業と水産業との共存共栄による津軽南地域の経済基盤強化に向けた港づくり計画	青森県西津軽郡鰺ヶ沢町（津軽港）とその周辺海域、西津軽郡深浦町（北金ヶ沢漁港）及び青森市（青森漁港）	本地域では、前面の海域で洋上風力発電施設が建設・稼働予定であり、津軽港はそのＯ＆Ｍ港に指定されているほか、漁獲量が減少傾向の中、北金ヶ沢漁港などでサーモンの海面養殖を行うなどの取組を進めている。このような中、津軽港でＯ＆Ｍ港化のための整備を行うほか、北金ヶ沢漁港と、北金ヶ沢漁港も含めた県内水産物の販売・ＰＲ拠点が立地する青森漁港において、水産物の品質確保とブランド化による魚価向上に向けた臨港道路等の補修を行うことで、新たな再生可能エネルギー産業と水産業との共存共栄による地域経済基盤の強化を図る。	地方創生港整備推進交付金
165	青森県	青森市	青森市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	青森市の全域	本市人口は、H12の318,732人をピークに減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計(R5.12)によると今後も減少傾向で推移し、R32には約174,000人にまで減少すると見込まれている。このまま人口減少・少子高齢化が進むと、労働力の不足や消費市場の縮小、地域コミュニティの縮小や希薄化、機能の低下をはじめとする様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、就業機会の創出により若年層の流出を最小限に食い止め、子育て支援を充実するとともに誰も安心して生活できるまちづくりを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
166	青森県	青森市	第２期青森市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森市の全域	本市人口は、H12の318,732人をピークに減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計(R5.12)によると今後も減少傾向で推移し、R32には約174,000人にまで減少すると見込まれている。このまま人口減少・少子高齢化が進むと、労働力の不足や消費市場の縮小、地域コミュニティの縮小や希薄化、機能の低下をはじめとする様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、就業機会の創出により若年層の流出を最小限に食い止め、子育て支援を充実するとともに誰も安心して生活できるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
167	青森県	青森県弘前市	弘前市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	青森県弘前市の全域	弘前市総合計画が掲げる将来都市像「みんなで創り みんなをつなぐ あずましいりんご色のまち」実現のために取り組む、当該計画に登載される幅広い事業を、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）対象事業とするため、地域再生計画を策定する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

168	青森県	青森県弘前市	弘前市総合計画推進計画	青森県弘前市の全域	弘前市総合計画が掲げる将来都市像「みんなで創り みんなをつなぐ あずましいりんご色のまち」実現のために取り組む、当該計画に登載される幅広い事業を、企業版ふるさと納税による寄附対象事業とするため、地域再生計画を策定する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
169	青森県	青森県八戸市	はちのへ創生推進交付金計画	青森県八戸市の全域	地方圏から東京圏への人口の流出に歯止めをかけるためには、地方において充実した生活を営む上での基盤となる「しごと」づくりが重要な課題であり、「ひと」を呼び込み、地域で交流を深める中で「しごと」をおこしていく「ひと」起点のアプローチや、「まち」の魅力を高め、「ひと」を呼び込むという「まち」起点のアプローチなど、多様なアプローチを柔軟に行い、まち・ひと・しごとの好循環をつくり出しながら、当市の特性や強みを最大限に活かしたまち・ひと・しごと創生の推進を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
170	青森県	青森県八戸市	はちのへ創生推進計画	青森県八戸市の全域	地方圏から東京圏への人口の流出に歯止めをかけるためには、地方において充実した生活を営む上での基盤となる「しごと」づくりが重要な課題であり、「ひと」を呼び込み、地域で交流を深める中で「しごと」をおこしていく「ひと」起点のアプローチや、「まち」の魅力を高め、「ひと」を呼び込むという「まち」起点のアプローチなど、多様なアプローチを柔軟に行い、まち・ひと・しごとの好循環をつくり出しながら、当市の特性や強みを最大限に活かしたまち・ひと・しごと創生の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
171	青森県	青森県黒石市	第２期黒石市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県黒石市の全域	若者の定着、出生数の増加、死亡者数を減少させるための社会減対策や自然減対策の取組みを推進するとともに、住み慣れた地域で元気に生きがいを持って暮らしていくための黒石力（＝コミュニティ力）強化による地域福祉の充実を図ることで、人口構造の変化に対応し人口減少を克服する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
172	青森県	青森県五所川原市	五所川原市デジタル田園都市構想推進計画	青森県五所川原市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これに対応するため、基本目標として「田園都市の魅力を生かした「しごと」づくり」、「地域全体で育てる「ひと」づくり」及び「安全で健康に暮らせる「まち」づくり」を掲げ、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現による自然増実現と、安定した雇用の創出や地域産業の強化による活性化するまちづくり等を通じた社会減抑制を図り、持続可能な地域の再構築を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
173	青森県	青森県十和田市	第２期十和田市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県十和田市の全域	本市の人口は2000年の69,630人をピークに、逓減の一途を辿り、国立社会保障・人口問題研究所の推計においても、2060年には30,388人まで減少するとされているが、こうした状況にあっても、誰もが本市に住みたくなる、地域愛と魅力にあふれるまちとなるよう、安定した雇用の創出、新しいひとの流れの創出、結婚・出産・子育ての希望の実現、時代にあった地域づくり等を通じて、自然減及び社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
174	青森県	青森県三沢市	みさわ創生推進計画	青森県三沢市の全域	安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる「産み育てやすいまち」、全ての年代の方々が安心して暮らせる「住みやすいまち」、若い世代、特に女性が安心して働ける「働きやすいまち」、国際色豊かで多くの人を惹きつける「魅力あふれるまち」の４つの基本目標のもと、まちの総合的な計画である「三沢市総合振興計画」の基本理念に掲げる「未来へつなぐ　心安らぐ　国際文化都市」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
175	青森県	青森県むつ市	むつ市まち・ひと・しごと創生交付金推進計画	青森県むつ市の全域	地域の特性を活かした産業の創出や下北ジオパークを活用した取組を推進し、積極的なシティプロモーションの実施等による交流人口や定住人口の拡大はもちろんのこと、地域と多様に関わる関係人口にも着目しながら、県内外の高等教育機関と連携等による地域の人材育成を行う。また、結婚・出産・子育ての一連の流れを生み出すことで、切れ目のない支援を実施するとともに、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を図りながら、地域が一体となって、防災・保健・医療・福祉の充実に取り組むことで、魅力あふれるまちづくりを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
176	青森県	青森県むつ市	第２期むつ市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県むつ市の全域	地域の特性を活かした産業の創出や下北ジオパークを活用した取組を推進し、積極的なシティプロモーションの実施等による交流人口や定住人口の拡大はもちろんのこと、地域と多様に関わる関係人口にも着目しながら、県内外の高等教育機関と連携等による地域の人材育成を行う。また、結婚・出産・子育ての一連の流れを生み出すことで、切れ目のない支援を実施するとともに、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を図りながら、地域が一体となって、防災・保健・医療・福祉の充実に取り組むことで、魅力あふれるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
177	青森県	青森県つがる市	つがる市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	青森県つがる市	つがる市の人口は昭和60年以降一貫して減少しており、人口減少が進展することで住民生活や地域経済、地方財政のあらゆる面に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。人口減少していくなかでも、地域経済の循環によりすべての人が安定して就業できる社会を実現させ、地域に多様な関わりをもつ人を増やし地域へ人の流れをつくるとともに、持続可能な社会を実現するために結婚、出産、子育ての環境を整え、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
178	青森県	青森県平川市	平川市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	青森県平川市の全域	平川市の人口は、1980年度の38,979人をピークとし、以降減少を続けており、推計では、2050年には18,103人まで減少するとされている。 人口減少は、地域の景気低迷や市民の経済力低下などを招くとともに、少子高齢化の進展とともに、地域社会の基盤維持に大きな影響を与えており、人口減少を克服し地域経済の創生を成し遂げるため、しごとづくりや住環境の整備などにより人口流出を最小限に食い止め、結婚や子育てへの支援や、健康長寿延伸への取り組みを進め、将来にわたり住み続けたいと思えるまちづくりを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
179	青森県	青森県南津軽郡藤崎町	藤崎町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	青森県南津軽郡藤崎町の全域	藤崎町では、出生数の減少や若い世代の人口流出などにより、人口減少や少子高齢化が進行している。このままでは地域住民の経済力低下や地域コミュニティの衰退といった、住民生活への様々な影響が懸念される。人口減少や少子高齢化に対応するために、『協働』『希望』『活力』という本町のまちづくりにおける基本理念を踏まえ、まち・ひと・しごとの創生とそれらの好循環確立による切れ目のない取組を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

180	青森県	青森県南津軽郡藤崎町	藤崎町まち・ひと・しごと創生計画	青森県南津軽郡藤崎町の全域	藤崎町では、出生数の減少や若い世代の人口流出などにより、人口減少や少子高齢化が進行している。このままでは地域住民の経済力低下や地域コミュニティの衰退といった、住民生活への様々な影響が懸念される。人口減少や少子高齢化に対応するために、『協働』『希望』『活力』という本町のまちづくりにおける基本理念を踏まえ、まち・ひと・しごとの創生とそれらの好循環確立による切れ目のない取組を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
181	青森県	青森県北津軽郡板柳町	第２期板柳町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県北津軽郡板柳町の全域	本町の人口は、1955年の22,257人をピークに減少しており、国勢調査によると2020年には12,700人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2065年には総人口が3,570人となる見込みである。本町の基幹産業である農業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、町外への転出者が増加し、社会減となっている。これらの課題に対応するため、人口減少のスピードの緩和と人口減少に対応した社会づくり実現のための対策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
182	青森県	青森県上北郡東北町	東北町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	青森県上北郡東北町の全域	東北町の人口は、合併当時の国勢調査2005年での20,016人をピークに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年には10,231人まで減少するとされている。そのことから、人口減少に歯止めをかけるため「出産・子育てしやすい環境、健康に長生きできる環境を実現する」「移住を促進し、就労の場をつくり、次世代を担う人財を定着させる」「地域の魅力を磨いて発信し、活力あるまちづくり・地域づくりに取り組む」ことを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
183	青森県	青森県上北郡おいらせ町	第２期おいらせ町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡おいらせ町の全域	第３期おいらせ町まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策の推進を図るべく、基本目標を設定し取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
184	青森県	青森県下北郡風間浦村	第３期風間浦村まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県下北郡風間浦村の全域	風間浦村の人口は、1960年の4,945人をピークに減少傾向は継続され、2040年には996人と予想されている。そこで小さな村の強みを活かし、政策の選択と組合せによる村民の暮らしの安心と活力を与えるむらづくり、課題解決にチャレンジすることで、ここに住み続けるための村民の知恵と協働による持続可能なむらづくり、高齢者が生活の質を向上させ、人生を楽しみながら地域で元気に暮らせる社会に向けて、地域共生社会の実現と村民の生活の安定と賑いを持続するむらづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
185	青森県	青森県下北郡佐井村	佐井村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	青森県下北郡佐井村の全域	第２期地域創生総合戦略でも足元にある地域資源を洗い出し、それらを有効活用する内発型地域産業の育成・成長化を進め、地域に稼ぐ力を生み出すための対策、本村に継続的に多様な形で関わり将来的な移住にもつながる新しいひとの流れを生む関係人口の創出、男女ともに結婚・出産・子育て・仕事をしやすい環境整備、そして、人が集い、安心して暮らせる魅力的な地域づくりを最優先として取り組み、引き続き“小さくてもキラリと光る村”の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
186	岩手県	岩手県	岩手県ふるさと振興総合戦略推進交付金計画	岩手県の全域	人口減少を引き起こす様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に変え、人口減少に立ち向かうため、「①いわてで働く」、「②いわてで育てる」、「③いわてで暮らす」、「④いわてとつながる」の４本の柱でふるさと振興を進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
187	岩手県	岩手県盛岡市	盛岡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岩手県盛岡市の全域	本市においては、自然動態において出生者数の長期的な減少と死亡者数の拡大が同時に進行しており、社会動態においても、若者が望む職種や賃金等を求めて、大都市圏に転出している現状がある。 これらの課題に対応するため、人口対策を本市の喫緊の課題とし、全市を挙げて次に掲げる基本目標の達成に取り組み、共に目指す将来像「輝きが増し 活力に満ち 夢をかなえるまち盛岡」の実現に近づけ、年齢、性別、障がいの有無にかかわらず、市民の誰もが希望する未来を描き、自らの夢をかなえることができるまちの実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
188	岩手県	岩手県盛岡市	第２期盛岡市まち・ひと・しごと創生推進事業計画	岩手県盛岡市の全域	本市においては、自然動態において出生者数の長期的な減少と死亡者数の拡大が同時に進行しており、社会動態においても、若者が望む職種や賃金等を求めて、大都市圏に転出している現状がある。 これらの課題に対応するため、人口対策を本市の喫緊の課題とし、全市を挙げて次に掲げる基本目標の達成に取り組み、共に目指す将来像「輝きが増し 活力に満ち 夢をかなえるまち盛岡」の実現に近づけ、年齢、性別、障がいの有無にかかわらず、市民の誰もが希望する未来を描き、自らの夢をかなえることができるまちの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
189	岩手県	岩手県宮古市	第２期宮古市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県宮古市の全域	人口減少を起因とした経済の縮小や地域コミュニティの維持など、目まぐるしく変化する社会情勢に対応するとともに、住み慣れた地域で、多様な個が自分らしく暮らしていけるような社会を実現するため、地域ビジョンを「安定した仕事を持って、子どもを幸せに育てられるまち」として掲げ、その実現に向けて「地域の活力を創出し、住み続けたいと思えるまちをつくる」「安定した雇用と地域の稼ぐ力を創出する」「結婚・出産・子育ての希望を叶える」「未来を拓くひとを育む」「魅力を磨き、発信し、ひとの流れを創出する」を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
190	岩手県	岩手県花巻市	花巻市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岩手県花巻市の全域	人口減少の進行による地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。この現状を打破するため、本計画期間において「花巻市にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「花巻市への新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」という４つの基本目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
191	岩手県	岩手県花巻市	第３期花巻市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県花巻市の全域	人口減少の進行による地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。この現状を打破するため、本計画期間において「花巻市にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「花巻市への新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」という４つの基本目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

192	岩手県	岩手県北上市	北上市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岩手県北上市の全域	北上市は人口減少下にあるが、将来的に人口が減ることは避けられないことから、若い世代の結婚・出産・子育て支援や移住・定住に向けた取組みなどの人口減少に歯止めをかける対策とともに、新しい魅力の創造を通じてまちへの愛着や誇りを醸成し、主体的にまち育てに参画する市民や市外から「北上市に関わりたい」と思う関係人口の拡大が求められる。そこで、人口減少が将来に与える影響・課題をふまえ、目指す将来の方向性を「持続可能なまちづくり推進プロジェクト」として10のプロジェクトを推進していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
193	岩手県	岩手県久慈市	久慈市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岩手県久慈市の全域	地域課題の解決、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に向けて「安定した雇用の創出」「結婚・出産・子育てへの支援」「久慈市への人の流れづくり」「災害からの復興と安心・安全なまちづくり」の政策分野ごとに基本目標を掲げ、その実現を目指すもの。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
194	岩手県	岩手県久慈市	久慈市企業版ふるさと納税推進計画	岩手県久慈市の全域	地域課題の解決、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に向けて「安定した雇用の創出」「結婚・出産・子育てへの支援」「久慈市への人の流れづくり」「災害からの復興と安心・安全なまちづくり」の政策分野ごとに基本目標を掲げ、その実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
195	岩手県	岩手県遠野市	遠野市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岩手県遠野市の全域	少子高齢化、人口減少の進行による地域活力の低下を極力抑え、持続可能なまちづくりを推進するために、「産業振興・雇用確保」と「少子化対策・子育て支援」を共通優先方針とする４つの戦略「地域資源を活かした雇用の創出」、「観光から交流、そして定住へ」、「子育て支援の推進」、「健康寿命の延伸」の実現に向け、６つのプロジェクトと４つの分野横断プロジェクトに取り組み、施策を総合的に組み合わせた相乗効果により、遠野市の将来像である「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に向けたまちづくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
196	岩手県	岩手県遠野市	遠野市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県遠野市の全域	少子高齢化、人口減少の進行による地域活力の低下を極力抑え、持続可能なまちづくりを推進するために、「産業振興・雇用確保」と「少子化対策・子育て支援」を共通優先方針とする４つの戦略「地域資源を活かした雇用の創出」、「観光から交流、そして定住へ」、「子育て支援の推進」、「健康寿命の延伸」の実現に向け、６つのプロジェクトと４つの分野横断プロジェクトに取り組み、施策を総合的に組み合わせた相乗効果により、遠野市の将来像である「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に向けたまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
197	岩手県	岩手県釜石市	釜石市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岩手県釜石市の全域	本市の地方版総合戦略である「第３期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略」に基づき、あらゆる施策を講じ、人口減少の緩和を図りつつ、基本理念である「市民一人ひとりが役割を持つ、真に開かれたまち」の実現に向け、歴史が育んだ文化的土壌や、復興プロセスを通じて得られた地域内外の多様なつながりを生かしながら、市民一人ひとりが主体性を持ち、様々な活動に積極的に関わることで希望が連鎖する持続可能な地域を目指すための取組みを推進するため、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
198	岩手県	岩手県釜石市	第３期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略推進計画	岩手県釜石市の全域	第３期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略の基本理念である「市民一人ひとりが役割を持つ、真に開かれたまち」の実現のため、歴史が育んだ文化的土壌や、復興プロセスを通じ得られた地域内外の多様なつながりを生かすとともに、様々な地域課題をデジタルの力等を活用して解決しながら、「つながり人口（関係人口）」と「活動人口」が交わることによって希望が連鎖する地域を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
199	岩手県	岩手県八幡平市	八幡平市第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略推進交付金計画	岩手県八幡平市の全域	本市は、自然減と社会減が相まって急速な人口減少や少子・高齢化が進んでいるが、一方では地域資源を活用した新たな事業展開や、起業家支援などにより多様な人材の流入が期待されている地域でもある。本計画を推進し、経済や人材の地域内好循環を生み出すことで、持続可能な地域を次世代に繋げていくことを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
200	岩手県	岩手県奥州市	奥州市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岩手県奥州市の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、まち・ひと・しごと創生交付金を活用し、地方版総合戦略である「第２期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
201	岩手県	岩手県奥州市	企業版ふるさと納税を活用した奥州市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県奥州市の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し、地方版総合戦略である「第２期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
202	岩手県	岩手県滝沢市	滝沢市新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	岩手県滝沢市の全域	人口減少に伴って生じる各種課題に対応し、今後の人口減少を効果的に抑制するために、本市の強みを生かしつつ、自然増・社会増へと人口動態を転換させる取組を総合的に進める必要がある。そのため、本計画では、「自分らしい子育てが実現できる環境づくり」、「定住、転入を促す環境づくり」、「市への愛着の醸成と若者が活躍できる環境づくり」、「高齢者が生きがいを持ちいきいきと暮らす環境づくり」を基本目標として掲げ、国の交付金等を効果的に活用しながら人口減少を克服するための取組を進めるものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
203	岩手県	岩手県滝沢市	第２期滝沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県滝沢市の全域	人口減少に伴って生じる各種課題に対応し、今後の人口減少を効果的に抑制するために、本市の強みを生かしつつ、自然増・社会増へと人口動態を転換させる取組を総合的に進める必要がある。そのため、本計画では、「自分らしい子育てが実現できる環境づくり」、「定住、転入を促す環境づくり」、「市への愛着の醸成と若者が活躍できる環境づくり」、「高齢者が生きがいを持ちいきいきと暮らす環境づくり」を基本目標として掲げ、企業版ふるさと納税制度を効果的に活用しながら人口減少を克服するための取組を進めるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

204	岩手県	岩手県岩手郡雫石町	雫石町総合戦略推進交付金計画	岩手県岩手郡雫石町の全域	雫石町総合戦略における「いきいきと仕事のできるまちづくり」「誰もが住みやすいまちづくり」「安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり」「特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり」に効果的に取り組むことにより、将来にわたって雫石町で暮らす幸せを実感し、まちの魅力と地域活力を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
205	岩手県	岩手県岩手郡雫石町	雫石町総合戦略推進計画	岩手県岩手郡雫石町の全域	雫石町総合戦略における「いきいきと仕事のできるまちづくり」「誰もが住みやすいまちづくり」「安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり」「特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり」に効果的に取り組むことにより、将来にわたって雫石町で暮らす幸せを実感し、まちの魅力と地域活力を推進するため、官民連携事業の推進及び企業版ふるさと納税を活用した民間資金の導入に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
206	岩手県	岩手県岩手郡岩手町	岩手町まち・ひと・しごと創生交付金計画	岩手県岩手郡岩手町の全域	人口減少と少子高齢化が進む岩手町において、自律・自立したまち、持続可能な社会を実現するため、「シビックプライド」、「ブランディング」、「ＳＤＧｓの取り組み（ＳＤＧｓ姉妹都市提携）」の３つの観点を柱に、様々な人々や企業が協力して岩手町ブランドを育て、あらゆる資源等を引き込み、国内外の都市とつながり、共創することで、ブランド価値や住民のシビックプライドもさらに高まる好循環を生む。また、この好循環が活性化するよう、町内での人材育成や外部から関わる環境を整備する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
207	岩手県	岩手県紫波郡紫波町	紫波町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岩手県紫波郡紫波町の全域	少子高齢化や人口減少などの解決を図り、地域課題の解決や魅力向上に向けた取組を推進するため、「①ローカル経済でしごとが生まれる」、「②女性・若者に選ばれて新しいひとの流れが生まれる」、「③子育て支援・教育の充実で若い世代の安心が生まれる」、「④民の活力が湧き上がり時代に合った地域が生まれる」、「デジタル活用により便利でやさしい暮らしが生まれる」を基本目標・横断的目標とし、その取組を推進するもの。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
208	岩手県	岩手県紫波郡紫波町	第２期紫波町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県紫波郡紫波町の全域	少子高齢化や人口減少などの解決を図り、地域課題の解決や魅力向上に向けた取組を推進するため、「①ローカル経済でしごとが生まれる」、「②女性・若者に選ばれて新しいひとの流れが生まれる」、「③子育て支援・教育の充実で若い世代の安心が生まれる」、「④民の活力が湧き上がり時代に合った地域が生まれる」、「デジタル活用により便利でやさしい暮らしが生まれる」を基本目標・横断的目標とし、その取組を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
209	岩手県	岩手県紫波郡矢巾町	第２期矢巾町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第３期）推進計画	岩手県紫波郡矢巾町の全域	高齢化の進行と転入者の増加により、地域コミュニティの希薄化が生じている。地域のつながりの脆弱化は、まちの魅力、生活利便性及び行政サービスの低下といった問題を引き起こしかねない。そこで矢巾町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地域産業の活性化や住民の利便性向上を図り、新たな住民を呼び込むことと並行して、多様な人材が活躍できる環境を整えることで、町全体の活力を高め、さらに人を呼び込んでいく好循環を生み出す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
210	岩手県	岩手県和賀郡西和賀町	西和賀町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岩手県和賀郡西和賀町の全域	本町は“どこにも無い四季”と形容される豊かな自然の中で、山菜や温泉、雪など地域資源を活かした産業振興により地域の活力を上げ、町民一人ひとりがいきいきと暮らすことができる環境づくりを目指し子育て支援や健康づくりに取り組んでおり、こうした積み重ねは町の強みであることから、自然の恵みを活かし地域の学びを力とした仕事づくりによる産業振興と人材育成で地域の活力を確保し、町民一人ひとりのライフシーンに寄り添いながら幸せを実感できる環境を整え、町内外における多様な関係を大切にする持続可能なまちづくりを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
211	岩手県	岩手県上閉伊郡大槌町	大槌町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岩手県上閉伊郡大槌町の全域	人口減少の加速化や少子高齢化の進展など社会情勢の変化に対応しつつ、生活の基盤となる産業の活性化を推進し、大槌町独自のにぎわいを創出するとともに、人との繋がりを大切にした誰もが安心して暮らせるまちを実現する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
212	岩手県	岩手県下閉伊郡山田町	山田町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進（第２世代交付金活用）計画	岩手県下閉伊郡山田町の全域	山田町まち・ひと・しごと創生総合戦略として、４つの基本目標（①資源を活かした魅力ある地域産業を創出する　②新しいひとの流れを創造する　③結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる　④誰もが安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる）を掲げ、人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域社会の形成に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
213	岩手県	岩手県下閉伊郡岩泉町	岩泉町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岩手県下閉伊郡岩泉町の全域	岩手県岩泉町では、岩泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略として、５つの重点プロジェクトを掲げ、人口減少の抑制、将来において輝き続けるまちづくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
214	岩手県	岩手県九戸郡洋野町	洋野町創生総合戦略推進交付金計画	岩手県九戸郡洋野町の全域	人口減少や少子高齢化が進み、将来の地域経済への影響が課題となっている本町において、令和７年２月に策定した「第３期洋野町創生総合戦略」で掲げた「雇用」、「交流」、「若者支援」及び「地域づくり」の４つの分野における基本方針に基づき、本町の特性に重点を置いた「ずっと住み続けたいと思えるような魅力ある町」の創生に向けた取り組みを強化するとともに、地域の課題解決に向けた実効性の高い施策や新たな施策に取り組み、人口減少の抑制と地域経済の発展を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
215	岩手県	岩手県九戸郡洋野町	企業版ふるさと納税を活用した洋野町創生推進プロジェクト	岩手県九戸郡洋野町の全域	人口減少や少子高齢化が進み、将来の地域経済への影響が課題となっている本町において、令和７年２月に策定した「第３期洋野町創生総合戦略」で掲げた「雇用」、「交流」、「若者支援」及び「地域づくり」の４つの分野における基本方針に基づき、本町の特性に重点を置いた「ずっと住み続けたいと思えるような魅力ある町」の創生に向けた取り組みを強化するとともに、地域の課題解決に向けた実効性の高い施策や新たな施策に取り組み、人口減少の抑制と地域経済の発展を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

216	宮城県	宮城県	新・宮城の将来ビジョン推進交付金計画	宮城県の全域	様々な社会変化や人口減少によって引き起こされる、あらゆる分野の課題に対応するため、「富県躍進！”ＰＲＯＧＲＥＳＳ Ｍｉｙａｇｉ”～多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して～」の県政運営の理念のもと、富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」、「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」、「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」、「強靱で自然と調和した県土づくり」の４つを政策推進の基本方向に掲げ、地方創生に向けた取組を推進していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
217	宮城県	仙台市	仙台市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	仙台市の全域	人口減少局面への移行が間近に迫り、地域活動や中小企業の担い手不足、地域コミュニティの衰退などが想定される中、こうした課題に対応するため、子育て世代の流入促進と出生率の向上を図るとともに、若い世代の流出抑制・流入促進等を図る。そのために、本市の特性を生かしながら、魅力ある「しごと」づくりや新たな「ひと」の流れづくり、持続可能な「まち」づくり等の事業を行う。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
218	宮城県	宮城県塩竈市	塩竈市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮城県塩竈市の全域	人口減少・少子高齢化の進行、多様な生き方や暮らし方の広がりをはじめとしたさまざまな課外に対し、行政だけでなく市民や塩竈と関りのある方々と共に、塩竈での楽しい暮らしに直結する「すみよさ」、「よろこび」、「やりがい」、「にぎわい」を実感いただき、未来創生の礎である本市への「愛着と誇り」を醸成することを目指し、人口減少の克服と持続可能なまちづくりに向けた取組を進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
219	宮城県	宮城県気仙沼市	気仙沼市まち・ひと・しごと創生交付金推進計画	宮城県気仙沼市の全域	本市は，人口減少や震災の影響によって，地域経済の落ち込みや担い手不足，行政サービスの低下が危ぶまれている。このような様々な課題に対応するため，産業振興や雇用の創出，交流人口・関係人口の創出及び移住定住の促進，若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現，協働と参加による自立した社会づくりと安心で豊かなくらしを大切にする風土と心の育成に資する事業を展開し，人口減少に歯止めをかけ，地域活性化による持続可能なまちづくりを行う。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
220	宮城県	宮城県気仙沼市	第２期気仙沼市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県気仙沼市の全域	本市は，人口減少や震災の影響により，地域経済の落込みや担い手不足，行政サービスの低下が危ぶまれている。このような様々な課題に対応するため，全国・全世界とつながり挑戦し続ける産業を振興し，結婚・出産・子育ての希望を叶え，人間力・挑戦する心を育み，豊かな自然や食文化を大切にし，一人一人が生きがいを持ち健康で暮らし，自分らしさを生かして支え合い，安全で安心できる住み続けたいまちをつくる事業を展開し，人口減少に歯止めをかけ，市民が主役の，地域の資源を活かした地域活性化による持続可能なまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
221	宮城県	宮城県名取市	第２期名取市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県名取市の全域	少子高齢化や間もなく訪れる人口減少による地域経済活動やコミュニティ活動の停滞等の諸課題に対応し、人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生による持続可能なまちづくりを推進するため、本市総合戦略に掲げている「仕事をつくる事業」、「人の流れをつくる事業」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」及び「魅力的な地域をつくる事業」の4つの基本目標の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
222	宮城県	宮城県多賀城市	多賀城市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県多賀城市の全域	多様な人・世代の交流を促進することで、子どもたちを中心に、多賀城の特性を最大限に活かしながらシビックプライドを育みつつ、多様で多彩な切れ目のない人材育成プログラムを展開する。また、地域の住民を含めた人材の交流から生まれる新たなまちづくりが創造され、その取り組みを市外へ発信し、本市への愛着や興味のある人を増やす。ひとが集い、安心して暮らすことができる環境を整え、様々な形で本市のまちづくりに関わる関係人口を増やすことで、持続可能性のあるまちづくりを実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
223	宮城県	宮城県岩沼市	岩沼市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮城県岩沼市の全域	若年世代が減少することによって、労働力や生産力の不足だけでなく、満足な行政サービスの提供が困難になることや地域コミュニティの衰退等様々な分野に影響すると考えられる。この課題に対応するため、安定した雇用の創出・維持、交流人口・関係人口の拡大、結婚・出産・子育てができる環境の整備、住民、企業、各種団体、行政が“共に創る”まちづくり等に取り組むことで、人口減少の抑制を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
224	宮城県	宮城県岩沼市	第２期岩沼市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県岩沼市の全域	若年世代が減少することによって、労働力や生産力の不足だけでなく、満足な行政サービスの提供が困難になることや地域コミュニティの衰退等様々な分野に影響すると考えられる。 この課題に対応するため、安定した雇用の創出・維持、交流人口・関係人口の拡大、結婚・出産・子育てができる環境の整備、住民、企業、各種団体、行政が“共に創る”まちづくり等に取り組むことで、人口減少の抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
225	宮城県	宮城県登米市	第２期登米市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県登米市の全域	本市は、平成17年の合併により誕生した市である。人口は、合併時平成17年の89,316人から令和２年で76,037人まで落ち込んでおり（国勢調査）、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和27年には平成17年比で総人口が約58%となる見込みである。こうしたことから、市民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住定住を促進するとともに、安定した雇用の創出や時代にあった地域づくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
226	宮城県	宮城県栗原市	第２期栗原市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県栗原市の全域	栗原市の人口は、1955年の13万6千人をピークに減少し、国立社会保障・人口問題研究所の推計（2018年3月）によると、市の総人口は、2015年の69,906人が、2045年には37,496人になると見込まれ、30年間で4割以上減少するとされている。人口減少に歯止めをかけるため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、移住促進、安定した雇用創出や地域が活性化するまちづくり等を通じて、栗原市総合計画に掲げる「市民が創る　くらしたい栗原」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
227	宮城県	宮城県大崎市	大崎市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮城県大崎市の全域	本市の将来人口は、自然減と社会減などにより人口減少の進行が予測されることから、対策を講じていくことが必要であり，「ひとづくり、地域づくり」「デジタル化」「国土強靭化」「経済活性化」「グリーン化」の５つの視点から重点プロジェクトを定め、「未来を担うひと・地域・田園都市を創生する」「連携・醸成・発信　次世代へつなぐ産業を創造する」「安全・安心・住みやすさを創出する」を柱の目標として取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

228	宮城県	宮城県刈田郡蔵王町	第２期蔵王町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県刈田郡蔵王町の全域	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して、蔵王町の人口減少と地域課題への対策を進めるために必要な「まち・ひと・しごと創生」を推進する事業に取り組む。基本目標として①稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける地域を創出する、②蔵王町との繋がりを築き、蔵王町への新しい人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる、の４つを掲げて各種事業を行い、地方創生を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
229	宮城県	宮城県刈田郡七ヶ宿町	第２期七ヶ宿町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県刈田郡七ヶ宿町の全域	本町は、自然動態及び社会動態ともに人口減少傾向にあり、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
230	宮城県	宮城県柴田郡大河原町	第２期大河原町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県柴田郡大河原町の全域	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して、本町における人口減少と地域課題の対策を進めるために必要な「まち・ひと・しごと創生」に取り組む。基本目標として、①おおらかでたくましいひとづくり～まちを未来へとつなぐ～、②安全安心のまちづくり～毎日安心が実感できるまち～、③まち全体のブランド化～だれからも選ばれるまち～を掲げ、各種事業を推進していき、人口の将来展望の実現と地方創生の達成を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
231	宮城県	宮城県柴田郡村田町	第２期村田町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県柴田郡村田町の全域	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して、村田町の人口減少と地域経済規模の縮小を抑えるため「まち・ひと・しごと創生」を推進する事業に取り組む。町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
232	宮城県	宮城県柴田郡柴田町	柴田町デジタル田園都市構想推進計画	宮城県柴田郡柴田町の全域	デジタルの力を活用し、子育て・教育環境、暮らし・定住環境を充実させるほか、災害リスクの少ない暮らしを確保する取組を進める。また、コンパクトで魅力ある拠点を形成することを目的に、デジタルツールを活用したウォーカブルなまちづくりを推進し、町内外から人の行き交う賑わいのある場を創出するとともに、健康寿命の延伸、孤独・孤立の防止等、町民の安全安心につながる取組を推進し、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
233	宮城県	宮城県伊具郡丸森町	丸森町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮城県伊具郡丸森町の全域	丸森町では、まち・ひと・しごと創生総合戦略を第六次丸森町総合計画と一体化し、切れ目のない取り組みを進める。 本計画では、出生数の増加に向けて、「こども・子育ての希望を叶える」まちづくりを講じていくとともに、自然減を抑制していくため、「健康づくり」と「つながりづくり」を柱に健康寿命の延伸に向けた対策を講じる。また、「Ｕターン促進」と「関係人口づくり」、「しごとづくり」と「多様な働き方」、「安心で快適な住み続けたくなるまちづくり」の５つの基本目標を設定し、社会減の抑制、関係人口の確保につなげていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
234	宮城県	宮城県伊具郡丸森町	第２期丸森町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県伊具郡丸森町の全域	丸森町では、まち・ひと・しごと創生総合戦略を第六次丸森町総合計画と一体化し、切れ目のない取り組みを進める。 本計画では、１「こども・子育ての希望をかなえる」、２「健康づくり」と「つながりづくり」、３「Ｕターン促進」と「関係人口づくり」、４「しごとづくり」と「多様な働き方」、５「安心で快適な住み続けたくなるまちづくり」を基本目標に設定し、出生数の増加や社会減の抑制、関係人口の確保につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
235	宮城県	宮城県黒川郡大郷町	第２期　大郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県黒川郡大郷町の全域	本町では平成以降、少子高齢化による人口減少の進展が地域経済の縮小につながるなど、将来的に町の存続も懸念される状態であることから、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと総合戦略」を策定している。将来にわたって活力ある地域を維持するため、移住・定住による新しい人の流れをつくることで人口減少を克服し、本町の特性や実情に応じたまちづくりを推進するため、各種事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
236	宮城県	宮城県加美郡加美町	加美町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮城県加美郡加美町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
237	宮城県	宮城県本吉郡南三陸町	第２期南三陸町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県本吉郡南三陸町の全域	本町の人口は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けたことと、それに伴う長期間にわたる仮設住宅での生活を余儀なくされたこと等により大きく減少した。震災以前より減少傾向にあった本町の人口は震災後８年経過した今も歯止めがかかることなく減少しており、平成28年３月に策定した南三陸町第２次総合計画で示した人口見通しを下回って推移している。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
238	秋田県	秋田県	秋田県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	秋田県の全域	女性や若者をはじめ、県民誰もが真の豊かさを実感できる秋田の実現を目指し、これまでの取組の成果を着実に進展させるとともに、本県の優位性を生かしながら、将来を見据えた実効性の高い施策・事業に果敢に取り組むことにより、強靭化、持続可能性、存在感、多様性の“四つの元気”を創造する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
239	秋田県	秋田市	秋田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	秋田市の全域	人口減少と少子高齢化が進行する中、次の世代に引き継ぐことができる元気な秋田市を目指し、本県全体を牽引する県都としての役割を果たしていくとともに、秋田市人口ビジョンに掲げる将来の目指すべき姿の実現に向け、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業、魅力的で安定したしごとの場をつくる事業、多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる事業、高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める事業、持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心なくらしを守る事業に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

240	秋田県	秋田県能代市	能代市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	秋田県能代市の全域	能代市は全国と比較しても早いペースで少子高齢化・人口減少が進んでおり、それに伴い様々な課題が生じている。こうした課題に対応するため、本計画に掲げる基本目標に沿って事業を行い、多様なニーズに応える雇用機会と労働環境の創出、効果的な情報発信等により、若者の地元定着や回帰を促進し、社会減の抑制を図る。また、出会いや結婚を望む人に対する支援のほか、働きながらでも安心して子育てできる環境の整備等により、婚姻数や出生数の維持・増加等を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
241	秋田県	秋田県能代市	のしろ創生推進計画	秋田県能代市の全域	本市の最重要課題である人口減少に対応するため、第３期のしろ創生総合戦略に位置付けた様々な施策に、デジタル活用の視点も踏まえて取り組むことで、若者の地元定着・回帰や、婚姻数・出生数の維持・増加を図るとともに、すべての市民が本市での暮らしに心地良さを実感できる、持続可能な魅力ある地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
242	秋田県	秋田県男鹿市	男鹿市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	秋田県男鹿市の全域	「雇用（働く場の確立と拡大と収入）の増」、「潜在住民の転入促進、既存住民の転出抑制及び交流（通勤・通学・買い物・観光など）の増」、「結婚促進、現状より１子多く出産」、「健康寿命の延伸や新たな地域社会の形成」の4つの視点から人口減少の克服と地域経済の活性化を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
243	秋田県	秋田県湯沢市	湯沢市総合戦略推進交付金計画	秋田県湯沢市の全域	急速に進行する人口減少を抑えるため「未来を創る「若者」を応援するまちづくり」を進めるとともに、人口減少を受け止めた上で市民の心豊かで幸せなくらしを実現するため「みんなの「幸せ」に寄り添うまちづくり」を推進する。この二つのまちづくりを両輪として、第３期湯沢市総合戦略の地域ビジョンである「ゆざわに住んで、えがった。生まれて、えがった。」のもと、みんなが「湯沢市に住んでよかった」、「湯沢市に生まれて幸せだ」と思えるまちを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
244	秋田県	秋田県鹿角市	第２期鹿角市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	秋田県鹿角市の全域	本計画は、若者世代の夢や希望を叶える新たな産業の創出と雇用の場の確保によって、就職のための転出抑制や、進学・就職等で市外へ出た若者が戻ってこられる地域づくりを進め、移住定住の更なる促進や誰もが活躍できる社会づくりを推進していくことで人口構造の若返りを図っていくものである。また、結婚・出産・子育ての希望が叶うよう、結婚を応援する地域づくりを進めるとともに、子育て支援の優位性を生かしたサポート体制の充実や、男女の働きやすい就業環境の形成など、新たな時代に対応した少子化対策を推進していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
245	秋田県	秋田県大仙市	大仙市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	秋田県大仙市の全域	本市は、全国でも速いスピードで人口減少や少子高齢化が進行しており、労働力不足による地域経済・産業の衰退や地域コミュニティの維持が困難になるなど、様々な影響が懸念されている。こうした課題を克服するとともに、課題を成長に結びつけ、未来に向けて持続発展可能なまちづくりを目指し、大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略に掲げる４つの基本目標のもと、デジタルの力を活用しながら、地方創生に向けた取組のさらなる加速化・深化を図るほか、ＳＤＧｓやＧＸ等の社会的要請など様々な課題にも対応していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
246	秋田県	秋田県にかほ市	にかほ市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	秋田県にかほ市の全域	若者の流出が続き、人口減少に歯止めがかからない状況の中、これらの課題に対応するため、第２次にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、①次世代を担う産業振興、②人を呼び込むまちづくり、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④持続可能な地域づくり、の４つの基本目標を掲げ、市内での雇用の場を確保し、若者の市外流出に歯止めをかけるとともに、移住を促進することで社会減に歯止めをかける。また、結婚・出産・子育てまでの切れ目のない支援により自然増につなげる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
247	秋田県	秋田県仙北市	仙北市新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	秋田県仙北市の全域	３つの基本目標とそれらに対応する新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の実施により、市政理念である「幸福度全国No.1」を目指すまちづくりと地方創生を進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
248	秋田県	秋田県南秋田郡大潟村	大潟村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	秋田県南秋田郡大潟村の全域	大潟村は、昭和39年に国営八郎潟干拓事業により、日本唯一の干拓地自治体として発足した。この50年間、多くの困難を乗り越え、食糧生産基地の使命を果たし、担い手の育成も順調に進み、緑豊かな近代的な農村へと発展した。しかしながら、近年は人口減少に歯止めがかかっていない状況にあるほか、少子高齢化がさらに進んでいる。大潟村が、わが国の新たな農村のモデルとして人口3,000人を維持し今後もたゆまず歩み続けるため、４つの基本目標を定め、持続可能なまちづくりを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
249	秋田県	秋田県仙北郡美郷町	第２期美郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県仙北郡美郷町の全域	美郷町デジタル田園都市構想総合戦略（第２期美郷版総合戦略）事業に掲げる４つの基本目標（①安心して働き、稼ぐ地域をつくる、②新たなひとの流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力ある地域やひとをつくる）に基づき、長期的かつ総合的な観点で施策を実行し、将来にわたり地域を維持できるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
250	秋田県	秋田県雄勝郡羽後町	第２期羽後町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県雄勝郡羽後町の全域	羽後町の人口は、町が誕生した1955年の28,670人をピークに減少し続け、2020年の国勢調査では13,825人となっている。人口減少は日常生活において経済、社会、環境など多方面にわたり深刻な影響を引き起こし、重大な問題をもたらす要因となるため、早期に対策を講じることが必要である。そのため、「新たな「ひと」の流れを創る」、「多様性に対応する結婚・出産・子育て環境を創る」、「魅力的な地域を創る」という３つの重点目標を設定し、人口減少対策に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
251	山形県	山形県	山形県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県の全域	今後も続く人口減少に対し、次世代を生み育てる若い世代が希望を持ち、その希望が実現するための環境づくりや経済基盤の確保に取り組み、自然増につなげていくとともに、若者の県内定着・回帰の促進を重視し、やりがいや相応の所得が得られる仕事の確保・創出や、暮らしのゆとり・楽しみを享受できるワーク・ライフ・バランスの取組みを進め、社会減に歯止めをかけるなど、「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」の実現に向けて展開するもの。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

252	山形県	山形県	第２期山形県まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県の全域	今後も続く人口減少に対し、次世代を生み育てる若い世代が希望を持ち、その希望が実現するための環境づくりや経済基盤の確保に取り組み、自然増につなげていくとともに、若者の県内定着・回帰の促進を重視し、やりがいや相応の所得が得られる仕事の確保・創出や、暮らしのゆとり・楽しみを享受できるワーク・ライフ・バランスの取組みを進め、社会減に歯止めをかけるなど、「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」の実現に向けて地方創生応援税制を活用するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
253	山形県	山形市	山形市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形市の全域	本市の人口は、2005年をピークに緩やかに減少している。若者を中心とした県外への転出が多く、母親世代人口の減少等による出生数の減少が続くことが見込まれ、社会減と自然減が共に進む見通しであることが人口減少の要因と考えられる。人口減少が進行することに伴って、一定の人口規模の上に成り立っている生活関連サービスの縮小や空き家、空き店舗等の増加等の影響が想定される。これらの課題を踏まえ、本市が目指す将来都市像である「健康医療先進都市」及び「文化創造都市課」の確立に向けて、各種施策を推進していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
254	山形県	山形市	第２期山形市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形市の全域	本市の人口は、2005年をピークに緩やかに減少している。若者を中心とした県外への転出が多く、母親世代人口の減少等による出生数の減少が続くことが見込まれ、社会減と自然減が共に進む見通しであることが人口減少の要因と考えられる。人口減少が進行することに伴って、一定の人口規模の上に成り立っている生活関連サービスの縮小や空き家、空き店舗等の増加等の影響が想定される。これらの課題を踏まえ、本市が目指す将来都市像である「健康医療先進都市」及び「文化創造都市課」の確立に向けて、各種施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
255	山形県	山形県米沢市	米沢市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県米沢市の全域	人口減少に歯止めをかけるため，「地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」の創出する」、「市外からの流入や交流・つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込む」、「若い世代が安心して結婚、出産できる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育む」及び「住み続けたいと思える、魅力的で持続可能な「まち」づくりを推進する」の4つの基本目標に関する施策を推進し、まち・ひと・しごとの好循環を生み出す地方創生の取組をより一層加速させていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
256	山形県	山形県鶴岡市	第２期鶴岡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県鶴岡市の全域	人口減少や少子高齢化に対策を講じるため、本市の強みや優位性を生かし、付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとの創出、地域社会を担う多様な人材の確保及び住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会の実現を目標に、人口減少を抑制し、将来にわたり多様性があり、持続的に発展する明るいまちをづくりに取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
257	山形県	山形県鶴岡市	第２期鶴岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県鶴岡市の全域	人口減少や少子高齢化に対策を講じるため、本市の強みや優位性を生かし、付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとの創出、地域社会を担う多様な人材の確保及び住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会の実現を目標に、人口減少を抑制し、将来にわたり多様性があり、持続的に発展する明るいまちをづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
258	山形県	山形県酒田市	酒田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県酒田市の全域	酒田市総合計画【後期計画】に位置付けた「未来を担う人材が豊富な酒田事業」、「地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田事業」、「ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田事業」、「暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田事業」、「地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田事業」、「都市機能が強化され、賑わう酒田事業」、「健全な行政経営を推進する酒田事業」の展開により、人口の社会減少、自然減少の抑制を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
259	山形県	山形県寒河江市	寒河江市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県寒河江市の全域	行政サービスや市民生活を支える公共インフラの整備などの各政策の実現のために、５つの基本目標を掲げている。①「子どもがすくすく育つまち」は、子育てや教育に関する政策、②「活力と交流を創成するまち」は、産業や居住環境などに関する政策、③「元気に安心して暮らせるまち」は、福祉や安全安心に関する政策、④「一人ひとりが力を発揮するまち」は、地域づくりや男女共同参画などの政策、⑤「便利で快適に生活できるまち」は、都市基盤や環境などの政策となっている。以上、５つの目標達成に向け、着実な推進を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
260	山形県	山形県上山市	上山市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県上山市の全域	「魅力的な働く場所をつくる」「人の流れをつくる」「安心して子どもを産み育てられる環境をつくる」「魅力的な地域をつくる」の４つを基本目標として掲げ、まちづくりを「自分ゴト」として取り組む市民を増やし、つながりの輪を広げるとともに、本市が有する温泉や果物、美しい自然環境、歴史や伝統文化などの豊富な地域資源を結び付け、つなげていくことで、彩り輝くまちを創り、本市の持続可能な発展につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
261	山形県	山形県村山市	村山市地方創生推進交付金計画	山形県村山市の全域	本計画は、暮らしやすい魅力ある“まち”づくり、安定した質の高い“しごと”、魅力ある“ひと”づくりを目指し、“しごと”と“ひと”の好循環を確立し、「次の世代に引き継ぐ魅力ある村山市」の創生を目指す。これらに取組むにあたって、「「むらやま」で“働く”環境を創出する」・「「むらやま」に訪れたい、住みたい、帰りたい“ひと”を増やす」・「「むらやま」で結婚・出産・子育てできる環境を整える」・「「むらやま」での安心・快適な暮らしを確保する」の４つの基本目標を掲げ、目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
262	山形県	山形県村山市	第２期村山市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県村山市の全域	本市の人口減少に対応するため、「産業の振興と雇用の創出」、「移住・定住の推進」、「結婚・出産・子育て環境の充実」、「安心して暮らせるまちづくり」を柱とし、個々の事業における政策連携を図りながら、総合的な観点から暮らしやすい魅力ある“まち”づくりを目指し取組んでいく必要がある。各事業においては、付加価値販売や生産性の向上につながる施策に取組み、安定した質の高い“しごと”の創出を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
263	山形県	山形県長井市	長井市新地方創生交付金推進計画	山形県長井市の全域	「結婚、出産、子育ての希望をかなえる」、「長井市への新しいひとの流れをつくる」、「長井市における魅力ある就業を創出する」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る」を基本目標とし、人口減少を抑制し、将来にわたって長井市民がしあわせを感じながら暮らせるまちを実現するための施策を実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

264	山形県	山形県長井市	長井市デジタル田園都市構想推進計画	山形県長井市の全域	「結婚、出産、子育ての希望をかなえる」、「長井市への新しいひとの流れをつくる」、「長井市における魅力ある就業を創出する」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る」を基本目標とし、人口減少を抑制し、将来にわたって長井市民がしあわせを感じながら暮らせるまちを実現するための施策を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
265	山形県	山形県天童市	天童市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県天童市の全域	天童市において、今後の人口減少を緩やかな状況にして、地域活力や産業を維持していくため、４つの基本目標を立てて人口の維持に取り組む。具体的には、『まち』の魅力を高め、新たな『ひと』を呼び込み、結婚や子育ての希望の叶う『みらい』をつくり、魅力ある、経済活性化する『しごと』をつくるという計画である。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
266	山形県	山形県南陽市	南陽市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県南陽市の全域	本市の人口は、1985年以降減少の一途を辿っており、その一方で老年人口の割合は年々上昇している。それにより、地域の活力低下や産業の衰退、社会保障費の増加による市財政の悪化など、様々な影響が懸念されるため、人口減少は本市の喫緊の課題となっている。 こうしたことから、市民の結婚・出産・子育ての希望を実現し、また、移住定住の推進や安定した雇用の創出、産業の振興を図り、人口減少の緩和を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
267	山形県	山形県南陽市	第２期南陽市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県南陽市の全域	本市の人口は、1985年以降減少の一途を辿っており、その一方で老年人口の割合は年々上昇している。それにより、地域の活力低下や産業の衰退、社会保障費の増加による市財政の悪化など、様々な影響が懸念されるため、人口減少は本市の喫緊の課題となっている。 こうしたことから、市民の結婚・出産・子育ての希望を実現し、また、移住定住の推進や安定した雇用の創出、産業の振興を図り、人口減少の緩和を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
268	山形県	山形県東村山郡山辺町	第２期山辺町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県東村山郡山辺町の全域	今後の少子高齢化・人口減少に歯止めをかけるため、出生率の向上による自然増、将来戻ってきやすい環境を整えることでの社会減の抑制、地域の特性を生かした住環境や就業の場を確保することでの若い世代の転出抑制・新規転入の増加を将来の方向とし、「子どもと育つ町」、「高品質で町づくり」の２つを大方針としたやまのべ総合戦略に基づく事業の展開を図り、ずっと住み続けたいまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
269	山形県	山形県西村山郡河北町	河北町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県西村山郡河北町の全域	本町の人口減少は、出生率の低下による少子化と若者の町外流出により加速しており、地域経済の成長や行財政基盤の弱体化、地域コミュニティの機能の低下などが懸念されている。今後も本町が持続的に発展していくため、雇用の場の確保や子育て支援の促進など「社会減少ペースの緩和」及び「出生数の増加」に向けた取組みを継続的に進め、出生数の回復や若年層の地元回帰を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
270	山形県	山形県西村山郡西川町	西川町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県西村山郡西川町の全域	まち・ひと・しごと創生総合戦略にある将来像「８年以内に生産年齢人口増加に向けて、できるだけ早く町民と多様な取組において協働し、町外の方から共感を持っていただける町となる」に達するため、西川ファンの拡大を通じて、①西川町の仕事をつくり、仕事を生み出し、②人の流れをつくり、③出産・子育て・教育の希望をかなえ、④魅力的な西川町をつくる、デジタル田園都市の実現に向けて全力を尽くす。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
271	山形県	山形県西村山郡朝日町	朝日町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県西村山郡朝日町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域の担い手不足や、産業・コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。そのため、人口減少と少子高齢化を可能な限り抑え、いつまでも活気ある朝日町を次世代につなげていくことを行政、町民、企業、各種団体等、町が一丸となり目指していく。具体的には「若者たちの地元定着と交流・移住の促進を図る」、「結婚に対する意識を醸成し、出産・子育てのしやすい環境を整える」、「高齢者や障がい者がいきいきと住み続けることのできる環境を整える」の３つの目標を立て施策に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
272	山形県	山形県西村山郡朝日町	第２期朝日町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県西村山郡朝日町の全域	朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である「若者たちの地元定着と交流・移住の促進を図る」、「結婚に対する意識を醸成し、出産・子育てのしやすい環境を整える」、「高齢者や障がい者がいきいきと住み続けることのできる環境を整える」を通して、人口減少と少子高齢化を可能な限り抑制していくとともに、希望活動人口（町の将来に希望を持ち、朝日町をもっといい町にしようとがんばっている人の数）を増やすことで、いつまでも活気のある元気な朝日町を次の世代につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
273	山形県	山形県大石田町	大石田町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県大石田町の全域	大石田町の人口は1955年の15,126人をピークに減少し続けており、2040年には総人口が3,825人となる見込みである。当町が抱える人口減少問題に対応し、持続的に地域経済を発展させるため、「大石田町の特徴や資源などを活用し、安定した雇用を創出する」、「移住、定住しやすい環境を整え、町内に住む新しい人の流れをつくる」、「若い世代の希望をかなえ、町内に住む人の数を増やす」、「安全で安心感のある、これからの時代に合ったまちをつくる」の４つの基本目標に基づき施策を展開する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
274	山形県	山形県最上郡金山町	山形県金山町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県最上郡金山町の全域	本町の人口は、1950年の10,299人をピークに2023年には4,857人まで落ち込み、社人研推計では2040年には総人口が3,132人にまで減少する見込みである。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
275	山形県	山形県最上郡舟形町	第２期舟形町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県最上郡舟形町の全域	令和６年４月に高度な農業経営者育成を目指す山形県立東北農林専門職大学が新庄市に開学した。本事業は大学生が本町に誘致する民間アパートに居住し、交流施設等における地域住民や農業者等との交流活動を通じながら第2次人口対策(卒業後の町内就職)、第3次人口対策(結婚・住宅取得)につなげていく、総合的なプロジェクト事業である。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

276	山形県	山形県最上郡舟形町	第２期舟形町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡舟形町の全域	本町の人口は1955年（昭和30年）の11,891人が最高で、2020年（令和２年）の国勢調査で5,007人まで減少している。このまま人口減少が進むと地域の担い手不足により、地域の自立的な活動にも影響を及ぼすことが懸念されている。本計画では、人口減少と少子高齢化の進行などの社会経済情勢の変化に対応し、持続可能なまちづくりを進めるために、7つの基本目標を定めまちの目指す将来像「わくわく未来ふながた」の実現に向けた事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
277	山形県	山形県最上郡大蔵村	第２期大蔵村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県最上郡大蔵村の全域	地域の特色を活かした魅力ある産業づくりをすすめ、農業や観光など本村特有の「なりわい」を盛り上げ、未来につなぎ、人の交流を生むことで、社会増につなげる。また、未来を担う子ども達を安心して生み育てられる環境づくりと大人が生き生きと暮らす生涯を通じた人材育成の取組や高齢者の社会参画や地域活動に対する支援を充実させる取り組み等を通じて、自然増を図るとともに、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
278	山形県	山形県最上郡大蔵村	第２期大蔵村まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡大蔵村の全域	地域の特色を活かした魅力ある産業づくりをすすめ、農業や観光など本村特有の「なりわい」を盛り上げ、未来につなぎ、人の交流を生むことで、社会増につなげる。また、未来を担う子ども達を安心して生み育てられる環境づくりと大人が生き生きと暮らす生涯を通じた人材育成の取組や高齢者の社会参画や地域活動に対する支援を充実させる取り組み等を通じて、自然増を図るとともに、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
279	山形県	山形県最上郡鮭川村	鮭川村まち・ひと・しごと創生推交付金計画	山形県最上郡鮭川村の全域	村の人口減少に起因する課題を解決するため、「人材」、「イノベーション」、「村内外の活力」を推進力とし、村の特性や資源を最大限活用し、村民の暮らしの質や地域社会・産業経済の活力など村の総合力を高めていく。そのため、以下を本基本目標として掲げ取り組んでいく。「１未来につながる教育・文化の振興と協働の推進」、「２美しく強靭な村土の形成」、「３新たな価値・雇用を生み出す産業の振興と移住･定住の推進」、「４多世代が心地よく暮らせる福祉と健康づくりの推進」。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
280	山形県	山形県東置賜郡高畠町	高畠町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県東置賜郡高畠町の全域	将来的に人口減少は避けられない状況ではあるものの、人口減少のスピードを鈍化させるため、出生数が上向いていくよう、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現及び、移住を促進し、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、若者の町外転出に歯止めをかけ、人口減少の抑制に努めていく。そして、高畠町が将来にわたって発展する活力あふれるまちを実現するため、「高畠町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、引き続き地方創生に向けた取組みを着実にすすめていくものとする。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
281	山形県	山形県東置賜郡高畠町	高畠町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県東置賜郡高畠町の全域	将来的に人口減少は避けられない状況ではあるものの、人口減少のスピードを鈍化させるため、出生数が上向いていくよう、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現及び、移住を促進し、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、若者の町外転出に歯止めをかけ、人口減少の抑制に努めていく。そして、高畠町が将来にわたって発展する活力あふれるまちを実現するため、「高畠町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、引き続き地方創生に向けた取組みを着実にすすめていくものとする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
282	山形県	山形県東置賜郡川西町	川西町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県東置賜郡川西町の全域	「メディカルタウン整備促進」「地域経済活性化」「移住・定住・交流促進」「男女共同参画推進」「町民総活躍」「安心して暮らせるまちづくり」を第２期川西町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に位置づけ、若い世代の就労、結婚、子育ての希望の実現、誰もが安心して生活し、活躍できるまちづくりを進めていくことで、人口流出に歯止めをかけ、人口減少克服、地方創生を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
283	山形県	山形県小国町	小国町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県小国町の全域	本町の地域創生総合戦略で掲げる基本理念である白い森まるごとブランド構想を軸として、ずっと住み続けたいまち、選んでもらえるまちを創っていくための指針である「白い森の国を担う『人』づくり」「白い森の魅力を磨く『環境』づくり「白い森を舞台とする活き活きとした『暮らし』づくり」「持続可能な行財政運営」を推進して、人口減少や少子高齢化等による多様な課題を解決し、本町の目指すべき姿「自然を愉しみ みんながわくわくする 白い森の国おぐに」を実現するために取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
284	山形県	山形県西置賜郡白鷹町	白鷹町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県西置賜郡白鷹町の全域	本町の人口は、令和６（2024）年には12,241人（住民基本台帳数値（11月時点））となっており、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和22（2040）年には総人口が8,490人となる見込みである。この課題に対応するため、豊かな自然に包まれ、だれもが住みよく、安心・やすらぎを感じる「まち」づくり、夢を持ち郷土を愛する「ひと」づくり、地域資源を活かし、魅力と活力にあふれる「しごと」づくり、地域の個性を磨き、「連携する」まちづくりに取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
285	山形県	山形県西置賜郡白鷹町	第２期白鷹町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県西置賜郡白鷹町の全域	人口減少は、労働力人口の減少による産業の衰退、購買者の減少による消費市場や経済規模の縮小等、まち全体の活力の低下を招き、また、これらの要因が連鎖し、人口がさらに減少するといった負の循環へ陥り、町民生活に多大な影響を及ぼす恐れがある。これらの課題に対応するため、結婚・婚活支援や、妊娠出産期から切れ目ない支援、安定的な保育サービスの提供、移住・定住施策の充実等により、転出抑制策を強化することで、社会減を抑止する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
286	山形県	山形県飯豊町	飯豊町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県飯豊町の全域	失ったら二度と取り戻せない農山村の景観と文化を守り、先代から受け継いだ世襲財産を継承し、次世代の若者たちが働き、暮らしていくことにより、自立した町を目指す。そこで、飯豊町の将来を担う子どもたちのために、人材を育成する「人をはぐくむ種」、住民が笑顔で暮らす「世代をつなぐ種」、人の流れをつくる「縁をつむぐ種」、持続可能な農山村を構築する「郷土をたがやす種」、経済的自立を目指す「可能性をひらく種」の５つの種をまく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
287	山形県	山形県飽海郡遊佐町	遊佐町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県飽海郡遊佐町の全域	人口減少に歯止めをかけ、生活環境を守る取組みを推進し、もって人や地域。まちが元気になる魅力的な地域づくりの実現に向けて、「地域ブランドの取組みをすすめ、安心して働ける環境をつくる」「移住定住を促進し、新しい人の流れをつくる」「結婚の希望をかなえ、安心して出産・子育てできる環境をつくる」「町民のくらしを守り、町民が主役のまちづくりをめざす」「広域連携による行政サービスの維持向上を目指し、住みよいまちづくりを推進する」を基本目標として掲げる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

288	山形県	山形県飽海郡遊佐町	第２期山形県飽海郡遊佐町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県飽海郡遊佐町の全域	「地域ブランド化の推進」、「若者を中心とした移住定住の促進」、「子育て環境の充実」、「町民が主役のまちづくりの構築」、「広域連携による行政サービスの維持向上」を目標として、第２期まち・ひと・しごと創生遊佐町総合戦略に沿って、本町の地理的・経済的な特徴を活かし、人口減少克服と地方創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
289	福島県	福島県	福島県地方創生交付金活用事業	福島県の全域	人口減少問題について、県民をはじめ、様々な主体と認識の共有を進め、「連携・共創」のもと今後の本県の地方創生を力強く推進する。さらに、人口の自然減対策と社会減対策の両面から取り組み、2040年に福島県総人口150万人程度の維持を目指す。 【基本目標】 ・一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる（ひと） ・あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる（暮らし） ・若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる（しごと） ・国内外から福島への新しい人の流れをつくる（人の流れ）	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
290	福島県	福島県	第２次企業版福島県復興創生応援事業	福島県の全域	人口減少問題について、県民をはじめ、様々な主体と認識の共有を進め、連携・共創のもと本県の地方創生を力強く推進する。さらに、人口の自然減対策と社会減対策の両面から取り組み、2040年に福島県総人口150万人程度の維持を目指す。 基本目標：「一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる(ひと)」、「あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる(暮らし)」、「若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる(しごと)」及び「国内外から福島への新しい人の流れをつくる(人の流れ)」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
291	福島県	福島市	福島市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島市の全域	本市では、加速する人口減少が課題となっているが、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
292	福島県	福島県会津若松市	会津若松市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県会津若松市の全域	地方創生の目的である“人口減少や少子化に歯止めをかけ、地域に働く場を創出していく”ため、「スマートシティ会津若松」と地方創生が連動し、将来の持続可能なまち・魅力的なまち、すなわち「暮らし続けたいまち」会津若松を実現していくため、４つの基本目標を掲げて取組を進める。「基本目標１既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり」、「基本目標２地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出」、「基本目標３生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり」、「基本目標４結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備」	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
293	福島県	福島県郡山市	郡山市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県郡山市の全域	福島県の中枢都市、中核市として持てるポテンシャルを生かすことにより責任を遂行するとともに、こおりやま広域圏の中心市としての役割を担いつつ地域経済をけん引することにより、人口約30万人規模を維持していくことを目標に、「人口減少・地域経済縮小克服」及び「復興力の維持・強化」の実現を目指し、「持続可能な郡山の創生」を加速させ、「経済・社会・環境」の「自律的好循環」を生み出すことに取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
294	福島県	福島県郡山市	郡山市創生推進計画	福島県郡山市の全域	福島県の中枢都市、中核市として持てるポテンシャルを生かすことにより責任を遂行するとともに、こおりやま広域圏の中心市としての役割を担いつつ地域経済をけん引することにより、人口約30万人規模を維持していくことを目標に、「人口減少・地域経済縮小克服」及び「復興力の維持・強化」の実現を目指し、「持続可能な郡山の創生」を加速させ、「経済・社会・環境」の「自律的好循環」を生み出すことに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
295	福島県	福島県いわき市	いわきまち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県いわき市の全域	今後20年先、40年先もいわき市が「魅力と活力にあふれたまち」であり、「市民がいきいきと幸せに暮らせるまち」であり続けるために、いわき創生に向けた取組みを進めていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
296	福島県	福島県白河市	白河市みらい創造推進交付金計画	福島県白河市の全域	人口減少と少子高齢化に対応するため、地域産業全体の底上げによる魅力ある雇用の創出に取り組むことにより、人材の市外流出を抑制するとともに、地域に愛着と誇りを持った人材の育成と市民主体のまちづくりを進めることで地域の魅力と品格を高め、本市への人の流れを確かなものにしていく。また、本市が持つ豊富な自然・歴史・文化に加え、東北自動車道や東北新幹線などの恵まれた高速交通体系、首都圏に隣接する地理的優位性などの資源を生かしながら、まち・ひと・しごとの創生を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
297	福島県	福島県白河市	第２期白河市みらい創造推進計画	福島県白河市の全域	人口減少を抑制し、将来にわたり持続可能な地域社会を維持していくため、地域産業全体の底上げによる魅力ある雇用の確保に取り組むことにより、人材の市外流出を抑制するとともに、地域に愛着と誇りを持った人材の育成と市民主体のまちづくりを進めることで地域の魅力と品格を高め、本市への人の流れを確かなものにしていく。また、本市が持つ豊富な自然・歴史・文化に加え、東北自動車道や東北新幹線などの恵まれた高速交通体系、首都圏に隣接する地理的優位性などの資源を生かしながら、まち・ひと・しごとの創生に一体的に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
298	福島県	福島県須賀川市	須賀川市デジタル田園都市構想交付金計画	福島県須賀川市の全域	人口減少の克服に向けて、自然動態とともに、社会動態の増加対策に取り組み、2032年に７万人の人口維持を目指すために、住んでいる人が住み続け、本市がこれからもあらゆる人に選ばれるまちとなるよう、市民をはじめ、地域、事業者、行政、そして本市に関わるすべての人が支えあいながら協働して、「産業力の強化と雇用の創出」、「すかがわの宝を活用した交流の推進」、「安心して産み育てられる環境の充実」及び「生き生きと暮らせる魅力的な地域の形成」に取り組み、「共につくる 住み続けたいまちすかがわ」の実現を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
299	福島県	福島県喜多方市	喜多方市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県喜多方市の全域	若い世代の働く場の確保や結婚・妊娠・出産・子育てに関する希望の実現を図ることで、次代を担っていく子どもたちが「喜多方に生まれてよかった、住んでよかった」と思えるような活力ある市を創造し、人口減少問題を克服する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

300	福島県	福島県喜多方市	第２期わくわく喜多方再生プロジェクト	福島県喜多方市の全域	若い世代の働く場の確保や結婚・妊娠・出産・子育てに関する希望の実現を図ることで、次代を担っていく子どもたちが、「喜多方に生まれてよかった、住んでよかった」と思えるような活力ある市を創造し、人口減少問題を克服する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
301	福島県	福島県相馬市	第３期相馬市地方創生推進計画	福島県相馬市の全域	核家族化の進展、出生率の低下、晩婚化に伴う出産年齢の高齢化等を背景とした出生数の減少（自然減）や進学・就職段階での若者の市外への流出（社会減）による人口減少に歯止めをかけるため、「しごと」「ひと」「まち」「人の流れ」の４つの分野で事業を展開し、相馬市が相馬市であり続け、人口減少による消滅の危機に陥ることなく、将来的にも安定した発展を続けることのできる魅力あふれる相馬市を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
302	福島県	福島県田村市	田村市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県田村市の全域	人口減少や加速化する少子高齢化の進行は、労働力不足や地域経済に大きな影響を与えるとともに、市民の生活や地域社会の機能の低下を招くこととなる。これらの課題に対応するため、「地方に仕事をつくる」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「魅力的な地域をつくる」を本計画の基本目標として各種施策を実施し、『ワクワクがとまらない 自然とチャレンジがいきるまち 田村市』を地域ビジョンとして掲げ、デジタル技術を活用した課題解決や魅力向上により、地域ビジョンの実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
303	福島県	福島県田村市	第２期企業版田村市地域創生応援事業	福島県田村市の全域	人口減少や加速化する少子高齢化の進行は、労働力不足や地域経済に大きな影響を与えるとともに、市民の生活や地域社会の機能の低下を招くこととなる。これらの課題に対応するため、「地方に仕事をつくる」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「魅力的な地域をつくる」を本計画の基本目標として各種施策を実施し、『ワクワクがとまらない 自然とチャレンジがいきるまち 田村市』を地域ビジョンとして掲げ、デジタル技術を活用した課題解決や魅力向上により、地域ビジョンの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
304	福島県	福島県南相馬市	第３期南相馬市１００年のまちづくり応援事業	福島県南相馬市の全域	震災と原発事故により、多くの被害を受けた本市は、これまで復興に向けて直面する課題に取り組んできた。2016年７月には、帰還困難区域を除く避難指示が解除となり、徐々に市民が帰還を始めましたが、当初想定していたより帰還は進んでいない状況である。さらに、進行する人口減少も相まって、経済力の低下や地域活動の縮小など新たな多くの課題も生じている。これらの課題に取り組むため「100年のまちづくり」を政策目標として掲げ、未来の子どもたちも家族や友人とともに暮らし続けられることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
305	福島県	福島県伊達市	伊達市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県伊達市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、令和７年度から第３期伊達な地域創生戦略を策定して、「人と緑と歴史が結び合う　ひかり輝く田園空間・伊達市」の実現を目指している。当事業の基本目標を達成するために、「企業版ふるさと納税」制度を活用できる体制を整備し、令和７年度から令和11年度の期間における第３期伊達な地域創生戦略事業の更なる促進を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
306	福島県	福島県伊達市	第２期伊達市まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県伊達市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、令和７年度から第３期伊達な地域創生戦略を策定して、「人と緑と歴史が結び合う　ひかり輝く田園空間・伊達市」の実現を目指している。当事業の基本目標を達成するために、「企業版ふるさと納税」制度を活用できる体制を整備し、令和７年度から令和11年度の期間における第３期伊達な地域創生戦略事業の更なる促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
307	福島県	福島県本宮市	本宮市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県本宮市の全域	人口減少を克服していくため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現等の自然増対策を進めていく必要がある。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等の社会増対策にも取り組み、2028年に28,961人まで減少すると見込まれる人口を、同時点で30,000人以上へ維持するとともに、将来にわたり将来人口推計を上回るよう上昇を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
308	福島県	福島県伊達郡桑折町	第２期「献上桃の郷　こおり」企業版ふるさと納税推進事業	福島県伊達郡桑折町の全域	桑折町の将来像である「みんなが幸せを実感できる　元気なまち　こおり～住み続けたいまち　住みたいまち　こおり」を実現するため、活力と賑わいに満ちたまちづくり、危機管理に備えた安全・安心なまちづくり、暮らしと自然が調和した豊かさを実感できるまちづくり、健康長寿で元気なまちづくり、子どもを大切にするまちづくり、交流で絆を育むまちづくり、町民との共創と効率的な行財政運営、以上７つの事項を基本目標として設定し、あらゆる行政分野において「桑折ならでは」のまちづくりを総合的に推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
309	福島県	福島県伊達郡川俣町	川俣町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県伊達郡川俣町の全域	本町では過疎化や少子高齢化により、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されている。それらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。なお、これらに取組むに当たっては、６つの基本目標を掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
310	福島県	福島県岩瀬郡天栄村	天栄村デジタル田園都市構想推進計画	福島県岩瀬郡天栄村の全域	天栄村は、歴史や文化の蓄積とともに、優れた自然環境や日本一の米を収穫する農業、羽鳥湖周辺の観光・リゾート施設や温泉等、四季折々の豊かな自然と特色ある地域資源を有している。しかし現状は、少子高齢化や人口生産年齢の減少、農業後継者の不足、遊休農地や空き家の増加等様々な課題が表面化している。今後とも持続可能なむらづくりの推進を継続するために、人口減少対策や関係人口の創出・拡大、デジタル化・ＤＸの推進、施策間連携・政策間連携の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
311	福島県	福島県南会津郡檜枝岐村	檜枝岐村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県南会津郡檜枝岐村の全域	本村の人口は令和５年度末で485人と平成15年度末の638人から153人が減少し、人口減少に歯止めがかからない状況である。地方自治体として健全に存続・発展しうる人口規模の維持を目標として、「第２期檜枝岐村総合戦略」で掲げる本村の自然や歴史、文化等を最大限に活用した①主産業である観光の活性化、②自然の保護と活用、③村独自の文化の継承という３つ柱から地域づくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

312	福島県	福島県南会津郡檜枝岐村	檜枝岐村まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県南会津郡檜枝岐村の全域	村の観光資源である会津駒ケ岳は、山頂付近の湿原に高山植物が群落し、多くの登山客が訪れる名峰である。しかし、昭和40年代に敷設された木道は老朽化し、湿原への踏み込みや登山者の怪我の原因となっており、早急な整備が求められている。木道整備により、最終的には湿原保護と利用者の安全・利便性確保につなげ、観光客数の増加による地域経済活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
313	福島県	福島県南会津郡只見町	只見町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県南会津郡只見町の全域	只見町の人口減少の克服と地方創生を実現するため、「魅力的で安定した仕事をつくる」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の希望をかなえる社会をつくる」「暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる」の４つの基本目標に掲げ事業を推進していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
314	福島県	福島県南会津郡南会津町	第２期企業版南会津町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県南会津郡南会津町の全域	当町の人口は、1955年のピーク時から年々減少し、2020年には、約14,400人まで減少した。このまま人口減少が進むと、町民経済、民間生活サービス、地域コミュニティ機能、財政等あらゆる分野への悪影響が予測される。当町では、これらを解決するため４つの基本目標を掲げ、多様な人材の活躍推進とデジタル普及に伴う新たな時代の流れを力にする２つの視点のもと、若者の定住対策強化、関係人口と移住・定住者の創出、子育て世代への支援、安定した雇用創出、暮らしの安全・安心の確保、魅力あるふるさとづくり等を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
315	福島県	福島県耶麻郡北塩原村	第２期 北塩原村まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県耶麻郡北塩原村の全域	人口減少と高齢化が進む中、持続可能な地域社会の実現を目指し、地域再生計画を策定する。本計画では、「仕事をつくる」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「魅力的な村をつくる」の4つの基本目標を掲げる。観光・農業の振興、移住促進、子育て支援を進め、効果検証とWEB公表を実施する体制を整え、PDCAサイクルを活用して計画を着実に進める。地域資源を活用し、観光地「裏磐梯」の魅力強化や新規就農者支援、関係人口の増加に取り組み、地域活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
316	福島県	福島県耶麻郡西会津町	第２期西会津町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県耶麻郡西会津町の全域	人口減少・少子高齢化が引き起こす課題に対応するため、本町の自然や風土、歴史・文化、人材などあらゆるものを「資源（強み）」として活用し、産業振興や移住・定住につなげ社会減の減少率を抑える。また、結婚・出産対策や、幼保・小・中・高・家庭・地域が一体となった子育て・教育環境の充実を図り自然増につなげる。子どもから高齢者まで誰もが生きがいを持って地域で活躍し、ずっとここに住み続けたいと思えるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
317	福島県	福島県耶麻郡猪苗代町	猪苗代町まち・ひと・しごと創生推進計画　第２期	福島県耶麻郡猪苗代町の全域	2016（平成28）年2月に「猪苗代町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定し人口減少の克服と地方創生に取り組んでおり、本計画は、第２期総合戦略の検証を踏まえた上で、「第七次猪苗代町振興計画」との整合性を図りながら、新たな社会情勢等への対応を含めた人口減少の克服と地方創生に特化した施策をとりまとめたものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
318	福島県	福島県河沼郡会津坂下町	第２期会津坂下町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県河沼郡会津坂下町の全域	本町の人口は1950年のピーク時から年々減少し、2020年の国勢調査では15,068人となっている。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や地域産業、地域コミュニティの衰退、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題を解決するため、特に喫緊の課題である「人口減少対策」「担い手の確保」「公共交通対策」「DXの推進」に取り組むことにより、人口の減少を抑制し、安定した雇用の創出や地域を守り活性化する町づくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
319	福島県	福島県大沼郡三島町	三島町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県大沼郡三島町の全域	「結婚・出産・子育てしやすい環境づくり」、「地域資源を生かしたしごとづくり」、「交流人口から関係人口・定住人口につながる流れづくり」、「生涯いきいきと過ごせる魅力ある地域づくり」の４つを基本目標とし、地域再生を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
320	福島県	福島県大沼郡金山町	金山町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県大沼郡金山町の全域	基本目標の一つである「新しい人の流れをつくる」に資する事業である。全国の小規模市町村等が広域に連携することで、地域・学校の壁を越えた学びの機会と人の流れを創出し、地域課題解決型の人財を育成する。「複眼的かつ客観的な観点で、地域の資源を活かして課題を分析・解決できる力」を養っていく。そのような人財は将来、複数の地域にとって貴重な関係人口となり、それぞれの持続可能性向上に寄与すると期待される。本町では、福島県立川口高校の生徒を対象に事業を展開する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
321	福島県	福島県大沼郡会津美里町	第２期会津美里町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県大沼郡会津美里町の全域	人口減少対策はトータルな取組であり、総合的に推進しなければ結果につながらない課題である。結婚、出産、子育ての希望をかなえ、生活面の充実を図り暮らしやすさを追求するとともに、文化や歴史を活かした地域の魅力を育み、ひとが集い交流の地域づくりが求められる。また、地域の特性を活かした稼げる地域づくりにより地域経済を強くすることも重要である。町民が本町での暮らしに満足し、住み続けられるまちを実現していくため、人口減少に伴う諸問題に正面から向き合い、町全体が連携した取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
322	福島県	福島県西白河郡矢吹町	第２期企業版矢吹町まち・ひと・しごと創生推進事業	福島県西白河郡矢吹町の全域	本町の人口減少を抑制し、子育て世帯に選ばれるまちを目指していくため、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立の基本的な考え方に立ち、４つの目標として、１若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。２矢吹町における安定した雇用を創出する。３矢吹町への関係・交流・流入人口を増やす。４矢吹町人口ビジョンを踏まえた地域をつくり、住民の安全な暮らしを守るを掲げ、安全・安心な環境整備を進め、仕事が人を呼び、人が仕事を呼び込む好循環を確立し、活力あるまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
323	福島県	福島県東白川郡棚倉町	棚倉町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県東白川郡棚倉町の全域	本町の総人口は、昭和35年の18,755人から、令和5年では12,619人となっており、人口減少に歯止めがかからない状況にある。本計画では、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用し、「産業の活性化により安定した雇用があるまちづくり」、「人が集い、にぎわいあふれる魅力的なまちづくり」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえることができるまちづくり」及び「安全・安心で心豊かに暮らせるまちづくり」を基本目標に各施策に取り組むことで、人口減少対策及び地方創生を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

324	福島県	福島県東白川郡鮫川村	鮫川村まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県東白川郡鮫川村の全域	本村において人口を増加させていくことは非常に難しい状況である。そうした中で、人口減少の負の影響を少なくし、村の良い面を活かしていきながら、村の賑わいを創出することを目指す。これまでのなものねだりの施策から、あるものに気づき、活かし、そしてシンカさせる地域づくりにより、村民が心豊かに暮らすことによる一人ひとりの魅力度向上により、村の外の人の興味を引き付けるとともに、この村をますます好きになってもらい関係人口を創出し、村民の幸福度向上と村の賑わい創出を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
325	福島県	福島県石川郡石川町	石川町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県石川郡石川町の全域	石川町まち・ひと・しごと総合戦略に掲げる事業を着実に実施し、人口減少克服と地域活性化を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
326	福島県	福島県石川郡玉川村	豊かな自然・ほどよい田舎で実現する自分らしい『玉川くらし』推進計画	福島県石川郡玉川村の全域	人口減少や少子高齢化の進行により生じる、担い手の減少やそれに伴う産業や地域コミュニティの衰退等の課題に対応するため、本村が持つ強み（豊かな自然、恵まれた交通アクセス等）を活かしながら、結婚から子育てまでの切れ目ない支援や健康づくり、移住・定住の促進等の取組を実施し、住民が「自分らしい暮らしを実現できている、住み続けたい」と感じるとともに村外の人々が「玉川村なら理想の暮らしを実現できる、移り住みたい」と思えるような村づくりを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
327	福島県	福島県石川郡玉川村	企業版たまかわ創生総合戦略事業	福島県石川郡玉川村の全域	人口減少に歯止めがかからない現状を構造的な人口問題として解決していかなければならない。本村では人口の現状分析や村民アンケート結果から導き出された課題を踏まえ、人口減少を克服していくため、新たな交流人口・関係人口の拡大を図るとともに、即効的で実効性の高い社会増対策に取り組み、2065年には人口4,200人の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
328	福島県	福島県石川郡玉川村	未来（あす）へとつなぐ玉川村の水と住環境再生計画	福島県石川郡玉川村の全域	本村は「村民と共に歩み育む心豊かな村づくり」を基本理念とし、自然、生活、文化を大切にしたまちづくりを進めている。しかしながら、少子高齢化の進展とともに人口は減少傾向にある。そこで、人口減少に歯止めをかけるために、住民が安心して暮らせる生活環境の整備が必要であり、汚水処理施設の整備を図り、移住・定住化を促進し、基幹産業である農業生産物等の生産品質を向上させ、地域再生を図る。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
329	福島県	福島県田村郡三春町	三春町まち・ひと・しごと創生推進計画2025～2029	福島県田村郡三春町の全域	本町の人口は、1955年に24,388人を記録して以降減少傾向にあり、2025年1月現在で16,237人となっている。人口減少及び人口構造の変化による地域経済の停滞・縮小、地域活力の低下、町財政への影響の3つの課題に対応した持続可能な町の実現に向け、本計画により人口減少や地域経済の縮小に歯止めをかける・緩やかにするための対策を講じ、2034年時点での人口を約14,500 人とすることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
330	福島県	福島県田村郡小野町	小野町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県田村郡小野町の全域	人口減少が進行すると、社会保障制度の維持困難や就業人口の減少、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、多方面にわたり住民生活へ様々な影響が懸念される。 これらの課題に対応し、町民の多様な暮らしや幸せを実現し、地域に愛着と誇りを持ち、将来にわたって住み続けたい、戻ってきたいと思える持続的に発展するまちを目指すため、本計画期間中、４つの基本目標を掲げ、これらを実現するため、具体的に取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
331	福島県	福島県田村郡小野町	小野町地方創生推進計画	福島県田村郡小野町の全域	人口減少が進行すると、社会保障制度の維持困難や就業人口の減少、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、多方面にわたり住民生活へ様々な影響が懸念される。これらの課題に対応し、町民の多様な暮らしや幸せを実現し、地域に愛着と誇りを持ち、将来にわたって住み続けたい、戻ってきたいと思える持続的に発展するまちを目指すため、本計画期間中、４つの基本目標を掲げ、これらを実現するため、具体的に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
332	福島県	福島県相馬郡新地町	新地町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県相馬郡新地町の全域	本町では、国勢調査の総人口は平成７年の9,093人をピークとして減少傾向に転じ、平成27年には8,218人、令和２年では7,905人となっており、今後も減少することが見込まれています。本再生計画は、「第２期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」に基づき、「産業を振興し安定した雇用をつくる」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力と活気あるまちづくりをすすめる」の４つの基本目標を柱にして、地方創生の取組を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
333	茨城県	茨城県	茨城県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県の全域	人口減少・超高齢社会を迎える中、ポストコロナをしっかりと見据え、県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に挑戦する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
334	茨城県	茨城県	茨城県まち・ひと・しごと創生推進計画（第３期）	茨城県の全域	人口減少・超高齢社会を迎える中、ポストコロナをしっかりと見据え、県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に挑戦する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
335	茨城県	茨城県、茨城県常陸太田市	豊かな地域資源を活かした“ひたち都市圏ネットワーク計画”	茨城県常陸太田市、日立市の全域	本事業は、常陸太田市の森林施業が困難であった地域に林道を開設することにより、森林整備の促進や森林資源の利用拡大を図るものである。また、常陸太田市と日立市を結ぶ広域的な市道を一体的に整備することで、森林施業における効率化と生産・運送コストを抑えることで、林業・木材産業の生産活動を向上させ、成長産業化を目指すものである。さらに、両市に点在する観光地を効率的に周遊でき、地域振興の相乗効果も期待されるほか、常陸太田市から高度医療体制が整った日立市への救急搬送時間の短縮により生存率の向上が期待される。	地方創生道整備推進交付金

336	茨城県	茨城県水戸市	水戸市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県水戸市の全域	誰もが希望する働き方や暮らしを実現でき，安心してこどもを生み育てることができる，若い世代が移住・定住したくなるまちの構築に向け，「持続的な経済発展による豊かで楽しめるMITOを実現する事業」，「未来を創る力あふれるMITOを実現する事業」，「誰もが安心して暮らすことができるMITOを実現する事業」及び「住みたい，ずっと住み続けたいと思われるMITOを実現する事業」を展開するに当たり，まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金））の活用を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
337	茨城県	茨城県日立市	日立市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県日立市の全域	人口減少や少子高齢化、それに伴う地域経済の縮小など様々な課題を克服するため、「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」、「新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」の４つを基本目標として設定し、将来にわたって活力のある地域社会を実現するための取組を進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
338	茨城県	茨城県日立市	日立市まち・ひと・しごと創生推進計画（第２期）	茨城県日立市の全域	人口減少や少子高齢化、それに伴う地域経済の縮小など様々な課題を克服するため、「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」、「新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」の４つを基本目標として設定し、将来にわたって活力のある地域社会を実現するための取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
339	茨城県	茨城県土浦市	第２期土浦市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県土浦市の全域	将来人口の減少、少子高齢化の一層の進展により、地域住民の生活や地域経済、行政経営上にもたらされる課題に対応するため、「結婚・出産・子育ての応援、誰もが活躍できる地域社会の創造事業」、「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立事業」、「暮らしやすさの向上による人口還流の創造事業」、「長期的な視野に立った魅力ある地域の創造事業」の４つの戦略分野を掲げ、人口減少を克服し、地域の活力の向上を図ることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
340	茨城県	茨城県古河市	古河市まち・ひと・しごと創生推進交付金事業	茨城県古河市の全域	本市の若者の人口流出及び少子高齢化が加速する状況の改善を目標として、良好な住環境の向上や結婚・出産・子育ての希望を叶えることで安心な暮らしを実現するとともに、市内での雇用の創出や、魅力的な地域につながる地域生活圏の形成による移住や定住の促進を図る。これらの取組むに当たって、地方創生事業を行い目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
341	茨城県	茨城県石岡市	第２期石岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県石岡市の全域	出生数の減少（自然減）や若者を中心とする流出（社会減）による人口減少が課題となるなか、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
342	茨城県	茨城県結城市	結城市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県結城市の全域	本市の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年には41,023人まで減少することが予測されている。人口減少や高齢化社会の到来は、地域経済の縮小、地域産業における担い手の不足、公共施設の維持管理・更新等への影響、人口減少によるコミュニティ機能の低下、市財政への影響などが懸念される。こうした課題に対応するため、総合戦略の基本目標を掲げ、交付金を活用し、本市の活性化と人口減少の抑制に資する施策に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
343	茨城県	茨城県下妻市	下妻市デジタル田園都市創生推進計画	茨城県下妻市の全域	本市では、「第２期下妻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生に係る様々な施策を講じてきたが、人口減少・少子高齢化がさらに進むことが想定される。今後も人口減少が進展すると、高齢化等による福祉関連の扶助費や公共施設等の一人あたりの維持費の増加だけにとどまらず、生産年齢人口の減少による医療・福祉分野や地域の産業での担い手不足、空き家増加による地域コミュニティカの低下といった課題が生じてしまう。これらの課題に対応するため、より一層、地方創生の推進を図り、持続的なまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
344	茨城県	茨城県常総市	常総市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県常総市の全域	平成27年9月関東・東北豪雨災害により，著しく減少した子育て世代に対する施策を確実に実行することで人口減少に歯止めをかけるとともに，同じく水害により甚大な被害を受けた「農」を立て直し，持続可能な新しい食農を創出することで地域経済活性化を図る。また，食農に恵まれた当市の魅力を磨き，子育て世代と子供たちが自慢できる魅力的な拠点の形成や圏央道常総インターチェンジ開通の社会経済的効果を最大限に活かし，交流人口の拡大を定住人口の増加へつなげることを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
345	茨城県	茨城県常陸太田市	常陸太田市新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）推進計画	茨城県常陸太田市の全域	本市の今後における人口動向については、出生率の低下と高齢者の増加により、当面は自然減少が基調になると考えられる。2060年に常住人口27,000 人を維持することを本市の人口ビジョンとして掲げ、積極的な企業誘致による安定した雇用の確保、移住・定住の推進や観光振興の強化による交流人口・関係人口の増加、結婚・子育て施策の充実、多文化共生によるまちづくり、デジタル化などの新しい技術の活用やSDGｓとの一体的な推進等、人口減少に歯止めをかける効果的な取組を進めていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
346	茨城県	茨城県常陸太田市	第２期常陸太田市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県常陸太田市の全域	本市の今後における人口動向については、出生率の低下と高齢者の増加により、当面は自然減少が基調になると考えられる。2060年に常住人口27,000 人を維持することを本市の人口ビジョンとして掲げ、積極的な企業誘致による安定した雇用の確保、移住・定住の推進や観光振興の強化による交流人口・関係人口の増加、結婚・子育て施策の充実、多文化共生によるまちづくり、デジタル化などの新しい技術の活用やＳＤＧｓとの一体的な推進等、人口減少に歯止めをかける効果的な取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
347	茨城県	茨城県北茨城市	第２期北茨城市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県北茨城市の全域	北茨城市では、人口減少・少子高齢化が進展し、生産力の低下や消費市場の規模縮小、地域文化や地域コミュニティの維持・存続、社会保障費の増大や税収の減少による行政サービスの低下等、まちづくり全体に影響を与えるおそれがある。本計画はこれらの課題に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育てに対する希望の実現を図り自然増につなげるとともに、移住や関係人口の創出を促進し、安定した雇用の創出や時代にあった地域をつくることで、社会減を抑制することにより、将来にわたって活力ある地域社会を維持することを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

348	茨城県	茨城県北茨城市	「雨情の里」北茨城市水環境保全計画	茨城県北茨城市の全域	北茨城市で施行している公共下水道は、全体計画2,043haのうち約220haが整備済みであり、既設集合排水処理地域を除く地域においては、約35,253人のうち、約22,574人が合併浄化槽設置済みである。今後、更なる汚水処理施設の整備を推進するため、公共下水道及び浄化槽の整備を行うとともに、デジタルを活用した施設管理の取組を実施することにより、維持管理業務を効率化し、水質汚濁や悪臭などの解消を図る。また、生活排水処理の改善により、自然環境が守られ衛生的でうるおいのある生活を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
349	茨城県	茨城県笠間市	笠間市ひと・まち・もの創生推進交付金計画	茨城県笠間市の全域	人口減少及び地域経済の成長という課題に対し、「ひと　住む人の希望をかなえる環境を構築する」、「まち　将来にわたって持続する都市を確立する」、「もの　生涯をとおして楽しみ働くことができる産業を支援する」を第２期笠間市創生総合戦略の３つの基本目標として設定した戦略を推進し、関連する事業を第２世代交付金事業として実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
350	茨城県	茨城県取手市	とりで未来創造プラン2024推進計画	茨城県取手市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことによる、消費の低下や労働力不足による地域経済の縮小、社会保障費の増加や税収の減少による自治体の財政状況の悪化とそれに伴う行政サービスの低下、地域の担い手不足に伴う地域コミュニティの衰退等の、住民生活への様々な影響に対応するため、「快適で住みやすい都市の実現」「魅力の創造と発信」「未来をつくる世代を育むまちづくり」「健康でいきいきとした社会の実現」「大切な日常が守られる環境整備」「将来にわたり発展する地域社会の構築」の６つの事項の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
351	茨城県	茨城県牛久市	牛久市デジタル田園都市構想推進計画	茨城県牛久市の全域	当市の人口は、2017年をピークに減少局面にはいっており、2024年12月末時点には83,820人（住民基本台帳）とピーク時から1,435人減少している。当市の人口ビジョンでは、2060年に人口81,000人を維持することを目標に掲げるとともに、デジタル田園都市構想総合戦略の４つの基本目標である、①結婚・出産・子育て・教育の希望の実現、②新しい人の流れの創出、③魅力ある仕事の創出、④魅力的な地域の創出、それぞれに向けた事業を展開することで、人口の維持、地域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
352	茨城県	茨城県つくば市	つくば市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県つくば市全域	持続可能都市を目指すべく、21世紀半ばまでを見据えたまちづくりの基本理念として「つながりを力に未来をつくる」を掲げ、「魅力をみんなで創るまち」、「誰もが自分らしく生きるまち」、「未来をつくる人が育つまち」及び「市民のために科学技術をいかすまち」の４つの基本目標を設定し、まちを持続的に発展させていくための取組を進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
353	茨城県	茨城県つくば市	第２期つくば市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県つくば市の全域	持続可能都市を目指すべく、21世紀半ばまでを見据えたまちづくりの基本理念として「つながりを力に未来をつくる」を掲げ、「魅力をみんなで創るまち」、「誰もが自分らしく生きるまち」、「未来をつくる人が育つまち」及び「市民のために科学技術をいかすまち」の４つの基本目標を設定し、まちを持続的に発展させていくための取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
354	茨城県	茨城県ひたちなか市	ひたちなか市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県ひたちなか市の全域	持続可能都市を目指すべく、21世紀半ばまでを見据えたまちづくりの基本理念として「つながりを力に未来をつくる」を掲げ、「魅力をみんなで創るまち」、「誰もが自分らしく生きるまち」、「未来をつくる人が育つまち」及び「市民のために科学技術をいかすまち」の４つの基本目標を設定し、まちを持続的に発展させていくための取組を進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
355	茨城県	茨城県ひたちなか市	「ひとが咲くまち。ひたちなか」居住環境推進計画	茨城県ひたちなか市の全域	河川の水質改善を進め、豊かな水環境及び快適な居住環境の確保のため、公共下水道については事業計画区域の内、令和２～６年度の「ひたちなか市地域におけるきれいな水環境推進計画」に基づき整備を行っていた佐和駅東地区及び阿字ヶ浦地区の整備を継続して行うとともに、更なる汚水処理施設の整備を推進し、中心市街地の居住機能の強化を図るため、新たに六ツ野地区及び武田地区の整備を実施する。また、市内全域について合併処理浄化槽の整備促進を図り、汚水処理施設の総合的な整備により、安心で快適な居住環境の構築を推進する。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
356	茨城県	茨城県潮来市	潮来市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県潮来市の全域	人口減少が進み、地域の担い手不足、観光サービス業や地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、重点目標として「子どもの成長と学びの環境を充実させる」、「観光振興や企業誘致、起業・創業支援により、成長する地域経済をつくる」、「ＤＸの推進などにより行政サービスや暮らしを変える」、「地域共生社会を目指し地域社会を変える」を掲げ、安心して働ける場の確保や新たな人流の創出、住民が住みよい環境づくりといった取り組みを推進し、地域の生活や文化を未来に継承していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
357	茨城県	茨城県守谷市	守谷市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県守谷市の全域	子育て支援の環境整備を充実させ、子どもを生み育てやすい環境の創出や、多様な働き方が実現できるまちの整備、先進的で質の高い教育環境の整備、安心して暮らすことができる地域の形成など、様々な戦略を展開する。 国の総合戦略を踏まえた本市の総合戦略について「出産・子育ての希望をかなえる」「自然の中で活力にあふれ、愛着や誇りが持てるまちをつくる」「新しいひとの流れをつくる」「誰もが安心して働ける環境をつくる」を４つの柱として推進していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
358	茨城県	茨城県守谷市	第２期守谷市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県守谷市の全域	子育て支援の環境整備を充実させ、子どもを生み育てやすい環境の創出や、多様な働き方が実現できるまちの整備、先進的で質の高い教育環境の整備、安心して暮らすことができる地域の形成など、様々な戦略を展開する。 国の総合戦略を踏まえた本市の総合戦略について「出産・子育ての希望をかなえる」「自然の中で活力にあふれ、愛着や誇りが持てるまちをつくる」「新しいひとの流れをつくる」「誰もが安心して働ける環境をつくる」を４つの柱として推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
359	茨城県	茨城県常陸大宮市	常陸大宮市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県常陸大宮市の全域	常陸大宮市デジタル田園都市国家構想総合戦略に掲げる「安定した雇用の創出と地域経済の活性化事業」、「市の魅力を生かした人の流れづくり事業」、「若い世代の結婚・出産・子育て応援事業」及び「安全安心で魅力的なまちづくり事業」に取り組むことにより、これまでの課題解決等に向けた地方創生の取組を継承・発展させていくことを目指す。なお、事業の取組にあたっては、「デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」、「情報発信の強化」及び「施策間連携の強化」の３つの横断的な視点を取り入れ、各種施策を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

360	茨城県	茨城県常陸大宮市	常陸大宮市まち・ひと・しごと創生推進計画（第２期）	茨城県常陸大宮市の全域	常陸大宮市デジタル田園都市国家構想総合戦略に掲げる「安定した雇用の創出と地域経済の活性化事業」、「市の魅力を生かした人の流れづくり事業」、「若い世代の結婚・出産・子育て応援事業」及び「安全安心で魅力的なまちづくり事業」に取り組むことにより、これまでの課題解決等に向けた地方創生の取組を継承・発展させていくことを目指す。なお、事業の取組にあたっては、「デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」、「情報発信の強化」及び「施策間連携の強化」の３つの横断的な視点を取り入れ、各種施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
361	茨城県	茨城県那珂市	那珂市デジタル田園都市構想推進交付金計画	茨城県那珂市の全域	那珂市の人口は2000年の55,069人をピークに減少しており、2040年には2015年比で総人口が約87%となる見込みである。人口の減少は出生数の減少、大学等への進学や雇用の機会を求める若い世代が市外へ流出したことなどが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や活力にあふれた安全・安心な環境の確保に向けたまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
362	茨城県	茨城県那珂市	那珂市デジタル田園都市構想推進計画	茨城県那珂市の全域	那珂市の人口は2000年の55,069人をピークに減少しており、2040年には2015年比で総人口が約87%となる見込みである。人口の減少は出生数の減少、大学等への進学や雇用の機会を求める若い世代が市外へ流出したことなどが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や活力にあふれた安全・安心な環境の確保に向けたまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
363	茨城県	茨城県かすみがうら市	第２期かすみがうら市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県かすみがうら市の全域	今後の人口動向については、出生率の低下と高齢者の増加により、当面は自然減少が基調になると考えられるが、2060年に約30,000 人（社人研推計23,000人）を維持することを本市の人口ビジョンとして掲げ、積極的な企業誘致による安定した雇用の確保、移住・定住の推進や観光振興の強化による交流人口・関係人口の増加、結婚子育ての充実、多文化共生によるまちづくり、ＳＤＧｓや新しい技術の取り込み等、人口減少に歯止めをかける効果的な取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
364	茨城県	茨城県桜川市	桜川市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県桜川市の全域	人口減少や少子高齢化による地域経済の縮小や生活利便性の低下に対応するため、「稼ぐ地域をつくり、しごとをつくる」、「桜川市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる」、「出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる 」の４つを基本目標とし、地方創生に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
365	茨城県	茨城県鉾田市	鉾田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県鉾田市の全域	人口減少や少子高齢化等における地域課題を克服し、持続的な地域社会の実現を目指すため、「農業を中心とした「稼ぐ地域」と誰もが安心して働ける環境をつくる」、「若い世代とのつながりと新たな人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「自然溢れる環境で安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる」を４つの基本目標とし、基本施策に取り組み、地域ビジョンとして掲げる「行ってみたい住んでみたい住んでよかった住み続けたいまち鉾田」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
366	茨城県	茨城県鉾田市	第３期鉾田市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県鉾田市の全域	人口減少や少子高齢化等における地域課題を克服し、持続的な地域社会の実現を目指すため、「農業を中心とした「稼ぐ地域」と誰もが安心して働ける環境をつくる」、「若い世代とのつながりと新たな人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「自然溢れる環境で安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる」を４つの基本目標とし、基本施策に取り組み、地域ビジョンとして掲げる「行ってみたい住んでみたい住んでよかった住み続けたいまち鉾田」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
367	茨城県	茨城県つくばみらい市	つくばみらい市第２世代交付金計画	茨城県つくばみらい市の全域	将来の人口減少に歯止めをかけるため、「地域経済の活性化」、「定住・交流促進」、「子育て環境の充実」及び「魅力ある地域づくり」に関する施策を推進するとともに「デジタル・新技術の活用」の横断的取組のもと，まち・ひと・しごとの好循環を生み出す地方創生の取組をより一層加速させていくもの。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
368	茨城県	茨城県つくばみらい市	第２期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県つくばみらい市の全域	将来の人口減少に歯止めをかけるため、「地域経済の活性化」、「定住・交流促進」、「子育て環境の充実」及び「魅力ある地域づくり」に関する施策を推進するとともに「デジタル・新技術の活用」の横断的取組のもと、まち・ひと・しごとの好循環を生み出す地方創生の取組をより一層加速させていくもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
369	茨城県	茨城県小美玉市	小美玉市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県小美玉市の全域	小美玉市の人口は2000年の53,367人をピークに減少しており、2050年には2024年比で総人口が約71%となる見込みである。人口減少や高齢化といった課題に対して、『「出会いから子育てまで」の希望をかなえるまちになる』、『「地域の魅力」が輝くまちになる』、『「働く」を想像するまちになる』、『「人の流れ」を生み出すまちになる』の4つの基本目標を設定し、本市の活性化、移住・定住の促進、人口減少対策に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
370	茨城県	茨城県小美玉市	第２期小美玉市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県小美玉市の全域	小美玉市の人口は2000年の53,367人をピークに減少しており、2050年には2024年比で総人口が約71%となる見込みである。人口減少や高齢化といった課題に対して、『「出会いから子育てまで」の希望をかなえるまちになる』、『「地域の魅力」が輝くまちになる』、『「働く」を想像するまちになる』、『「人の流れ」を生み出すまちになる』の4つの基本目標を設定し、本市の活性化、移住・定住の促進、人口減少対策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
371	茨城県	茨城県東茨城郡茨城町	茨城町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県東茨城郡茨城町の全域	本町の人口は1994年の36,058人をピークに減少しており、2040年には約25,000人まで減少すると推計されている。人口減少に歯止めをかけるため、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「茨城町での雇用を創出する」「茨城町への新しいひとの流れをつくる」「魅力的な茨城町をつくる」の4つの基本目標を掲げ、地方創生の取組を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

372	茨城県	茨城県東茨城郡大洗町	大洗町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県東茨城郡大洗町の全域	自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の５原則を基に、次の４つの基本目標「地域資源と新しい時代の流れを力にして、“しごと”を創出する」「人を惹きつけ、多様な人材が活躍する地域づくりを実現する」「結婚・出産・子育て・教育の希望を叶え若い力を町で循環させる」「誰もが生きがいと役割を持ち安心して暮らせる地域をつくる」を掲げ、本町の独自性のある施策を行い、自然人口・社会人口の増加を図り、活力あふれる大洗町の創生につなげる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
373	茨城県	茨城県東茨城郡大洗町	第３期海の街大洗創生推進プロジェクト	茨城県東茨城郡大洗町の全域	自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の５原則を基に、次の４つの基本目標「地域資源と新しい時代の流れを力にして、“しごと”を創出する」「人を惹きつけ、多様な人材が活躍する地域づくりを実現する」「結婚・出産・子育て・教育の希望を叶え若い力を町で循環させる」「誰もが生きがいと役割を持ち安心して暮らせる地域をつくる」を掲げ、本町の独自性のある施策を行い、自然人口・社会人口の増加を図り、活力あふれる「海の街大洗」の創生につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
374	茨城県	茨城県東茨城郡城里町	城里町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県東茨城郡城里町の全域	地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。 なお、これらに取組むに当たっては、本計画において基本目標を掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
375	茨城県	茨城県那珂郡東海村	東海村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県那珂郡東海村の全域	令和７年度から令和11年度を計画期間とし，「東海村に仕事をつくる」「東海村への人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「新たなにぎわいを生み出す魅力的な地域をつくる」という４つの基本目標の達成及び持続可能なまちの実現に向け横断的な取組みを進めるものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
376	茨城県	茨城県那珂郡東海村	東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【第３期】創生推進計画	茨城県那珂郡東海村の全域	令和７年度から令和11年度を計画期間とし，「東海村に仕事をつくる」「東海村への人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「新たなにぎわいを生み出す魅力的な地域をつくる」という４つの基本目標の達成及び持続可能なまちの実現に向け横断的な取組みを進めるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
377	茨城県	茨城県久慈郡大子町	大子町未来創生推進交付金計画	茨城県久慈郡大子町の全域	人口減少や少子高齢化の進行により、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、地域経済の縮小、地域コミュニティの衰退等、町全体の活力の低下が懸念されている。人口減少を抑制するために、「働きたくなるしごとのあるまちを創る」、「暮らす人、関わる人が増えるまちを創る」、「子どもが育つ、育てたくなるまちを創る」、「暮らし続けたくなる魅力的なまちを創る」を基本目標として掲げ、様々な分野における様々な取り組みをトータルで進め目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
378	茨城県	茨城県久慈郡大子町	大子町未来創生推進計画	茨城県久慈郡大子町の全域	人口減少や少子高齢化の進行により、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、地域経済の縮小、地域コミュニティの衰退等、町全体の活力の低下が懸念されている。人口減少を抑制するために、「働きたくなるしごとのあるまちを創る」、「暮らす人、関わる人が増えるまちを創る」、「子どもが育つ、育てたくなるまちを創る」、「暮らし続けたくなる魅力的なまちを創る」を基本目標として掲げ、様々な分野における様々な取り組みをトータルで進め目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
379	茨城県	茨城県稲敷郡阿見町	阿見町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県稲敷郡阿見町の全域	本町における長期的な人口の見通しとして，今後，合計特殊出生率が上昇したとしても，人口の減少は続くことが予測される。この課題に対応するため，総合戦略の基本目標に基づき，町民の雇用機会の創出と確保を図る事業，町へのひとの流れをつくる事業，若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかない，誰もが活躍できるまちづくり事業，住みやすい町を次世代につなぐ事業を実施することにより，出生数増加と併せて社会増を図ることにより，人口減少を緩やかにし，将来的に一定規模の人口を維持していくことを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
380	茨城県	茨城県稲敷郡阿見町	阿見町まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県稲敷郡阿見町の全域	本町における長期的な人口の見通しとして、今後、合計特殊出生率が上昇したとしても、人口の減少は続くことが予測される。この課題に対応するため、総合戦略の基本目標に基づき、町民の雇用機会の創出と確保を図る事業、町へのひとの流れをつくる事業、若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるまちづくり事業、住みやすい町を次世代につなぐ事業を実施することにより、出生数増加と併せて社会増を図ることにより、人口減少を緩やかにし、将来的に一定規模の人口を維持していくことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
381	茨城県	茨城県結城郡八千代町	八千代町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県結城郡八千代町の全域	本町の人口は、1995年の25,008人を頂点に減少傾向に転じており、2025年１月１日の住民基本台帳人口は21,082人であった。人口減少の要因として、少子高齢化の進展に伴い自然減が加速していること、若年層が進学や就業を機に町外に流出し社会減が続いていることが考えられる。このような状況が続くと、地域産業の衰退や地域コミュニティ活動の停滞など、町民の日常生活や地域の経済活動への影響が懸念される。これらの課題に対応するため、本町の実情に合った八千代町らしさを大切にした施策を持続的に実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
382	茨城県	茨城県結城郡八千代町	第２期八千代町まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県結城郡八千代町の全域	本町の人口は、1995年の25,008人を頂点に減少傾向に転じており、2025年１月１日の住民基本台帳人口は21,082人であった。人口減少の要因として、少子高齢化の進展に伴い自然減が加速していること、若年層が進学や就業を機に町外に流出し社会減が続いていることが考えられる。このような状況が続くと、地域産業の衰退や地域コミュニティ活動の停滞など、町民の日常生活や地域の経済活動への影響が懸念される。これらの課題に対応するため、本町の実情に合った八千代町らしさを大切にした施策を持続的に実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
383	茨城県	茨城県猿島郡五霞町	五霞町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県猿島郡五霞町の全域	五霞町の人口は1995年の10,312人をピークに減少しており、2060年には3,355人まで減少する見込みである。人口減少や少子高齢化による地域経済の縮小や生活利便性の低下に対応するため、五霞町の地方創生総合戦略『第３次五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略』で定める４つの基本目標（新たな地方創生による地域再生、デジタル技術を活用した地域づくり、安全・安心な強いまちづくり、先進的産業を活用した未来づくり）に資する事業を実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

384	茨城県	茨城県猿島郡五霞町	第２期五霞町まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県猿島郡五霞町の全域	五霞町の人口は1995年の10,312人をピークに減少しており、2060年には3,355人まで減少する見込みである。人口減少や少子高齢化による地域経済の縮小や生活利便性の低下に対応するため、五霞町の地方創生総合戦略『第３次五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略』で定める４つの基本目標（新たな地方創生による地域再生、デジタル技術を活用した地域づくり、安全・安心な強いまちづくり、先進的産業を活用した未来づくり）に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
385	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興推進交付金計画	茨城県猿島郡境町の全域	本町は江戸時代には商業都市「河岸のまちさかい」として繁栄を極めたが、平成６年に27,619人であった人口は令和７年１月１日現在23,937人に減少し、各種施策の展開で社会人口は増加に転じているものの自然減により総人口はいまだ減少傾向にあり、依然としてそれに伴う多くの課題を抱えている。それらの課題に対応するため、豊かな自然と奥行きのある歴史と文化といった特性を活かし、新しい時代の流れをくみながらまちづくりを進めることで、自然人口・社会人口の増加を図り、活力あふれる「河岸の街さかい」創生につなげる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
386	茨城県	茨城県猿島郡境町	第２期河岸の街さかい創生推進プロジェクト	茨城県猿島郡境町の全域	本町は江戸時代には商業都市「河岸のまちさかい」として繁栄を極めたが、平成６年に27,619人であった人口は令和７年１月１日現在23,937人に減少し、各種施策の展開で社会人口は増加に転じているものの自然減により総人口はいまだ減少傾向にあり、依然としてそれに伴う多くの課題を抱えている。それらの課題に対応するため、豊かな自然と奥行きのある歴史と文化といった特性を活かし、新しい時代の流れをくみながらまちづくりを進めることで、自然人口・社会人口の増加を図り、活力あふれる「河岸の街さかい」創生につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
387	茨城県	茨城県北相馬郡利根町	第２次利根町まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県北相馬郡利根町の全域	本町の総人口は、1990年をピークに減少し、2020年時点で15,340人となっており、2070年には総人口が4,900人となる見込みである。人口減少や少子高齢化が進行することにより、地域コミュニティの衰退やそれに伴う地域の活力低下、さらには社会保障費の増大など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、保護者が子育てをしやすいと実感できるような環境整備を図り、また、本町の魅力を発信するとともに、UIJターン者に対する支援策の充実を図ることで、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
388	栃木県	栃木県	栃木県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	栃木県の全域	人口減少等の課題に対応するため、魅力あるしごとをつくる、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、未来技術を新たな力にするなどの４つの目標と横断的目標を掲げ、雇用の創出等による経済的基盤の安定や、安心して子どもを生み育てることができる環境づくり、暮らしやすく利便性の高いまちづくりなどを推進するとともに、社会全体で若い世代の就労・結婚・子育てや、ふるさととちぎへの定住等の希望を実現し、自然減及び社会減に歯止めをかけることでとちぎの未来を創り出す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
389	栃木県	栃木県宇都宮市	宇都宮市新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	栃木県宇都宮市の全域	本市では，人口減少時代にあっても，持続的な発展が可能な都市の実現に向け，市民・事業者・行政など，多様な主体による連携した「協働のまちづくり」を推進している。本計画では，「子育て・教育の未来都市の実現，「健康・福祉の未来都市の実現」，「安全・安心の未来都市の実現」，「魅力創造・交流の未来都市の実現」，「産業・環境の未来都市の実現」，「交通の未来都市の実現」の６つの基本目標を掲げ，本市の総合計画に掲げられた施策等を基本としつつ，社会状況の変化を捉え，新たな施策事業を盛り込んで取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
390	栃木県	栃木市	栃木市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生推進計画	栃木市の全域	将来の人口減少、少子高齢化の一層の進展により、地域住民の生活や地域経済などにもたらされる課題に対応するため、「雇用を生み出し、安心して働けるようにする事業」、「本市への新しい人の流れをつくる事業」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる事業」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業」の4つを目標に掲げ、人口減少に歯止めをかけ、地域の活力向上につなげるために取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
391	栃木県	栃木県佐野市	佐野市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	栃木県佐野市の全域	本市の人口は、2019年時で116,228人であり、1990年の128,276人をピークに減少局面に入り、将来的にも人口は減少傾向にあると予測されており、国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計によれば、2060年には76,999人にまで減少する見込みである。 そこで、地域資源を生かした競争力のある地域産業の振興や農業の成長産業化などによる安定したしごとの創出、結婚・妊娠・出産の支援や安心して子育てができる環境づくり、若者が活躍するまちづくりなどにより人口減少に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
392	栃木県	栃木県佐野市	第２期佐野市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県佐野市の全域	本市の人口は、2019年時で116,228人であり、1990年の128,276人をピークに減少局面に入り、将来的にも人口は減少傾向にあると予測されており、国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計によれば、2060年には76,999人にまで減少する見込みである。そこで、地域資源を生かした競争力のある地域産業の振興や農業の成長産業化などによる安定したしごとの創出、結婚・妊娠・出産の支援や安心して子育てができる環境づくり、若者が活躍するまちづくりなどにより人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
393	栃木県	栃木県日光市	日光市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	栃木県日光市の全域	本市は若い世代の転出超過が続き、地域経済規模の縮小、まちなかの活力低下を招いている。第２期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業の推進に当たり、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用し、４つの基本目標（「安心して働くことができ安定した生活を支える「しごと」をつくる。地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる。若い世代の「結婚・出産・子育て」に対する希望をかなえる。地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる）に掲げる事業を推進し、まちの活力を取り戻す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
394	栃木県	栃木県真岡市	第２期真岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県真岡市の全域	本市は、人口減少・少子高齢化の進行により、労働力や担い手の減少による地域経済の縮小、雇用形態の変化、社会保障費の増加、空き地・空き家の増加等、社会・経済に様々な影響が生じることが懸念されている。こうした状況に対応するため、子どもを安心して産み、育てる環境・教育づくりや若者が定住できる魅力ある街づくりに取り組むことにより、人口減少に歯止めをかけるとともに、人口構造の若返りを図り、将来都市像「JUMP UP もおか～だれもが“わくわく”するまち～」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
395	栃木県	栃木県矢板市	矢板市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	栃木県矢板市の全域	本市においては、生産年齢人口の減少、特に39歳までの若年人口の社会減少が大きいことが問題となっている。この問題を解決するために、女性や若者の市内就業を促進することで、ひとの流れを生み出し、人口増加と地域活性化につなげる。「安定した雇用をつくるとともに、安心して働けるようにする事業」として、就業希望者のための研修等を実施する。また、「来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる事業」として、市内企業情報等を掲載した就業支援デジタルブックの作成等を実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

396	栃木県	栃木県那須塩原市	那須塩原市持続可能なまち創生交付金活用計画	栃木県那須塩原市の全域	人口減少・少子高齢化が進むことによりもたらされる、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加、地域の賑わいの喪失等の課題に対応するため、「那須塩原に魅力あるしごとをつくる」、「那須塩原へのひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる」、「安心して住み続けたい魅力的な地域をつくる」の４つの基本目標を掲げ、人口減少に歯止めをかけ本市の地方創生を成し遂げていくための取組を推進するもの。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
397	栃木県	栃木県芳賀郡芳賀町	芳賀町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県芳賀郡芳賀町の全域	本町の人口は、1990年の人口17,610人を境に人口減少が続いている。2016年から社会増加となっているが、自然減少は今後も継続すると見込まれる。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年には11,863人まで減少する見込みである。町内産業においては、従事者の高齢化が進み、後継者の確保と育成が大きな課題となっている。“しごと”と“ひと”との好循環を確立するためにも、地域課題に官民一体となって“協働”のまちづくりを進め、地域課題が解決された多様な幸せを実現できる環境づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
398	栃木県	栃木県下都賀郡壬生町	壬生町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	栃木県下都賀郡壬生町の全域	第２期壬生町創生総合戦略に掲げた４つの目標「安定した雇用を創出する」「新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心して元気に暮らす」に基づき、人口減少による様々な課題に対応し、本町の自立的で持続可能な発展を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
399	群馬県	群馬県	群馬県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	群馬県の全域	人口減少を緩和するとともに県民の「幸福度」向上を図るため、人口減少対策・地方創生推進の取組として、「群馬で暮らし始めたくなる事業」、「群馬に住み続けたくなる事業」、「群馬で家族を増やしたくなる事業」を実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
400	群馬県	群馬県	第２期群馬県まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県の全域	人口減少を緩和するとともに県民の「幸福度」の向上を図るため、人口減少対策・地方創生の推進に関する事業に対して、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例を受ける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
401	群馬県	群馬県前橋市	前橋市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	群馬県前橋市の全域	人口の減少によって生じる労働力不足や住民の需要の減少に伴う地域経済の減退、まちの活力の低下に歯止めをかけるため、結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業の推進により、仕事と家庭が両立できる環境づくりを進め、人口の自然増を実現する。また、若者の定着と多様な人材の活躍により、地域の活力を維持する事業の推進により、地域資源を活用した関係人口の増加や移住・定住人口の増加を図るとともに、多様な人材が活躍できる環境を整え、市民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちを実現する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
402	群馬県	群馬県前橋市	第２期前橋市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県前橋市の全域	人口の減少によって生じる労働力不足や住民の需要の減少に伴う地域経済の減退、まちの活力の低下に歯止めをかけるため、結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業の推進により、仕事と家庭が両立できる環境づくりを進め、人口の自然増を実現する。また、若者の定着と多様な人材の活躍により、地域の活力を維持する事業の推進により、地域資源を活用した関係人口の増加や移住・定住人口の増加を図るとともに、多様な人材が活躍できる環境を整え、市民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
403	群馬県	群馬県桐生市	桐生市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	群馬県桐生市の全域	恒常的に続く若年層の社会減と拡大する自然減による人口減少に歯止めをかけるため、安定した人口構造を維持し、若い世代を中心に、将来にわたって市民が安心して働き、希望に応じた結婚・出産・子育てができる活力ある地域社会の構築を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
404	群馬県	群馬県桐生市	企業版ふるさと納税を活用した桐生市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県桐生市の全域	恒常的に続く若年層の社会減と拡大する自然減による人口減少に歯止めをかけるため、安定した人口構造を維持し、若い世代を中心に、将来にわたって市民が安心して働き、希望に応じた結婚・出産・子育てができる活力ある地域社会の構築を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
405	群馬県	群馬県伊勢崎市	伊勢崎市創生推進交付金計画	群馬県伊勢崎市の全域	近年続いている自然減の状況や老年人口割合の増加により、本市の人口は今後緩やかな減少局面に入ると予測されており、地域を支える産業が衰退し、地域経済が縮小することをはじめ、税収の減少による公共サービスの質・量の低下、地域活動の担い手不足など、様々な負の影響を及ぼすことが考えられる。これらの課題に対応するため、出生数の増加による自然減の抑制と、若い世代の転出抑制と転入者の増加による社会増を実現していくことで、時代にあった持続可能なまちづくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
406	群馬県	群馬県伊勢崎市	伊勢崎市企業版ふるさと納税推進計画	群馬県伊勢崎市の全域	近年続いている自然減の状況や老年人口割合の増加により、本市の人口は今後緩やかな減少局面に入ると予測されており、地域を支える産業が衰退し、地域経済が縮小することをはじめ、税収の減少による公共サービスの質・量の低下、地域活動の担い手不足など、様々な負の影響を及ぼすことが考えられる。これらの課題に対応するため、出生数の増加による自然減の抑制と、若い世代の転出抑制と転入者の増加による社会増を実現していくことで、時代にあった持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
407	群馬県	群馬県太田市	第２期太田市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県太田市の全域	「子育てにやさしいまち」として、現行の子育て支援施策の質を高めるとともに、シティプロモーションや文化スポーツ交流等の積極展開により新たな人の流れを創出し、子育て世代が住みたいまちを目指す。「働きやすいまち」として、雇用促進や創業支援等により若者や女性等をサポートし多様な働き方を実現させることで、誰もが活躍できる地域社会の推進を図る。「愛着のある住み続けたいまち」として、多様な主体との協働・協創によりまちのにぎわいや活力を生むとともに、若年層に対してまちへの愛着やシビックプライドの醸成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

408	群馬県	群馬県沼田市	沼田市新しい地方経済・生活環境創生推進計画	群馬県沼田市の全域	人口減少抑制と持続的活力を生み出すため、データ分析で明らかになった課題に基づき、デジタル技術を活用した施策を展開する。若年層の転出抑制と転入促進、子育て支援の充実による出生率向上、地域ごとの実情に応じた対応、県内自治体への転出抑制と都市住民の転入促進、外国人受入態勢の整備、他自治体の成功事例の調査研究、婚姻・出産阻害要因の解消、多様な主体の活躍の場の構築を目指す。また、自然環境や観光資源を活用し、比較優位に基づくまちづくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
409	群馬県	群馬県沼田市	第２期沼田市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県沼田市の全域	人口減少抑制と持続的活力を生み出すため、データ分析で明らかになった課題に基づき、デジタル技術を活用した施策を展開する。若年層の転出抑制と転入促進、子育て支援の充実による出生率向上、地域ごとの実情に応じた対応、県内自治体への転出抑制と都市住民の転入促進、外国人受入態勢の整備、他自治体の成功事例の調査研究、婚姻・出産阻害要因の解消、多様な主体の活躍の場の構築を目指す。また、自然環境や観光資源を活用し、比較優位に基づくまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
410	群馬県	群馬県館林市	館林市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	群馬県館林市の全域	本市の人口は2005年の79,454人をピークに減少を続けており、2060年には44,888人まで落ち込むことが見込まれている。 これに伴う課題に対応するため、生活の基盤となる安定した雇用を創出し、さらに日本遺産「里沼」や名勝「躑躅ヶ岡」などを活かして新しいひとの流れを生み出していく。 また、若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境づくりや、災害対策・交通インフラが充実した安心して暮らせる地域づくりを通じて「しごと」と「ひと」の好循環を作り出し、持続可能な「まち」の活性化を図っていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
411	群馬県	群馬県渋川市	しぶかわ未来共創推進計画	群馬県渋川市の全域	本市の人口は、1995年の91,162人をピークに減少が続いており、2050年には総人口が44,906人になると推計されている。近年は社会増減の改善が見られるものの、出生数の減少と死亡数の増加による自然減が加速し、人口減少及び少子高齢化の一層の進行が懸念される。これらの課題に対応するため、子育てがしやすい環境整備により自然減を抑制し、雇用の創出や子育て環境の充実、観光資源をいかした交流人口の拡大などにより、移住・定住を促進することで社会減を抑制し、将来に渡って活力あるまちの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
412	群馬県	群馬県藤岡市	第２期藤岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県藤岡市の全域	藤岡市人口ビジョンにおける将来推計では、2070年には総人口が28,375人となり、その後も人口減少は続いていく見込みとなっている。これを防ぐには、人口減少の程度を「緩和」させていく攻めの取り組みと同時に、今後縮小していく人口規模に「適応」した構造へとまちを変革させていく守りの取り組みを進め、行政サービスや住みやすさの向上を図り、まちを持続可能なものにしていく必要がある。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
413	群馬県	群馬県富岡市	富岡市未来共創プロジェクト推進計画	群馬県富岡市の全域	本市の人口は、平成７年の54,435人をピークに減少が続き、令和32年には、30,374人まで減少する見込みとなっている。人口の減少として、出生数の減少や、本市の主な産業である、製造業や農業など以外の、雇用の機会を求めて市外へ転出していることなどが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
414	群馬県	群馬県みどり市	みどり市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	群馬県みどり市の全域	本市では、少子高齢化を背景に出生率の低下や社会減の進行、商店街の衰退、山間部の過疎化など地区ごとに異なる課題があげられる。課題解決のため、結婚・出産・子育てに関する様々な課題を解消し、合計特殊出生率の向上を目指す。また、市内での雇用の確保・拡大や交流人口増加など定住環境としての魅力を高めるまちづくりを進める。更に、本市独自の教育環境を実現し、子育て世帯の転入促進、若者のUターンの促進や転出抑制等を図ることで社会移動における均衡を図る。以上のような施策を一体的に行うことで「みどり市創生」を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
415	群馬県	群馬県みどり市	第２期みどり市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県みどり市の全域	少子高齢化を背景に発生する出生率の低下や社会減の進行、商店街の衰退、山間部の過疎化などの課題を解決するため、出生数の増加や子育て世帯の定住・転入増加を図る。また、市内での雇用の確保・拡大や定住環境としての魅力を高め、発信することによって移住促進を進める。更に、本市独自の教育環境を実現し、子育て世帯の転入促進、若者のUターンの促進や転出抑制を図ること等により社会移動における均衡を図る。以上のような施策を一体的に行うことでさらなる「みどり市創生」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
416	群馬県	群馬県多野郡上野村	上野村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	群馬県多野郡上野村の全域	人と人との距離が離れてしまいつつある時代だからこそ、人は一人では生きてはいけないことを再認識する必要がある。このことから、ＳＤＧｓの理念「だれ一人取り残さない」という現在の価値観も踏まえ、人と人とが助け合い、つながりあい、だれもが主役となって幸せに暮らせる持続可能な村、「上野村版地域循共生圏」の構築を目指す。 そして、豊かな自然を資源として村内に好循環を巡らせ、多様性と包摂性のある地域社会のなかで人々が活力を持っていきいきと暮らし、交流することで、村の輝ける未来へつなげる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
417	群馬県	群馬県甘楽郡下仁田町	第３期下仁田町総合戦略推進交付金計画	群馬県甘楽郡下仁田町の全域	第１期及び第２期の総合戦略の検証を踏まえ、これまで取り組んできた効果的な施策は引継ぎ、第３期総合戦略による新たな視点での「雇用・交流」「生活・育児」「定住・移住」を推進し、将来に向けて地域資源を活かした産業振興や観光振興を図るとともに、地元で安定的に働くことのできる場の創出や雇用確保、地方移住にもつながると考えられる関係人口の創出・拡大に向け、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の考えを取り入れ、民間と協働・連携し施策効果を高める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
418	群馬県	群馬県甘楽郡下仁田町	第３期下仁田町総合戦略推進計画	群馬県甘楽郡下仁田町の全域	第１期及び第２期の総合戦略の検証を踏まえ、これまで取り組んできた効果的な施策は引継ぎ、第３期総合戦略による新たな視点での「雇用・交流」「生活・育児」「定住・移住」を推進し、将来に向けて地域資源を活かした産業振興や観光振興を図るとともに、地元で安定的に働くことのできる場の創出や雇用確保、地方移住にもつながると考えられる関係人口の創出・拡大に向け、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の考えを取り入れ、民間と協働・連携し施策効果を高める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
419	群馬県	群馬県甘楽郡甘楽町	甘楽町デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	群馬県甘楽郡甘楽町の全域	甘楽町の地方版総合戦略「甘楽町デジタル田園都市構想総合戦略」で定める4つの基本目標（「元気とにぎわいを生む地域戦略」「住みたい、住み続けたい地域戦略」「子育て支援の地域戦略」「安全安心と個性あふれる地域戦略」）に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄付金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

420	群馬県	群馬県吾妻郡中之条町	中之条まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	群馬県吾妻郡中之条町の全域	少子高齢化・人口減少が大きな課題となっており、計画では４つの基本目標を掲げ、地域資源の活用、移住・定住・地域間交流の促進、人材育成や産業振興、ＩＣＴの利用等による快適な生活環境の整備及びＳＤＧｓへの取り組みやデジタル技術の積極的な活用によるＤＸ等を図ることで、「都会にはない魅力」をより高め、自然とともに快適に暮らし、「地域の特性を活かした魅力ある地域づくり」による「持続可能な町」を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
421	群馬県	群馬県吾妻郡中之条町	中之条町デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	群馬県吾妻郡中之条町の全域	少子高齢化・人口減少が大きな課題となっており、計画では４つの基本目標を掲げ、地域資源の活用、移住・定住・地域間交流の促進、人材育成や産業振興、ＩＣＴの利用等による快適な生活環境の整備及びＳＤＧｓへの取り組みやデジタル技術の積極的な活用によるＤＸ等を図ることで、「都会にはない魅力」をより高め、自然とともに快適に暮らし、「地域の特性を活かした魅力ある地域づくり」による「持続可能な町」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
422	群馬県	群馬県吾妻郡嬬恋村	第３期嬬恋村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	群馬県吾妻郡嬬恋村の全域	本村の総人口は1995年の11,135人をピークに減少傾向にあり、全国平均よりも早いペースで急激な人口減少と人口構成の変化が予測される。将来推計人口は、2045年には約6,547人になる見込みである。減少の要因として、若年層の就職等による転出超過や出生数の減少が大きいため、本村で生まれ育った若者がＵターンしやすく、移住者が定住しやすい環境整備を行うことにより、村の豊かな自然を守りながら、多世代の交流を促進し、持続可能な地域社会を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
423	群馬県	群馬県吾妻郡嬬恋村	第３期嬬恋村まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県吾妻郡嬬恋村の全域	本村の総人口は1995年の11,135人をピークに減少傾向にあり、全国平均よりも早いペースで急激な人口減少と人口構成の変化が予測される。将来推計人口は、2045年には約6,547人になる見込みである。減少の要因として、若年層の就職等による転出超過や出生数の減少が大きいため、本村で生まれ育った若者がＵターンしやすく、移住者が定住しやすい環境整備を行うことにより、村の豊かな自然を守りながら、多世代の交流を促進し、持続可能な地域社会を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
424	群馬県	群馬県利根郡片品村	片品村新しい地方経済・生活環境創生推進計画	群馬県利根郡片品村の全域	片品村では、地域資源である豊かな自然環境や伝統文化を活用し、持続可能な経済と暮らしを実現するための地域再生計画を策定する。この計画では、観光産業の高度化やインバウンド誘致に加え、デジタルデータを活用した観光客の利便性向上や効果的なプロモーションを推進し、観光の活性化を図る。また、農林業の付加価値向上やゼロカーボン社会の実現を目指し、再生可能エネルギーの導入や環境保全活動を強化することで、地域課題の解決と次世代につながる持続可能な地域づくりを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
425	群馬県	群馬県利根郡昭和村	第２期昭和村まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県利根郡昭和村の全域	近年、少子高齢化・若者の流出といった人口減少、全国各地における大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症の発生など社会・経済情勢は大きく変化している。また、「保健・医療・福祉」、「子育て・教育環境」の充実や快適で安全・安心な住環境の整備を重視する傾向が強まっている。こうした中、東京圏近郊に位置しながら優れた自然を持つ美しい村、農業先進の村、子どもとお年寄りにやさしい村等、本村ならではの特性・資源を最大限に生かしながら、すべての住民が「私のふるさと」として自身を持って誇れる村を創造する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
426	群馬県	群馬県利根郡みなかみ町	みなかみ町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	群馬県利根郡みなかみ町の全域	本町の人口は1955年の35,696人をピークに、少子化や若者の都市部への流出を背景に、2050年には8,049人まで大幅に減少すると推計されている。本計画では、利根川源流の町として2017年にユネスコエコパークに登録された本町の自然環境とそれをよりどころとしてきた人々の生活や文化を持続可能な形で利活用し、地場産業の振興による雇用の創出や関係人口の拡大による人の流れの強化、子育て世代の希望がかなうまちづくりなどを実現することで、人口構造が安定した状態で人々が暮らし続けることができるまちを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
427	群馬県	群馬県邑楽郡板倉町	第２期板倉町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県邑楽郡板倉町の全域	国立社会保障・人口問題研究所によると、当町の人口は、令和32年には令和２年比で総人口が約61.86%である8,712人となる見込みである。当町の人口の減少は、出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、また、移住・定住を促進するとともに、起業を促し、良質な雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
428	群馬県	群馬県邑楽郡明和町	Re：明和町第２世代交付金推進計画	群馬県邑楽郡明和町の全域	群馬県明和町は、人口減少と少子高齢化が深刻化しており、地域経済の衰退や地域コミュニティの維持が困難になることが懸念されている。そこで、この地域再生計画では、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現することで自然増を促し、デジタル教育や子育て支援の充実、そして地域住民の学びなおしなど通じて社会減に歯止めをかけることを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
429	群馬県	群馬県邑楽郡千代田町	千代田町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	群馬県邑楽郡千代田町の全域	本町は群馬県の南東部に位置し、利根川がもたらす豊富な水を利用した米麦作を中心とした農業、工業団地を核とする工業、大型ホームセンターなどを中心とする商業があり、「ふれあいタウンちよだ」の分譲を行っており、人口はこれまで横ばい傾向にあったが、2060年には約8,600人に減少することが見込まれる。　人口減少は、将来の町民生活をはじめ、地域経済や行政運営など様々な分野にわたり、活力が阻害されていくことになるものと危惧しており、これらの課題を解決できるような施設を整備し、人口減少に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
430	群馬県	群馬県邑楽郡千代田町	第２期千代田町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県邑楽郡千代田町の全域	本町は群馬県の南東部に位置し、利根川がもたらす豊富な水を利用した米麦作を中心とした農業、工業団地を核とする工業、大型ホームセンターなどを中心とする商業があり、「ふれあいタウンちよだ」の分譲を行っており、人口はこれまで横ばい傾向にあったが、2060年には約8,600人に減少することが見込まれる。人口減少は、将来の町民生活をはじめ、地域経済や行政運営など様々な分野にわたり、活力が阻害されていくことになるものと危惧しており、これらの課題に対応し、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
431	群馬県	群馬県邑楽郡大泉町	第２期大泉町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県邑楽郡大泉町の全域	本町における将来人口推計が減少を示す中、今後人口構造を維持しながら人口減少の抑制を図っていくため、秩序ある多文化共生や地場産業の強化といった様々な課題を解決し、働く人も、子育てをする人も、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを推進していく必要がある。そこで、「まち・ひと・しごと」の各側面から特色あるまちづくりを行い、新しい人の流れを作るとともに、定住化を促すことで、人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

432	群馬県	群馬県邑楽郡邑楽町	第２期邑楽町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県邑楽郡邑楽町の全域	本町の人口は2000年をピークに減少に転じ、2070年には12,410人に減少すると予測されている。また、既に老年人口は年少人口を上回り、生産年齢人口も減少し続けている。この人口減少・少子高齢化は、産業力の低下、社会保障費の増大及び税収の減少など持続可能なまちづくりに大きな支障を生じさせている。こうした状況を打破すべく、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を叶え首都圏から地方へ新しい人の流れをつくるなど、本町の強みを生かした各種施策を行い活力と持続力あるまちづくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
433	埼玉県	埼玉県	第３期埼玉県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県の全域	本県の生産年齢人口減少への対応や高齢化への対応の取組を更に充実・拡大し、社会経済の活力を引き出していくとともに、こうした取組にとどまらず、少子社会そのものを変える取組を進めることとする。そのために、若者の流出を抑え子育て世代の転入を進めるなど人口が増加するための施策や結婚・出産・子育ての希望をかなえるための施策を進め、本県の今後迎える構造的な変化に戦略的、積極的に取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
434	埼玉県	埼玉県	第３期埼玉県まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県の全域	本件の生産年齢人口減少への対応や高齢化への対応の取組を更に充実・拡大し、本県の社会経済の活力を引き出していくとともに、こうした取組にとどまらず、少子社会そのものを変える取組を進めることとする。そのために、若者の流出を抑え子育て世代の転入を進めるなどの人口を増加させるための施策や、結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえるための施策を進め、本県の今後迎える構造的な変化に戦略的・積極的に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
435	埼玉県	さいたま市	さいたま市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	さいたま市の全域	2030年以降、本市の人口が減少に転じる見通しであることを見据え、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた事業の推進に当たり、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、人口増と「住みやすさ」の向上、全ての世代の活躍、産業の創出・強化と地域経済の活性化、広域連携と交流強化に、加速度的に取り組むことで、本市全体の人口維持、地域コミュニティ及び地域経済の活性化の継続、東日本の交通の結節点に位置するという地の利を活かした経済を中心する交流人口の増加の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
436	埼玉県	埼玉県川越市	第２期川越市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県川越市の全域	本市の人口増加の伸びが落ち着く見込みであるため、令和３年度に川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略を包含・策定した第四次川越市総合計画後期基本計画に基づき、①稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする、②他地域とのつながりを築き、川越への新しいひとの流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくるという基本目標に沿った事業を、地方創生関連の交付金を活用して実施し、人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた取組を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
437	埼玉県	埼玉県熊谷市	熊谷市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県熊谷市の全域	本市においては、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。 これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住・定住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減対策も講じる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
438	埼玉県	埼玉県熊谷市	第２期熊谷市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県熊谷市の全域	働く（働きたい）人が働き続け、暮らし続けられる雇用の創出、誰もが暮らしやすく魅力的なまちづくりの展開、結婚・出産・子育てに関する希望をかなえることで、本市の人口減少の抑制と交流・関係人口及び自治体経営の安定化を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
439	埼玉県	埼玉県行田市	第二期行田市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県行田市の全域	第３期行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「企業誘致と地域産業振興で、魅力的な雇用を創る」、「豊富な地域資源を活用し、新しい人の流れを創る」、「若い世代の希望をかなえ安心して出産・子育てができる環境を創る」、「若い世代も高齢者も住み続けたくなる魅力的な地域を創る」施策を展開することで、人口減少問題を克服し、地方創生を成し遂げていくための計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
440	埼玉県	埼玉県飯能市	森林文化都市はんのう創生プロジェクト	埼玉県飯能市の全域	本市の基本構想に定める「水と緑の交流拠点　森林文化都市はんのう」の実現を目指し、本市の最大の特徴である、都心に近く、身近で豊かな自然という良好な環境を生かし、多くの人が自然との触れ合いを求めて訪れる集客の仕組みや基盤づくりを進めるとともに、積極的な人口流入策を講じ、コンパクトに都市機能が整うまち、魅力ある居住環境のあるまち、趣と風格のあるまちの創生を市民・企業等と連携して取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
441	埼玉県	埼玉県本庄市	第２期本庄市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県本庄市の全域	本庄市の出生率の改善・向上、若者世代の転出抑制・転入促進による人口減少の抑制を図るため、「次の時代につながるまち　～世のため、後のため～　」を全体目標とし、次の５つを基本戦略に掲げ、生き生きと暮らし、次の時代につながるまちを創り上げていく取組を推進する。 基本戦略Ⅰ　子どもが輝くまち 基本戦略Ⅱ　まちなかがにぎわうまち 基本戦略Ⅲ　魅力があふれるまち 基本戦略Ⅳ　誰もがチャレンジできるまち 基本戦略Ⅴ　志と共生のまち	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
442	埼玉県	埼玉県羽生市	第２期羽生市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県羽生市の全域	第３次羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、若い世代の転出を抑制し、転入を増加させ、結婚、出産・子育て、教育を支援するとともに、若い世代の働く場と住まいの充実を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
443	埼玉県	埼玉県鴻巣市	第２期鴻巣市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県鴻巣市の全域	少子高齢化と生産年齢人口の減少が進展し、様々な社会課題の深刻化が想定される中で、「結婚・出産・子育てをしたいと思えるまちづくり」「住みたい、住んでよかったと思えるまちづくり」「人口構造の変化に対応した、健康で安全・安心な地域づくり」「まちににぎわいと活力をもたらす、産業基盤の充実したまちづくり」の４つの方向性の取組を進めることで、人口減少の抑制と人口減少社会への適応を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

444	埼玉県	埼玉県蕨市	蕨市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県蕨市の全域	人口減少や少子高齢化社会において、地域の個性を生かしながら、デジタルの力も活用して地方創生の加速化・深化を図るため、「第３期蕨市総合戦略」に位置付ける事業の推進に当たり、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用し、本市の特性を踏まえ、若者の転入を維持するとともに、子どもと子育て世代の定住促進・転出抑制、子育て世代に限らない多面的な取組を進めることで、安心して子どもを産み育てられるまち、だれもがいきいきと住み続けられる魅力あるまちなど、人口減少社会にあっても選ばれるまちを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
445	埼玉県	埼玉県蕨市	第２期蕨市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県蕨市の全域	人口減少や少子高齢化社会において、地域の個性を生かしながら、デジタルの力も活用して地方創生の加速化・深化を図るため、「第３期蕨市総合戦略」に位置付ける事業の推進に当たり、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、本市の特性を踏まえ、若者の転入を維持するとともに、子どもと子育て世代の定住促進・転出抑制、子育て世代に限らない多面的なまちづくりを進めることで、安心して子どもを産み育てられるまち、だれもがいきいきと住み続けられる魅力あるまちなど、人口減少社会にあっても選ばれるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
446	埼玉県	埼玉県桶川市	桶川市新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	埼玉県桶川市の全域	本市の令和４年の合計特殊出生率1.04は、全国1.26と比べ低い傾向にある。高齢化による人口動態の変化や若年層の就学・就業を機会とした転出など、子どもを産み育てる世代の人口が大きく減少することにより、少子高齢化が一層進む見込みであり、地域における担い手不足やコミュニティの衰退など住民生活への様々影響が予想される。このため、「子育て環境の充実」、「移住・定住の促進」、「ふるさと回帰」、「拠点の形成」、「デジタルの実装」の５つを基本方針とし、人口減少抑止のための施策を展開する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
447	埼玉県	埼玉県桶川市	第２期桶川市デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	埼玉県桶川市の全域	本市の令和４年の合計特殊出生率1.04は、全国1.26と比べ低い傾向にある。高齢化による人口動態の変化や若年層の就学・就業を機会とした転出など、子どもを産み育てる世代の人口が大きく減少することにより、少子高齢化が一層進む見込みであり、地域における担い手不足やコミュニティの衰退など住民生活への様々影響が予想される。このため、「子育て環境の充実」、「移住・定住の促進」、「ふるさと回帰」、「拠点の形成」、「デジタルの実装」の５つを基本方針とし、人口減少抑止のための施策を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
448	埼玉県	埼玉県坂戸市	第２期坂戸市選ばれ続ける街づくり計画	埼玉県坂戸市の全域	第３期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる４つの基本目標である「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「しごとをつくる」、「本市への人の流れをつくる」及び「時代に合った魅力的な地域をつくる」に基づき、今後見込まれる人口減少を緩和し、これからも選ばれ続ける街づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
449	埼玉県	埼玉県鶴ヶ島市	＜地方創生2.0＞「しあわせ共感安心のまち　つるがしま」実現プロジェクト	埼玉県鶴ヶ島市の全域	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、「第3期鶴ヶ島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた地方創生に資する事業の一層の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
450	埼玉県	埼玉県ふじみ野市	ふじみ野市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県ふじみ野市の全域	「第３期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる次の４つの基本目標を大きな柱とし、本市における人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指し、諸施策を展開していく。 基本目標１　ふじみ野市における安定した雇用を創出する 基本目標２　ふじみ野市への新しい人の流れをつくる 基本目標３　出産や子育てのしやすいまちを創出する 基本目標４　安全・安心なくらしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
451	埼玉県	埼玉県ふじみ野市	第２期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県ふじみ野市の全域	「第３期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる次の４つの基本目標を大きな柱とし、本市における人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指し、諸施策を展開していく。「基本目標１　ふじみ野市における安定した雇用を創出する」、「基本目標２　ふじみ野市への新しい人の流れをつくる」、「基本目標３　出産や子育てのしやすいまちを創出する」、「基本目標４　安全・安心なくらしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する」。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
452	埼玉県	埼玉県北足立郡伊奈町	第２期伊奈町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県北足立郡伊奈町の全域	伊奈町デジタル田園都市国家構想総合戦略の重点プロジェクトである「"はたらく"プロジェクト」、「"にぎわい"プロジェクト」、「" あんしん"プロジェクト」、「"いきいき"プロジェクト」、「"かいてき"プロジェクト」を通じて、町の人口減少を抑制し、将来にわたって持続可能な地域を実現するとともに、デジタル技術の活用による産業基盤の裾野の拡大や、情報発信力の強化などに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
453	埼玉県	埼玉県入間郡毛呂山町	「住みたいまち」、「住み続けたいまち」創生のための計画	埼玉県入間郡毛呂山町の全域	町の重要課題である人口減少の抑制を目指し、特に若い世代に響くまちづくりを進めるため、「結婚や出産など若い世代の希望をかなえられる、安心して子育てができるまちづくり事業」、「充実した学習環境の提供により、自己肯定感や将来を切り開く力を育み、心身ともに健やかな子どもを育むまちづくり事業」、「町に暮らす全ての住民が心身ともに健やかに、住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり事業」により町の魅力向上を図るとともに、「住みたいまち」、「住み続けたいまち」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
454	埼玉県	埼玉県比企郡小川町	第２期小川町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県比企郡小川町の全域	1995（平成７）年の37,822人をピークに本町の人口は減少し、少子高齢化が進んでいる。これは本町の合計特殊出生率が、国及び県の平均値を大きく下回っていること、20～34歳の年代が転出し、大きく減少になっていることが主な要因となっている。 このような課題に対し、「町への新しい人の流れをつくる事業」、「町における働く場を確保し、地域を担う豊かな人材を育成する事業」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「人口減少に負けないまちづくりを推進する事業」を柱に地方創生を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
455	埼玉県	埼玉県秩父郡横瀬町	第２期横瀬町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県秩父郡横瀬町の全域	横瀬町には現在約7,600人の方が暮らしているが、将来的に人口は減少し続け、このままでは2040年には約5,000人、2060年には約2,600人まで人口が減少するとみられている（趨勢人口）。町では子育て環境の充実や移住促進など、人口減少を抑制する施策を講じることで、2040年時点で約6,500人、2060年時点では約5,400人の人口規模を維持することを目指した戦略人口を目標として、将来的な人口減少に備え、そして、抑制していく施策を展開していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

456	埼玉県	埼玉県秩父郡横瀬町	第２期横瀬町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県秩父郡横瀬町の全域	横瀬町には現在約7,600人の方が暮らしているが、将来的に人口は減少し続け、このままでは2040年には約5,000人、2060年には約2,600人まで人口が減少するとみられている（趨勢人口）。町では子育て環境の充実や移住促進など、人口減少を抑制する施策を講じることで、2040年時点で約6,500人、2060年時点では約5,400人の人口規模を維持することを目指した戦略人口を目標として、将来的な人口減少に備え、そして、抑制していく施策を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
457	埼玉県	埼玉県秩父郡小鹿野町	小鹿野町まち・ひと・しごと創生推進計画 （小鹿野町デジタル田園都市国家構想創生推進計画）	埼玉県秩父郡小鹿野町の全域	本計画では、産業・観光の振興や起業の促進を図り、競争力と高い付加価値を有する「稼ぐ産業」を育成・強化し、人口減少の中でも力強い地域経済の確立を図るため「稼ぐ視点」に基づいたまちづくりと、女性や若者が住みやすい環境を整備する「若者・女性に選ばれる」まちづくりを図る。・基本目標１　若い世代の「結婚・出産・子育て」の希望をかなえる・基本目標２　魅力を発信し、「新しい人の流れ」をつくる・基本目標３　安心な暮らしを守り、住み続けられる「まち」をつくる・基本目標４　特性を活かし、「しごと」をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
458	埼玉県	埼玉県秩父郡東秩父村	第２期東秩父村まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県秩父郡東秩父村の全域	東秩父村では急速に少子高齢化が進んでおり、このまま進行すると、自治機能や地域活動の低下、行政サービスの低下など住民の生活に支障をきたすことが考えられます。これらの課題に対応するため、①地元に根ざした『しごと』をつくり、安心して働けるようにする②新しい『ひと』の流れをつくり、新しい交流の輪を広げる③『結婚・出産・子育て』の希望をかなえ、切れ目のない支援を行う④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携するという目標を掲げ、誰もが安心して暮らせる地域の実現を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
459	埼玉県	埼玉県児玉郡神川町	第２期神川町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県児玉郡神川町の全域	第３期神川町総合戦略に掲げた５つの基本目標に基づき、町内における担い手の育成と安定した雇用の創出及び若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現を図り、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組むことにより、人口の自然減に歯止めをかける。また、地域における道路交通網の連携強化や観光資源の活用により新しい人の流れをつくり、デジタル化の推進による便利で快適に暮らせる社会を実現し、時代に合った地域づくり、安心で暮らしやすいまちづくりの推進を目指すことで社会増につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
460	埼玉県	埼玉県北葛飾郡杉戸町	第２期杉戸町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県北葛飾郡杉戸町の全域	本町では、少子高齢化による人口減少が課題である。 今後、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。 少子高齢化による人口減少に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
461	埼玉県	埼玉県北葛飾郡松伏町	第２期松伏町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県北葛飾郡松伏町の全域	全国的に人口減少が進む中、本町の人口も減少しており、人口減少対策として、生活の柱となる働く場の確保、町や人がつながる魅力づくり、安心してこどもを産み育てることができる環境づくり、生活利便性を高めるまちづくりを基本目標とした施策を展開し、若者世代の転出抑制、子育て世代・ファミリー世代の転入・定住、及び企業立地や新市街地整備の促進、公共交通網の整備、町の魅力の発信等を通じて、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
462	千葉県	千葉県	千葉県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	千葉県の全域	「人が働き、活躍し、育み・育ち、暮らす」ことを基本的な方向性とし、本県に向かう人の流れをさらに加速していくため、「千葉らしいライフスタイルの創造」を目指すべき理想像としている。千葉らしいライフスタイルの創造のため、「地域経済の活性化」、「多様な人材の活躍」、「子育てしやすい社会づくり」、「暮らしやすい地域づくり」からなる4つの基本目標を設定し、地域の活力の維持・向上に取り組むことで、本県における地方創生の実現・深化を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
463	千葉県	千葉市	千葉市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	千葉市の全域	本市は市内在勤者が多く、東京圏の他の政令市と比較して昼夜間人口比率が高いなど、千葉商圏として高い商業拠点性を有している一方、東京湾に面した海辺や豊かな里山や谷津田をもち、その先には太平洋へつながる九十九里浜が広がるなど、東京圏にありながらも豊かな自然資源を有している。このような、市の特性を最大限に活かした、千葉市ならではのまちづくりを進めるための戦略的視点に基づき、地域社会・地域経済の活性化に取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
464	千葉県	千葉県銚子市	第二次銚子市しごと・ひと・まち創生推進計画	千葉県銚子市の全域	企業版ふるさと納税を活用し、銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略に位置付けた事業を実施することで、人口の減少と地域経済の縮小を克服する。まずは若者が求める「しごとづくり」を第一の目標とし、併せて関連する「ひとづくり」、「まちづくり」の施策を推進することにより、「しごと」がひとを呼び、「ひと」がまちを創る、そして「まち」にまた新たなしごとが生まれる好循環を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
465	千葉県	千葉県船橋市	船橋市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	千葉県船橋市の全域	本市は、今後もしばらくは緩やかな人口増加が続くが、2033年の66.4万人をピークに減少に転じ、2063年には62.8万人まで減少する見込みとなっており、人口減少や少子高齢化により地域経済の停滞が懸念される。地域経済が衰退すると、市内での雇用が減り、本市からの人口流出と他市区町村からの流入人口の減少につながるため、地域経済の活性化・交流人口の増加・希望をかなえる少子化対策の推進・希望をかなえる住みよいまちづくり・地域包括ケアシステムの構築などを通じて、人口減少に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
466	千葉県	千葉県船橋市	第２期船橋市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県船橋市の全域	本市は、今後もしばらくは緩やかな人口増加が続くが、2033年の66.4万人をピークに減少に転じ、2063年には62.8万人まで減少する見込みとなっており、人口減少や少子高齢化により地域経済の停滞が懸念される。地域経済が衰退すると、市内での雇用が減り、本市からの人口流出と他市区町村からの流入人口の減少につながるため、地域経済の活性化・交流人口の増加・希望をかなえる少子化対策の推進・希望をかなえる住みよいまちづくり・地域包括ケアシステムの構築などを通じて、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
467	千葉県	千葉県野田市	野田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	千葉県野田市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等の課題に対応するため、市民一人一人がまちづくりの主役となり、支え合いの心を育みながら、誰もが生涯を通じて学ぶことができ、安心して笑顔で暮らせる自然豊かなまちの実現を推進し、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、今後危惧される社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

468	千葉県	千葉県野田市	第２期野田市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県野田市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等の課題に対応するため、市民一人一人がまちづくりの主役となり、支え合いの心を育みながら、誰もが生涯を通じて学ぶことができ、安心して笑顔で暮らせる自然豊かなまちの実現を推進し、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、今後危惧される社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
469	千葉県	千葉県成田市	第２期成田市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県成田市の全域	本市は、成田空港の更なる機能強化に伴う雇用の増加や関連する産業の需要の増加等が期待されている一方で、少子高齢化の進展により、税収の減少や医療、介護などの社会保障費の増加など様々な問題が懸念されており、本市が今後も継続的に発展していくため、成田空港の更なる機能強化を見据えた新たなまちづくりの着実な進捗を図るとともに、結婚から妊娠・出産・子育て・教育まで切れ目のない支援の充実と、若者や子育て世代の流入、定住を促進するための取組を進め、人口の増加とまちの活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
470	千葉県	千葉県佐倉市	佐倉市デジタル田園都市構想寄附(企業版ふるさと納税）活用推進計画	千葉県佐倉市の全域	本市では、地方創生を目的とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の考え方が、中期基本計画（2024 年度～2027 年度）の期間内において取り組むべき課題への対策と合致することから、中期基本計画の重点施策Ⅰを「佐倉市デジタル田園都市構想総合戦略」とすることする。この重点施策Ⅰはこれまでの総合戦略の基本的な考え方は継承しつつ、４つあった基本目標を重点戦略として位置付け、これまでも進めてきた地方創生の取組を、デジタル技術を活用し加速させるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
471	千葉県	千葉県旭市	旭市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	千葉県旭市の全域	今後、人口がさらに減少することによって、労働力の減少、行政サービス及びインフラ等を維持するための住民一人あたりコストの増加、空き家の増加などの生活環境の変化が考えられる。 このような変化の中、市が存続していくには地域の特性を生かした市民誰もが「ず～っと大好き」で「住み続けたい」と思えるまちづくりが必要である。 そこで、出生数回復、定住促進、地域産業支援、移住・交流促進に取り組み、将来に向けて持続可能な“まち”を実現する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
472	千葉県	千葉県旭市	第２期旭市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県旭市の全域	「ず～っと大好きなまち旭」という未来を、本市の魅力（宝）を活かしながら、市民の力で創り上げていくことが重要となる。そして市民一人ひとりが、本市の魅力を認識し、地域課題の解決を自分ごととして捉え、まちづくりに積極的に参加することで、市への愛着心と誇りを育むことができる。 本市が目指す将来都市像は、市民一人ひとりが心身ともに健康で、まちづくりの思いや能力を十分に発揮できる、健康で心豊かな暮らしを向上させることが重要であり、本計画の達成に向け次の4つの基本目標を掲げ、具体的な施策を実行する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
473	千葉県	千葉県市原市	市原市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	千葉県市原市の全域	「誇りの創生」と活力ある社会の形成に向け、産業と自然、歴史・文化が調和した「いちはら」ならではの地域資源を最大限に活かした取組や、将来を担うこども・若者の成長や子育て世帯を徹底的に応援する取組を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
474	千葉県	千葉県市原市	第２期市原市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県市原市の全域	「誇りの創生」と活力ある社会の形成に向け、産業と自然、歴史・文化が調和した「いちはら」ならではの地域資源を最大限に活かした取組や、将来を担うこども・若者の成長や子育て世帯を徹底的に応援する取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
475	千葉県	千葉県八千代市	第２期八千代市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県八千代市の全域	本市において、将来的な人口減少や少子高齢化が進行することにより、地域コミュニティ機能の低下や税収入の減少による行政サービス水準の低下など、市民生活全般に大きく影響を及ぼすことが懸念される。これらの課題に対応し、持続可能な行財政運営を行っていくため、若い世代が暮らしやすく、安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境づくりを行い、現在まで増加を続けている人口を維持し、将来の人口減少を最小限にとどめ、新しい人の流れをつくることで、魅力あるくらしのできるまちを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
476	千葉県	千葉県我孫子市	我孫子市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	千葉県我孫子市の全域	本市は、平成23年の136,217人をピークに人口減少に転じ、令和32年には総人口が112,074人まで減少する見込みとなっている。人口減少や少子高齢化は、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、さらなる社会増を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
477	千葉県	千葉県鎌ケ谷市	鎌ケ谷市第２期まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	千葉県鎌ケ谷市の全域	本市の人口は、令和元年の約11万人をピークに減少傾向に転じ、令和27年には約10万人程度まで減少することが予測されている。一方で、アンケート調査の結果では、子育てに関する市民のニーズが高く、子育て環境における課題があるとともに、雇用・就労環境や教育環境の充実が定住に向けた課題となっている。このことから、将来的に訪れる人口減少に歯止めをかけるため、効果的な施策を早期に実施していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
478	千葉県	千葉県富津市	第２期富津市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県富津市の全域	富津市の人口は、1985年の57,000人をピークに、減少の一途をたどり、2050年には約24,000人まで減少すると推計されている。人口減少の大きな要因として、若年層の転出、低い出生率が引き起こす出生数の減少が挙げられる。これらの課題解消のため、「子どもの笑顔があふれるまちへ」「自分のくらす地域を好きになる」「市の産業、仕事を創る」「くらしやすく、移住しやすい環境づくり」の４つの基本目標を掲げ地方創生の実現を推進し、誰もが幸せを感じ、住み続けたいと思えるまちの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
479	千葉県	千葉県四街道市	第２期四街道市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県四街道市の全域	四街道の歴史と文化を継承しながら“四街道らしさ”をさらに磨き上げ、いつまでも住み続けたい、みんなが住んでみたい四街道へ進むため、地方創生の実現を図るものとする。そのために、「未来を応援する道」、「ふるさとを誇れる道」、「こどもがまんなかの道」、「人によりそうやさしい道」の４つの基本目標を設定し、地方創生の深化・加速化を図り、四街道市の将来的な人口減少の抑制、そしていつまでもみんなの笑顔があふれるまちづくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

480	千葉県	千葉県八街市	第２期八街市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県八街市の全域	「八街市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた事業の実施に係る財源に、企業版ふるさと納税による寄附を活用することで人口減少の克服及び地域経済衰退の打破を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
481	千葉県	千葉県匝瑳市	第２期匝瑳市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県匝瑳市の全域	現在、本市では人口減少の進行に、出産年齢の上昇、若者の流出が加わることで、更なる人口の減少を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクに直面しており、人口減少への対応は待ったなしの状況である。そして人口減少により、地域経済や地域社会の担い手不足や高齢化、ひいては地域経済や地域社会の停滞といった様々な課題が生じている。これらの課題に対応するため、４つの基本目標の達成に取り組み、若者が魅力を感じる雇用環境や住環境を創出・展開し、結婚・出産・子育ての希望を実現することにより、深刻な人口減少を抑制する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
482	千葉県	千葉県香取市	香取市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	千葉県香取市の全域	本市では、市を取り巻く地域経済情勢の低迷や少子高齢化の進行など、非常に厳しい環境にあるが、人口減少に歯止めをかけ、将来都市像「豊かな暮らしを育む　歴史文化・自然の郷　香取」を実現するため、基本目標「競争力のある産業の育成と安定した雇用の実現」、「移住・定住の促進と関係人口の創出・拡大」、「香取で産み、香取で育てる環境の整備」、「香取の魅力を活かした生活環境の向上」、「多様な人材が集う多文化共生社会の推進」及び「時代の変化に対応した地域の創造」の下、施策を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
483	千葉県	千葉県山武市	第２期山武市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県山武市の全域	結婚、出産、子育ての希望の実現を図るとともに、子育て世代が住みたいと思うまちを実現し、子育てを契機に転入する人を増やす施策を推進する。また、成田国際空港の更なる機能強化や、首都圏中央連絡自動車道（松尾横芝ＩＣから大栄ＪＣＴ区間）の開通が予定されていることから、成田国際空港を基点とした、活力の向上を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
484	千葉県	千葉県いすみ市	いすみ市人・経済・生活創生推進計画	千葉県いすみ市の全域	将来にわたって活力のあるいすみ市を維持するため、地域を支える人材育成、子育て環境や教育の充実など若者が住みやすい地域づくりを進めるとともに、農業、水産業等の後継者の育成、創業や企業立地の推進などによる経済の活性化、市民が幸せに暮らすために必要な生活インフラの整備、医療・福祉・介護の充実を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
485	千葉県	千葉県大網白里市	第２期大網白里市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県大網白里市の全域	結婚・出産・子育てしやすい環境の実現と、企業等の誘致による働く場の創出により、働き、子育てする世代を呼び込み、活力あるまちづくりにより、関係人口の拡大・創出を図る。さらに、本市が持つ高い交通利便性や豊かな自然環境など、地域の個性を活かし、誰もがくらしやすい魅力あふれるまちづくりを着実に進め、自然動態・社会動態の両面において増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
486	千葉県	千葉県印旛郡栄町	栄町まち・ひと・しごと創生交付金計画	千葉県印旛郡栄町の全域	令和７年３月に当町で策定した第３次総合戦略では、「こどもまんなかの栄町をつくる」「地域特性を活かし、産業が活性化した栄町をつくる」「若い世代をはじめ誰もが住みやすい栄町をつくる」「安全・安心な暮らしを守り未来へ持続する栄町をつくる」ことの４つを基本目標としている。その中で、本地域再生計画は、総合戦略に掲げる事業等を網羅したものであり、本町の地方創生の根幹である「人口構造を変える」ことに主眼を置き、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現することを目的としたものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
487	千葉県	千葉県印旛郡栄町	栄町幸せを感じられるあたたかいまちづくり推進計画	千葉県印旛郡栄町の全域	令和７年３月に当町で策定した第３次総合戦略では、「こどもまんなかの栄町をつくる」「地域特性を活かし、産業が活性化した栄町をつくる」「若い世代をはじめ誰もが住みやすい栄町をつくる」「安全・安心な暮らしを守り未来へ持続する栄町をつくる」ことの４つを基本目標としている。その中で、本地域再生計画は、総合戦略に掲げる事業等を網羅したものであり、本町の地方創生の根幹である「人口構造を変える」ことに主眼を置き、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現することを目的としたものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
488	千葉県	千葉県香取郡神崎町	神崎町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	千葉県香取郡神崎町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、働き手の減少に伴う経済規模の縮小や、地域コミュニティにおけるつながりの希薄化等、様々な問題が懸念される。これらの課題に対応するため、第2世代交付金を活用し、神崎町まち・ひと・しごと創生推進計画に位置付けた事業を実施し、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
489	千葉県	千葉県香取郡多古町	第２期多古町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県香取郡多古町の全域	第３期多古町総合戦略に基づき、人口減少に歯止めをかけるために、安心して住める環境を整備し、町の魅力を広く知ってもらう。また、若い世代が結婚・出産・子育てのしやすい町づくりを実現し、誰もが健康でいきいきと活躍できる仕組みを構築し、地域全体の持続可能な発展を実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
490	千葉県	千葉県長生郡白子町	白子町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	千葉県長生郡白子町の全域	白子町の人口は平成7年をピークに減少し、令和2年には10,305人となった。年少人口の減少と老齢人口の増加により少子高齢化が進行し、出生数の減少や死亡数の増加で令和2年の自然増減は▲154人となった。合計特殊出生率も1.14と低く、社会増はあるものの規模が小さく人口減少を補えない状況である。この課題に対し、子育て環境の充実、ファミリー層の転入促進、産業振興や移住支援を推進し、全年代的な更なる社会増に向けた、産業・雇用、交流・移住、暮らしやすい地域づくりの取組を効果的に組みあわせて進めていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
491	千葉県	千葉県長生郡白子町	白子町企業版ふるさと納税推進計画	千葉県長生郡白子町の全域	白子町の人口は平成7年をピークに減少し、令和2年には10,305人となった。年少人口の減少と老齢人口の増加により少子高齢化が進行し、出生数の減少や死亡数の増加で令和2年の自然増減は▲154人となった。合計特殊出生率も1.14と低く、社会増はあるものの規模が小さく人口減少を補えない状況である。この課題に対し、子育て環境の充実、ファミリー層の転入促進、産業振興や移住支援を推進し、全年代的な更なる社会増に向けた、産業・雇用、交流・移住、暮らしやすい地域づくりの取組を効果的に組みあわせて進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

492	千葉県	千葉県長生郡長南町	第２期長南町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県長生郡長南町の全域	本町の人口減少・少子高齢化の課題に対応するため、第２期長南町まち・ひと・しごと創生総合戦略の「農業・商工業・観光の申告による活発で活力ある長南づくり」、「資源と立地優位性を活かした魅力あふれる長南づくり」、「子育て世代に選ばれ、次世代教育を担う長南づくり」、「穏やかな暮らしのある安心・安全な長南づくり」という４つの基本目標に基づき、地方創生に取組み、今後の人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
493	千葉県	千葉県夷隅郡大多喜町	大多喜町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	千葉県夷隅郡大多喜町の全域	大多喜町まち・ひと・しごと創生推進計画では、地域社会を構成するすべての主体が一体となって問題意識を共有し、これまでにない危機感とスピード感を持って、人口減少対策と本町経済の活性化に取り組むために、まち・ひと・しごと創生交付金を活用して次の事業を実施していきます。 ・地域産業を活性化し、安心して働く場を創る事業 ・「住みたい」・「訪れたい」と思う魅力を創る事業 ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業 ・安心して暮らすことが出来る地域を創る事業	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
494	東京都	東京都町田市	町田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	東京都町田市の全域	本市の人口は、今後減少傾向が続いていくと見通されている。そこで、「経済活動を盛んにする事業」、「人々が交流するまちづくりを推進する事業」、「若い世帯の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る事業」を基本目標として施策を推進していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
495	東京都	東京都日野市	日野市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都日野市の全域	日野市の人口は、現在は転入超過のため、増加傾向ではあるものの、少子高齢化により2025年をピークに、減少に転じることが見込まれている。特に若年層の流出が進んでおり、生産年齢人口の減少が大きな課題となっている。このため、将来的には地域経済や行政運営に影響することが予測される。これら人口減少における課題に対応するため、「職住近接の自立都市」を掲げ、ベッドタウンとしての特徴を活かした市民、民間企業、他自治体などと協力して、持続可能な地域社会づくりを進める施策を講じていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
496	東京都	東京都西東京市	西東京市まち・ひと・しごと創生交付金計画	東京都西東京市の全域	人口減少や少子高齢化の進行、地域活力の低下等に対応するため、「住んでよかった」「住み続けたいまち」として選択され続けるよう、心身の健康はもとより、社会や経済、居住や教育等の生活環境も健康水準を向上させるための要素と捉えた「健康」応援都市の実現を目指す。実施に当たっては、西東京市デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、「健康・安心・いきいきと暮らせるまちをつくる」「「住んでよかった」「住み続けたいまち」の価値を高める」「デジタルの力を活用し、地域課題を解決する」を基本目標に取組を進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
497	東京都	東京都大島町	第三期大島町まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都大島町の全域	少子高齢化による人口減少と担い手不足による産業の衰退により島の存続が危ぶまれるところであるが、計画目標である「しごとをつくり、地域の魅力で稼ぐ島」、「人々が集い、共に育む島」、「結婚・出産・子育てを支える島」、「安心して暮らせる、持続可能な島」に基づく施策を実施し、魅力ある島づくりにより定住・移住の促進や関係人口の創出を推進することで地域を活性化し、人口の自然増にもつなげていき活気ある地域社会を維持していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
498	東京都	東京都新島村	新島村まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都新島村の全域	新島村まち・ひと・しごと創生推進事業は、地域の自立性向上を目的とする事業である。豊かさを享受する「しごと」づくり、明るい暮らしの「村」づくり、豊かな心を持つ「ひと」づくり、快適で安心して暮らせる「村」づくりを推進する。観光・農業・漁業などの産業振興、移住・定住促進、教育環境の充実、防災対策や再生可能エネルギーの普及を柱とし、地域活性化と持続可能な社会を目指す。PDCAサイクルを用い評価・改善を行う。計画期間は令和7年4月1日から令和8年3月31日まで、寄附目標額は1億円である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
499	神奈川県	神奈川県	神奈川県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	神奈川県の全域	将来にわたって神奈川の活力を維持していくためには、人口減少問題の克服に向けた取組を進め、「人口減少に歯止めをかける」、「超高齢社会を乗り越える」ことの２つの課題を同時に克服していく必要がある。 これらの課題に対応するため、次の事項を基本目標に掲げ、合計特殊出生率の向上を図り自然増につなげるとともに、神奈川の魅力を磨き、人やモノを引きつけるため「マグネット力」の向上を図り社会増の維持につなげる。また、未病の取組による健康長寿社会の実現を通じて、超高齢社会を乗り越えていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
500	神奈川県	神奈川県	第３期神奈川県まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県の全域	将来にわたって神奈川の活力を維持していくためには、人口減少問題の克服に向けた取組を進め、「人口減少に歯止めをかける」、「超高齢社会を乗り越える」ことの２つの課題を同時に克服していく必要がある。これらの課題に対応するため、合計特殊出生率の向上を図り自然増につなげるとともに、神奈川の魅力を磨き、人やモノを引きつけるため「マグネット力」の向上を図り社会増の維持につなげる。また、未病の取組による健康長寿社会の実現を通じて、超高齢社会を乗り越えていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
501	神奈川県	横浜市	横浜市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	横浜市の全域	本計画は、９つの基本目標（１.すべての子どもたちの未来を創るまちづくり、２.誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり、３.Zero Carbon Yokohamaの実現、４.未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現、５.新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり、６.成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり、７.花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現、８.災害に強い安全・安心な都市づくり、９.市民生活と経済活動を支える都市づくり）に基づき、事業に取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
502	神奈川県	神奈川県相模原市	相模原市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	神奈川県相模原市の全域	人口減少を抑制し、人口構造の改善を図ることで、将来にわたり持続可能な都市経営を実現するため、相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①安定した雇用の確保、②子どもを安心して生み育てられる環境の整備、③定住促進、安全で安心な暮らしの確保、④首都圏南西部の広域交流拠点都市の形成という４つの基本的視点に基づき、少子化対策、雇用促進対策、中山間地域対策に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
503	神奈川県	神奈川県鎌倉市	鎌倉市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	神奈川県鎌倉市の全域	平成17年以降17万人台の人口を維持するが自然減と若年層転出、社会増の拮抗により減少傾向で令和42年には134,332人までの減少を推計する。地域の活動を支える人口が減少し地域活力が低下、地域再生や持続的な都市経営に支障を来すため、働くまち・住みたい・住み続けたいまち鎌倉の魅力を確立、自然減の克服、転入超過の継続を目指し、鎌倉市における安定した雇用の創出、鎌倉市の魅力に磨きをかけ新しい人の流れをつくる 、鎌倉市で結婚・出産・子育ての希望をかなえる、次世代に続く鎌倉の創出の４つの基本目標を定める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

504	神奈川県	神奈川県茅ヶ崎市	第３期茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県茅ヶ崎市の全域	本市の人口は令和６年１月をピークに減少に転じ、今後人口減少や少子高齢化の進行によってまちの活力が失われないよう取り組みを行う必要がある。近年、暮らしを支える分野での人手不足が表面化し始め喫緊の課題となっているが、一方で、コロナ後に本市域ではまちや人への関わり方の多様化や民間事業者・民間団体の活動が活発化した。これらの地域活性化に関わる市民の自主的な活動や事業者・団体の活動を始め、本市の持つ文化や気候、風土などの強みを生かし、人口が減少していても元気・活力のある持続可能なまちとなることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
505	神奈川県	神奈川県逗子市	第３期逗子市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県逗子市の全域	地域課題に対応するため、基本目標として掲げた、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業、逗子市への新しいひとの流れをつくる事業、逗子市に暮らしながら「しごと」の希望をかなえる事業、魅力的で、誰もがいつまでも安心して健康に暮らせるまちづくりを推進する事業等を通じて、KPIに掲げた目標を達成し、市の魅力を高めるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
506	神奈川県	神奈川県三浦市	三浦市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	神奈川県三浦市の全域	まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金））を活用し、４つの基本目標（１　三浦市における安定した雇用を創出する、２　三浦市への新しいひとの流れをつくる、３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、４　時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する）の実現を目指して、三浦市まち・ひと・しごと創生推進事業を展開していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
507	神奈川県	神奈川県秦野市	“住んでみよう・住み続けよう”秦野みらいづくりプロジェクト（2025年度）	神奈川県秦野市の全域	本格的な人口減少、少子・超高齢社会に対応し、持続可能なまちづくりへ転換を図るため、本市が取り組んでいる「未来へつなぐ５つの重点事業」をベースに、国の総合戦略や社会環境の変化、ひと、自然、まちの秦野らしさ（人と人との繋がりを大切にする豊かな心【ひと】、四季折々に豊かな表情を持つ丹沢の恵み【自然】、小田急線４駅と東名・新東名高速道路３カ所のＩＣを生かした快適で利便性の高い住環境【まち】）を踏まえた「“住んでみよう・住み続けよう”秦野みらいづくりプロジェクト」を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
508	神奈川県	神奈川県大和市	大和市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県大和市の全域	本市の人口は、令和６年10月時点においても微増を続けているものの、令和17年をピークに人口減少期に突入し、少子高齢化も引き続き進展していくものと見込まれている。良質な市民サービスの提供やまちのにぎわいを保つためには、人口減少の到来を可能な限り遅らせるとともに、減少のスピードを緩やかにすることが必要である。このため、地方創生に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
509	神奈川県	神奈川県座間市	第２期座間市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県座間市の全域	本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、４つの基本目標（「ずっと住みたくなるまちを目指して」、「あしたを創る地域産業の活性化を目指して」、「みらいを担う世代のすこやかな育成を目指して」及び「あんぜん・安心な地域づくりを目指して」）を掲げ、人口減少克服と地方創生に資する取組を重点的に推進することで、誰もが過ごしやすく、将来に渡って成長するまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
510	神奈川県	神奈川県南足柄市	南足柄市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画（2025）	神奈川県南足柄市の全域	まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金））を活用して、４つの基本目標（ア　子育てのしやすさで選ばれるまち事業、イ　産業の発展と創出で選ばれるまち事業、ウ　人を呼び込む力で選ばれるまち事業、エ　心豊かな暮らしで選ばれるまち事業）の実現を目指して、南足柄市まち・ひと・しごと創生推進交付金事業を展開していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
511	神奈川県	神奈川県南足柄市	南足柄市まち・ひと・しごと創生推進計画（2025～2027）	神奈川県南足柄市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）を活用し、４つの基本目標（ア　子育てのしやすさで選ばれるまち事業、イ　産業の発展と創出で選ばれるまち事業、ウ　人を呼び込む力で選ばれるまち事業、エ　心豊かな暮らしで選ばれるまち事業）の実現を目指して、南足柄市まち・ひと・しごと創生推進事業を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
512	神奈川県	神奈川県綾瀬市	第２期綾瀬市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県綾瀬市の全域	人口減少、少子高齢化の進行を要因として、地域経済の停滞や地域コミュニティの縮小・希薄化、また、本市の基幹産業である農・商・工業の深刻な担い手、後継者不足といった様々な課題が生じ、このままでは地域衰退の悪循環に陥ることが想定されるなか、市の魅力を育むとともに、支え合いによる地域福祉の実現や地域の活性化を促進し、次世代に引き継げるまちづくりを進めることが重要であることから、「育てる」「稼ぐ」「支える」の３つの観点による基本目標により、自立性などを有した持続性の高いまちづくりにつなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
513	神奈川県	神奈川県三浦郡葉山町	第２期葉山町まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県三浦郡葉山町の全域	本町の「葉山町デジタル田園都市構想総合戦略」に基づき、３つの基本目標（「地域が生き生きと元気や活力にあふれ、ひとを集めるまち」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るまち」）を掲げ、デジタルの力を活用し、少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少の傾向を踏まえて各施策を推進することにより、人口構成のバランスに配慮しつつ、地域ビジョンである「自分らしく、つながるまち」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
514	神奈川県	神奈川県高座郡寒川町	寒川町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	神奈川県高座郡寒川町の全域	本町の人口は、2023年に49,077人であり、直近10年にわたり人口増加の傾向が堅調であった。しかしながら、2024年以降はゆるやかな減少が続き、人口推移のフェーズの変化が見て取れる。今後の推計では、2050年には総人口が41,818人となる見込みである。町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげるとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、関係人口を獲得し、活性化するまちづくり等を通じて移住を促進することで、人口減少の抑制をし、持続可能なまちづくりを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
515	神奈川県	神奈川県足柄上郡大井町	大井町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	神奈川県足柄上郡大井町の全域	大井町の魅力である「自然」とバランスのとれた「便利」で住みやすいまちづくりを基本として、地震や風水害などの災害への備えを中心とした「安全」・「安心」の施策、子育てを支援する施策、町民の健康の確保に関する施策などを充実させたまちづくりを推進する。さらに、人口減少等により発生する地域課題に対応していく中で、まちづくりを「自分事」として考え、町民・議会・行政それぞれの立場から知恵と力を出し合い、コミュニケーションを深めながら地域全体の「つながり」により活力あるまちづくりにもつなげていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

516	神奈川県	神奈川県足柄上郡松田町	松田町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	神奈川県足柄上郡松田町の全域	町の人口減少を抑制し、地域社会の機能が低下することなく、本町に暮らす・関わる人々が、子どもから若者、子育て世代、高齢者、障がい者などの人々を見守り・育み、暮らしやすいまちをみんなで創り、住んで良かったと想える「幸せ」を実感でき、また、人々の「優しさ」があふれるまちの実現に向けて、デジタルの力を活用し、まちの魅力と活力の向上を目指し、地域の特色や資源を活かした取組をより一層進め、地域ビジョンとなる「みんなで“育み”“創る”『幸せ』と『優しさ』にあふれるまち・松田」の実現に向けた取組を進めていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
517	神奈川県	神奈川県足柄上郡松田町	第２期松田町まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県足柄上郡松田町の全域	町の人口減少を抑制し、地域社会の機能が低下することなく、本町に暮らす・関わる人々が、子どもから若者、子育て世代、高齢者、障がい者などの人々を見守り・育み、暮らしやすいまちをみんなで創り、住んで良かったと想える「幸せ」を実感でき、また、人々の「優しさ」があふれるまちの実現に向けて、デジタルの力を活用し、まちの魅力と活力の向上を目指し、地域の特色や資源を活かした取組をより一層進め、地域ビジョンとなる「みんなで“育み”“創る”『幸せ』と『優しさ』にあふれるまち・松田」の実現に向けた取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
518	神奈川県	神奈川県足柄上郡開成町	第２期開成町まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県足柄上郡開成町の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）を活用し、３つの基本目標（①人が集まる“まち”、②こどもと子育てを応援する“まち”、③安心して、いきいきと暮らせる“まち”）の実現を目指して、第２期開成町まち・ひと・しごと創生推進事業を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
519	神奈川県	神奈川県足柄下郡真鶴町	第２期真鶴町まち・ひと・しごと創生計画	神奈川県足柄下郡真鶴町の全域	真鶴町は神奈川県内唯一の過疎地域に指定されているが、都市部近郊に着目すれば「都会とのビジネスを前提とした自然豊かな地方での創業」等といった弱みを強みに変える可能性を秘めている。そこで、真鶴町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①仕事をつくり、安心して働くことができるようにする、②新しい人の流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携するという４つの基本的目標を掲げ、まち・ひと・しごとの創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
520	神奈川県	神奈川県足柄下郡湯河原町	湯河原町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	神奈川県足柄下郡湯河原町の全域	本町の人口は平成12年の29,073人をピークに減少しており、令和６年12月末日時点では23,183人まで落ち込み、高齢化率は43.5%と非常に高い水準である。また、国立社会保障・人口問題研究所によると2050年に総人口が14,614人となる見込みである。 地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念され、これらの課題に対応するため地方創生に資する事業の実施を通じて「湯けむりと笑顔あふれる四季彩のまち湯河原」の実現を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
521	神奈川県	神奈川県愛甲郡清川村	清川村まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県愛甲郡清川村の全域	本村の人口は最盛期からおよそ20%減少しており、さらに人口減少は今後も継続し、2045年には2,000人程度にまで落ち込むだけでなく、人口構造にも大きな変革が起こることが推定される。そのため、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「仕事」、「魅力」、「未来」、「地域」をつくる、の４つの基本目標をもって次代を担う若者が将来に夢や希望を持って活躍できる環境を整備することで、持続可能な村づくりを実現し、未来永劫に発展し続ける村を作り上げることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
522	新潟県	新潟県	新潟県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	新潟県の全域	「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けて、県民が新潟に住んでいることを誇りに思い、これからも住み続けたいと思える新潟県、国内外の人々が新潟に魅力を感じ、訪ねてきていただける新潟県を創るため、「安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟」、「地域経済が元気で活力ある新潟」、「県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟」を将来像に設定し、取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
523	新潟県	新潟県	新潟県まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県の全域	「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けて、県民が新潟に住んでいることを誇りに思い、これからも住み続けたいと思える新潟県、国内外の人々が新潟に魅力を感じ、訪ねてきていただける新潟県を創るため、「安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟」、「地域経済が元気で活力ある新潟」、「県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟」を将来像に設定し、取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
524	新潟県	新潟市	新潟市総合計画2030推進交付金計画	新潟市の全域	国全体が迎えている人口減少時代において、「都市の活力向上」と「住民福祉の向上」の持続可能な好循環をつくりだし、目指す都市像である「田園の恵みを感じながら　心豊かに暮らせる日本海拠点都市」を実現するための取組を実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
525	新潟県	新潟県長岡市	長岡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	新潟県長岡市の全域	本市の将来を実際に担っていく「若者」を地方創生の主役に据え、 長岡に住み続ける「若者」、戻ってくる「若者」、新たに移住してくる「若者」をしっかりと確保し、愛着と誇りの持てる「ふるさと長岡」をつくる取り組みを行う。併せて、高齢者が元気に暮らしていけるための取組を継続して行っていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
526	新潟県	新潟県三条市	三条市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	新潟県三条市の全域	少子高齢化に加え、若年層の人口流出とその後の人口の復元力の弱さから、将来人口推計においても減少の一途をたどることが予想されている。　この流れに抗い、多くの人が住み続けたい、住んでみたいと自然に感じる「選びたくなるまち三条」を目指し、社会の動向を的確に捉えながら、それぞれの世代やライフスタイル、地域の特性等に応じた各分野の魅力向上に取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
527	新潟県	新潟県新発田市	新発田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	新潟県新発田市の全域	当市の将来都市像である「住みよいまち日本一健康田園文化都市・しばた」の実現に向け、新発田市デジタル田園都市構想総合戦略において「仕事をつくる」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「魅力的な地域をつくる」の４つの基本目標を設定し、しばたの特色を活かした産業の振興、地域資源・魅力を活かした交流から定住、しばた流「子育て支援サイクル」の確立、市民が主役のまちづくりを通じて、人口減少対策や地方創生に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

528	新潟県	新潟県新発田市	新発田市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県新発田市の全域	当市の将来都市像である「住みよいまち日本一健康田園文化都市・しばた」の実現に向け、新発田市デジタル田園都市構想総合戦略において「仕事をつくる」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「魅力的な地域をつくる」の４つの基本目標を設定し、しばたの特色を活かした産業の振興、地域資源・魅力を活かした交流から定住、しばた流「子育て支援サイクル」の確立、市民が主役のまちづくりを通じて、人口減少対策や地方創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
529	新潟県	新潟県小千谷市	第２期小千谷市総合戦略推進計画	新潟県小千谷市の全域	「働く場と誰もが働きやすい環境をつくる」、「つながりをつくり、新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「安全安心でにぎわいのある魅力的なまちをつくる」の４つを基本目標として掲げ、本市の魅力を最大限に活かしながら、誰もが安心して暮らし続けられる住みよいまちづくりを進めていくことで、人口減少をはじめとする諸課題に対応していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
530	新潟県	新潟県加茂市	加茂市デジタル田園都市構想総合戦略推進交付金計画	新潟県加茂市の全域	本市では、人口推計を上回るペースで人口減少が進む中、子育てしやすい魅力的なまち加茂市を目指している。近年、子育て支援施策を充実させてきたが、市民の子育て施策に対する満足度は以前低いままである。本市の子育て支援拠点となる施設は、老朽化による安全性の低下、スペース不足による自由度の低さなどから利用者のニーズを満たせていない。本計画は、子育て・健康づくり・市民交流の拠点となる複合施設を整備するもので、まち全体で子育てを支える体制を構築し、子育て世代を中心とした若者・女性が住みたいまちを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
531	新潟県	新潟県加茂市	加茂市デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	新潟県加茂市の全域	人口減少に適応しつつ、将来にわたって活力ある地域社会を実現するため、「出産・子育ての希望の実現」、「魅力的な地域づくり」、「加茂市への新しい人の流れつくり」及び「加茂市での仕事つくり」に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
532	新潟県	新潟県村上市	村上市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	新潟県村上市の全域	人口減少や少子高齢化に対して効果的な取り組みを進めるとともに、本市の維持や地域の暮らしを継続させる必要がある。そのため、「地域産業の活力を高め、活き活き働けるまち」、「多様な人のツナガリと新しい人の流れ」、「安心して子育てできる環境と若い世代が暮らしやすいまち」、「地域を支えるしくみと安全・安心な強いまち」、「多様な人材が活躍するまち」、「持続・継続するしくみ」を構築する。また、市民全員がデジタルの利便性を享受し、誰一人取り残されない施策を展開することで、「持続可能なまちの実現」を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
533	新潟県	新潟県村上市	第２期　村上市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県村上市の全域	人口減少や少子高齢化に対して効果的な取り組みを進めるとともに、本市の維持や地域の暮らしを継続させる必要がある。そのため、「地域産業の活力を高め、活き活き働けるまち」、「多様な人のツナガリと新しい人の流れ」、「安心して子育てできる環境と若い世代が暮らしやすいまち」、「地域を支えるしくみと安全・安心な強いまち」、「多様な人材が活躍するまち」、「持続・継続するしくみ」を構築する。また、市民全員がデジタルの利便性を享受し、誰一人取り残されない施策を展開することで、「持続可能なまちの実現」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
534	新潟県	新潟県燕市	燕市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	新潟県燕市の全域	急速な人口減少に歯止めをかけるとともに、地域経済・社会の活性化や地域におけるDX、脱炭素社会の推進等、地方創生に向けた各種施策に重点的に取り組むため、『定住人口戦略「住みたい・働きたいと思う人を増やす」』『活動人口戦略「キラキラ輝く人を増やす』『交流・応援（燕）人口戦略「訪れたい・応援したいと思う人を増やす」』『人口戦略を支える都市環境の整備』の４つを本計画の基本目標として掲げ、「日本一輝いているまち・燕市」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
535	新潟県	新潟県糸魚川市	糸魚川市まち・ひと・しごと創生推進計画（第２期）	新潟県糸魚川市の全域	住んでいる市民一人ひとりが自分のまちに愛着と誇りを持ち、このまちで暮らす価値を感じてもらえる「糸魚川の強みを活かして市民の愛着と誇りを育てるまち」を基本理念に掲げ、次の人口減少対策事業に取り組む。「ジオパークの自然を活かし健康で幸せに暮らすまちづくり推進事業」、「交通を活かし稼ぐ地域産業を育てるまちづくり推進事業」及び「糸魚川愛を育て人で未来をつなぐまちづくり推進事業」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
536	新潟県	新潟県妙高市	妙高市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	新潟県妙高市の全域	本市の人口は20年前の平成17年から約20%減少し、令和2年には30,383人となり、少子高齢化が進行している。高齢化率は37.3%、2050年には51.6%と予測され、出生数は減少を続け、令和4年には119人に落ち込んだ。若い世代の市外転出が多く、特に学業や就職を理由とした10代後半から20代前半の流出が目立つ。このままでは地域経済や産業が停滞する恐れがあるため、市は「自分の好きを選べるまち」を目指し、多様な主体と協力して持続可能なまちづくりに取り組んでいる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
537	新潟県	新潟県妙高市	妙高市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県妙高市の全域	本市の人口は20年前の平成17年から約20%減少し、令和2年には30,383人となり、少子高齢化が進行している。高齢化率は37.3%、2050年には51.6%と予測され、出生数は減少を続け、令和4年には119人に落ち込んだ。若い世代の市外転出が多く、特に学業や就職を理由とした10代後半から20代前半の流出が目立つ。このままでは地域経済や産業が停滞する恐れがあるため、市は「自分の好きを選べるまち」を目指し、多様な主体と協力して持続可能なまちづくりに取り組んでいる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
538	新潟県	新潟県五泉市	第２期五泉市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県五泉市の全域	子育てしやすい環境の充実を図るとともに、地場産業の振興と就業環境の創出を図り、安全安心なまちづくりを進め、人口減少に歯止めをかけることを目標とし、定住促進や産業振興等に係る事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
539	新潟県	新潟県上越市	上越市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	新潟県上越市の全域	当市の令和５年の推計人口は、約18万２千人であり、令和32年には約12万７千人に減少すると推計されている。若年層の転出超過の傾向に加え、出生数の減少と死亡数の増加に伴う自然減が拡大し、人口減少が加速化する状況となっており、これらの課題に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現、安定的で魅力ある雇用の創出、時代に合った地域の形成や地域間連携によるまちの活性化及びUIJターンによる多様な人の流れやまちを担う人の創出を通じて、人口減少の緩和を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

540	新潟県	新潟県上越市	第２期上越市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県上越市の全域	当市の令和５年の推計人口は、約18万２千人であり、令和32年には約12万７千人に減少すると推計されている。若年層の転出超過の傾向に加え、出生数の減少と死亡数の増加に伴う自然減が拡大し、人口減少が加速化する状況となっており、これらの課題に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現、安定的で魅力ある雇用の創出、時代に合った地域の形成や地域間連携によるまちの活性化及びUIJターンによる多様な人の流れやまちを担う人の創出を通じて、人口減少の緩和を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
541	新潟県	新潟県阿賀野市	第２期阿賀野市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県阿賀野市の全域	「住みよい、いきいき元気なまち」を目標に、「みんなで創る阿賀野市」の理念を掲げ、市民一人ひとりが心身ともに豊かで幸福な生活を送れる地域社会の実現を目指すとともに、地域全体で支え合いながら、健康増進や福祉の充実、子育て支援、環境保全など多様な分野でウエルビーイングを高める取組を推進し、さらに、地域の多様な声を生かす市民参加型のまちづくりを通じ、誰もが自分らしく活躍し、安心して暮らせる持続可能なまちの創造を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
542	新潟県	新潟県佐渡市	佐渡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	新潟県佐渡市の全域	第２期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、総合計画の基本理念である「歴史と文化が薫り　人と自然が共生できる持続可能な島」と一体的に取り組み、子どもからお年寄りまで誰もがいきいきと輝ける島を目指し、人口減少対策と地方創生の実現に向けた施策を実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
543	新潟県	新潟県胎内市	胎内市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	新潟県胎内市の全域	人口減少や少子高齢化による悪影響をできるだけ抑えながら、この地域で暮らすことに幸せを感じられるまちをつくり、将来にわたって活力ある地域・故郷を維持することを目標に、山から海まで１つに連なる豊かな自然と調和する市街地や集落、工業エリアなど本市の多様な魅力を生かしていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
544	新潟県	新潟県北蒲原郡聖籠町	第３期聖籠町まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県北蒲原郡聖籠町の全域	人口減少及び少子高齢化に伴う様々な課題に対応するため、「地域資源を活かした魅力ある産業を形成する事業」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「住み続けたいまちをかたちづくる事業」を３本柱とした地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
545	新潟県	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	新潟県東蒲原郡阿賀町の全域	阿賀町の人口は、令和2年の国勢調査で9,965人となり、40年間で半数以上減少している。今後も人口減少は進行すると予測されており、急速に進む人口減少は、地域における担い手不足や社会保障費の増大等、社会や経済、文化など多方面にわたって影響を及ぼし、地域全体の活力低下が懸念されている。これらの課題に対応するため、子育て支援や移住定住対策等による人口減少抑制対策に加え、地域経済の停滞や生産年齢人口の減少による労働力不足等、人口減少が一因となって発生している諸課題に対する対策を講じる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
546	新潟県	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀町未来のふるさと創生プロジェクト	新潟県東蒲原郡阿賀町の全域	阿賀町の人口は、令和2年の国勢調査で9,965人となり、40年間で半数以上減少している。今後も人口減少は進行すると予測されており、急速に進む人口減少は、地域における担い手不足や社会保障費の増大等、社会や経済、文化など多方面にわたって影響を及ぼし、地域全体の活力低下が懸念されている。これらの課題に対応するため、子育て支援や移住定住対策等による人口減少抑制対策に加え、地域経済の停滞や生産年齢人口の減少による労働力不足等、人口減少が一因となって発生している諸課題に対する対策を講じる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
547	新潟県	新潟県中魚沼郡津南町	津南町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	新潟県中魚沼郡津南町の全域	人口減少や少子高齢化の進行に伴い、住民サービスの低下等の様々な課題が懸念されることから、これらの課題に対応するため、地域の特長を軸とした各種産業の振興、自然環境や文化資源を生かした観光交流の推進、人を育む環境の充実等の地域づくりを中心に進め、地方創生や人口減少対策など重点課題に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
548	富山県	富山県	富山県新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	富山県の全域	県民希望出生率と現状のギャップや晩婚化と未婚化の進行、若者や女性の転出超過（社会減）等の課題に対応するため、結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備に取り組むことで自然増につなげるほか、産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進等を通じ、社会減に歯止めをかける。また、若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上や、活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり等に取り組むことで、労働力不足への対応や地域コミュニティの活性化を図り、人口減少社会への適応を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
549	富山県	富山県及び富山県南砺市	南砺市地域資源の循環利用と交流人口の拡大を目指す道づくり計画	富山県南砺市の全域	本計画で開設する林道の沿線には成熟した森林が分布しているが、車両の通行ができないことから、森林資源を有効活用しきれていない。また、本地域には世界遺産「五箇山合掌造り集落」をはじめ、多くの観光施設があるが、各々が山間地に点在しており、その施設の間を結ぶ市道は狭隘な規格で一部は未舗装のままであることがボトルネックとなり、広域観光の妨げになっている。本計画ではこれらの市道と林道を一体的に整備し路網ネットワークを構築することにより、利便性や回遊性の向上を図り、地域の活性化へ繋げる。	地方創生道整備推進交付金
550	富山県	富山市	富山市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	富山市の全域	今後、本市の地方創生の取組のさらなる深化を図り、少子超高齢社会にあっても将来にわたり一定の人口を維持し、活力ある持続可能なまちづくりを目指し、「産業活力の向上により、安定した雇用を創出する」、「交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる」、「生活環境の一層の充実を図る」、「持続可能な都市経営・まちづくりを推進する」という４つの基本目標のもとで事業を行う。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
551	富山県	富山市	第２期富山市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山市の全域	今後、本市の地方創生の取組のさらなる深化を図り、少子超高齢社会にあっても将来にわたり一定の人口を維持し、活力ある持続可能なまちづくりを目指し、「産業活力の向上により、安定した雇用を創出する」、「交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる」、「生活環境の一層の充実を図る」、「持続可能な都市経営・まちづくりを推進する」という４つの基本目標のもとで事業を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

552	富山県	富山県高岡市	高岡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	富山県高岡市の全域	本市は、「豊かな自然と歴史・文化につつまれ　人と人がつながる　市民創造都市　高岡」をまちの将来像としており、市民一人ひとりの共創・再発見・発信という営みの中で、時代を担う創造的で活力あふれる市民が育つ、高岡らしいまちづくりを目指している。高岡ならではのまち・ひと・しごとの創生により、人口減少下においても、若者や女性をはじめとする多様なひとが夢や希望、いきがいを持って暮らし続けられる地域の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
553	富山県	富山県高岡市	第２期高岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県高岡市の全域	本市は、「豊かな自然と歴史・文化につつまれ　人と人がつながる　市民創造都市　高岡」をまちの将来像としており、市民一人ひとりの共創・再発見・発信という営みの中で、時代を担う創造的で活力あふれる市民が育つ、高岡らしいまちづくりを目指している。高岡ならではのまち・ひと・しごとの創生により、人口減少下においても、若者や女性をはじめとする多様なひとが夢や希望、いきがいを持って暮らし続けられる地域の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
554	富山県	富山県魚津市	魚津市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	富山県魚津市の全域	魚津市総合戦略に示す、①魅力あるしごとをつくりそだて、若者・女性に働く場として選択される、②にぎわいの空間をつくり、魚津への新しいひとの流れをつくる、③安心・安全な暮らしを守り、子どもを地域全体で育てる、④活力ある地域をつくり、持続可能なふるさと魚津を目指す、4つの柱を基本とした取組を行い、人口減少のスピードを抑え、地域における住みよい環境を確保し、将来にわたって活力あるまちづくりを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
555	富山県	富山県氷見市	氷見市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	富山県氷見市の全域	本市の人口は1980年以降人口減少が続いており、2015年には47,992人であった人口は2040年には29,466人となる見込みである。特に年少人口は1980年の13,387人から2015年には4,915人に減少する一方、老年人口は7,745人から17,268人に増加している。原因は出生数の減少（自然減）、転出者の増加（社会減）と考えられる。これにより、地域産業やコミュニティの衰退が懸念されるため、結婚・妊娠・子育て支援や移住促進、雇用創出等を通じて人口減少に対応し、地域の活性化を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
556	富山県	富山県滑川市	滑川市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	富山県滑川市の全域	本市の人口は、2005年をピークに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所からは、2060年には2005年比で約35%の人口減となる推計が示されている。人口減少は、地域力の低下やコミュニティの希薄化、行政サービスの持続的な提供への懸念など様々な影響を及ぼすことが予想される。こうした課題に対応するため、結婚・出産・子育ての希望の実現を推進する環境整備を推進するとともに健康寿命の延伸を図ることで自然増・社会増を目指すもの。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
557	富山県	富山県黒部市	黒部市新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）計画	富山県黒部市の全域	人口減少と少子高齢化を克服し、将来に渡り持続可能な地域を創出するために、「多様な雇用環境を創出し、活力ある地域をつくる」、「交流を促進し、人を呼び込む地域をつくる」、「結婚・出産・子育ての希望が叶う地域をつくる」、「生き生きとした暮らしを実現し、愛着のある地域をつくる」の４つの基本目標のもと、本市の創生に取り組む。複業人材のマッチングにより産業の付加価値の向上や企業の課題解決を支援することで課題解決型の関係人口の増加を図るなど、各種施策・事業を推進することで人口減少の抑制を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
558	富山県	富山県砺波市	砺波市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	富山県砺波市の全域	人口減少による市民生活や行財政運営などへの影響や、社会・経済情勢の変化や市民ニーズの多様化などの様々な課題に対応するため、本市の特徴を生かした地方創生に資する各種施策に取り組むことにより、より魅力的で活力のある住みよい砺波市を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
559	富山県	富山県砺波市	第２次砺波市総合計画推進後期計画	富山県砺波市の全域	人口減少による市民生活や行財政運営などへの影響や、社会・経済情勢の変化や市民ニーズの多様化などの様々な課題に対応するため、本市の特徴を生かした地方創生に資する各種施策に取り組むことにより、より魅力的で活力のある住みよい砺波市を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
560	富山県	富山県小矢部市	小矢部市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	富山県小矢部市の全域	人口減少や少子高齢化が進む中、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されている。これらの課題に対応するため、若者の出会い・交流を推進するとともに、結婚、妊娠、出産、子育て、進学、就職までの一貫した支援の強化等により自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、女性や高齢者、外国人等、誰もが活躍できる多様な就労機会の拡大を図り、仕事を求めて市外へ転出する人を抑制すること等により社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
561	富山県	富山県小矢部市	小矢部市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県小矢部市の全域	本市の人口は、減少が続いており、国立社会保障・人口問題研究所によると、現状のペースでは、2060年の総人口は14,070人となり、昭和61年比で62%減となる見込みである。この人口の減少は、出生数の減少や若者が市外へ流出したことなどが原因と考えられる。これらの課題に対応するために策定した地方版総合戦略である第３期おやべルネサンス総合戦略の内容を地域再生計画に位置付けることで、人口対策に関する取組を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
562	富山県	富山県南砺市	南砺市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	富山県南砺市の全域	本市では、急激な人口減少が進み、地域コミュニティの運営や地域の生業の継承、生活を支える商店や住民サービスの維持に深刻な影響を及ぼしている。これらの課題に対応するため、これまでの取組により成果が現れてきている「充実した子育て環境の提供」や「移住先としての高い評価」などの本市の強みを活かした施策をさらに推進するとともに、若者から本市での暮らしが選ばれ、いきいきと活躍しながら、住み続けられるような「若者が未来に希望が持てるまち」の実現を図り、人口減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
563	富山県	富山県南砺市	第２期南砺市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県南砺市の全域	本市では、急激な人口減少が進み、地域コミュニティの運営や地域の生業の継承、生活を支える商店や住民サービスの維持に深刻な影響を及ぼしている。これらの課題に対応するため、これまでの取組により成果が現れてきている「充実した子育て環境の提供」や「移住先としての高い評価」などの本市の強みを活かした施策をさらに推進するとともに、若者から本市での暮らしが選ばれ、いきいきと活躍しながら、住み続けられるような「若者が未来に希望が持てるまち」の実現を図り、人口減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

564	富山県	富山県射水市	射水市創生推進交付金計画	富山県射水市の全域	交通と住まいが快適なまち、子育てと学びの希望がかなえられるまち、高等教育機関と共に歩むまち、多様性・寛容性のあるまち、人口減少に対応した持続可能なまち、とやま呉西圏域連携中枢都市圏での取組強化の６つの戦略を通じて、射水市に住む人はもちろん、射水市に興味や愛着を持つみんなが幸せになるまちを目指し、人口減少時代において持続可能なまちづくりを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
565	富山県	富山県射水市	射水市創生推進計画	富山県射水市の全域	交通と住まいが快適なまち、子育てと学びの希望がかなえられるまち、高等教育機関と共に歩むまち、多様性・寛容性のあるまち、人口減少に対応した持続可能なまち、とやま呉西圏域連携中枢都市圏での取組強化の６つの戦略を通じて、射水市に住む人はもちろん、射水市に興味や愛着を持つみんなが幸せになるまちを目指し、人口減少時代において持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
566	富山県	富山県中新川郡舟橋村	子育て共助のまちづくり「舟橋型子育て支援」交付金計画	富山県中新川郡舟橋村の全域	持続可能な村づくりを目指し、公園を拠点とした子育て共助のまちづくりを推進することにより、自然増につなげる。また、ライフスタイルに合わせた小さなビジネス支援等、多様な魅力ある仕事づくりを推進することにより、社会減に歯止めをかける。なお、これらに取り組むに当たっては基本目標の「”すまう”を応援「”うまれる、そだつ”を応援」「”はたらく”を応援」「”たのしむ”を応援」として事業を実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
567	富山県	富山県中新川郡上市町	第２期上市町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	富山県中新川郡上市町の全域	本町では、少子高齢化や人口減少が進んでおり、雇用の場が少ないことなどから若者の流出に歯止めがかからない状況である。今後も人口減少傾向が続けば、地域内の労働人口や税収が減少し、地域社会のコミュニティ機能の低下を招くなど、様々な面での影響が懸念される。このことから、子育て支援や教育、高齢者支援など住み続けたいと思える環境づくりや、都市からひと・もの・しごとの流れを呼び込む地域活性化の取組、移住・定住の推進や関係人口の拡大など持続可能な地域社会に向けた担い手確保の取組を行う。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
568	富山県	富山県中新川郡立山町	美しい町立山創生推進交付金計画	富山県中新川郡立山町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活の様々な影響が懸念されることから、これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
569	富山県	富山県下新川郡入善町	入善町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	富山県下新川郡入善町の全域	本町の人口は令和12年には19,948人まで減少すると推計されている。しかし、人口は町の活力と元気の目安となる大切な要素であり、人口減少に歯止めをかける施策の展開は必要不可欠である。このことから、結婚・出産・子育てしやすい地域づくり、しごとづくり、ひとの流れづくり、まちづくりの戦略目標のもと具体的な事業に取り組み、若者の雇用を確保し、出会いがあり、産み育てやすい環境づくりに加え、安全で安心な生活環境の整備などによる定住の促進など、「ストップ人口減少」の取り組みを強化し人口維持に努める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
570	富山県	富山県下新川郡朝日町	朝日町新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	富山県下新川郡朝日町の全域	本町では、少子高齢化や若い世代の流出による人口減少が進んでおり、今後、若い世代の定着・転入の増加、出生率の下げ止まりにつながる総合的な生活環境の整備が急務となっている。まちの稼ぐ力・魅力を高めるまちづくり、町への人の流れをつくり町に人を呼び込む仕組みづくり、町民の結婚・出産・子育てを応援する体制づくり、時代にあった地域づくりを、町民一人ひとりの意識の高まりと町民・民間・行政との協働体性を強化し、「オール朝日町」でまちづくりに取り組み、新たに生まれ変わる朝日町を目指していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
571	富山県	富山県下新川郡朝日町	第２期朝日町まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県下新川郡朝日町の全域	本町では、少子高齢化や若い世代の流出による人口減少が進んでおり、今後、若い世代の定着・転入の増加、出生率の下げ止まりにつながる総合的な生活環境の整備が急務となっている。このことから、まちの稼ぐ力・魅力を高めるまちづくり、町への人の流れをつくり町に人を呼び込むしくみづくり、町民の結婚・出産・子育てを応援する体制づくり、時代にあった地域づくりを、町全体・町民一人ひとりが気概を持ち「オール朝日町」でまちづくりに取り組み、新たに生まれ変わる朝日町を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
572	石川県	石川県	石川県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	石川県の全域	全ての県民が、夢と希望を胸に、未来に向かってチャレンジでき、誰一人取り残されることなく、一人一人が真の幸せを実感しながら、健やかに安心して暮らすことのできる「幸福度日本一の石川県」の実現に向け、「住みやすい石川県」、「働きやすい石川県」、「活力あふれる石川県」の３つを目指す姿として掲げ、「石川の新たな価値の創造」と「県民が健やかに安心して暮らせる社会の構築」の２つの視点に基づき、６つの戦略と２つの横断的戦略に取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
573	石川県	石川県、石川県金沢市	自然と共に生きる～元気な森・まちづくり～計画	石川県金沢市の全域	金沢市は市域の約６割を森林が占める、自然豊かな生態系を有している地域である。しかし、近年では、中山間地域の過疎化や農林産物の価格低迷を背景とした、農林業の担い手不足、荒廃森林の増加等が懸念されている。市道・林道の一体的な整備を推進し、市街地と中山間地域とのアクセスや回遊性の向上を図ることで、山間部と都市部の交流促進、森林施業の効率化、金沢産材の利用促進等、中山間地域に暮らす住民が安心して生活できるための社会基盤の整備と森林保全・林業振興を推進し、自然と共生した活力ある地域の再生を目指す。	地方創生道整備推進交付金
574	石川県	石川県及び石川県加賀市	豊かな自然を生かした、加賀市インフラ強靭化計画	石川県加賀市の全域	加賀市は、自然、歴史、文化に恵まれた多くの地域資源を有する温泉観光都市である。しかし、観光需要の変化などにより観光客数の減少が生じており、地域資源を活かした誘客促進が課題となっている。また、林業従事者の減少や生産基盤整備の遅れなどにより森林整備が遅れ、森林の多面的機能の低下も危惧されている。そこで、市道と林道を一体的に整備することにより、地域資源をネットワーク化することで観光客数の増加を図るとともに、森林施業における効率化と生産コストを抑えることで生産活動を向上させ、市全体の活性化を図る。	地方創生道整備推進交付金
575	石川県	石川県金沢市	金沢版総合戦略創生推進交付金計画	石川県金沢市の全域	金沢の個性、強みである歴史や伝統、学術、文化、地域コミュニティなど、地域の資源を最大限に活用し、多様な主体との連携により、自立した施策を実践し、住む人が責任と誇りを持てるまちを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

576	石川県	石川県七尾市	七尾市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	石川県七尾市の全域	人口減少や少子高齢化に伴う地域の担い手不足、地域産業や地域コミュニティの衰退のほか、震災からの一日も早い復旧・復興など、本市における諸課題に対応するため、「ハード・ソフト両面で災害に強いまちづくり」、「地域資源を活かしたなりわいの再建と創造」、「ヒト・モノ・カネの流れの回復と創出」、「まちの持続を支える次代を担うひとづくり」の４つの基本目標を掲げ、各種事業の実施を通して目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
577	石川県	石川県七尾市	七尾市戦略的復興推進計画	石川県七尾市の全域	令和６年１月１日に発生した令和６年能登半島地震からの復旧・復興を目指し、「ハード・ソフト両面で災害に強いまちづくり」、「地域資源を活かしたなりわいの再建と創造」、「ヒト・モノ・カネの流れの回復と創出」、「まちの持続を支える次代を担うひとづくり」の４つを基本目標として掲げ、本市の魅力を最大限に活かしながら、市民が将来にわたって安心して住み続けたいと思えるまちづくりを進めていくことで、人口減少をはじめとした諸課題に対応していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
578	石川県	石川県小松市	第３期小松市地方創生総合プロジェクト（第２世代交付金計画）	石川県小松市の全域	人口減少・少子高齢の社会に顕在化する諸課題の解決に向け、「仕事・教育・子育て」「リソース」「生活基盤」の３要素の連関による「若い世代の流れを好循環を生み出すまちづくり」を地方創生のメインテーマに掲げ、本市の地方版総合戦略に従い、４つのターゲット（基本目標）である「人流・物流の強化」「若者・女性の転出入の好転→新たな家族の誕生」「まちの安心感・幸福感」「持続可能な行政経営・都市経営」の分野別に総合的かつ効果的な様々な政策を展開する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
579	石川県	石川県小松市	こまつ版まち・ひと・しごと創生プロジェクト第２期	石川県小松市の全域	人口減少・超高齢化の社会に顕在化する様々な課題に対して「人流・物流基盤の強化」「若者・女性の転出入の好転→新たな家族の誕生」「まちの安心感・幸福感」「持続可能な行政経営・都市経営」の４つのターゲットを設定し、様々な角度から時代のニーズに合わせた政策を実行する。地方創生に資する基盤・資源が本市に揃っていることを活かし、この機能や価値を更に高めて好循環のまちづくりを進め、2040年も人口10万人都市であり続けるために人口減少の克服や活力ある地域づくりを行う。（225文字）	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
580	石川県	石川県輪島市	輪島市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	石川県輪島市の全域	輪島市の創生を推進するため、以下の取組を行う。・安全・安心・快適なまちづくり事業・活力を生み出すまちづくり事業・健やかに過ごすまちづくり事業・ふるさとを学び誇るまちづくり事業・市民と行政の協働によるまちづくり事業	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
581	石川県	石川県輪島市	第２期輪島市まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県輪島市の全域	輪島市の産業振興、少子高齢化の抑制、市民力による「まち・ひと・しごと」づくりを推進するため、「安全・安心・快適なまちづくり」、「活力を生み出すまちづくり」、「健やかに過ごすまちづくり」、「ふるさとを学び誇るまちづくり」及び「市民と行政の協働によるまちづくり」を５つの基本目標として定め、着実に実行していくこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
582	石川県	石川県珠洲市	第２期珠洲市まち・ひと・しごと創生推進（第２世代交付金）計画	石川県珠洲市の全域	令和６年能登半島地震及び能登豪雨は、未曽有の大災害となり、住家、インフラ、農地・農業施設等に甚大な被害が発生した。最優先に取り組むべき課題は、被災者の住まいの確保であり、災害公営住宅の建設、インフラの復旧等が急務である。災害が人口減少に拍車をかけ、若者の流出にも歯止めがかからず、市内の産業も先細りしている。これらの課題に対応するため、第２期珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた目標に基づき、次の世代に引き継ぐことのできる、より強靭で安全な新たな地域づくり、より生産性の高い生業づくりを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
583	石川県	石川県珠洲市	第２期珠洲市まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県珠洲市の全域	令和６年能登半島地震及び能登豪雨は、未曽有の大災害となり、住家、インフラ、農地・農業施設等に甚大な被害が発生した。最優先に取り組むべき課題は、被災者の住まいの確保であり、災害公営住宅の建設、インフラの復旧等が急務である。災害が人口減少に拍車をかけ、若者の流出にも歯止めがかからず、市内の産業も先細りしている。これらの課題に対応するため、第２期珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた目標に基づき、次の世代に引き継ぐことのできる、より強靭で安全な新たな地域づくり、より生産性の高い生業づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
584	石川県	石川県加賀市	加賀市まち・ひと・しごと総合戦略推進交付金計画	石川県加賀市の全域	少子高齢化や若者の流出やそれに伴う地域活力の低下といった課題に対し、移住定住対策や子育て支援の充実、新たな産業創出とそれを担う人材育成などに併せ、生活の質を向上させるスマートシティを実現させるとともに、本市が有する自然・歴史・伝統文化などの優れた地域資源に誇りを持ち、大切に育むことで、住んでいる人にも訪れる人にも満足度の高い「住んでいたい　来てみたい」と思える、魅力的で市民が誇りを持てるまちを目指し、多様な施策を強力に推し進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
585	石川県	石川県加賀市	第２期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略推進計画	石川県加賀市の全域	少子高齢化や若者の流出やそれに伴う地域活力の低下といった課題に対し、移住定住対策や子育て支援の充実、新たな産業創出とそれを担う人材育成などに併せ、生活の質を向上させるスマートシティを実現させるとともに、本市が有する自然・歴史・伝統文化などの優れた地域資源に誇りを持ち、大切に育むことで、住んでいる人にも訪れる人にも満足度の高い「住んでいたい　来てみたい」と思える、魅力的で市民が誇りを持てるまちを目指し、多様な施策を強力に推し進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
586	石川県	石川県羽咋市	羽咋市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	石川県羽咋市の全域	デジタル技術を取り入れたスマートシティを目指すにあたり、国の「デジタル田園都市国家構想」と本市のデジタル関連施策との連動が求められているため、令和６年３月に策定した「輝く羽咋デジタル総合戦略」に基づき、これまで以上にデジタル技術を有効に取り入れ、本市の地方創生のさらなる深化・発展を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
587	石川県	石川県かほく市	かほく市デジタル田園都市構想総合戦略推進交付金計画	石川県かほく市の全域	かほく市デジタル田園都市構想総合戦略を推進するため、「安定した雇用を創出し、安心して働けるようにする事業」「新しいひとの流れをつくる事業」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」「安心して暮らすことができる、持続可能なかほく市をつくる事業」「かほく市オンリーワンの資源を活用し、地域を活性化させる事業」の取組を行う。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

588	石川県	石川県かほく市	かほく市デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	石川県かほく市の全域	かほく市デジタル田園都市構想総合戦略を推進するため、「安定した雇用を創出し、安心して働けるようにする事業」「新しいひとの流れをつくる事業」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」「安心して暮らすことができる、持続可能なかほく市をつくる事業」「かほく市オンリーワンの資源を活用し、地域を活性化させる事業」の取組を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
589	石川県	石川県白山市	白山市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	石川県白山市の全域	本市の地方版総合戦略である白山市デジタル田園都市構想総合戦略では、本市の宝ともいえる「人」と霊峰「白山」を柱とした地域の魅力を最大限に保全・活用して次世代につなぐことを目指し、「子育て・教育」「観光・交流」「仕事・雇用」「都市・地域」の創生を４つの基本目標に掲げている。本計画は、こうした地域ビジョンや基本目標を達成するため、第２世代交付金を活用しながら基本目標と紐づく各種の具体的な取組を推進することにより、本市における地域再生を図るものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
590	石川県	石川県白山市	白山市まち・ひと・しごと創生推進寄附金計画	石川県白山市の全域	本市の地方版総合戦略である白山市デジタル田園都市構想総合戦略では、本市の宝ともいえる「人」と霊峰「白山」を柱とした地域の魅力を最大限に保全・活用して次世代につなぐことを目指し、「子育て・教育」「観光・交流」「仕事・雇用」「都市・地域」の創生を４つの基本目標に掲げている。本計画は、こうした地域ビジョンや基本目標を達成するため、企業版ふるさと納税制度による寄附金を活用しながら基本目標と紐づく各種の具体的な取組を推進することにより、本市における地域再生を図るものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
591	石川県	石川県能美市	能美創生推進交付金計画	石川県能美市の全域	本市の人口は2020年1月1日現在、緩やかな増加傾向にあるが日本人のみでは、2018年をピークに減少している。これからさらに進展していく人口減少及び東京一極集中に歯止めをかけるため、本市の強みである支援対策を柱に結婚・出産・子育てに関する総合的な支援、転入促進・転出抑制の取り組み、地域資源を活かし就職や定住を戦略的に増やしていくことで、市外への転出を抑制していく。そしてこれらを組み合わせ、いくつになっても安心して暮らせるまちをつくっていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
592	石川県	石川県野々市市	第２期野々市市まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県野々市市の全域	「暮らし続けたいまち」としての魅力を高め、市民には誇りと愛着を、市外の人からは憧れを感じてもらえるような「選ばれるまち」であり続けるため、地域に根差した創業の支援、若い世代の定住促進や子育て環境の充実、関係人口（野々市ファン）の拡大に向けた情報発信などの施策を展開することで、人口規模と人口構造の適正化をめざす。また、SDGsの理念や考え方の浸透や脱炭素社会の実現などに向けた環境意識の醸成、デジタルトランスフォーメーションの推進に取り組み、持続可能な野々市の未来をつくっていくことをめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
593	石川県	石川県羽咋郡志賀町	志賀町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	石川県羽咋郡志賀町の全域	志賀町創生を推進するため、以下の取り組みを行う。「豊かな里山里海の資源を活用した農林水産業の支援と産業振興」、「交流人口増加から関係人口・定住人口への拡大」、「地域の価値や魅力を教育や人とのつながりを通して伝える」、「妊活から小中学生まで、切れ目のない総合的支援とICT環境や保育所整備などの環境的支援を行う」、「SDGsを基本姿勢とし、地域社会を支える基盤の維持と、5G、RESASなど新しい技術基盤を活用」、「誰もが活躍できる働き方の環境や医療・福祉サービスの提供など総合的な環境整備」	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
594	石川県	石川県羽咋郡宝達志水町	第３期宝達志水町創生推進交付金計画	石川県羽咋郡宝達志水町の全域	第３期宝達志水町創生推進交付金計画を推進するため、以下の取り組みを行う。「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする事業」、「本町とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる事業」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業」、「デジタルの力で誰もが便利で快適に暮らせるまちをつくる事業」	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
595	石川県	石川県羽咋郡宝達志水町	第３期宝達志水町創生総合戦略推進計画	石川県羽咋郡宝達志水町の全域	第３期宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画を推進するため、以下の取り組みを行う。 ・稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする事業 ・本町とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる事業 ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業 ・ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業 ・デジタルの力で誰もが便利で快適に暮らせるまちをつくる事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
596	石川県	石川県鹿島郡中能登町	中能登町持続可能なまちづくり交付金計画	石川県鹿島郡中能登町の全域	第２期中能登町まち・ひと・しごと創生推進計画を推進するため、以下の取組を行う。「中能登町における安定した雇用を創出する事業」、「中能登町への新しいひとの流れをつくる事業」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する事業」	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
597	石川県	石川県鳳珠郡穴水町	穴水町デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生推進交付金計画	石川県鳳珠郡穴水町の全域	令和6年能登半島地震の影響により甚大な被害を受けた当町の牡蠣養殖業において、新たにIT技術を活用し、作業データ及び環境データセンシングを用いたスマート牡蠣養殖×3倍体人工種苗を用いたシングルシード方式」を導入し、昨今の環境変化にも対応した強固な産業としての復活、また次世代の担い手育成を推進する。令和6年12月に策定された本町の復興計画で掲げる「先端技術活用による農林水産業のスマート化」と「農林水産者の担い手の確保・育成と経営の安定化」による早期復興の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
598	石川県	石川県鳳珠郡穴水町	穴水町デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生推進計画	石川県鳳珠郡穴水町の全域	本町の人口及び世帯数は、1955年（昭和30年）の19,182人、3,919世帯をピークに減少し、2024年12月時点では、6,907人3,392世帯まで落ち込んでいる。また、少子高齢化の進行も著しい。これらの課題に対応するため、本町への多様な人口の流入促進、若い世代の結婚・出産・子育てに対する希望の実現、時代の変化に対応した安全・安心で豊かな地域づくり、多様な人材が活躍する地域づくり、新たな時代の流れをまちづくりに活かす、という基本的な考え方に沿って各種施策が推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
599	石川県	石川県鳳珠郡能登町	能登町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	石川県鳳珠郡能登町の全域	本町の人口は1950年の40,288人をピークに減少し、2015年には17,568人まで落ち込んでいる。人口減少・少子高齢化により、地域経済の縮小など多くの地域課題を抱えている。これらを踏まえ策定された「第２期能登町創生総合戦略」において、産業の稼ぐ力の強化、コミュニティの維持、課題解決型人材などの関係人口の創出、町内外の多様なひとびとによる協働・共創により「若者が集い能登の暮らしを受け継ぐまち」を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

600	福井県	福井県	福井県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福井県の全域	幸福度日本一の社会基盤のもと、デジタルの力を活用しながら、多様な人材の能力を響き合わせることにより、「一人ひとりのチャレンジとまちの進化の好循環」を生み出し、地域の未来への希望をみんなで創ることにより、県民の持続的な幸せ実感を高め、若い世代からも選ばれる「日本一の幸せ実感社会」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
601	福井県	福井県	第２期福井県　まち・ひと・しごと創生推進計画	福井県の全域	幸福度日本一の社会基盤のもと、デジタルの力を活用しながら、多様な人材の能力を響き合わせることにより、「一人ひとりのチャレンジとまちの進化の好循環」を生み出し、地域の未来への希望をみんなで創ることにより、県民の持続的な幸せ実感を高め、若い世代からも選ばれる「日本一の幸せ実感社会」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
602	福井県	福井市	福井市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福井市の全域	若い世代の男女が出会うきっかけづくりや、結婚、出産に対して希望が持てる施策展開、子育ての面でのサポート等を行い、合計特殊出生率の向上につなげる。また、若者の転出超過が大きいことから、若者にとって魅力ある仕事やまちづくりを進めるとともに、ＵＩターン施策の集中的な展開に加え、将来的な移住に向けた視野を広げる観点から、関係人口の増加を目指したアプローチ等を通じて、社会減に歯止めをかけ、みんなが輝く全国に誇れるふくいを実現する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
603	福井県	福井県敦賀市	好循環のうねりを生み出す第８次敦賀市総合計画推進事業交付金計画	福井県敦賀市の全域	本市では、急激な人口減少に直面しており、今、この課題に対する対策を打たなければ、将来の地域の維持・発展に大きな影を落とす、看過できない状況である。このため、様々な政策分野での取組を連携させ、敦賀で生まれた子どもたちが、敦賀で育ち、敦賀で働き、そして次代の子どもを産み育てていくといった好循環のうねりをつくっていくというストーリーを市民みんなと共有し、各取組を前に進めることで、敦賀のまちそのものを発展させ、「好循環が継続する、発展し続ける地域」を実現していく計画である。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
604	福井県	福井県大野市	大野市まち・ひと・しごと創生交付金事業計画	福井県大野市の全域	人口減少や、それに伴う消費の減少による地域経済の縮小、高齢化の進展に伴う社会保障費の負担増加、地域コミュニティの希薄化による地域活力の低下といった課題に対応するため、「地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する事業」、「新しいひとの流れをつくる事業」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「時代に合った活力ある地域をつくり、地域と地域を連携する事業」の各事業に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
605	福井県	福井県勝山市	勝山市地方創生推進交付金プロジェクト	福井県勝山市の全域	人口減少・少子高齢化は、地域の担い手や労働者不足につながり、産業活動、消費の縮小を招く恐れがある。また高齢化率の上昇は、医療・介護費等社会保障費の増大、地域経済への影響が懸念される。今後は、人口減少対策を推進し、人口減少・少子高齢化社会を前向きに捉え、環境の変化や多様化に適応するため、市民の生活安定に直結する分野をしっかりと守り支え、その上で移住促進等など地域を活性化するまちづくりを推進し、そこから生まれたにぎわいや活力が次の地域の担い手を育成する好循環を生み出すまちづくりを推進する必要がある。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
606	福井県	福井県鯖江市	鯖江市新しい地方経済・生活環境創生推進交付金計画	福井県鯖江市の全域	人口減少や少子高齢化、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業、地域コミュニティの衰退などの課題に対応するため、４つの基本目標「稼ぐ地域、魅力ある仕事をつくる・ひとが集い、挑戦できるまちをつくる・育てやすい暮らしやすいまちをつくる・安心で快適で魅力的なまちをつくる」を掲げ、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける取り組みを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
607	福井県	福井県鯖江市	鯖江市企業版ふるさと納税推進計画	福井県鯖江市の全域	人口減少や少子高齢化、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業、地域コミュニティの衰退などの課題に対応するため、４つの基本目標「稼ぐ地域、魅力ある仕事をつくる・ひとが集い、挑戦できるまちをつくる・育てやすい暮らしやすいまちをつくる・安心で快適で魅力的なまちをつくる」を掲げ、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
608	福井県	福井県あわら市	あわら市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福井県あわら市の全域	人口減少、少子高齢化社会が進行する中、安定した雇用環境や子育てしやすい環境、そして安心して暮らすことができる魅力的な地域づくりを進め、定住の確保を図り、人口流出の抑制につなげるとともに、本市への新しいひとの流れをつくることが重要であり、これらの課題を市民と共有しながら「暮らしやすくて幸せを実感できるまち」の実現を目指してまちづくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
609	福井県	福井県越前市	越前市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福井県越前市の全域	人口減少や少子高齢化に伴う、地域産業や地域コミュニティの衰退などの課題や地球温暖化の進行と自然災害の激甚化、北陸新幹線福井県内開業などの高速交通網整備などの社会変化に対応するため、「地方に仕事をつくる」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」を基本目標として掲げ、「10万人の元気と活力」、「100年人生の幸福実現」、「1000年未来につなぐふるさとづくり」の３つの地域ビジョンの達成を図ります。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
610	福井県	福井県坂井市	坂井市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福井県坂井市の全域	坂井市の地域再生計画は、人口減少や少子高齢化に対応するための取り組みを示す。計画の目標は、地域の稼ぐ力を育み、移住を促進し、結婚・出産・子育ての希望を実現することで魅力的な市をつくることである。具体的には、製造業をはじめとする地域産業の活性化、移住支援、子育て環境の整備、安全で安心なまちづくりを進めることで地域再生を図る。計画期間は本計画の認定の日から2030年3月31日までで、数値目標として「製造品出荷額等」、「社会動態増減数」、「出生数」、「住みよいと思う市民の割合」の増加を設定している。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
611	福井県	福井県坂井市	第二次坂井市まち・ひと・しごと創生推進計画	福井県坂井市の全域	坂井市の人口は平成22年度に減少に転じて以降、人口減少や少子高齢化の進展に歯止めはかかっていない。改訂した坂井市人口ビジョンによると、今後さらに人口減少、少子高齢化が進展する見込みとなっている。人口減少、少子高齢化の社会であっても、持続可能なまちづくりの実現を目指すため、坂井市の彩り豊かな自然環境、歴史、伝統文化など、地域の個性や宝となる資源を有効に活用しながら地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や政策分野ごとの新たな取り組みを展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

612	福井県	福井県吉田郡永平寺町	永平寺町デジタル田園都市構想総合戦略計画	福井県吉田郡永平寺町の全域	本町の人口は2001年の21,200人をピークに減少が続いており、国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には13,300人まで減少すると推計されている。このような中で本計画では４つの基本目標を定め、まちの産業振興をはじめ、観光地や高速交通の結束点を活かした関係人口の拡大を図るほか、「子育てしやすいまち」としてのイメージの更なる発信、子育て支援の充実に取組み、地域住民が共に支え合い安心・安全に暮らせるまちを目指すことで、人口減少の緩和及び持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
613	福井県	福井県今立郡池田町	福井県池田町協働する力で育てる「豊国の農村」 池田の創出交付金計画	福井県今立郡池田町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されることから、共同して暮らす生活基盤、社会資本の整備、保全を図る事業、町民事業者間の連携、協働を促進し、まちの個性を活かす地域産業の育成を図る事業、手づくりと協働で支える地域福祉の増進を図り、町民の参加と支援で創るひと育てを推進し、自治と協働の社会づくりを推進する事業の実施を通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
614	福井県	福井県南条郡南越前町	南越前町デジタル田園都市構想総合戦略推進交付金計画	福井県南条郡南越前町の全域	地方創生の取組の成果や課題を調査・分析した上で、６つの基本目標（「基本目標１ 町民に優しいまちづくり」、「基本目標２ 安全安心して暮らせるまちづくり」「基本目標３ 活き活きと働けるまちづくり」、「基本目標４ 人と文化を育むまちづくり」、「基本目標５ 住民主体のまちづくり」、「基本目標６ 効率的な行財政運営によるまちづくり」）のもと、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を活かしながら、人口減少対策や地方創生の取り組みを実現していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
615	福井県	福井県南条郡南越前町	南越前町デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	福井県南条郡南越前町の全域	地方創生の取組の成果や課題を調査・分析した上で、６つの基本目標（「基本目標１ 町民に優しいまちづくり」、「基本目標２ 安全安心して暮らせるまちづくり」「基本目標３ 活き活きと働けるまちづくり」、「基本目標４ 人と文化を育むまちづくり」、「基本目標５ 住民主体のまちづくり」、「基本目標６ 効率的な行財政運営によるまちづくり」）のもと、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を活かしながら、人口減少対策や地方創生の取り組みを実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
616	福井県	福井県丹生郡越前町	越前町第２世代交付金活用推進計画	福井県丹生郡越前町の全域	本地域再生計画は、近年の人口減少に対する施策として、地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進することを目的とするものである。 具体的には、国が閣議決定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」の基本的な考え方や政策の企画・実行にあたって４つの基本目標等を踏まえ、本町における人口減少と地域経済縮小に対する具体的な施策を位置づけていくものとする。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
617	福井県	福井県三方郡美浜町	美浜町創生総合戦略推進計画	福井県三方郡美浜町の全域	美浜町の人口は、２０４０年には６，５００人程度まで減少すると推計され、このまま推移すると地域社会・経済の活力が失われ、町としての機能の維持が困難になることが予想されている。 現在の人口を２０４０年に７，８００人程度維持するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図ることで自然増に繋げるとともに、安定した雇用の創出や活性化するまちづくり等を通じて社会減に歯止めをかける。また、美浜駅から生涯学習センターまでを結ぶ道路及び「にぎわいゾーン」を整備し、人流を活性化し関係人口の拡大を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
618	福井県	福井県大飯郡おおい町	第３次おおい町未来創生戦略推進計画	福井県大飯郡おおい町の全域	本町における少子高齢化や人口減少が進行することにより生じる地域の担い手不足や地域経済の衰退といった課題を克服するため、転出抑制と転入増加、出生数の増加に向けた①若さ躍動！みなぎる活力創生戦略！②女性が働きやすく住みやすい地域へ！女性活躍戦略！③子育て家庭を応援！地域の宝を育む戦略！④若者に“しごと”を創り出す！雇用創出戦略！⑤おおいの魅力を掘り起こす！魅力向上戦略！の５つの戦略を設定し、実効性のある取り組みを迅速かつ的確に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
619	福井県	福井県三方上中郡若狭町	若狭町心ゆたかなまちづくり計画	福井県三方上中郡若狭町の全域	市町村合併により本町が誕生した2005年の17,396人をピークに、本町の人口は年々減少しており、2024年には13,499人まで落ち込んでいる。このまま人口減少や少子高齢化が進むと、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。 これらの課題に対応するため、町民の結婚や子育ての希望の実現を図るとともに、移住を促進し、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかけることを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
620	山梨県	山梨県	山梨県地方創生推進交付金計画	山梨県の全域	2023年には合計特殊出生率が中長期的な目標としている「県民の希望出生率1.87」から大きく乖離する1.32にまで落ち込むなど人口減少が危機的な状況となっている。このため、コロナ禍を脱して日常を取り戻しつつある2023年を、「人口減少危機突破元年」として「人口減少危機突破宣言」を行い、人口減少のトレンドを回復局面に転じさせるため、オールやまなしの叡智を発揮し、総力を尽くし取り組んでいくこととする。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
621	山梨県	山梨県、山梨県甲府市及び甲斐市	甲府市・甲斐市の地域再生を支える道路ネットワーク整備計画	山梨県甲府市及び甲斐市の全域	甲府市・甲斐市は県の中央に位置し、昇仙峡を中心とした観光をはじめ、農の駅やワイナリー、富士山や南アルプス等の景色を楽しめるクリスタルラインなど多くの観光自然を有する地域である。国道２０号及び中央自動車道が幹線道路となっており県内外からのアクセスは容易であるが、山間部へのアクセスが脆弱であるため、各観光拠点の連携が図られていない状態である。このため幹線道路から市道、広域農道及び林道の整備を実施することで交通の利便性を向上させ、各観光拠点間の連携を図り、地域振興に寄与する。	地方創生道整備推進交付金
622	山梨県	山梨県及び山梨県山梨市	人と地域を道で結ぶ山梨市地域資源フル活用プロジェクト	山梨県山梨市の全域	山梨市は、国師ヶ岳、甲武信ヶ岳を中心とした山岳観光やぶどう園、ワイナリー等の果樹をめぐる観光が特色であるところである。また、同市の森林資源も充実しており、人工林の多くが利用時期を迎えていることから、今後は、森林整備のための車両の通行も増えることが確実である。このように、通行車両の増加や大型車両の通行への対応として、アクセス道路の整備が喫緊の課題となっている中、市道、林道の連携整備により、幹線道路からの観光ルートや森林へのアクセスルートを確立し、地域産業の競争力を強化する。	地方創生道整備推進交付金
623	山梨県	山梨県及び山梨県南アルプス市	南アルプスの魅力ある地域資源を生かしたまちづくり計画	山梨県南アルプス市の全域	南アルプス市は、北岳に代表される南アルプスの雄大な自然を核とした観光資源が多い地域である。森林資源の充実に加え中部横断自動車道が全線開通したことにより林業・観光需要は近年増加している。このように、林業・観光需要の増加が見込まれる中、幹線道路に接続する市道・林道を連携して一体的に整備することにより、効率的な道路ネットワークを確保する。これらは同時に林業拠点から搬出される木材の運搬ルートでもあるため、林業の生産性向上が見込まれ、地域の活性化が図られる計画である。	地方創生道整備推進交付金

624	山梨県	山梨県富士吉田市	富士吉田市地域創生推進交付金計画	山梨県富士吉田市の全域	「富士吉田市に仕事をつくる」、「富士吉田市への人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な富士吉田市をつくる」の４つの目標を掲げ、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する中で人口減少に歯止めをかけ、地方創生の充実に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
625	山梨県	山梨県都留市	都留市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山梨県都留市の全域	新たな産業の創出や、移住・定住の支援、豊かな地域資源を活かして、まちの魅力を最大限に引き出すことにより、多くの人々がこの地に集い、自分らしい暮らし方を発見し、この地で生活するすべての人が生涯を通していきいきと学び、自己のため、家族のため、そして、まちのために活躍し、相互に高めあい、いつまでも元気で、きらめく人生を送れるようなまちを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
626	山梨県	山梨市	山梨市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山梨市の全域	本市の人口動態の傾向として、少子高齢化、自然減、社会減の状態が継続している。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
627	山梨県	山梨県大月市	第３期大月市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県大月市の全域	本市の地域ビジョン（めざすべき理想像）の実現に向け、国及び山梨県の総合戦略の趣旨を勘案しつつ、 地域にある貴重な資源を磨き上げ、更なる活用を目指して、地域に人々を呼び込み、若い世代の希望が叶い、安心して暮らし続けられるまちづくりを一体的に進めていくため、以下のとおり、４つの基本目標を掲げる。「基本目標１　笑顔で働きたくなるまち～地域で興し働きたくなるまち～」、「基本目標２　笑顔で行き交うまち」、「基本目標３　笑顔で子育てしたくなるまち」及び「基本目標４　住みたくなる笑顔あふれる魅力あるまち」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
628	山梨県	山梨県韮崎市	韮崎市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山梨県韮崎市の全域	人口減少・少子高齢化、若者世代の未婚率の増加、晩婚化、地域産業への就職離れによる人材不足など、これらの課題を解決し、将来にわたって活力ある持続可能な地域社会を実現していくため、「韮崎市第７次総合計画」や「韮崎市デジタル田園都市構想総合戦略」に基づき、「産業・雇用の創出」、「移住・定住の促進」、「婚活・結婚・出産・子育ての支援」、「地域のつながりと安心・安全の確保」などの分野において様々な事業に取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
629	山梨県	山梨県南アルプス市	第２世代南アルプス市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山梨県南アルプス市の全域	少子高齢化の進展が懸念される一方、中部横断自動車道の一部開通など市内の交通インフラが充実し、新たな企業参入が期待されている。併せて、南アルプス10周辺50haの高度利活用を含む都市交流拠点機能の充実強化や企業誘致、観光振興などを通じて地域経済の活性化や関係人口の増加を図り、また子育て支援や教育の更なる充実など、安心して子供を産み育てる環境を整備することで少子高齢化の進展に歯止めをかけていく。これらの取り組みを通して「新しい交流がつながりを生み　次世代を育む　住みやすいまち」を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
630	山梨県	山梨県南アルプス市	第２期南アルプス市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南アルプス市の全域	少子高齢化の進展が懸念される一方、中部横断自動車道の一部開通など市内の交通インフラが充実し、新たな企業参入が期待されている。併せて、南アルプス10周辺50haの高度利活用を含む都市交流拠点機能の充実強化や企業誘致、観光振興などを通じて地域経済の活性化や関係人口の増加を図り、また子育て支援や教育の更なる充実など、安心して子供を産み育てる環境を整備することで少子高齢化の進展に歯止めをかけていく。これらの取り組みを通して「新しい交流がつながりを生み　次世代を育む　住みやすいまち」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
631	山梨県	山梨県甲斐市	甲斐市デジタル田園都市構想推進計画	山梨県甲斐市の全域	本市では、少子高齢化の進行に伴い、出生数の伸び悩み、若年層の転出、地域コミュニティの衰退などの多くの課題を抱えている。本計画は、これらの課題に対応するため、「良質で安定したしごとをつくる」、「甲斐市への新たな人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる環境をつくる」、「甲斐市の個性を生かした魅力あふれる地域をつくる」を基本目標に掲げ、デジタル技術を活用した取組を行うことで、人口減少対策及び地方創生の取組の加速化、深化を図るものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
632	山梨県	山梨県上野原市	第２期上野原市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県上野原市の全域	本市の人口は、1995年の30,248人をピークに減少し、2025年1月には、住民基本台帳によると21,206人まで減少している。このまま人口減少が進行すると、教育環境、商業・労働環境および行政サービス等の悪化を招き、市勢の衰退からさらなる人口減少が加速するという負の連鎖を呼び込むことになる。こうした課題に対応するため、魅力ある雇用の創出と担い手を確保するまちづくり、多くの人が訪れ、住みたくなるまちづくりなどの5つの基本目標を掲げ、持続可能な地域社会の形成を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
633	山梨県	山梨県甲州市	第２期甲州市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県甲州市の全域	本市の人口はここ２０年余り減少しており、特に近年の落ち込み具合は顕著である。このことは基幹産業である果樹農業やワイン産業に大きな影響を及ぼすとともに、産業全般において地域経済の縮小を生み出している。これらの課題に対応するため、総合戦略の４つの基本目標により、魅力ある産業と人の流れにより地域経済を創出し、出産、子育て、教育等時代にあった地域づくりを牽引し、まち・ひと・しごとの創生と好循環を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
634	山梨県	山梨県中央市	中央市デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	山梨県中央市の全域	まち・ひと・しごと創生法に基づく、「第２次中央市長期総合計画」に掲げる都市像「実り豊かな生活文化都市」を反映した「中央市人口ビジョン」に描く将来展望を実現するため、必要な施策を総合的かつ計画的に推進するための戦略として策定した「中央市デジタル田園都市構想総合戦略」を推進し、地域社会を取り巻く最近の状況を取り込みつつ、デジタル技術の活用を図るなかで、本市の強みを生かした戦略的な事業展開を図り、一定水準の人口を維持し、活力ある地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
635	山梨県	山梨県西八代郡市川三郷町	第２次市川三郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県西八代郡市川三郷町の全域	本町では、人口減少や少子化対策、「にぎわい」づくりの創出に対してより効果的と考えられる施策を整理し、持続可能なまちづくりに取り組んできた。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により住民生活は大きな影響を受け、その生活環境や社会経済、個人の価値観などが大きく変化するとともに、デジタル化への遅れに迅速に対応する必要が生じてきた。第３次総合戦略の事業を展開する中で、ひとつでも多く目標事業を実現させるため本計画を策定する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

636	山梨県	山梨県南巨摩郡早川町	早川町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山梨県南巨摩郡早川町の全域	本町の人口減少克服と地方創生を実現し、将来にわたって活力ある社会を維持していくために、観光施設を整備することによる交流人口の増加や移住定住の促進を図り、雇用創出や子育て支援と教育の充実等により出生率の向上に取り組み、そして新たなワークスタイルに対応することで、地域経済力と地域活力の発展を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
637	山梨県	山梨県南巨摩郡身延町	身延町デジタル田園都市国家構想推進計画	山梨県南巨摩郡身延町の全域	身延町は少子高齢化による人口減少の一途をたどり、今後も減少傾向は避けられない状況にある。問題の解決にむけて、身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略により「地域に根ざした雇用の創出」、「町を元気にできる人財の育成」、「人の流れをつくり、移住・定住の促進」、「結婚・出産・子育て環境の充実」、「特色ある持続可能な地域社会の形成」の５つの基本目標を掲げ、若者を中心とする人財の確保や定住化、雇用の創出、観光をはじめとする交流人口の拡大、結婚・子育て支援・教育環境の改善など総合的な取り組みを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
638	山梨県	山梨県南巨摩郡南部町	第２期南部町まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南巨摩郡南部町の全域	人口減少、特に若い世代の人口流出が進んでいる本町では、将来的に地域社会へもたらされるさまざまな負の影響を軽減するため、同時に、住んでいる人たちが希望と魅力を感じながら日々生活できるように、「雇用・ひとの流れ・子育て支援・魅力的な地域づくり・デジタル化」の5点に重点をおいて、それぞれに目標を定めて、地域再生のための事業に取り組む。本町では、急激に進む人口の減少を少しでも緩やかにするため、まずは「住んでもいいと思えるまち」へ、さらには「住みたいまち」へと進化できるように事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
639	山梨県	山梨県南巨摩郡富士川町	第２期富士川町まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南巨摩郡富士川町の全域	富士川町まち・ひと・しごと創生推進事業は、安定した雇用創出、新しい人の流れ創出、若い世代の結婚・出産・子育て支援、時代に合った地域づくりを目指す総合的な取り組みである。具体的には、企業誘致や6次産業化支援、定住促進、医療連携による子育て支援、地域の安全性向上などを実施する。2025年度から2029年度までの寄附金目標額は25億円であり、外部有識者による年次評価を行い、PDCAサイクルに基づいて戦略を見直す。事業期間は地域再生計画認定日から2030年3月31日までである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
640	山梨県	山梨県中巨摩郡昭和町	第２期昭和町まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県中巨摩郡昭和町の全域	本町の人口は、これまでの総合戦略計画期間中において堅調に人口増加で推移しているが、近年、本町においても緩やかながら高齢化率の上昇や出生率の低下の傾向が見られ、昭和町人口ビジョンにおいても、2035年をピークに減少に転じると推計されているなど、さらなる取り組みの継続、強化が必要といえる。こうした中、本町では、これまでの取り組みの継続、強化に加え「第３期昭和町まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、「人口減少対策」など積極的な取り組みを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
641	山梨県	山梨県南都留郡道志村	道志村魅力再発見推進交付金計画	山梨県南都留郡道志村の全域	本村は、少子高齢化の影響により人口減少が急速に進行しており、特に生産年齢人口が減少している。地域の担い手や就業場所の減少、地域経済が縮小するなど、社会的・経済的な課題が生じている。これらの課題に対応するため、地方創生への取り組みをさらに加速させ、移住定住の取り組みと生産年齢人口のこれ以上の流出に歯止めをかけるべく、村内での就業場所の整備を協力に進めていく必要がある。第２期総合戦略において、国の新たな視点を取り込みながら、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
642	山梨県	山梨県南都留郡忍野村	第２次忍野村まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南都留郡忍野村の全域	本村は、これまで村内に立地する企業の業績に支えられ、村内の人口が増加するとともに豊かな財政基盤により、公共事業や福祉党の行政需要を満たしてきた。しかし、企業の業績等は長期的に保証されたものではないため、昨今の社会を取り巻く状況の変化に対応できるべく、本計画において次の事項を基本目標に掲げ、各種背策に継続して取り組んでいく。 基本目標１　安心して住み続けられる村づくり事業 基本目標２　様々な人が交わり過ごす村づくり事業 基本目標３　皆が健康で支えあう村づくり事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
643	山梨県	山梨県南都留郡富士河口湖町	富士河口湖町まち・ひと・しごと創生デジタル田園都市構想推進計画	山梨県南都留郡富士河口湖町の全域	少子高齢化が進行している中、ずっと住み続けたいと思えるまちづくりをめざしていくため、人口減少の抑制と地方創生の実現を前提として、富士河口湖町デジタル総合戦略を推進していく。「基本目標１　富士河口湖町に仕事をつくる」、「基本目標２　富士河口湖町への人の流れをつくる」、「基本目標３　結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「基本目標４　魅力的な富士河口湖町をつくる」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
644	山梨県	山梨県北都留郡小菅村	小菅村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山梨県北都留郡小菅村の全域	本村の人口は、2005年以降で約300人が減少するなど急激な人口減少が進んでいる。さらに、働き盛り世代の低下と高齢者比率の上昇が問題となっている。このように過疎化・高齢化が進む本村においては、働き手の獲得や資源と生活インフラに関する課題がボトルネックとなり、生活の基幹となる『生活・コミュニティ』『人・雇用』『産業』が円滑に循環していない。 この３つの施策が相乗的に効果を発揮できるように、人材育成と課題共有の場を醸成し、すべての村民にとって、小菅村がひとつのふるさとであり続ける将来像を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
645	山梨県	山梨県北都留郡丹波山村	子ども・若者の人材還流創出と関係人口DXを起点とした持続可能な地域経営モデル構築交付金事業	山梨県北都留郡丹波山村の全域	人口減少に歯止めがかからない丹波山村において、①若者に選ばれ、若者が集う地域、②地域外の関係人口とともに創る地域、③教育・学習環境として親や子ども選ばれる地域を将来像に掲げ、（１）丹波山村ブランドを活かした教育・学習コンテンツの開発と運営、（２）大人の地域留学制度の運営と構築、（３）関係人口制度の構築、（４）関係人口による組織の運営等の実施により、地域内の経営資源のみに頼らない仕組みを構築し、持続可能な地域へと成長することを目標とする事業である。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
646	長野県	長野県	長野県まち・ひと・しとご創生推進交付金計画	長野県の全域	人口減少の進行に伴い、医療・福祉、農林業をはじめ各産業分野における担い手不足等、様々な課題が深刻化することが懸念される。地域社会の持続的な発展に向け、少子化に歯止めをかけるとともに、人口減少下にあっても活力を維持・向上するために、「持続可能で安定した暮らしを守る」「創造的で強靭な産業の発展を支援する」「快適でゆとりのある社会生活を創造する」「誰にでも居場所と出番がある社会をつくる」「誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる」の５つを基本目標に掲げ、目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
647	長野県	長野県	長野県地域再生計画～確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る～	長野県の全域	人口減少の進行に伴い、医療・福祉、農林業をはじめ各産業分野における担い手不足等、様々な課題が深刻化することが懸念される。地域社会の持続的な発展に向け、少子化に歯止めをかけるとともに、人口減少下にあっても活力を維持・向上するために、「持続可能で安定した暮らしを守る」「創造的で強靭な産業の発展を支援する」「快適でゆとりのある社会生活を創造する」「誰にでも居場所と出番がある社会をつくる」「誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる」の５つを基本目標に掲げ、目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）

648	長野県	長野県及び長野県上田市	「ゼロカーボン×健幸都市うえだ」を支える道づくり計画	長野県上田市の区域の一部（旧上田市千曲川沿岸及び中塩田、西塩田、別所温泉地区）	車社会による公共交通の衰退、環境負荷の増大、高齢化に伴う医療費の増大が課題であり、「ゼロカーボンシティ」や「健幸都市」の実現を目指している。そのため、駅や観光地など拠点施設へのアクセスは依然弱く、ローカル鉄道との交通ネットワークを活用できていないため、市道と林道の一体的な整備を進め、歩行者や自転車が快適に移動できるネットワークを構築、多様な交通手段への転換、中心市街地から都市環状道路へのアクセス向上を図り、更には、森林整備へのアクセスを改善し、資源管理の効率化を図る。	地方創生道整備推進交付金
649	長野県	長野県長野市	長野市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県長野市の全域	人口減少・少子高齢化の進行により発生する、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等の課題に対応するため、子どもを持ちたい若い世代の 個々人の希望の実現を図り、自然増につなげるとともに、若い世代の夢や希望に応える安定した雇用の創出や、地域資源を活用したまちづくり等を通じて、移住・定住を促進し社会減に歯止めをかけ、将来世代に活力ある地域社会を引き継いでいくことを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
650	長野県	長野県上田市	令和７年度上田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県上田市の全域	まち・ひと・しごと創生総合戦略と一体化した「第二次上田市総合計画」に掲げた将来都市像「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる 健幸都市」の実現に向け、市の人口減少を抑制し、バランスのとれた人口構造を目指すため、市民が主役のまちづくり事業、安全・安心な快適環境のまちづくり事業、誰もがいきいき働き産業が育つまちづくり事業、ともに支え合い健やかに暮らせるまちづくり事業、生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり事業、文化を育み交流と連携で風格漂う魅力あるまちづくり事業、をそれぞれ展開する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
651	長野県	長野県飯田市	第２期飯田市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県飯田市の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。 これらの課題に対応するため、子どもを産み育てやすい環境をいかした若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる政策や、飯田独自のライフスタイルの提案による新たな人の流れづくり等に積極的に取り組み、令和10年（2028年）は約92,000人、令和27年（2045年）は約91,000の人口を維持することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
652	長野県	長野県諏訪市	第３期諏訪市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県諏訪市の全域	第六次諏訪市総合計画（第2期諏訪市版地方創生総合戦略）に基づき、諏訪市におけるまち・ひと・しごとの好循環を生み出すとともに、将来的には諏訪地域のまち・ひと・しごとの好循環に結び付くことで諏訪地域全体の底上げができるよう、基本目標の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
653	長野県	長野県須坂市	須坂市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県須坂市の全域	本市は人口減少、少子高齢化、若者の流出など非常に厳しい環境にあるが、人口減少に歯止めをかけ、本市の将来像である『「豊かさ」と「しあわせ」を感じる共創のまち 須坂』を実現するため、「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」、「須坂市への新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」を本計画の目標に掲げ、人口減少を和らげるとともに、将来にわたって活力ある持続可能な社会を実現する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
654	長野県	長野県小諸市	小諸市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県小諸市の全域	小諸市が今後も持続可能な自治体であり続けるためには、人口減少を抑制しつつ、市内外の人々から「選ばれるまち」であることが必要なことから、これからのまちの目指す姿・ビジョンを「健幸都市こもろ（小諸版ウエルネス・シティ）」とした。本計画は、「健幸都市こもろ（小諸版ウエルネス・シティ）」の理念の下、人口減少社会を克服し、あらゆる分野において「健全」であることで、市民が健康で生きがいを持ち、安全・安心で豊かな人生を営めるまちを目指すものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
655	長野県	長野県小諸市	第２期　小諸版ウエルネス・シティ　まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県小諸市の全域	小諸市が今後も持続可能な自治体であり続けるためには、人口減少を抑制しつつ、市内外の人々から「選ばれるまち」であることが必要なことから、これからのまちの目指す姿・ビジョンを「健幸都市こもろ（小諸版ウエルネス・シティ）」とした。本計画は、「健幸都市こもろ（小諸版ウエルネス・シティ）」の理念の下、人口減少社会を克服し、あらゆる分野において「健全」であることで、市民が健康で生きがいを持ち、安全・安心で豊かな人生を営めるまちを目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
656	長野県	長野県伊那市	伊那市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県伊那市の全域	伊那市では、平成31年３月に策定した第２次伊那市総合計画を施策の柱とするとともに、人口減少と急速な少子高齢化や、これまでの経験や知識だけでは解決が難しい地域課題を解決するため、第３期伊那市地方創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定した。女性数の減少、出生率の低下、子育てしやすい環境づくり、若者の雇用の受け皿となる仕事の質と量の確保等、多くの課題に対し総合的に取り組む施策を３つの基本的視点や基本目標として明確化し、具体的な施策の推進を図るものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
657	長野県	長野県伊那市	第２期伊那市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県伊那市の全域	第３期伊那市地方創生総合戦略に掲げるリーディング・プロジェクト（①結婚・出産の希望の実現、②子育てしやすい環境づくり、③子どもの学びを支え育む教育、④魅力あるしごとづくり、⑤関係人口・交流人口の創出、⑥移住・定住先として選ばれる地域の実現、⑦健康・生きがい・居場所づくり、⑧新たな時代に対応したまちづくり、⑨地球環境に配慮した地域社会の実現）を推進し、人口減少に歯止めをかけ、日本を支えるモデル地域を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
658	長野県	長野県駒ヶ根市	駒ヶ根市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県駒ヶ根市の全域	当市の人口は2008年をピークに減少局面に入り、今後さらなる少子高齢化・人口減少の進展により、地域活力の低下、地域経済の停滞、コミュニティ機能の低下などが危惧されている。これらの課題に対応するため、「当市の強みを活かした施策展開」、「地域間・地域内の連携推進」、「デジタル化の推進」、「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の推進」等を基本方針とし、地方創生の施策展開に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
659	長野県	長野県駒ヶ根市	第３期駒ヶ根市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県駒ヶ根市の全域	当市の人口は2008年をピークに減少局面に入り、今後さらなる少子高齢化・人口減少の進展により、地域活力の低下、地域経済の停滞、コミュニティ機能の低下などが危惧されている。これらの課題に対応するため、「当市の強みを活かした施策展開」、「地域間・地域内の連携推進」、「デジタル化の推進」、「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の推進」等を基本方針とし、地方創生の施策展開に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

660	長野県	長野県中野市	中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	長野県中野市の全域	出生率の低下によって引き起こされる人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口集中を是正し、将来にわたって活力ある地域を維持するため、「第２期中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少対策、首都圏一極集中に対する取組を一層充実・強化し「住みよさで選ばれるまち」を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
661	長野県	長野県大町市	第２期大町市まち・ひと・しごと創生企業版ふるさと納税活用事業計画	長野県大町市の全域	大町市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき実施する事業について、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例制度の適用を受け、民間事業者との連携によるシナジーを発揮させるとともに、効果的かつ効率的な事業展開により、人口減少の抑制と魅力と活力あふれる大町市の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
662	長野県	長野県茅野市	茅野市地域創生推進交付金事業	長野県茅野市の全域	第２次茅野市地域創生総合戦略の基本目標である「知りたい、訪れたいまちをつくる」、「通いたい、帰りたいまちをつくる」、「移り住みたい、住み続けたいまちをつくる」、「安心して出産・子育てができるまちをつくる」、「安心・安全、快適なまちをつくる」等を通じて、「若者に選ばれるまち」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
663	長野県	長野県茅野市	第２期茅野市地域創生推進計画～「若者に選ばれるまち」の実現を目指して～	長野県茅野市の全域	第２次茅野市総合戦略の基本目標である「知りたい、訪れたいまちをつくる」、「通いたい、帰りたいまちをつくる」、「移り住みたい、住み続けたいまちをつくる」、「安心して出産・子育てができるまちをつくる」、「安心・安全、快適なまちをつくる」等を通じて、「若者に選ばれるまち」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
664	長野県	長野県塩尻市	塩尻市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県塩尻市の全域	本市は、人口減少が進行しており、令和7年1月には65,193人に減少した。令和32年には総人口が54,300人に減少する見込みで、少子高齢化がさらに進むと予想される。特に年少人口は減少し、老年人口は増加の一途をたどっている。出生数は減少し、死亡数は増加し、自然減が進行中である。また、若年層の都市部への流出により社会減も発生している。これらの課題に対処するため、結婚・妊娠・出産・子育て支援や移住促進を進め、雇用創出や地域活性化を通じて人口減少に歯止めをかける地方創生事業を実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
665	長野県	長野県塩尻市	廃校等を活用した森林ハブ拠点整備による地域再生計画	長野県塩尻市の全域	廃校となった旧楢川中学校の校舎を活用し、木曽の森林資源と都市をつなげる「森林ハブ拠点」の整備を進める。具体的には、体育館を再整備し、木曽・奈良井地域のカラマツを桂剥きして単板を製造し、付加価値型地産合板の企画・製造を行う合板工場を設立する。これにより、持続可能な林業の発展と地域経済の強化を図る。また、教室等を活用し、林業や木工に関わる企業の交流やイノベーションを促進する施設を整備する。信州をはじめとした、山や森の課題を解決することを目指す。	補助金で整備された公立学校施設の財産処分手続の弾力化
666	長野県	長野県佐久市	佐久市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県佐久市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されることから、これらの課題に対応するため、市民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増を図るとともに、移住を促進し、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会増の拡大を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
667	長野県	長野県佐久市	第２期佐久市まち・ひと・しごと創生推進計画～「若い世代の希望をかなえ、選ばれるまち」を目指して～	長野県佐久市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されることから、これらの課題に対応するため、市民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増を図るとともに、移住を促進し、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会増の拡大を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
668	長野県	長野県東御市	第２期東御市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県東御市の全域	市では地域特性や地域資源等の魅力を活かしながら、本市の付加価値を生み出しつつ、地域力の維持・強化に向けた施策を展開してきたが、依然として若年層人口の転出超過の傾向が続いている状況等を鑑み、デジタルの力や地域の特色を活かした魅力的なまちづくりを進め、施策間連携・地域間連携により効果的に施策を実施することで、本市の将来像「人と自然にやさしい豊かな暮らしを実感できるまち　とうみ」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
669	長野県	長野県安曇野市	安曇野市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県安曇野市の全域	人口減少社会に適合するため、本計画における交付金事業では、『起業×移住』支援事業による移住して起業する人の育成を行うとともに、健全な経営を行えるように個別指導等により起業の後押しをする。 また、オープンファクトリー事業として市内企業の取組を学生等に発信する機会を創出し、市内企業の魅力を伝え、企業の人材確保と移住者や若年層の就業面でのサポートを併せて推進する。 本事業によって魅力的な個店や更なる移住者の増加、若年層の地元回帰を生むことで起業と移住の両輪で好循環を生んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
670	長野県	長野県南佐久郡小海町	長野県南佐久郡小海町地域再生交付金計画	長野県南佐久郡小海町の全域	人口減少は地域経済の縮小へつながり、様々な社会課題の原因となっている。これらの課題に対応するため、以下を基軸に取り組む。「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」、「新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」、「憩うまちこうみを中心に関係人口を構築する」。基軸を基に各事業展開を行い、主に関係人口の構築と移住施策を推進し、地域資源を活用した持続可能な地域の発展と安定した雇用の創出を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
671	長野県	長野県南佐久郡南相木村	南相木村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県南佐久郡南相木村の全域	本計画は、人口減少や少子高齢化に加え、昨今の物価高騰により住民生活に様々な影響が懸念される中、地域資源を活かした雇用の創出や空き家・空き別荘等を活用した居住の受け皿の確保を通し、移住・定住を促進する。また、ふるさと納税や村内外の交流を通じた関係人口を創出するとともに、地域住民がいつまでも健康で活力あるくらしを送れるように支援を行い、「笑顔でつながる南相木村」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

672	長野県	長野県北佐久郡御代田町	御代田町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県北佐久郡御代田町の全域	結婚・出産・子育ての希望の実現を図り、出生数を維持する。また、当町の魅力を高め発信する取り組みにより移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や暮らしやすい地域づくりを通じて、社会増を継続して、持続あるまちづくりを図る。なお、これらに取組むに当たっては、本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
673	長野県	長野県諏訪郡原村	第２期原村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県諏訪郡原村の全域	原村の人口は2020年からの30年間で776人減少になると推計されている。総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響を見てみると、2010年までは概ね自然減を社会増が上回り人口は増加している。2011年から2013年は人口減となっていたが、2014年からは再び人口増なっている。人口減少が進むことで、住民生活、地域経済の活力が低下し、色々な面で大きく影響をもたらし、活力のある発展可能な社会の構築が求められている。そのため、基本目標を掲げ、課題解決を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
674	長野県	長野県上伊那郡辰野町	辰野町まち・ひと・しごと創生推進計画（後期）	長野県上伊那郡辰野町の全域	「第２期辰野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、年少人口・生産年齢人口の減少に歯止めをかけるため、進学・就職等で転出した若い世代が辰野町に戻ってきやすく、さらに戻ってきたくなる仕組みを構築する。また、帰郷を妨げる要因を排除し、若い世代の希望がかなうよう結婚・出産・子育て環境の充実等、生活環境基盤を整備し、併せて、幼いころからふるさとへの愛着を醸成することで定住の促進を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
675	長野県	長野県上伊那郡飯島町	第２期飯島町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上伊那郡飯島町の全域	本町では人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されている。これらの課題に対応するため、妊娠・出産・子育て支援を強化し、さらに町から転出した若い世代のＵターンを促すことや都市部からの転入を促す等、社会増減が均衡するような人口誘導を図る。そして、これらを含めたさまざまな地方創生の取り組みにより、少子化に歯止めをかけ、緩やかな人口減少と年齢構成のバランスを維持した持続可能な地域の実現を展望する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
676	長野県	長野県上伊那郡南箕輪村	南箕輪村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県上伊那郡南箕輪村の全域	南箕輪村創生総合戦略に基づき、人口が減少に転じる時期の延伸とこれに伴うむらづくりの活性化、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立を目指します。具体的な目標として立地特性を生かした職住近接のむらづくり、若者と郷土愛の醸成による帰って来たいむらづくり、安心して子どもを産み育てることのできるむらづくり、誰もが安心して暮らし続けられるむらづくりに取り組みます。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
677	長野県	長野県上伊那郡中川村	第２期中川村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上伊那郡中川村の全域	2020年には4,651人であった村の人口は、2050年には3,188人まで減少を続けるとの推計が出されており、人口減少に伴う経済規模の縮小や税収減少が懸念される。 このような中結婚、出産、子育ての希望をかなえ、生活面の充実を図り、文化や自然をいかした「暮らしやすさ」を追求し、村の魅力を育み、人が集う地域をつくる。 観光、農業、産業の特性をいかして域外から稼ぎ、その資金を域内で循環させることにより、地域経済の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
678	長野県	長野県上伊那郡宮田村	宮田村まち・ひと・しごと推進交付金計画	長野県上伊那郡宮田村の全域	宮田村にとって喫緊の課題である人口減少問題に対応し、地方創生を成し遂げていくため、宮田村人口ビジョンに掲げた、「人口減少社会に対応したむらづくり人材の育成」、「宮田村に住み、働き、生活を送りたい人を支える環境の整備」「地域産業の育成と若い世代の就労希望の実現」という枠組みに基づき、「しごとの創生」「ひとの創生」「まちの創生」を推進し、心から「住みたい」「住んでよかった」「住み続けたい」と思えるような魅力ある宮田村を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
679	長野県	長野県下伊那郡松川町	松川町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県下伊那郡松川町の全域	安心して子育てや仕事ができる環境の整備、激甚化する自然災害に対応するための防災環境の整備や、多様な世代が豊かに暮らしていくために、人と資源が世代や分野をこえてつながる社会の実現を図る。また、無関係から移住までのプロセスを多元的に捉えることで地域を開き、多様な人材の活躍によって地域の可能性を拓くことで、新たな人の流れの創出と共創のまちづくりを推進し、雇用や生業を創出する。こうした様々な取組を推進することで、人口減少に歯止めをかけ、地域の特性を最大限発揮した自律的で持続的な暮らしを創生していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
680	長野県	長野県下伊那郡高森町	高森町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県下伊那郡高森町の全域	高森町版まち・ひと・しごと総合戦略「日本一のしあわせタウン総合戦略」に基づいて推進する、人口減少と地域経済縮小の克服や、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立事業に、まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金））を活用し、当地域の持続的な成長と地域社会の自律的な発展を創生する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
681	長野県	長野県下伊那郡阿南町	後期阿南町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県阿南町下伊那郡阿南町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、税収の減少による行政サービスの低下や労働力や地域の担い手の不足といった課題が生じるなかで、転出超過傾向となっている社会動態の減少数を緩和することが最も効果的であると推測し、本計画において下記４つの基本目標を掲げる。 「基本目標１　地域が元気で時代にあった安全・安心なくらし」、「基本目標２　老いも若きも誰もが主役で活躍するまち」、「基本目標３　若者を地域で育てるまちづくり」、「基本目標４　日本中に発信！阿南町ブランド　～人の流れをつくる～」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
682	長野県	長野県下伊那郡根羽村	第２期根羽村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡根羽村の全域	根羽村まち・ひと・しごと創生総合戦略（第３期）に基づき、人口減少、少子高齢化に加え激甚化する災害への対応、物価高騰等の課題が山積する中にあって、村の面積の94%を森林がしめ愛知県へ注ぐ矢作川の源流にある根羽村で、地域資源である山林を最大限に活かし、「木の糸」をはじめとした森林の新たな活用等により、これまでの林業を稼げる産業に転換できるよう、関係人口等の外部人材とも協働し地域に人が住み続け、持続可能な山作りを継続できるよう地方創生に取組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
683	長野県	長野県下伊那郡泰阜村	第２期泰阜村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡泰阜村の全域	泰阜村では、人口減少に柔軟に対応し、地域の持続的発展を図るべく、国、長野県及び広域連合等と共に一体的かつ体系的な地域再生事業を実施する。リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通など情報、物流、人流の改革が見込まれ、これらの流れを活かし、かつ当村の特色を生かした地域づくりを行う。そのために４つの目標、「理想を実現する子育て支援と次世代育成」「地域産業の下支えと新たな価値の創造」「確固たる福祉・防災・インフラによる社会的安心感の向上」「私たち自身が考えつくり上げる未来」を掲げ、事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

684	長野県	長野県下伊那郡喬木村	喬木村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県下伊那郡喬木村の全域	南信州喬木村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき実施する事業について、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用しながら取組を進める。 これにより、人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても高い持続性を確保するために、本村の置かれている状況を把握し、本村独自の施策展開、個性を明確にすることで「選ばれるむら」づくりを進め、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
685	長野県	長野県下伊那郡豊丘村	第２期豊丘村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡豊丘村の全域	豊丘村では、合計特殊出生率の低下や生涯未婚率の増加による人口の自然減、また大学進学等による若者の都市部への流出による人口の社会減が進み、両者が相まって人口減少、少子高齢化が急速に進行している。このような中、若者に魅力ある雇用の場や産業の創出、移住・定住施策の強化による人口の社会増、子育てしやすい村づくりによる人口の自然増、村民誰もが居心地のよい村づくりを行う施策の展開により人口減少を抑制し、地域経済の振興、地域社会の維持及び活力ある村づくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
686	長野県	長野県東筑摩郡生坂村	つなぐ・まもる・めぐる　生坂村　まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県東筑摩郡生坂村の全域	本村は村民との協働による村づくりを継続することとし、合併せず自立の道を選んだ。人口減少、少子高齢化が進む中にあっても「確かな暮らしを明日につなぎ明るく健やかに生きる村」を目指し、「子育て支援事業」「福祉の村づくり事業」「産業振興事業」「地域活性化対策等事業」に取り組み、村民の生活とレジリエンス強化を図るため脱炭素先行地域づくり事業を進め、村民と行政が一丸となって知恵を出し汗をかき、地域の活性化や人口減少対策など多くの課題に立ち向かい「新たな発想で未来を創り出し人と自然が輝くいくさか」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
687	長野県	長野県東筑摩郡山形村	第２期山形村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県東筑摩郡山形村の全域	本村の人口は近隣都市圏の郊外化の流れのなかで、商業施設の立地と宅地化が進んだことにより増加傾向が続いてきましたが、2010年度の8,425人をピークに減少傾向に転じております。この状況を改善するため安心して働くことのできる場を作り、若者が結婚・出産して安心して子育てができる環境を整えることにより自然減を抑制し、移住定住の促進、安定した雇用の創出、地域の活性化により社会減に歯止めを掛けていきます。そして、次代を担っていく世代が、住んでよかったと思えるような、活力ある山形村を目指していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
688	長野県	長野県北安曇郡池田町	第２期長野県池田町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県北安曇郡池田町の全域	池田町第６次総合計画（あづみ野池田総合戦略を継承）の基本目標である、「自然環境を守り暮らしに活かす町」、「未来を切り拓くたくましい子どもが育つ町」、「人を魅きつける住みよい町」、「産業の基盤を強め活性化する町」、「支えあい健やかに暮らせる町」、「地域の絆で創る安心安全な町」を通して、移住・定住の促進、出産・子育て支援、交流人口の増加およびふるさと産業の育成・創出などの取り組みを強め、人口減少を抑える。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
689	長野県	長野県北安曇郡松川村	松川村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県北安曇郡松川村の全域	本村の人口は、2010年の10,093人をピークに減少しており、2025年1月1日時点は9,649人まで落ち込んでいる。人口減少・少子高齢化が進む中で直面する様々な課題に対応するため、人口変動の要因である合計特殊出生率は、現在の1.42を最低限維持することを目標とする。また、社会増減については、今後も移住・定住政策に取り組むことで、更なる転入増加や人口定着を図る。これらの施策を推進することで人口減少の抑制を図り、住民が将来にわたって安定して本村で暮らしていける村を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
690	長野県	長野県北安曇郡松川村	松川村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県北安曇郡松川村の全域	本村の人口は、2010年の10,093人をピークに減少しており、2025年1月1日時点は9,649人まで落ち込んでいる。人口減少・少子高齢化が進む中で直面する様々な課題に対応するため、人口変動の要因である合計特殊出生率は、現在の1.42を最低限維持することを目標とする。また、社会増減については、今後も移住・定住政策に取り組むことで、更なる転入増加や人口定着を図る。これらの施策を推進することで人口減少の抑制を図り、住民が将来にわたって安定して本村で暮らしていける村を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
691	長野県	長野県北安曇郡白馬村	白馬村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県北安曇郡白馬村の全域	国内外から多くの観光客が訪れ、リゾート開発も活発化する一方で、住民の「暮らしやすさ」が失われつつあり、定住人口の減少や高齢化により地域力が弱体化してコミュニティの存続が危機的な状況となっている。来訪者や二地域居住者等が多い強みを活かし、関係人口との交流機会を創出して地域の課題解決を図るとともに、「人」を起点に定住人口の増加につなげる。また、観光以外の産業を創出して雇用と地域経済の好循環を生み出すとともに、安心して子育てできる環境を整備し、若年層の定住促進を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
692	長野県	長野県北安曇郡小谷村	小谷村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県北安曇郡小谷村の全域	小谷村は長野県の最西北端に位置し、観光業を主産業とする人口3,000人規模の村である。社人研の試算によると、2060年の総人口が909人と推計される。人口の長期ビジョンでは、少子高齢化により生産年齢人口の減少が見込まれ、地域内における人材不足がより一層深刻化することが危惧されるため、移住者や地域（集落）を支援していただける人材を呼び込んでいく必要がある。また、国が推進する地方創生の各種施ＤＸによる新しい時代の流れを力にしつつ、策を効果的に活用し、都市部との繋がりを更に強化していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
693	長野県	長野県上高井郡小布施町	第２期小布施まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上高井郡小布施町の全域	現在の人口の増加は、本町の合計特殊出生率（2022年）1.51が、長野県平均（1.47）よりも高く出生数が増加していることや、基幹産業の農業の成長に伴い、雇用機会が増加したことなどがあげらる。しかし、全体的に高齢者が占める割合が高く、地域経済の衰退、歴史文化の継承が課題である。これらを解決するために、若い世代の皆さんが安心して子どもを産み育てやすい、住み続けたい魅力的なまちづくり、移住促進、安定した雇用の創出や地域活性化等を通じて、人口増加に繋げていくことを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
694	長野県	長野県下高井郡山ノ内町	山ノ内町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県下高井郡山ノ内町の全域	観光と農業を主要産業とする本町では、予測される人口減少を極力食い止めることはもちろん、将来にわたって持続可能な「未来に羽ばたく　夢と希望のある健康な郷土（まち）」を基本方針とし、次の事項を基本目標として掲げ、取組を推進する。「産業活性化で、稼ぐ郷土(まち)をつくる。」、「新しい人の流れで、住みたくなる郷土(まち)をつくる。」、「出会いから子育てまでのサポートで、希望がかなう郷土(まち)をつくる。」、「魅力的なまちづくりで、活力あふれる郷土(まち)をつくる。」	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
695	長野県	長野県下高井郡木島平村	木島平村総合戦略推進計画	長野県下高井郡木島平村の全域	本村の総人口は1965年の6,962人から徐々に減少しており、国勢調査によると2020年には4,375人まで落ち込んでいる。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、村民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増に繋げる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

696	長野県	長野県上水内郡信濃町	信濃町デジタル田園都市構想推進計画	長野県上水内郡信濃町の全域	本町の人口は1960年の13,703人をピークに減少し続け、2040年には5,297人に減少すると推計される。低い出生率や若年層の転出、農業・観光業の高齢化と後継者不足が原因で、地域経済の縮小が進み、さらに人口減少を助長する悪循環が生じている。問題解決には住民、産業界、行政機関が一体となり「まち・ひと・しごと」の好循環を確立し、仕事を創出し、人を引き寄せることが重要である。目標は「産業振興」、「新しい人の流れの創出」、「子育て世代に選ばれる地域の創造」、「次世代を見据えた地域の創造」である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
697	岐阜県	岐阜県	第２世代交付金を活用した「清流の国ぎふ」づくりプロジェクト	岐阜県の全域	少子高齢化が進行するなか、人口減少に歯止めを掛け、地域の活力や安心・安全を確保するため、「『清流の国ぎふ』を支える人づくり」、「健やかで安らかな地域づくり」、「地域にあふれる魅力と活力づくり」の基本目標を掲げ、「清流の国ぎふ」づくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
698	岐阜県	岐阜県及び岐阜県飛騨市	地域資源を活用した持続可能なまちづくり計画	岐阜県飛騨市の全域	幹線の国道及び県道とつながる市道及び林道を一体的に整備し安全で効率的な道路網を構築することで、市内に点在する地域の豊かな自然を活かした観光資源や宇宙物理学研究施設がネットワーク化されることで観光客数の増加を図る。加えて、森林整備の実施箇所と木材集積所までのアクセスを改善することで木材産業の効率化と木材生産の低コスト化を図り、林業・木材産業の生産活動を向上させることで、森林整備を推進させる。	地方創生道整備推進交付金
699	岐阜県	岐阜市	岐阜市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜市の全域	本市の総人口と生産年齢人口は、2040年までに著しく減少する見込みであり、産業においても、就業者数の減少、企業数の減少、女性の非正規雇用率の高さなど、働く場としての雇用の量及び質の両面での低下が見込まれる。これらの課題に対応するため、「ひとの創生」「しごとの創生」「まちの創生」の３つの目標のもと、本市の自然や伝統文化、都市機能などを活かした事業を実施することで地方創生の加速、深化を目指していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
700	岐阜県	岐阜県大垣市	大垣市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県大垣市の全域	本市の人口は2005年をピークに減少傾向にあり、今後さらなる減少が見込まれる。そこで人口の自然減・社会減への挑戦として、「子育て日本一を実感できるまちづくり」「希望あふれる活力あるまちづくり」「安全で安心できるまちづくり」の３つの目標を設定し、従来の取り組みに加えてデジタル技術を活用しながら、安心して住み、働き、子どもを産み育てることができる、魅力のあるまちづくりを一体的に進め、人の流れの創出を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
701	岐阜県	岐阜県高山市	高山市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県高山市の全域	飛騨高山に暮らす人、訪れる人などすべての人が、日々の暮らしや活動などの様々な場面で「しあわせ」を実感し、充実した日々を過ごすことができるまちを将来の姿として描き、特に、未来につながる「人」づくりを基本的な考え方として、分野横断的な取組みや地域が連携・一体化した取り組みによって、年齢や性別、国籍などに関わらず、すべての人が誇りと愛着を持って、「しあわせ」と実感するまちづくりをすすめる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
702	岐阜県	岐阜県高山市	高山市まち・ひと・しごと創生計画	岐阜県高山市の全域	飛騨高山に暮らす人、訪れる人などすべての人が、日々の暮らしや活動などの様々な場面で「しあわせ」を実感し、充実した日々を過ごすことができるまちを将来の姿として描き、特に、未来につながる「人」づくりを基本的な考え方として、分野横断的な取り組みや地域が連携・一体化した取り組みによって、年齢や性別、国籍などに関わらず、すべての人が誇りと愛着を持って、「しあわせ」と実感するまちづくりをすすめる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
703	岐阜県	岐阜県多治見市	多治見市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県多治見市の全域	本市の人口は2000年の115,740人をピークに減少し続け、2020年には106,732人となった。年少人口は1975年以降減少を続ける一方、老年人口は増加しており、2040年には生産年齢人口が全人口の５割を下回る見通しである。人口減少の主な要因として死亡数の増加や出生数の減少等（自然減）、転入人口の減少（社会減）が考えられる。そこで本市は結婚・妊娠・出産・子育ての支援、移住促進、安定した雇用の創出などを進め、地方創生に資する事業を通じて人口減少対策を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
704	岐阜県	岐阜県中津川市	中津川市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県中津川市の全域	急速な少子高齢化の進展に対応し、住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくために、市民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進することを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
705	岐阜県	岐阜県瑞浪市	第３期瑞浪市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県瑞浪市の全域	当市の人口は2000年をピークに減少しており、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、住民生活への様々な影響が懸念される。そのような中でも市の活力を維持・向上させるべく、「人・未来を育むまちづくり」、「魅力あふれるまちづくり」、「生涯活躍のまちづくり」、「活気みなぎるまちづくり」及び「持続可能なまちづくり」を基本目標に掲げ、目標の達成を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
706	岐阜県	岐阜県羽島市	第２期羽島市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県羽島市の全域	羽島市第七次総合計画に掲げる「ともに支える 健やかに暮らせるまち」「ともに拓く 学び育むまち」「ともに創る 活力・にぎわいのあるまち」「ともに助け合う 安全・安心なまち」「ともに築く 便利で快適なまち」「持続可能なまちづくりを支える」の６つの基本目標を推進することで、市民をはじめ多様な主体との協働や他自治体との連携を深化させ、次代を築くひと・産業・まちを育み、誰もが住み良いまちとなる「未来へつなぐ　スマイル羽島」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
707	岐阜県	岐阜県恵那市	恵那市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県恵那市の全域	本市の人口は昭和25年をピークに緩やかに減少を続けている。このまま人口減少・少子化が進行すると、労働力の低下、地域経済の縮小、税収入の減少、行政サービスの低下、地域自治力の低下といった課題が生じ、それにより特に周辺地域において過疎化が一層加速し、地域そのものの消滅が危惧される。そこで、「地域コミュニティの維持・存続」に向けて、「稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする」、「地域への新しいひとの流れをつくる」など、６つの基本目標を設定し取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

708	岐阜県	岐阜県美濃加茂市	美濃加茂市未来と流れをつくる地域再生計画	岐阜県美濃加茂市の全域	本市は、今も人口増加を続けており、直ちに人口減少にはならないが、年少人口・生産年齢人口の減少は確実に進んでいる。また、人口構造の変更に伴い若者の流出が懸念される。 これらの課題に対応するため、子育て支援や教育に関する政策に注力し、市民のウェルビーイング向上につながる本市ならではの事業を実施することで、ふるさとに対する誇りや愛着を高め、若い世代の定住を図る。また、本市の魅力を市外へ広く伝え、転入を促進することで社会増を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
709	岐阜県	岐阜県美濃加茂市	美濃加茂市未来と流れを支える地域再生計画	岐阜県美濃加茂市の全域	本市は、今も人口増加を続けており、直ちに人口減少にはならないが、年少人口・生産年齢人口の減少は確実に進んでいる。また、人口構造の変更に伴い若者の流出が懸念される。これらの課題に対応するため、子育て支援や教育に関する政策に注力し、市民のウェルビーイング向上につながる本市ならではの事業を実施することで、ふるさとに対する誇りや愛着を高め、若い世代の定住を図る。また、本市の魅力を市外へ広く伝え、転入を促進することで社会増を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
710	岐阜県	岐阜県土岐市	土岐市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県土岐市の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されるため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。 なお、これらに取組むに当たっては、４つの基本目標を掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
711	岐阜県	岐阜県各務原市	第２期各務原市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県各務原市の全域	本市の人口は2010年をピークに減少し、また、年少人口、生産年齢人口も減少傾向となっている。その原因として、出生数の減少や学業・職業上の理由による転出者の増加等が考えられ、今後、産業における人材不足や、まちづくりに関する担い手の減少等、住民生活への様々な影響が懸念される。 これらの課題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての支援、企業の人材不足の解消及び産業の活性化の促進、移住・定住者の増加に取り組み、将来にわたって活力ある社会の維持を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
712	岐阜県	岐阜県可児市	第３期可児市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県可児市の全域	人口減少や少子高齢化に伴い、本市の主要な製造業の停滞や医療・介護負担の増加が懸念される中、住み良い環境を確保し、活力ある社会を維持していくため、市民力や地域の歴史、文化、自然などの地域資源を活用して課題に対応する。子どもたちが笑顔で健やかに成長し、子育て世代が安心して出産・育児できる環境を整備し、元気な地域経済を支え、若い世代を含むすべての市民が安心・安全に暮らせる住みごこちのよいまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
713	岐阜県	岐阜県山県市	山県市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県山県市の全域	山県市デジタル田園都市国家構想総合戦略にある目指すべき将来の方向として、（１）希望を持ち豊かに暮らすひとづくり、（２）生き生きと安心して働けるしごとづくり、（３）自然との融和を目指すまちづくり を掲げた。この総合戦略を果敢に実行していくことで、本市の最大の課題である、人口減少の抑制と交流・関係人口の増加を図るものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
714	岐阜県	岐阜県飛騨市	飛騨市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県飛騨市の全域	次々と未知の課題に直面する人口減少時代の中にあって、課題を前向きに捉え、一つ一つ丁寧に向き合い、市民の声や困り感を肌で感じながら、様々な知恵と工夫によりその解決を図り、５年後のまちの将来像を「いつまでもみんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」と掲げ、誰一人取り残されず、互いを家族のように支え合う、人口減少先進地としての全国モデルとなるまちづくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
715	岐阜県	岐阜県飛騨市	第２期元気であんきな誇りの持てるふるさと飛騨市づくり推進計画	岐阜県飛騨市の全域	次々と未知の課題に直面する人口減少時代の中にあって、課題を前向きに捉え、一つ一つ丁寧に向き合い、市民の声や困り感を肌で感じながら、様々な知恵と工夫によりその解決を図り、５年後のまちの将来像を「いつまでもみんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」と掲げ、誰一人取り残されず、互いを家族のように支え合う、人口減少先進地としての全国モデルとなるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
716	岐阜県	岐阜県本巣市	第２期本巣市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県本巣市の全域	本市では、少子高齢化の進展に伴う人口減少に対応し、今後の持続的発展を図るため本巣市デジタル田園都市構想総合戦略（第３期本巣市総合戦略）を策定し、５つの基本目標（①安定した雇用の創出、②関係人口と移住・定住者の創出、③子育て世代に対する支援、④暮らしの安全・安心の確保、⑤魅力あるふるさとづくり）のもと地方創生を推進している。本計画は、総合戦略に位置付ける事業について、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用ができるよう包括的認定を受け、「ますます元気で笑顔あふれるまち」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
717	岐阜県	岐阜県郡上市	郡上市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県郡上市の全域	本市は、人口減少と少子高齢化の進行に対応するため、市民の結婚や子育て支援を強化し、自然増を促進することを目指す。安定した雇用創出や移住推進を通じて地域活性化を図り、基本目標として産業振興、子育て環境の整備、生活基盤の充実等を掲げている。これにより、地域コミュニティの維持と持続可能な発展を実現する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
718	岐阜県	岐阜県下呂市	下呂市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県下呂市の全域	避けて通ることのできない人口減少を和らげ、持続可能な地域を構築するため、「出生数の増加」、「転入の促進と転出の抑制」及び「まちづくり」の３つの視点から、「しごとを守り、しごとをつくります」、「下呂市に呼びこみます」、「若い世代の『未来』を応援します」及び「まちを育て、まちをつなぎます」の４つの基本目標を掲げて地方創生の取り組みを推進する。また、デジタルの力を活用することによって、より社会課題の解決や魅力の向上につなげていくことを図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
719	岐阜県	岐阜県下呂市	第２期下呂市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県下呂市の全域	避けて通ることのできない人口減少を和らげ、持続可能な地域を構築するため、「出生数の増加」、「転入の促進と転出の抑制」及び「まちづくり」の３つの視点から、「しごとを守り、しごとをつくります」、「下呂市に呼びこみます」、「若い世代の『未来』を応援します」及び「まちを育て、まちをつなぎます」の４つの基本目標を掲げて地方創生の取り組みを推進する。また、デジタルの力を活用することによって、より社会課題の解決や魅力の向上につなげていくことを図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

720	岐阜県	岐阜県海津市	海津市未来へつなぐまち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県海津市の全域	海津市は、美しい木曽三川や広大に広がる田園地帯、雄大な養老山地といった豊かな自然、千本松原・木曽三川公園や千代保稲荷神社といった県内有数の観光地、クレール平田・月見の里南濃の道の駅など様々な地域資源を有したまちである。しかし、近年は人口減少や少子高齢化に歯止めがかからず、活力あるまちの創生が求められている。本計画は、雇用の確保や創出、出産・子育ての環境整備等によって、地元で育った子どもたちの定着志向を高め、市の潜在的な魅力を発揮させて人を呼び込むことをねらいとした事業計画となっている。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
721	岐阜県	岐阜県羽島郡笠松町	第２期笠松町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県羽島郡笠松町の全域	住民と行政がそれぞれの役割を担い、互いに尊重・理解し、高め合い、補い合うことで、人や地域、自然・歴史・文化などの様々な“魅力”が一層の輝きを放つことができるようなまちづくりを強力に進めていくとともに、SDGsの理念に基づき「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
722	岐阜県	岐阜県不破郡垂井町	垂井町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県不破郡垂井町の全域	本町の人口は、出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因で減少している。そのため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげるとともに、移住を促進し、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等により社会減に歯止めをかける。取組に当たっては、「まちに仕事をつくる」、「まちへの人の流れをつくる」、「まちで結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「まちを魅力的な地域にする」を基本目標として掲げ、地方創生に資する事業を実施していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
723	岐阜県	岐阜県不破郡関ケ原町	第２期関ケ原町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県不破郡関ケ原町の全域	町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を基本目標として掲げ、目標の達成を図る。「基本目標１　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「基本目標２　雇用を維持・創出する」、「基本目標３　関ケ原への人の流れをつくる」及び「基本目標４　魅力的な地域をつくる」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
724	岐阜県	岐阜県安八郡輪之内町	デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生　輪之内町総合戦略推進計画	岐阜県安八郡輪之内町の全域	今後の高齢化を見据えながら、全ての人が安全・安心で笑顔で生活を送ることができるまちづくりを目指し、本町に新しい人との流れをつくり、本町の魅力を伝え、訪れる人を増やし、来たい、住んでみたいと思える街づくりを推進するため、デジタルを活用しながら「安心して子供を生み育てやすい環境づくり」「輪之内町への人の流れをつくり、安定した雇用を創出する」「誰もが健康で安心して暮らすことができる環境をつくる」「広域連携による魅力あるまちづくり」「デジタルの力を活用した課題解決」を基本目標に掲げる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
725	岐阜県	岐阜県安八郡安八町	安八町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県安八郡安八町の全域	本町では、知恵と経験から培われた【強靭性】、新たな時代に即応する【柔軟性】、そしてこの強靭かつ柔軟性のあるまちを実現するための【８つの力】（団結力、持続力、創造力、推進力、魅力、応用力、知力、底力）をまちづくりのキーワードとし、人口ビジョンで推計した将来展望人口を達成すべく、本計画における重点かつ、基本目標横断型の施策を「重点プロジェクト」として位置づけ、国の総合戦略における施策分野を踏まえつつ、基本目標を設定し、取組を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
726	岐阜県	岐阜県安八郡安八町	安八町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	岐阜県安八郡安八町の全域	本町では、知恵と経験から培われた【強靭性】、新たな時代に即応する【柔軟性】、そしてこの強靭かつ柔軟性のあるまちを実現するための【８つの力】（団結力、持続力、創造力、推進力、魅力、応用力、知力、底力）をまちづくりのキーワードとし、人口ビジョンで推計した将来展望人口を達成すべく、本計画における重点かつ、基本目標横断型の施策を「重点プロジェクト」として位置づけ、国の総合戦略における施策分野を踏まえつつ、基本目標を設定し、取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
727	岐阜県	岐阜県揖斐郡大野町	大野町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県揖斐郡大野町の全域	本町の人口は、2010年の23,859人（国勢調査）をピークに減少傾向にある。そこで、人口の自然減・社会減への挑戦として、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「いつまでも健康の希望をかなえる」「住み続けたい・住んでみたいという希望をかなえる」「働きたいという希望をかなえる」「訪れてみたい・もてなしたいという希望をかなえる」の５つの基本目標を設定し、地域活性化に取り組んでいる。本計画を通して官民協働を推進し、町の将来像「快適で　笑顔あふれるやすらぎのまち　おおの」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
728	岐阜県	岐阜県揖斐郡池田町	第２期池田町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県揖斐郡池田町の全域	地域創生活動のさらなる拡大を目指し、あらゆる形での住民参加ができるような体制を作っていくことが、まちの活力を生み出すうえで必要となるため、新規プロジェクトの立ち上げや活動環境の場の整備等、「活動を実現するための支援」を行う。プロジェクトを通して地域活動とつながりを持つ機会・きっかけを提供することで関係人口を増やし、地域の活力を創出することを目指す。また「SNSを活用した若者に向けた情報発信」、「ドローンを活用した魅力PR動画の作成」などデジタル技術の活用を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
729	岐阜県	岐阜県本巣郡北方町	第２期北方町地域活性化計画	岐阜県本巣郡北方町の全域	近年の人口の状況は平成20年度よりほぼ横ばいを続けてきたが、今後は減少傾向になることは確実となっている。そのため北方町においては、これまで行ってきた施策をより進めていき、生活環境を整え、誰もが安全・安心に暮らすことができるまち、歴史や伝統を受け継ぎ未来へ残していくとともに、便利で快適な生活を送ることができる住みやすいまち、持続可能な未来に向けて、人と人とのつながりを感じることができるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
730	岐阜県	岐阜県加茂郡七宗町	第２期七宗町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県加茂郡七宗町の全域	出生数の低下、町外への転出超過による人口減少や、少子高齢化が進む本町は、地域社会そのものの存続が危ぶまれる将来予測に対し、人口減少を抑制し、2040年に目標人口約2,500人を確保するため、これまで培われてきた地域力を生かした課題解決の取組を進化させつつ、新たな考え方やデジタル技術も積極的に取り入れたまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
731	岐阜県	岐阜県加茂郡八百津町	第２期八百津町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県加茂郡八百津町の全域	移住人口・定住人口の増加を図り、人口減少に伴う地域課題の解消に取り組むため、第３期八百津町まち・ひと・しごと創生総合戦略により、4つの基本目標「人を呼び込む」「人を育む」「地域で稼ぐ」「安全・安心に暮らせる」に基づいて実施される事業に数値目標を設定し、その達成を目指して施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

732	岐阜県	岐阜県加茂郡白川町	第２期白川町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県加茂郡白川町の全域	人口減少が進み課題は多くあるが、課題の克服を図り、持続可能な白川町にするため、４つの基本目標を掲げ達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
733	岐阜県	岐阜県可児郡御嵩町	みたけ創生推進計画	岐阜県可児郡御嵩町の全域	御嵩町に住み関わる次代を担う人づくりを目指して、自然のエナジーを活かした「環境のみたけ」の創造、地域における安心で楽しいきずなづくりを進めることで、本町の資源を活かした舞台を整える。この舞台を活かして稼ぐ人が躍動する挑戦の機会を増やし、他地域からも注目される興味深い取組みを進め、定住人口、交流人口、関係人口の創出していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
734	岐阜県	岐阜県可児郡御嵩町	第３期みたけ創生推進計画	岐阜県可児郡御嵩町の全域	自然のエナジーを活かした「環境のみたけ」の創造（自然のエナジー活用事業）、地域における安心で楽しいきずなづくり（安心でワクワクするきずなづくり事業）を進めることによって、御嵩町の資源を活かして舞台を整える。さらに、この舞台を活かして稼ぐ人が躍動する挑戦の機会を増やし（挑戦のバイタリティー創出事業）、他地域からも注目される興味深い取組みを進め（御嵩のレガシー創出事業）、これらにより御嵩町の真価を高め、定住人口、交流人口、関係人口を創出する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
735	岐阜県	岐阜県大野郡白川村	第２期白川村まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県大野郡白川村の全域	本村の人口は平成12年をピークに減少し続けており、今後も減少していくことが見込まれている。人口減少に伴う担い手不足は深刻な状況で、地域コミュニティや地域産業の衰退、住民生活に様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、結婚・出産・子育て環境の整備、移住定住の促進、安定した雇用の場の創出等、様々な事業を展開する。そうした事業の財源として企業版ふるさと納税を活用することで「持続可能な村づくり」を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
736	静岡県	静岡県	令和７年度第２世代交付金の活用による地域経済活性化	静岡県の全域	本県は、人口減少が加速度的に進行する本格的な人口減少社会を迎えている。人口構造の変化により直面する、地域経済、社会保障、地域コミュニティ等の様々な課題に対し、第２世代交付金を活用した取組により対応し、人口減少の克服と地方創生を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
737	静岡県	静岡県及び静岡市	南アルプスから駿河湾までの多彩な資源を活かし、地域の魅力を高めるみちづくり計画	静岡県静岡市の全域	基幹となる国県道整備が進められている中、これに併せて観光拠点へと続くラストワンマイルの市道や、新たな周遊ネットワークを形成する林道を地方創生道整備推進交付金により同時整備することにより、高い効果を発揮させる。また、中山間地における主要な産業である林業の持続的な発展のために、担い手不足の解消等が急務である。生産拠点から製材所、消費地、出荷拠点への運搬経路となる林道や市道の快適性、安全性の向上を図ることで、林業における中山間地の活性化を推進する。	地方創生道整備推進交付金
738	静岡県	静岡県及び静岡県浜松市	FSC認証材地産地消・地産外商推進計画	静岡県浜松市の全域	浜松市は、日本三大人工美林と称される「天竜美林」を有し、市内森林の約５割が国際認証制度「FSC森林認証」を取得しており、取得面積は市町村別で全国１位で、全国で最も環境に配慮された「FSC認証材」の生産体制が整備されている地域である。本計画は、FSC認証材の生産・流通に不可欠な林道及び市道を整備し、「生産・加工・消費」の拠点を繋げることで、天竜材（FSC認証材）の地産地消を推進するとともに、天竜材（FSC認証材）の市外・県外への地産外商を進め、FSC認証材を通じた持続可能な社会の実現を目指す。	地方創生道整備推進交付金
739	静岡県	静岡県静岡市	第１期静岡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	静岡県静岡市の全域	静岡市の人口は、1970年に681,797人と、現在の市域における20政令指定都市の中で11位だったが、1990年をピークに減少に転じ、2020年には693,389人で、70万人を下回り、20政令指定都市中最下位となった。また、本市独自の方法により推計した将来人口は、現状のまま対策をとらなければ、2050年には50万人を下回ると予測している。このような人口減少に歯止めをかけるため、産業・雇用の創出、インバウンド等の観光施策、移住・定住の推進、魅力あるまちづくりなどを推進している。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
740	静岡県	浜松市	浜松市地方創生総合戦略交付金推進計画	浜松市の全域	本市の人口の減少の主な要因は、少子化と東京圏への若年層の人口流出と考えられる。人口減少局面の転換を図り、まち・ひと・しごとの一体的・総合的な創生を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
741	静岡県	浜松市	浜松市地方創生総合戦略推進計画	浜松市の全域	本市の人口の減少の主な要因は、少子化と東京圏への若年層の人口流出と考えられる。人口減少局面の転換を図り、まち・ひと・しごとの一体的・総合的な創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
742	静岡県	静岡県三島市	第2期三島市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	静岡県三島市の全域	本市の人口は2005年をピークに減少を続けている状況であり、人口減少に伴う課題に対処し、社会減、自然減に歯止めをかけるため、①三島市にひとを呼び込み、しごとをつくり、安心して働けるようにする、②若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、③新たなにぎわいと交流で、ひとと資金の流れをつくる、④スマートで魅力的なまちを共につくる、といった基本目標に沿った事業を実施することで、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる取り組みなどにより選ばれる都市を目指し、生産年齢人口の増加を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
743	静岡県	静岡県富士宮市	富士宮市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	静岡県富士宮市の全域	人口減少が将来及ぼす影響として、労働者や消費者の減少による地域経済の衰退、社会保障費を負担する現役世代の減少による社会保障制度への影響、地域コミュニティの担い手の不足による地域への影響、税収の減少により行政サービスや公共建築物などの維持管理・更新が困難になるといったことが考えられる。そのような影響を最小限に抑え、将来にわたって活力あるまちを維持するために、若い世代が安心して働ける場を確保し、結婚・出産・子育ての希望を実現することで人口減少を食い止め、人口構造の若返りを図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

744	静岡県	静岡県島田市	島田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	静岡県島田市の全域	島田市の人口は、平成７年の103,490人をピークに減少傾向となり、このまま人口減少、少子高齢化が進行すると、出産・子育てへの不安による更なる出生数の減少、労働力不足による産業の衰退、人材不足による地域コミュニティの衰退、さらに地域医療・介護サービスの提供体制や税収減による行財政サービスの維持が困難になるといった課題が生じる。そうした課題に対し、「地域経済の持続的な発展」「人口減少の克服・適応」「持続可能な暮らしやすいまちづくり」の３つの基本的な考え方及びデジタルの力によって対応していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
745	静岡県	静岡県富士市	富士市デジタル田園都市総合戦略交付金活用計画	静岡県富士市の全域	当市では、人口減少・少子高齢化の進行により、産業衰退やコミュニティ機能の低下、公共交通ネットワークの縮小などが懸念されており、人口減少のスピードを抑えるとともに、この影響を少なくしていくことが必要となっている。このため５つの戦略に位置付けた施策に継続して取り組むとともに、ＳＤＧｓやゼロカーボンの理念のもと、デジタル技術・データを効果的に活用することで、地域ビジョン「変化する時代においても好循環が構築され、持続的に発展するまち」を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
746	静岡県	静岡県焼津市	第２期やいづ未来戦略推進計画（第２世代交付金）	静岡県焼津市の全域	静岡県焼津市は、国勢調査において2010年の143,112人をピークに減少に転じ、2020年には136,057人まで落ち込んでおり、人口減少問題が喫緊の課題である。こうした問題解決に向け、焼津市デジタル田園都市構想総合戦略では４つの基本目標（雇用、移住・定住・交流、子育て、地域づくり）を掲げ、戦略的に地方創生に取り組んでいる。当計画は、企業版ふるさと納税を有効活用し、焼津市デジタル田園都市構想総合戦略に位置付けた官民連携による地方創生関連事業の更なる推進を図るための計画である。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
747	静岡県	静岡県掛川市	第３期掛川市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県掛川市の全域	国立社会保障・人口問題研究所によると、当市の人口は２０４０年に１０万人を割り込み、少子高齢化が進むと予測されており、生産年齢人口の減少による労働力の不足や、地域社会を支える活動の衰退等が予想される。 これらの課題に対応するため、若者・子育て世代・女性の「しごと」と「ひと」の好循環を作るとともに「まち」の魅力を磨き、少子高齢化対策として、出生率を増加させることや、若い世代の流出人口を食い止め、その流出先となっている首都圏等から「ひと」や「しごと」を呼び込むための施策を推進し、地域の再生を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
748	静岡県	静岡県藤枝市	藤枝市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	静岡県藤枝市の全域	人口減少に伴う諸問題を克服し、持続的に定住・交流人口の誘導と関係人口の構築を進め、活力と持続力ある本市の創生を成し遂げるため、ＤＸの推進等によりスマートで多彩な魅力が集約したコンパクトなまちづくりとともに、若い世代を誘導するための地域産業の構造の変革による新たな仕事を創出する。また、子どもを産み育てたいまちとしての魅力発信とイメージ定着を図るとともに、市民生活に直結する４Ｋ施策（健康、教育、環境、危機管理）を重点的に進め、市民の定着と健康長寿の延伸を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
749	静岡県	静岡県御殿場市	御殿場市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	静岡県御殿場市の全域	富士山などの地域資源を生かした滞留観光の推進により、地域経済の活性化を図るとともに、魅力ある多様な産業・雇用の創出、子育て支援の充実をはじめとする住み続けたくなるまちづくりを目指し、御殿場市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「産業」「健康福祉」「防災・市民生活」「教育文化」「環境」「都市基盤」「協働・計画推進」の各分野で地方創生の取組を推進するもの。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
750	静岡県	静岡県御殿場市	御殿場市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県御殿場市の全域	富士山などの地域資源を生かした滞留観光の推進により、地域経済の活性化を図るとともに、魅力ある多様な産業・雇用の創出、子育て支援の充実をはじめとする住み続けたくなるまちづくりを目指し、御殿場市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「産業」「健康福祉」「防災・市民生活」「教育文化」「環境」「都市基盤」「協働・計画推進」の各分野で地方創生の取組を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
751	静岡県	静岡県袋井市	輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	静岡県袋井市の全域	第２期 輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現や安定した雇用の創出、地域を守り活性化するまちづくり等、人口減少を抑制していくための「抑制戦略」に加え、人口が減少する社会においても市民が快適に暮らし続けられるための「適応戦略」を帳面展開していくことで、地方創生の早期実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
752	静岡県	静岡県伊豆市	伊豆市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	静岡県伊豆市の全域	伊豆市では、平成21年６月に人口減少危機宣言を発令し、重点施策として雇用の創出・所得の向上・定住の促進に取り組んできているが、若い世代ほど「地域への愛着」や「ずっと住み続けたい」と感じる割合が低く、人口が減り続けていることでマイナスイメージを持つ市民も増えてきている。そのため、若い世代のニーズである「妊娠・出産、子育てへの支援」、「教育環境の充実」、「移住・定住の促進」といった取組を更に支援・充実させるとともに、市政情報をわかりやすく見える化し、積極的な情報発信やシティプロモーションを実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
753	静岡県	静岡県伊豆の国市	第２期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県伊豆の国市の全域	第２期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられている４つの基本目標（「伊豆の国市にしごとをつくる」、「伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った住みよいまちをつくる」）を達成するための各取組を推進し、人口減少の抑制と交流・関係人口の増加を図り、「将来にわたって夢や希望を持てる伊豆の国市のまちづくり」を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
754	静岡県	静岡県牧之原市	牧之原市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	静岡県牧之原市の全域	人口減少が進行すると、行政機能の低下、社会保障制度の維持困難等といった課題が生じ、特に日本人女性の流出は、出生数にも影響するため、将来人口の先細りに繋がる「負のスパイラル」を生む。また、製造業による転入出は、企業の業績によっては、大きく減る不安定な数であることを認識する必要がある。これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげ、また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り。活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
755	静岡県	静岡県牧之原市	第２期牧之原市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県牧之原市の全域	人口減少が進行すると、行政機能の低下、社会保障制度の維持困難等といった課題が生じ、特に日本人の女性の流出は、出生数にも影響するため、将来人口の先細りに繋がる「負のスパイラル」を生む。また、製造業による転入者数は、企業の業績によっては、大きく減る不安定な数であることを認識する必要がある。これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげ、また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

756	静岡県	静岡県賀茂郡東伊豆町	東伊豆町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	静岡県賀茂郡東伊豆町の全域	地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じている。従来の「しごと」起点のアプローチに加え、本町の特性を活かし、「ひと」起点、「まち」起点という多様なアプローチを柔軟に行い、まち・ひと・しごとの好循環をつくり出し、人口減少及び地域経済に関する問題意識を住民や事業者と共有しながら、地域一丸の取組を通じて将来にわたる「活力ある地域社会」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
757	静岡県	静岡県賀茂郡南伊豆町	南伊豆町持続可能な地域の人材・暮らし・経済創生推進計画	静岡県賀茂郡南伊豆町の全域	地域の文化や資源を再認識し、守り、活用していくことで、町の魅力を高め、地域産業の振興、子育て環境の充実を図るとともに、子どもたちの将来の夢をかなえるための教育の推進を図ることで、子どもたちが誇れる地域を作る。これらにより、人口や地域にかかわる人材を増加させ、たとえ人口が減少したとしても持続可能な地域を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
758	静岡県	静岡県賀茂郡松崎町	松崎町デジタル田園都市構想推進計画	静岡県賀茂郡松崎町の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域経済の衰退、子育て教育環境の衰退等、様々な影響が懸念される。こうした状況に対して、人口減少を抑制し、将来人口を想定値よりも上回る水準にしていくため、「地域経済を強くする循環」、「人が活躍し、人を呼び込む循環」、「子供を育て、教育する循環」及び「健康で安心して暮らす循環」を基本目標に掲げ、「伝統と現代が調和した暮らしのあるまち　松崎」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
759	静岡県	静岡県駿東郡小山町	小山町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	静岡県駿東郡小山町の全域	「基本目標１安全・安心なまち」、「基本目標２健康で笑顔あふれるまち」、「基本目標３文化の薫るまち」、「基本目標４活力あふれるまち」「基本目標５富士山と共に生きるまち」、「基本目標６便利で快適なまち」、「基本目標７計画を推進するために」を本計画の基本目標に掲げ、職場・生活・子育て環境等の充実、地域コミュニティの活性化、持続可能なインフラ（道路・水道・公共交通など）の整備、防災・防犯体制の確立など、総合的な町の魅力向上に努めることにより、人口減少に歯止めをかけ、社会増・自然増を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
760	静岡県	静岡県榛原郡吉田町	第２期吉田町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県榛原郡吉田町の全域	人口減少や少子高齢化が急激に進行する中で、本町では「津波防災まちづくり」を基軸として推し進め、確固たる安全の下、「雇用」「子育て」「教育」「健康づくり」といった「支える安心」を提供することで、人々の暮らしを豊かにし、活気にあふれた町を形成することを目指す。また、「豊かで活気にあふれたまち」を実現することで、人と人との交流を通じて豊かな心を育み、若い世代が住みやすい町、すべての人々から「住み続けたい」と思われ、町外の人々からも「住んでみたい」と思われるまち、すなわち「心を魅了するまち」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
761	静岡県	静岡県榛原郡川根本町	川根本町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	静岡県榛原郡川根本町の全域	人口減少克服のため、「出生率の向上」、「社会移動に伴う人口流出の抑制」、「人口流入の促進」の３点を重点として、地域の活力を創生していくための施策に反映させ取り組む。 さらに、当町の特色ある地域資源を生かし、関係人口の創出や生産性の向上などを推進することで持続可能な地域社会を実現していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
762	愛知県	愛知県	愛知県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県の全域	人口減少にできる限り歯止めをかけるとともに、人口減少下でも県内各地域が活力を維持し、すべての人が活躍でき、安心・快適に暮らせる社会を構築できるよう、「結婚・出産・子育て環境づくり」、「人の流れづくり」、「しごとづくり」、「魅力づくり」、「暮らしの安心を支える環境づくり」、「活力ある地域づくり」、「県全体のデジタル化の推進」に資する取組を進め、地方創生に全力を尽くす。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
763	愛知県	愛知県及び愛知県岡崎市	OKAZAKI共生と繁栄へのロードマップ	愛知県岡崎市の全域	本市の総面積の約６割は森林が占めており、林業従事者の減少や高齢化により将来に渡り森林の持つ多様な機能を維持することが困難な状況にある。また、本市の人口は今後急速に減少に転じる見込みであり、林業に留まらず地域経済全体の衰退が危惧される。このため、東部にある森林資材を効率よく流通させ、第６次産業を促進するために森林活動ルートと（仮称）岡崎阿知和SICへのアクセスルート及び観光拠点間の市道を一体的に整備することにより、林業振興、観光振興、及び渋滞減少の効果が期待でき、地域の活性化を目指す。	地方創生道整備推進交付金
764	愛知県	名古屋市	名古屋市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	名古屋市の全域	本格的な人口減少局面を迎える中、個々人の多様な価値観・考え方を尊重するとの大前提のもと、結婚・子育て世代の希望をかなえることで人口減少を少しでも抑制できるよう全力で取り組みつつ、従来からの人口増加を前提としたまちづくりからの転換を図る一方で、人口が減少する中でも持続可能な成長を実現し、名古屋大都市圏の中枢都市として存在感を発揮するとともに、リニアがつなぐ巨大交流圏の中心都市として、ポストコロナ時代における日本全体の成長のエンジンとしての役割を果たす。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
765	愛知県	名古屋市	第２期名古屋市まち・ひと・しごと創生推進計画	名古屋市の全域	本格的な人口減少局面を迎える中、個々人の多様な価値観・考え方を尊重するとの大前提のもと、結婚・子育て世代の希望をかなえることで人口減少を少しでも抑制できるよう全力で取り組みつつ、従来からの人口増加を前提としたまちづくりからの転換を図る一方で、人口が減少する中でも持続可能な成長を実現し、名古屋大都市圏の中枢都市として存在感を発揮するとともに、リニアがつなぐ巨大交流圏の中心都市として、ポストコロナ時代における日本全体の成長のエンジンとしての役割を果たす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
766	愛知県	愛知県一宮市	一宮市地方創生推進交付金計画	愛知県一宮市の全域	当市の人口は平成24年をピークに緩やかに減少傾向が続いている。人口減少等に歯止めをかけるため、①若い世代の希望をかなえ、充実した子育て環境と子どもが健やかに学べるまち、②都会の利便性と田舎ののどかさが織りなす、暮らしたくなるまち、③一宮らしさをアピールし、ひとが集まる魅力あるまち、④企業誘致や既存産業の活性化により新たなしごとを創り、働く力を育むまち、⑤安心で快適に暮らせるまち、の５つの目標を掲げるとともに、健康・医療分野にも注力し、誰もが健康に暮らせる活力あるまちを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
767	愛知県	愛知県一宮市	一宮市地方創生推進計画	愛知県一宮市の全域	当市の人口は平成24年をピークに緩やかに減少傾向が続いている。人口減少等に歯止めをかけるため、①若い世代の希望をかなえ、充実した子育て環境と子どもが健やかに学べるまち、②都会の利便性と田舎ののどかさが織りなす、暮らしたくなるまち、③一宮らしさをアピールし、ひとが集まる魅力あるまち、④企業誘致や既存産業の活性化により新たなしごとを創り、働く力を育むまち、⑤安心で快適に暮らせるまち、の５つの目標を掲げるとともに、健康・医療分野にも注力し、誰もが健康に暮らせる活力あるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

768	愛知県	愛知県瀬戸市	瀬戸市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県瀬戸市の全域	本市の地方創生を推進するにあたり、瀬戸市まち・ひと・しごと創生推進事業として「しごとづくり事業」「にぎわいづくり事業」「くらしづくり事業」「ひとづくり事業」「じりつづくり事業」の５事業を掲げ、持続可能な都市の実現を目指し、中長期的な視点から人口の確保に繋がる取組を進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
769	愛知県	愛知県半田市	半田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県半田市の全域	流入確保策や転出抑制策による社会増を図るとともに、特に若い世代の就労や結婚、子育て環境の改善・支援を強化し、出生率の上昇を図ることで、人口減少の抑制と調和のとれた人口構造を目指すため、次の事項を基本目標として掲げ取組を推進する。「基本目標１：産業を振興し安定して働く場のある「まち」をつくる」、「基本目標２：市内外から人々が集い活発な交流のある「まち」をつくる」、「基本目標３：若い世代に選ばれる「まち」をつくる」及び「基本目標４：安全で快適な環境のもとで安心して暮らせる「まち」をつくる」	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
770	愛知県	愛知県半田市	第２期半田市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県半田市の全域	流入確保策や転出抑制策による社会増を図るとともに、特に若い世代の就労や結婚、子育て環境の改善・支援を強化し、出生率の上昇を図ることで、人口減少の抑制と調和のとれた人口構造を目指すため、次の事項を基本目標として掲げ取組を推進する。「基本目標１：産業を振興し安定して働く場のある「まち」をつくる」、「基本目標２：市内外から人々が集い活発な交流のある「まち」をつくる」、「基本目標３：若い世代に選ばれる「まち」をつくる」及び「基本目標４：安全で快適な環境のもとで安心して暮らせる「まち」をつくる」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
771	愛知県	愛知県春日井市	春日井市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県春日井市の全域	人口減少や少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少は、地域経済や市民生活に様々な影響を及ぼすことが懸念されることから、本市では第３期春日井市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①産業振興による地域活力の創造、②安全安心な子育て環境の創造、③魅力ある生活環境の創造、の３つの基本目標に沿った事業を実施することで、人口減少の曲線をできる限り緩やかにし、こどもから高齢者までのあらゆる世代が、健康でいきがいを持ち、安心して暮らすことができる社会をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
772	愛知県	愛知県豊川市	豊川市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県豊川市の全域	未婚率を低減しつつ、出生率の向上を図る子育て施策などを強化するとともに、雇用の場の創出、魅力的な住環境の形成などを図りながら、移住・定住を促進する施策の強化を行うため、次の基本目標を掲げ、その達成を図る。「基本目標１　しごとづくり」「基本目標２　ひとの流れづくり」「基本目標３　結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり」「基本目標４　安全で快適に暮らせるまちづくり」	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
773	愛知県	愛知県津島市	津島市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県津島市の全域	地方創生のめざす将来に向け、結婚、出産、子育ての希望をかなえ、生活面の充実を図ることで人口減少を和らげるとともに、歴史や文化、町並み等を生かした「暮らしやすさ」を追求し、地方の魅力を育み、ひとが集う地域の形成を図る。また、地域ごとの特性を生かして地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域の外から稼いだ資金を地域発のイノベーションや地域企業への投資につなげるなど、地域の隅々まで循環させることにより、地域経済の強化を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
774	愛知県	愛知県碧南市	第２期碧南市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県碧南市の全域	本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた４つの基本目標である「しごとづくり」、「新しい人の流れづくり」、「結婚・出産・子育て環境づくり」、「元気あふれる地域づくり」を推進するため、様々な事業を効果的に実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
775	愛知県	愛知県刈谷市	刈谷市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県刈谷市の全域	今後訪れる人口減少社会に対応するため、①若い世代や子育て世代への支援、②魅力ある働く場の創出、③にぎわいの創出、④誰もが活躍できる社会の形成、⑤安全に暮らし続けられる環境の整備という５つの基本目標を掲げ、転出抑制による長期的な人口維持を図るとともに、将来にわたり持続可能なまちづくりを実現する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
776	愛知県	愛知県豊田市	豊田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県豊田市の全域	本市の人口は減少傾向にあり、自然減少が進行している。社会動態は一時的に回復基調にあるが、将来的な見通しは不透明である。人口に関する予測に加えて、人生100年時代といわれる中、こどもから高齢者まで全ての人が元気に活躍し続けられる社会や、安心して暮らすことのできる地域社会をつくることが重要な課題である。本市は、「つながる、つくる、暮らし楽しむまち・とよた」を目指し、将来を見据えたまちづくりを進め、全ての世代が活躍できる地域の実現に取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
777	愛知県	愛知県豊田市	第２期豊田市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県豊田市の全域	本市の人口は減少傾向にあり、自然減少が進行している。社会動態は一時的に回復基調にあるが、将来的な見通しは不透明である。人口に関する予測に加えて、人生100年時代といわれる中、こどもから高齢者まで全ての人が元気に活躍し続けられる社会や、安心して暮らすことのできる地域社会をつくることが重要な課題である。本市は、「つながる、つくる、暮らし楽しむまち・とよた」を目指し、将来を見据えたまちづくりを進め、全ての世代が活躍できる地域の実現に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
778	愛知県	愛知県安城市	安城市新しい地方経済・生活環境創生交付金事業計画	愛知県安城市の全域	本計画では、本市が直面する課題に対応し持続可能な社会を作っていくために、①子どもを育む優しい「しくみ」をつくり、子どもを生み育てる希望が叶う環境づくりを進め、②子どもを育む確かな「ちから」を蓄え、安定した経済基盤に支えられた豊かな暮らしを守り、③子どもを育む安らぎの「ばしょ」を築き、生まれ育った子どもがまちへの愛着を持ち、住みつづけたいと思うまちづくりを進めていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
779	愛知県	愛知県県西尾市	西尾市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県西尾市の全域	今後、人口減少や少子高齢化が進むことで、公共交通機関の縮小や地域経済への影響、コミュニティの衰退等の課題が生じることになる。これらの課題に対応するため、「第２期西尾市西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「まち」、「ひと」、「しごと」の３つの視点からそれぞれ基本目標を設定して、出生率の向上や社会移動の改善等を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

780	愛知県	愛知県蒲郡市	蒲郡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県蒲郡市の全域	本市では、人口ビジョンで定めた目標人口達成のため、第２期総合戦略から引き継ぎ、子育て環境の充実を最重要課題として位置付け、産業の活性化、定住・交流の促進、地域活性化といった諸課題にデジタル化を加えた５項目を定めた。また、市の計画や施策に「健康」、「幸福」の視点を盛り込み、全庁的に取り組むことで、市民が幸福感を感じながら健康で住み続けられるまち「イネーブリングシティ」の形成を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
781	愛知県	愛知県蒲郡市	第２期蒲郡市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県蒲郡市の全域	本市では、人口ビジョンで定めた目標人口達成のため、第２期総合戦略から引き継ぎ、子育て環境の充実を最重要課題として位置付け、産業の活性化、定住・交流の促進、地域活性化といった諸課題にデジタル化を加えた５項目を定めた。また、市の計画や施策に「健康」、「幸福」の視点を盛り込み、全庁的に取り組むことで、市民が幸福感を感じながら健康で住み続けられるまち「イネーブリングシティ」の形成を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
782	愛知県	愛知県犬山市	犬山市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県犬山市の全域	本市は2009年をピークに人口が減少傾向に転じ、若年層の流出、未婚化、晩産化に伴う出生率の低下が見られる。人口減少に加え、地域の経済も縮小傾向であり、このまま何も手を打たなければ、将来の本誌を支える子どもたちに安心できる未来を残すことができない。こうした状況を踏まえ、止まることがない人口減少の局面においても、まちの活力を維持し、安定した市民サービスを提供し続けるために、「いいね！いぬやま総合戦略2025-2030」地方版総合戦略に基づく地方創生に資する事業を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
783	愛知県	愛知県犬山市	犬山市まち・ひと・しごと創生（2025-2030）推進計画	愛知県犬山市の全域	本市は平成21年をピークに人口が減少傾向に転じ、若年層の流出、未婚化、晩産化に伴う出生率の低下が見られる。人口減少に加え、地域の経済も縮小傾向であり、このまま何も手を打たなければ、将来の本市を支える子どもたちに安心できる未来を残すことができない。こうした状況を踏まえ、止まることがない人口減少の局面においても、まちの活力を維持し、安定した市民サービスを提供し続けるために、「いいね！いぬやま総合戦略2025-2030」に基づく地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
784	愛知県	愛知県常滑市	第３期とこなめ地方創生推進交付金計画	愛知県常滑市の全域	本市の人口は1978年をピークに減少が続いていたが、2005年の空港開港後、関連従業員の転入などにより増加が続き2020年には59,407人となった。しかし新型コロナの拡大により空港や宿泊施設の利用者が激減し、地域経済は深刻な影響を受け、人口も減少した。現在は増加に転じたものの人口は58,684人にとどまっている。本計画では、国際イベントが開催される機会を捉えた地域の成長や地場産業の強靭化を目指すとともに、将来の生産年齢人口の減少に備え、社会増加の促進や誰もが活躍できる地域の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
785	愛知県	愛知県常滑市	第３期とこなめ地方創生推進計画	愛知県常滑市の全域	本市の人口は1978年をピークに減少が続いていたが、2005年の空港開港後、関連従業員の転入などにより増加が続き2020年には59,407人となった。しかし新型コロナの拡大により空港や宿泊施設の利用者が激減し、地域経済は深刻な影響を受け、人口も減少した。現在は増加に転じたものの人口は58,684人にとどまっている。本計画では、国際イベントが開催される機会を捉えた地域の成長や地場産業の強靭化を目指すとともに、将来の生産年齢人口の減少に備え、社会増加の促進や誰もが活躍できる地域の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
786	愛知県	愛知県江南市	第６次江南市総合計画交付金活用推進計画	愛知県江南市の全域	当市では、将来の少子高齢化・人口減少が見込まれており、人口減少を抑制し、持続的なまちづくりを実現することが大きな課題である。この課題解決に向け、第６次江南市総合計画において、「地域の魅力を活かした機能的なまちづくり」、「子どもが生き生き育つ環境づくり」、「生活を支える雇用・就労環境づくり」、「安心・安全の地域づくり」、「常に改革を進める行政」の５つの基本目標を掲げ、様々な施策からアプローチすることでＳＤＧｓなど多様な観点から推進し、「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」を創りあげる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
787	愛知県	愛知県小牧市	第３期小牧市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県小牧市の全域	小牧市では2015年の153,728人をピークに人口減少が始まっており、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や地域コミュニティの衰退、地域産業の人手不足等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、第３期小牧市まち・ひと・しごと創生推進計画に掲げる５つの基本目標を推進することで、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現や、移住促進による安定した雇用の創出、地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、地方創生の充実・強化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
788	愛知県	愛知県新城市	第３期新城市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県新城市の全域	「まちの創生」「ひとの創生」「しごとの創生」の好循環を確立し、一体的に取り組むことで、目指すべき将来の方向である「バランスのとれた年齢構成への転換」に向けて、基本目標を「まちにしごとを創る」、「ひとの流れを創る」、「子ども・子育てにやさしいまちを創る」、「まちの魅力を創る」、「持続可能なまちを創る」とし、様々な課題解決に向け着実に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
789	愛知県	愛知県大府市	大府市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県大府市の全域	将来の人口減少や少子高齢化、産業構造の転換、技術革新等がもたらす諸課題に対応するため、「第３次大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の４つの基本施策「安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり」「オンリーワンの魅力あふれる健康都市づくり」「働く場があり、活力とにぎわいのあるまちづくり」「快適で住み心地のよい、持続可能なまちづくり」を推進し、こどもたち、孫たちの世代が将来にわたって健やかな生活を送ることができる「未来につなぐ サスティナブル健康都市おおぶ」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
790	愛知県	愛知県大府市	第２期大府市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県大府市の全域	将来的な人口減少や少子高齢化、産業構造の転換、技術革新などがもたらす諸課題に対応するため、大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる４つの基本施策である「安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり」「オンリーワンの魅力あふれる健康都市づくり」「働く場があり、活力とにぎわいのあるまちづくり」「快適で住み心地のよい、持続可能なまちづくり」を推進し、「未来につなぐ サスティナブル健康都市おおぶの実現」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
791	愛知県	愛知県知立市	第２期知立市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県知立市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される中で、これらの課題に対応する ため、知立駅周辺では、「100年に一度のまちづくり」として知立駅付近連続立体交差事業を進めており、これを契機とした移動の円滑化や拠点の再整備、生活環境の向上など、定住人口や交流人口の受皿となる魅力的なまちを形成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

792	愛知県	愛知県尾張旭市	第３期尾張旭市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県尾張旭市の全域	尾張旭市第六次総合計画の重点パッケージ（尾張旭市総合戦略）で掲げた４つのまちづくりの基本方針である「「暮らしやすさ」に「楽しさ」を加えます」、「「自分らしく」を応援します」、「「子育てしやすいまち」の魅力を高めます」及び「「人とのつながり」を大切にします」に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
793	愛知県	愛知県高浜市	高浜市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県高浜市の全域	高浜市は、輸送機器関連企業が集積する地域にあり、第2次産業への就業者割合が49.6%（令和2年国勢調査結果）と日本一高く「モノづくりで働くまち」として発展し、現在も人口が増加しているまちである。しかしながら本市の人口動態は景気動向に大きく左右され、転入・転出による人口移動が多いなど、不安定な一面もある。将来にわたり「暮らしの地」として選ばれ続けるため、いつまでも住み続けたいまちと思っていただけるような取組みを展開し、転出抑制による長期的な人口維持を図っていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
794	愛知県	愛知県田原市	田原市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県田原市の全域	基幹産業である農業、製造業などの産業振興や新たな施策の推進、環境整備などにより地域において安定した雇用を創出する。市民がふるさとで暮らしたくなる施策により人口の流出を防止するとともに、住環境・教育環境などの充実を通じてＵＩＪターンを促進する。基幹産業に従事する方への結婚支援や地域ぐるみの切れ目のない子育て支援で若者の希望をかなえ、「安心して住める」「住んで楽しい」まちづくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
795	愛知県	愛知県田原市	第２期田原市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県田原市の全域	基幹産業である農業、製造業などの産業振興や新たな施策の推進、環境整備などにより地域において安定した雇用を創出する。市民がふるさとで暮らしたくなる施策により人口の流出を防止するとともに、住環境・教育環境などの充実を通じてＵＩＪターンを促進する。基幹産業に従事する方への結婚支援や地域ぐるみの切れ目のない子育て支援で若者の希望をかなえ、「安心して住める」「住んで楽しい」まちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
796	愛知県	愛知県みよし市	みよし市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県みよし市の全域	みよし市の地方創生総合戦略「第２期みよし市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める３つの基本目標（「安心して子育てできる環境をつくる事業」「暮らしたいと思える環境をつくる事業」「誰もが健康に暮らせる環境をつくる事業」）に資する事業を、第2世代交付金を活用しながら実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
797	愛知県	愛知県長久手市	長久手市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県長久手市の全域	第３期長久手市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた４つの基本目標である「地域・しごとづくり」「子育て支援」「観光交流」「地域の魅力向上」に資する事業を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
798	愛知県	愛知県長久手市	第３期長久手市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県長久手市の全域	第３期長久手市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた４つの基本目標である「地域・しごとづくり」「子育て支援」「観光交流」「地域の魅力向上」に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
799	愛知県	愛知県愛知郡東郷町	東郷町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県愛知郡東郷町の全域	本町は名古屋市と豊田市の中間に位置するベッドタウンとして人口流入が進み、近年では、自然増が減少傾向にあるものの、若い世代を中心として人口の流入が多く社会増の割合が高い状況で、それがまちの活力を生み出す原動力となっている。しかしながら、これまで増え続けてきた人口も2025年をピークに減少が見込まれ、まちの活力を生み出す原動力を確保する必要がある。そのため、本町の魅力を発信し、町外からの流入を維持するとともに、すでに本町に住んでいる人からも、「今後も住み続けたい」と思われるまちづくりを進めます。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
800	愛知県	愛知県愛知郡東郷町	第２期東郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県愛知郡東郷町の全域	本町は名古屋市と豊田市の中間に位置するベッドタウンとして人口流入が進み、近年では、自然増が減少傾向にあるものの、若い世代を中心として人口の流入が多く社会増の割合が高い状況で、それがまちの活力を生み出す原動力となっている。しかしながら、これまで増え続けてきた人口も2025年をピークに減少が見込まれ、まちの活力を生み出す原動力を確保する必要がある。そのため、本町の魅力を発信し、町外からの流入を維持するとともに、すでに本町に住んでいる人からも、「今後も住み続けたい」と思われるまちづくりを進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
801	愛知県	愛知県西春日井郡豊山町	第３期豊山町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県西春日井郡豊山町の全域	本町の人口は現在、増加傾向にあるものの、2030年をピークに減少していく見込みとなっている。人口減少による地域の衰退という課題の対応に向け、出生率の上昇や、若年層の転入を促進することにより人口増加につなげていくため、次の事項を重点的に取り組む５つの基本目標として掲げ、目標の達成を図る。 「基本目標１　未来を担う人材を育む」 「基本目標２　全員が活躍できるまちをつくる」 「基本目標３　快適に安心して暮らせるまちをつくる」 「基本目標４　地域に仕事をつくる」 「基本目標５　まちの魅力をつくる」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
802	愛知県	愛知県丹羽郡扶桑町	第２期扶桑町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県丹羽郡扶桑町の全域	本町の人口は、近い将来に減少に転じ、その後は急激な減少が見込まれていることから、働く場の増加等による現役世代の転入を促進するとともに、安心して子育てのできる環境を整備することにより、出生率の上昇を目指していく必要がある。そのため、「扶桑町における安定した雇用を創出する」「扶桑町への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安全で安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」の４つの基本目標を掲げ、主要施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
803	愛知県	愛知県海部郡大治町	大治町デジタル田園都市構想総合戦略推進計画（2025-2027）	愛知県海部郡大治町の全域	本町の人口はこれまで自然増・社会増により順調に人口の増加をみてきたまちである。自然増減については、2022年より自然減の状態となり、直近値では△102人となっており、自然減が加速している。社会増減については、ピーク時（2016年）は442人の社会増であったが、直近値では176人の社会増と、社会増が続いているものの、増加幅が減ってきている状況である。令和５年３月に策定し、令和６年３月に改訂した「大治町デジタル田園都市構想総合戦略」に基づき、人口の増加を継続していくために事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

804	愛知県	愛知県海部郡蟹江町	蟹江町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県海部郡蟹江町の全域	結婚・出産世代の転入促進、転出防止を図る取り組みを進めることで、安定的な人口構造としていくことが目標として掲げられる。そのため、子育て支援施策等を推進することで自然減を抑制していく取組、子育て世帯の転入促進と、雇用の創出等町内で働ける環境の整備等で社会減を抑制し、社会増を促進する取組、また、地域防災力の向上を図り、住み続けられる安全・安心なまちづくり等を進めることで人口減少・高齢化に対応する取組を進め、出来る限り人口減少に歯止めをかけ、誰もが居場所と役割を持ち活躍できるまちづくりを実現していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
805	愛知県	愛知県海部郡飛島村	飛島村まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県海部郡飛島村の全域	結婚・出産世代の若年世代の転入促進、転出防止を図る取組を進めることで、安定的な人口構造としていくために、「災害に強いむら」「活気のあるむら」「魅力のあるむら」「人が輝くむら」を目標に掲げた取組をしている。「災害に強いむら」の実現のために防災力等を強化する取組、「活気のあるむら」の実現のために子育て世代向けの公園整備、観光交流・プロモーションの施設整備等、「魅力のあるむら」を実現するために新規住宅地の開発、「人が輝くむら」の実現のために学校教育等の充実を図る取組を実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
806	愛知県	愛知県知多郡南知多町	南知多町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県知多郡南知多町の全域	第7次南知多町総合計画の目指すべき将来イメージ「絆・選ばれる理由があるまち」を実現していくために、「地域で育むひとづくり」、「地元をにぎわすしごとづくり」、「安心できるまちづくり」の3つの基本目標を柱として、暮らし続けられるまちづくりを行います。そのために、3つの基本目標を構成する21の施策に対し認知度、満足度、貢献度を測り、これらを総合して数値化したものを基本目標のKPIとして設定し、KPIの向上を通じて、多様な人々がつながり、選ばれるまちづくりを目指します。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
807	愛知県	愛知県知多郡南知多町	第２期南知多町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県知多郡南知多町の全域	第７次南知多町総合計画（中期）の目指すべき将来イメージは「絆・選ばれる理由があるまち」である。この実現に向け、「地域で育むひとづくり」、「地元をにぎわすしごとづくり」及び「安心できるまちづくり」の3つの基本目標を柱として、暮らし続けられるまちづくりを行う。そのため、3つの基本目標を構成する21の基本施策に対し重要度、認知度、満足度、貢献度を測し、これらを総合して数値化したものを基本目標のKPIとして設定する。KPIの向上を通じ、多様な人々がつながり、選ばれる街づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
808	愛知県	愛知県知多郡美浜町	美浜町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県知多郡美浜町の全域	若い世代の流出を防ぐ子育て環境の整備に取り組み、自然環境やコミュニティなども活用しながら、「ひと・まち・自然、健康に輝くまち みはま」の実現のため、だれ一人取り残すことなく、『ひと』も『まち』も『自然』も健康で、だれもが生涯を通して活躍できるまちを目指し、『自然との共生+心』の精神で、豊かな自然と調和した持続可能なまちづくりに取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
809	愛知県	愛知県額田郡幸田町	幸田町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県額田郡幸田町の全域	総人口は依然増加傾向にあるが、都市部に比べ移動制約が多く雇用の場が少ない集落地においては、過疎化や高齢化の進行により地域の活力やコミュニティが失われつつあり、また、これに伴う耕作放棄地の増加や里山環境の荒廃などが懸念されている。こうした課題を解決するために、第２期幸田町まち・ひと・しごと総合戦略に掲げる４つの基本目標と２つの横断的な目標に基づく施策を推進することにより、人口増加維持と町民参加のまちづくりを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
810	三重県	三重県	みえ元気プランの推進による地方創生実現交付金計画	三重県	「安全・安心の確保」「活力ある産業・地域づくり」「共生社会の実現」「未来を拓くひとづくり」の４つを基本方向に掲げ、人口減少に関する課題にさまざまな施策を分野横断的に活用し、一体的に取り組むことで、課題解決を図るとともに、地域の自立的かつ持続的な活性化を実現する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
811	三重県	三重県、三重県津市及び松阪市	持続可能で活力ある林業実現のための道路整備計画	三重県津市、松阪市、多気郡大台町及び度会郡度会町の全域	地方創生道整備推進交付金により市道と林道を一体的に整備することにより、森林整備や木材搬出の効率化やコスト縮減、および木材の安定供給を促進することにより、林業を安定的に成長発展させ、地域における雇用創出や地域経済の活性化を図ることにより、山村地域の振興に貢献することを目指すものである。	地方創生道整備推進交付金
812	三重県	三重県及び三重県熊野市	熊野の魅力と森林を育むネットワーク計画	三重県熊野市の全域	地方創生道整備推進交付金により市道と林道を一体的に整備することにより、森林整備や木材搬出の効率化やコスト縮減、および木材の安定供給を促進することにより、林業を安定的に成長発展させ、地域における雇用創出や地域経済の活性化を図ることにより、山村地域の振興に貢献することを目指すものである。	地方創生道整備推進交付金
813	三重県	三重県津市	津市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	三重県津市の全域	津市の多様な強みを最大限に活かし、①結婚・出産・子育ての希望をかなえる、②産業振興・企業誘致等による安定した雇用の創出・拡大、③定住・還流・移住などによる新たな人の流れの創出、④人と人がつながった安心して暮らせる地域づくりに取り組むとともに、津市の魅力をこれまで以上に強力に発信することで、住むことに誇りを持つ津市、訪れたくなる津市を目指し、人口減少に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
814	三重県	三重県津市	第２期津市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県津市の全域	津市の多様な強みを最大限に活かし、①結婚・出産・子育ての希望をかなえる、②産業振興・企業誘致等による安定した雇用の創出・拡大、③定住・還流・移住などによる新たな人の流れの創出、④人と人がつながった安心して暮らせる地域づくりに取り組むとともに、津市の魅力をこれまで以上に強力に発信することで、住むことに誇りを持つ津市、訪れたくなる津市を目指し、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
815	三重県	三重県四日市市	四日市市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	三重県四日市市の全域	当市の人口は、平成20年をピークに減少基調で推移しており、今後の人口減少や少子高齢化による人口構成の変化が市民の日常生活や経済に影響を及ぼすことが想定されている。これらの課題に対し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」がさらなる「しごと」を創出する好循環を生み出すとともに、その好循環を支える「まち」に活力があふれ、個性や魅力がキラリと光る本市の地方創生を実現することが重要であり、４つの基本目標を設定し、目標達成のために地方創生につながる取組を総合計画の推進計画にも位置付け、事業実施に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

816	三重県	三重県伊勢市	伊勢市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	三重県伊勢市の全域	人口減少を抑え、地方創生を推進していくために、本計画を策定し、「第２期伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生に資する事業を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
817	三重県	三重県松阪市	松阪市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	三重県松阪市の全域	人口減少による課題に対応するために、結婚支援や出産・育児・教育の各ステージにおける支援等を充実させることで、結婚・出産の希望がかない、子育てしやすいまちづくりに取り組む。また、地域の魅力発信や人口定住に必要な都市機能や生活機能の確保等による移住・定住の促進や、地域産業の振興、企業誘致の取組等により、みんながいきいきと働くことができて、住みたい・住み続けたいと思えるまちづくりに取り組むほか、地域コミュニティの活性化、防災対策の取組等により、安全で安心な、地域が主体となったまちづくりを行う。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
818	三重県	三重県松阪市	第２期松阪市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県松阪市の全域	人口減少による課題に対応するために、結婚支援や出産・育児・教育の各ステージにおける支援等を充実させることで、結婚・出産の希望がかない、子育てしやすいまちづくりに取り組む。また、地域の魅力発信や人口定住に必要な都市機能や生活機能の確保等による移住・定住の促進や、地域産業の振興、企業誘致の取組等により、みんながいきいきと働くことができて、住みたい・住み続けたいと思えるまちづくりに取り組むほか、地域コミュニティの活性化、防災対策の取組等により、安全で安心な、地域が主体となったまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
819	三重県	三重県桑名市	桑名市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県桑名市の全域	少子高齢化の進展等に起因する地域社会の様々な課題に対応するため、子育て、学び、労働等の日々の生活、活動をするうえでの心地よさ、快適さを向上させる「長期的に続けることで効果が緩やかに表れる政策」を推進して定住人口を増加させるとともに、桑名の魅力を発信し、桑名に来る人を魅了する等「短期施策の繰り返しによる実績で効果が表れる政策」をあわせて推進し、交流人口や海外の方を含めた来訪者を増加させることで、「まち・ひと・しごと創生」に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
820	三重県	三重県名張市	名張市なばり新時代創生推進計画（デジタル田園都市構想総合戦略版）	三重県名張市の全域	人口の減少による様々な地域課題に対応するため、「憧れのひとづくり」、「チャレンジできる環境づくり」、「安心できるまちづくり」を目指す理想像に掲げ、可能な限り人口減少を食い止めるべく「人口減少を和らげる施策」と人口減少になった場合においても持続できるまちを目指す「人口減少を見据えた施策」の２つの施策を柱とし、様々な取組を進めることで持続できるまちづくりの推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
821	三重県	三重県尾鷲市	第２期尾鷲市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	三重県尾鷲市の全域	人口減少が進むなか、「第７次尾鷲市総合計画」におけるまちの将来像「住みたいまち　住み続けたいまち　おわせ」を実現するためには、誰もが住みよい環境の確保と地域の自立的かつ持続的な活性化を図る地方創生を推進していく必要があり、様々な事業を展開しているところである。その中でも特に、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ尾鷲」の実現や、中部電力尾鷲三田火力発電所の広大な跡地を活用した「おわせＳＥＡモデル構想」の実現による集客交流人口の拡大、雇用の創出による地域の活性化を目指している。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
822	三重県	三重県鳥羽市	第２期鳥羽市まち・ひと･しごと創生推進計画	三重県鳥羽市の全域	働く場の創出・人材育成、新しいひとの流れ・ひとの交流、誰もが活躍できるまち、地域経営の視点に立ち時代に合ったまちづくり安心した暮らしの確保、連携施策等の実施により、第２期鳥羽市まち･ひと･しごと創生総合戦略を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
823	三重県	三重県熊野市	熊野市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	三重県熊野市の全域	人口減少の課題に対応するため、①地域における安定した雇用を創出するための人口流出抑制対策、②移住の促進など地方への新しい人の流れをつくる人口流入増加対策、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる人口増加対策を行う。また、④女性及び元気な高齢者の活躍に結び付く取組や⑤外部人材、ＵＩＪターン者の積極的な受入などを行うことで、人口の自然減及び社会減に歯止めをかけるための人口減少対策を促進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
824	三重県	三重県いなべ市	「好き」が、あふれる。　『私のまち　いなべ』	三重県いなべ市の全域	人口減少社会が到来する一方で、地域課題は多様化・複雑化が進行しています。こうした状況に対応するため、全ての世代の市民や市民活動団体、事業者など、多様な価値観や特性を持つ、様々な主体の活動を促進します。そして、それぞれが互いに認め合いながら、自分らしく活躍することができる、市民が主役のみんなでつくるまちづくりを進めます。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
825	三重県	三重県志摩市	第３期志摩市創生総合戦略推進交付金計画	三重県志摩市の全域	将来にわたってまちの活力を維持し、持続可能なものとするため、志摩市総合戦略の基本目標に沿った自然減・社会減の両面からの総合的な人口減少対策を進め、地域にあるさまざまな資源を磨き上げて活用することで、地域に人々を呼び込むとともに、若い世代の希望が叶い、安心して暮らし続けられるまちづくりを一体的に進め、本市の地域ビジョン「住む人支え　来る人迎える　豊かな里と海のまち」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
826	三重県	三重県桑名郡木曽岬町	木曽岬町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県桑名郡木曽岬町の全域	人口減少や少子高齢化、住民の多様化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげるとともに、安定した雇用の創出や事業者の増加を図り、多様性を受け入れた活気のある住みやすいまちづくり等を通じて社会減に歯止めをかけるため、企業版ふるさと納税制度を活用し、木曽岬町第2期総合戦略に位置づけられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
827	三重県	三重県多気郡多気町	多気町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	三重県多気郡多気町の全域	本計画及び取組は、利用率の高いSNSを美村エリアの地域・観光ポータルに位置づけ、地域内外の人々に魅力的な情報や機会を提供し、関係人口を増やすことで、美村エリア内での消費・活動促進を図り、地域の活性化と持続可能性を創出するものである。具体的には、「SNSによる美村エリアの地域情報、観光向けポータルの構築と運用」、「美村PAYとの連携による決済機能提供」、「美村パスポートとの連携とポイント運用」、「地域貢献活動への参加促進やイベント情報配信」に取組むものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

828	三重県	三重県多気郡多気町	第２期多気町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県多気郡多気町の全域	下記４つの目標を重点的に取り組むことで、地域経済の衰退を食い止めるとともに、観光誘客による観光産業の発展を目指し、元気な地域を創出する。 ・安心して子どもを産み、育て、子どもたちが夢にチャレンジすることができる子育て・教育環境の創出 ・若者が安心して働け、安定した生活を送ることができる雇用環境の創出 ・ガストロノミーの推進と誰もが健康で住みたい、住み続けられる「医食同源」のくらし環境の創出 ・高齢化や過疎化等地域の課題解決と観光振興等、活力ある地域づくりを目指した交流環境の創出	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
829	三重県	三重県多気郡明和町	第２期明和町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	三重県多気郡明和町の全域	第２期明和町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画として、①就業の場の創出・確保（産業振興・企業誘致）、②人を惹きつける魅力の発信（観光・広域・住みやすさ）、③安心して暮らせる施策の充実（結婚・子育て・教育・健康）、④安心安全な生活環境の確保（防災・環境・住宅）の４つの基本目標を定め、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した取り組みや住宅施策なども含めた移住定住・交流人口の拡大、安定した雇用創出のための産業・観光等の振興策を推進することにより、人口の維持を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
830	三重県	三重県多気郡大台町	大台町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	三重県多気郡大台町の全域	急激に進む人口減少と、それに伴い適切に管理されていない空き家の増加が大きな課題となっている。所有者に対する管理意識の啓発や空き家の利活用に必要な情報提供をするなど適切な管理・活用を促進する必要がある。空き家の利活用に重点を置き、お試し住宅の提供や空き家見学ツアーを実施することで、空き家バンク制度の充実（登録促進）を図り、子育て世代をメインターゲットとした移住促進を目指すとともに、広域連携による情報発信や観光インフォメーション機能の強化を目指し、持続可能な社会の実現に向け取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
831	三重県	三重県度会郡度会町	度会町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	三重県度会郡度会町の全域	本計画及び取組は、利用率の高いSNSを美村エリアの地域・観光ポータルに位置づけ、地域内外の人々に魅力的な情報や機会を提供し、関係人口を増やすことで、美村エリア内での消費・活動促進を図り、地域の活性化と持続可能性を創出するものである。具体的には、「SNSによる美村エリアの地域情報、観光向けポータルの構築と運用」、「美村PAYとの連携による決済機能提供」、「美村パスポートとの連携とポイント運用」、「地域貢献活動への参加促進やイベント情報配信」に取組むものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
832	三重県	三重県北牟婁郡紀北町	第２期紀北町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	三重県北牟婁郡紀北町の全域	本計画及び取組は、利用率の高いSNSを美村エリアの地域・観光ポータルに位置づけ、地域内外の人々に魅力的な情報や機会を提供し、関係人口を増やすことで、美村エリア内での消費・活動促進を図り、地域の活性化と持続可能性を創出するものである。具体的には、「SNSによる美村エリアの地域情報、観光向けポータルの構築と運用」、「美村PAYとの連携による決済機能提供」、「美村パスポートとの連携とポイント運用」、「地域貢献活動への参加促進やイベント情報配信」に取組むものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
833	三重県	三重県南牟婁郡御浜町	御浜町地域再生計画（企業版ふるさと納税）	三重県南牟婁郡御浜町の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。 これらの課題に対応するため、次の事項を本計画期間における基本戦略として掲げ目標の達成を図る 人口減少、少子高齢化が進むことで起きる様々な課題に対応するため、企業版ふるさと納税制度を活用し、御浜町の地方版総合戦略である「御浜町デジタル田園都市国家構想総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
834	滋賀県	滋賀県	みんなで描き、ともに創る「健康しが」交付金計画	滋賀県の全域	本県の人口も2013年をピークに、近年は人口減少に転じており、今後、地域コミュニティの弱体化、消費の減少による経済活力の低下、公共施設や社会インフラの維持が困難になるなど様々な面で課題が生ずると考えられる。これらの課題に対応するため、若い世代の結婚、出産、子育てや就学・就労の希望をかなえ、合計特殊出生率が、2060年までに国民希望出生率とされる1.6程度まで向上させる。また、大都市圏からの（若い世代を中心に）転入者を増やすこと等により、県全体の社会増減が2025年にプラスとなるよう取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
835	滋賀県	滋賀県大津市	大津市総合計画第３期実行計画に基づく地方創生交付金計画	滋賀県大津市の全域	「人口減少に歯止めをかける」、「人口減少に備える社会をつくる」を基本姿勢として、今後の人口減少社会に対応し、魅力的なまちづくりを実現していく取組をより実効性の高いものとするために、本市の課題を踏まえた3つの基本目標を掲げ、総合戦略を大津市総合計画第３期実行計画へ一体化し推進する。「基本目標１　子育ての希望をかなえ、子どもの豊かな育ちを支えるまち」「基本目標２　地域の人と人をつなぎ、にぎわいを創出するまち」「基本目標３　誰もが安心して年を重ね、活躍できるまち」	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
836	滋賀県	滋賀県大津市	大津市総合計画第３期実行計画に基づく地方創生推進計画	滋賀県大津市の全域	「人口減少に歯止めをかける」、「人口減少に備える社会をつくる」を基本姿勢として、今後の人口減少社会に対応し、魅力的なまちづくりを実現していく取組をより実効性の高いものとするために、本市の課題を踏まえた3つの基本目標である「基本目標１　子育ての希望をかなえ、子どもの豊かな育ちを支えるまち」、「基本目標２　地域の人と人をつなぎ、にぎわいを創出するまち」及び「基本目標３　誰もが安心して年を重ね、活躍できるまち」を掲げ、総合戦略を大津市総合計画第３期実行計画へ一体化し推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
837	滋賀県	滋賀県長浜市	長浜市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	滋賀県長浜市の全域	本市の人口は、国勢調査では、2005年に124,498人のピークを迎えて以降、現在まで人口減少が続いており、2060年には77,293人まで減少することが見込まれることから、『多様で柔軟な「働き方の創造」』、『長浜に人を呼び込む「活躍の場創出」』、『こどもと若者を包括的に応援する「未来のこども育成」』、『それぞれの地域が魅力を高め合う「持続的なまちづくり」』の４つの基本方針を定め、住みやすく、活力のあるまちづくりを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
838	滋賀県	滋賀県近江八幡市	近江八幡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	滋賀県近江八幡市の全域	近江八幡市の総人口は2010年の81,738人をピークに2015年では81,312人となり減少に転じ、人口減少及び少子高齢化が進むと、経済活動や地域活動の低迷、社会保障費の増加など様々な問題を引き起こす可能性がある。「出生数の向上」や「雇用の量及び質の確保」等の課題に対応するため、本市の魅力や資源を活かし次世代へ継承し、デジタルの力の活用といった新たな視点を踏まえながら、人口減少の抑制や地域産業の活性化を実現し、市民がいつまでもふるさとである近江八幡市に誇りを持てる持続可能なまちづくりを行う。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
839	滋賀県	滋賀県草津市	草津市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	滋賀県草津市の全域	草津市においては、すでに超高齢社会を迎えており、また、生産年齢人口比率の低下などによる人口構造の変化や一部の郊外部ではすでに人口減少が進行するなどの課題が現れている。人口減少局面で生じる様々な課題の影響を最小限に食い止めつつ、草津市の持つ強みを生かし、さらに魅力的で持続可能なまちを目指した取組をより一層進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

840	滋賀県	滋賀県草津市	第２期草津市まち・ひと・しごと創生推進計画	滋賀県草津市の全域	草津市においては、すでに超高齢社会を迎えており、また、生産年齢人口比率の低下などによる人口構造の変化や一部の郊外部ではすでに人口減少が進行するなどの課題が現れている。人口減少局面で生じる様々な課題の影響を最小限に食い止めつつ、草津市の持つ強みを生かし、さらに魅力的で持続可能なまちを目指した取組をより一層進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
841	滋賀県	滋賀県守山市	守山市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	滋賀県守山市の全域	本市の人口は京阪神への交通の利便性の良さから特に20代・30代の子育て世代の人口が増加しているところであるが、国立社会保障・人口研究所によると、2035年の85,345人をピークに減少に転じると見込まれている。この人口減少の流れを抑止するために、地域で働き暮らせる新たなしごとの創出、交流人口の増加対策および子育て支援に取り組み、守山の住みなれた地域で長きにわたり安心して暮らせるよう「まち」「ひと」「しごと」の好循環をつくり、人口減少の歯止めや「住みやすさ」と「活力」ある地域づくりを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
842	滋賀県	滋賀県栗東市	栗東市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	滋賀県栗東市の全域	本市の人口を将来的に安定したものとするために、本計画期間において次の事項を基本目標として掲げ、子育て世代の地元定着に向けた横断的施策として「人口の社会動態（転出超過の抑制）」をKGIとする重点プロジェクトを展開し、目標の達成を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
843	滋賀県	滋賀県栗東市	栗東市デジタル田園都市総合戦略推進計画	滋賀県栗東市の全域	本市の人口を将来的に安定したものとするために、本計画期間において次の事項を基本目標として掲げ、子育て世代の地元定着に向けた横断的施策として「人口の社会動態（転出超過の抑制）」をKGIとする重点プロジェクトを展開し、目標の達成を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
844	滋賀県	滋賀県甲賀市	甲賀市新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	滋賀県甲賀市の全域	本市の人口は、加速度的に深刻化する自然減の傾向により、減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和32年（2050年）に65,000人余りと推計されている。都市としての利便性の低下が、今後ますます人口減少と少子高齢化を加速させる恐れがある。人口減少と少子高齢化の流れを抑止するために、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す地域づくりを進めるものとする。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
845	滋賀県	滋賀県甲賀市	企業版ふるさと納税を活用した甲賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	滋賀県甲賀市の全域	本市の人口は、加速度的に深刻化する自然減の傾向により、減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和32年（2050年）に65,000人余りと推計されている。都市としての利便性の低下が、今後ますます人口減少と少子高齢化を加速させる恐れがある。 人口減少と少子高齢化の流れを抑止するために、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す地域づくりを進めるものとする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
846	滋賀県	滋賀県野洲市	野洲市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	滋賀県野洲市の全域	「野洲で子育てしたい」と思えるまちづくり、及び出産を促進するために求められる施策展開を積極的に図ることにより、合計特殊出生率1.80以上を実現すること、ならびに雇用拡大施策や従業者を対象とした定住施策を積極的に図ることにより、社会増減の減少傾向への転換を防ぐことを目指し、次の事項を本計画の基本目標として掲げ、施策を推進する。 ①稼げるまちをつくるとともに、安心して働けるようにする ②新しいひとの流れをつくる ③子育ての希望をかなえる ④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
847	滋賀県	滋賀県高島市	水と緑を未来へつなぐ「恵み」と「誇り」のまちづくりプロジェクト交付金計画	滋賀県高島市の全域	高島市の資源を徹底的に活用した観光振興や産業振興、雇用を生むための企業誘致や創業支援、経済的な負担を軽減する子育て支援、地域密着を高め地元企業の認知度を高めるキャリア教育、観光やふるさと納税などを活用した関係人口の創出などに取り組むことで、地域経済の好循環、出生数の維持、人口移動の均衡を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
848	滋賀県	滋賀県高島市	第２期水と緑を未来へつなぐ「恵み」と「誇り」のまちづくりプロジェクト	滋賀県高島市の全域	高島市の資源を徹底的に活用した観光振興や産業振興、雇用を生むための企業誘致や創業支援、経済的な負担を軽減する子育て支援、地域密着を高め地元企業の認知度を高めるキャリア教育、観光やふるさと納税などを活用した関係人口の創出などに取り組むことで、地域経済の好循環、出生数の維持、均衡移動の均衡を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
849	滋賀県	滋賀県東近江市	東近江市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	滋賀県東近江市の全域	本市では、地域資源に磨きをかけ、いかして結びつけるとともに、若い世代が希望を実現し、誰もが安心して暮らせる地域として雇用や交流人口を増加させることにより、定住の促進や人口流出の抑制を図り、いきいきとした東近江市の創生を目指し取り組んできた。これまでの取組成果等を踏まえつつ、地域資源を更に磨き上げ地域経済の活性化につなげるとともに、市民が安心して豊かな生活を営むことができる地域づくりの実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
850	滋賀県	滋賀県米原市	米原市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	滋賀県米原市の全域	本市の人口が平成12年をピークに減少する中、過度な人口減少を抑制し、持続可能なまちを目指すため、米原駅周辺の広域交流拠点化により、本市の新たな価値を創造し、大都市へのアクセスが高い地域と自然豊かな地域を合わせ持つ特長を生かした米原流の豊かな暮らしの充実を図り、３世代１００年にわたって「住んでよかった」と実感されるステキなまちの実現に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
851	滋賀県	滋賀県蒲生郡日野町	日野町くらし安心ひとづくり総合戦略推進交付金計画	滋賀県蒲生郡日野町の全域	平成７年より人口減少が続く本町において、若者の転出を食い止めるため、地域への愛着心の醸成や働く場所づくり、子育てしやすい環境づくりが求められている。また、結婚後の居住地が課題となっており、定住できる宅地整備が必要となっている。地域によっては高齢化等により地域コミュニティの活力低下、もしくは近い将来、活動が成立しない地域も見られるようになってくることが考えられるため、防災や地域福祉の視点から、学区単位での地域運営の在り方の検討等、集落維持を進める地域再生計画とする。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

852	滋賀県	滋賀県愛知郡愛荘町	愛荘町地域共生社会交付金計画	滋賀県愛知郡愛荘町の全域	本町が抱える諸課題に対応するため、「多様な人々が訪れ交流し活力を生むまち」、「地域交通が充実した誰もが快適に過ごせるまち」、「農・自然と共存した美しいまちづくり」、「年を重ねても健康で安心してくらせるまち」の４つの基本的視点により、今後10年、20年という長期を見据えた効率的かつ持続可能なまちづくりを実現するため、愛荘町みらい創生戦略に掲げる３つ基本目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
853	滋賀県	滋賀県愛知郡愛荘町	第２期愛荘町みらい創生計画	滋賀県愛知郡愛荘町の全域	本町が抱える諸課題に対応するため、「多様な人々が訪れ交流し活力を生むまち」、「地域交通が充実した誰もが快適に過ごせるまち」、「農・自然と共存した美しいまちづくり」「年を重ねても健康で安心してくらせるまち」の４つの基本的視点により、今後10年、20年という長期を見据えた効率的かつ持続可能なまちづくりを実現するため、愛荘町みらい創生戦略に掲げる３つ基本目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
854	京都府	京都府	京都府まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府の全域	京都府総合計画において、「人と地域の絆を大切にする共生の京都府」、「文化の力を継承し新たな価値を創造する京都府」、「豊かな産業と交流を創造する京都府」、「環境と共生し安心・安全が実感できる京都府」を、2040年に実現したい姿として掲げ、本計画期間中、「安心できる健康・医療・福祉の実現事業」や「災害・犯罪等からの安心・安全の実現事業」など、「京都府まち・ひと・しごと創生推進事業」を京都府全域において実施、多様な主体と連携・協力しながら、地域創生に全力を挙げて取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
855	京都府	京都市	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用した新京都戦略に基づく地域再生計画	京都市の全域	少子高齢化や若年層の人口流出による持続可能な都市経営上の課題に対応し、子育て環境の充実、包摂性の高いまちづくり、地域企業等の下支え、安心安全など、市民生活第一を守る政策を基本に据えたうえで都市全体の魅力や活力を向上させ、都市活力を市民生活の豊かさにつなげる更なる好循環の創出により、デジタルの力も活かし、人口減少対策、京都ならではの地方創生の実現、持続可能なまちの構築を進めるため、交付金を活用した「新京都戦略推進事業」を展開する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
856	京都府	京都市	企業版ふるさと納税を活用した新京都戦略に基づく地域再生計画	京都市の全域	福祉・健康・医療や教育・子育て環境の充実、包摂性の高いまちづくり、京都経済を支える地域企業等の下支え、市民のいのち・暮らしの安心安全など、市民生活第一を守る政策を基本に据えたうえで都市全体の魅力や活力を向上させ、都市活力を市民生活の豊かさにつなげる更なる好循環を創出するため、政策分野や市役所内外の組織の垣根を低くし、シームレスに取り組む。それにより、デジタルの力も活かし、人口減少対策、京都ならではの地方創生の実現、持続可能なまちの構築を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
857	京都府	京都府福知山市	福知山市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府福知山市の全域	本市には豊かな自然、歴史・文化、充実した教育・医療機関、長年の取組により整備された都市基盤等の誇るべき資源があり、この恵まれた地域資源を再発見し、磨き、付加価値を付け、活用するというプロセスを積み重ねることで「福知山市の創生」を実現する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
858	京都府	京都府福知山市	第３期福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府福知山市の全域	本市には豊かな自然、歴史・文化、充実した教育・医療機関、都市基盤など誇るべき資源がある。これらの地域資源をさらに磨き、付加価値を付け、活用し「福知山市の創生」を実現するため、「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」「都市部や地域とのつながりを築き、福知山市への新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力にする」の６つの目標に基づき事業に取組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
859	京都府	京都府舞鶴市	舞鶴市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府舞鶴市の全域	舞鶴で生まれ育った若者が住み続けたいと思えるまちづくり、一度市外に出た若者が帰ってきたいと思えるまちづくり、移住者から選ばれるまちづくりを推し進め、若者の定着を促進するとともに、元気な若い世代の活躍を通じてまちに活気を生み、地域経済を力強く回復させ、高齢者世代を支えていける元気な地域を作ることで「未来に希望がもてる活力あるまち・舞鶴」を実現する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
860	京都府	京都府舞鶴市	第２期企業版ふるさと納税を活用した舞鶴市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府舞鶴市の全域	舞鶴で生まれ育った若者が住み続けたいと思えるまちづくり、一度市外に出た若者が帰ってきたいと思えるまちづくり、移住者から選ばれるまちづくりを推し進め、若者の定着を促進するとともに、元気な若い世代の活躍を通じてまちに活気を生み、地域経済を力強く回復させ、高齢者世代を支えていける元気な地域を作ることで「未来に希望がもてる活力あるまち・舞鶴」を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
861	京都府	京都府綾部市	綾部市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府綾部市の全域	綾部市の人口は、昭和25年の54,055人から令和２年には31,846人と70年間で22,209人減少しており、人口減少や少子高齢化に伴う様々な分野への影響が懸念されている。この課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげるとともに、移住・定住の促進により、安定した雇用の創出や、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
862	京都府	京都府綾部市	綾部市創生推進計画	京都府綾部市の全域	綾部市の人口は、1950年の54,055人から2020年には31,846人と70年間で22,209人（41.1%）減少しており、人口減少や少子高齢化に伴う幅広い分野への影響が懸念されている。この課題に対応するため、人口減少の「緩和策」や人口減少社会への「適応策」を講じるとともに、デジタル技術の活用やジェンダーギャップの解消、多文化共生の実現、ゼロカーボンシティの取組を更に推進することにより、「一人ひとりの幸せを　みんなで紡いで実現できるまち・・・綾部」の実現による持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
863	京都府	京都府宇治市	宇治市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府宇治市の全域	人口減少及び少子高齢社会への迅速な対応と、本市の特色を活かした施策の実施により、持続的に発展するまちを目指し、「基本目標１　新たな時代の宇治ブランドの向上」「基本目標２　希望をかなえる子育て・子育ちにやさしいまちづくり」「基本目標３　住み続けたい「ふるさと宇治」の創生」「基本目標４　活力あふれる産業振興と多様な働く場の創出」「基本目標５　未来を拓く都市基盤の整備」の５つの基本目標を掲げ、取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

864	京都府	京都府宇治市	企業版ふるさと納税を活用した宇治市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府宇治市の全域	企業版ふるさと納税を活用し、第３期宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げる「新たな時代の宇治ブランドの向上」「希望をかなえる子育て・子育ちにやさしいまちづくり」「住み続けたい「ふるさと宇治」の創生」「活力あふれる産業振興と多様な働く場の創出」「未来を拓く都市基盤の整備」の５つの基本目標に基づく施策を推進することで、人口の減少及び少子高齢社会への迅速かつ的確な対応を図りつつ、宇治市の特色を活かした取組を展開し、持続的に発展するまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
865	京都府	京都府宮津市	宮津市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府宮津市の全域	第７次宮津市総合計画に掲げた10年後の将来像を実現するため、市民をはじめ産、学、公、金融機関など多様な主体と連携・協力しながら、第７次宮津市総合計画に定める２つの重点プロジェクト「若者が宮津に住みたい、住み続けたいと思えるまちの実現に向けた『若者が住みたいまちづくりプロジェクト』」と「地域経済力が高まり、市民一人ひとりの所得が向上するまちの実現に向けた『宮津の宝を育むチャンレンジプロジェクト』」を踏まえ、本計画に掲げた５つの基本目標に基づき、地方創生を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
866	京都府	京都府亀岡市	亀岡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府亀岡市の全域	平成12（2000）年をピークに減少に転じている亀岡市の人口に対し、人口減少によるまちの活力の低下、経済力の低下、市税の減少による行政サービスの低下といった事態に対応するため、「子育てしたい、住み続けたいまちへ」「スポーツ、歴史・文化、観光の魅力で産業が輝くまちへ」「世界に誇れる環境先進都市へ」「だれもが安心して暮らせる防災・減災、セーフコミュニティ、多文化共生のまちへ」「次代をリードする新産業を創出するまちへ」の５つを基本目標に取組をすすめる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
867	京都府	京都府城陽市	城陽市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府城陽市の全域	本市の人口は、1995年の約85,000人をピークに減少が続いており、中でも、生産年齢人口が大きく減少している。人口減少・少子高齢化の深刻化が、まちの活力維持や持続可能性に多大な影響を及ぼすため、地方創生の取組を進めていく。第３次創生総合戦略では、引き続き交流人口の増加を図り、増加する交流人口を定住化に繋げるため、「健康で質の高い生活を志向するまちづくり」を基本方針にするとともに、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案し、５つの基本目標「医・職・住・遊・学」を掲げ、まちづくりに取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
868	京都府	京都府城陽市	第２期城陽市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府城陽市の全域	本市の人口は、1995年の約85,000人をピークに減少が続いており、中でも、生産年齢人口が大きく減少している。人口減少・少子高齢化の深刻化が、まちの活力維持や持続可能性に多大な影響を及ぼすため、地方創生の取組を進めていく。第３次創生総合戦略では、引き続き交流人口の増加を図り、増加する交流人口を定住化に繋げるため、「健康で質の高い生活を志向するまちづくり」を基本方針にするとともに、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案し、５つの基本目標「医・職・住・遊・学」を掲げ、まちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
869	京都府	京都府向日市	第２期向日市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府向日市の全域	少子高齢化により、長期的には本市においても人口減少が予測される中、社会情勢の変化にしなやかに対応し、まちの魅力を広く発信する取組や、貴重な地域資源の活用、誰もが快適に暮らし続けられる地域づくり等を行い、将来にわたって誰もが安心・安全・健康に暮らし続けられることができるよう、３つの施策の柱に基づき、本市を「ふるさと」と思っていただけるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
870	京都府	京都府長岡京市	長岡京市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府長岡京市の全域	本市は、交通の利便性と緑豊かな土地という魅力を持ち、人口減少社会といわれる中、8万人程度の人口を維持している。今後もこの8万市民がゆとりを持った生活を維持しつつ、緑と水と歴史を継いだ良質な住み心地、市民が支え合う安心・安全な生活、まちの魅力を最大限に活かした人・もの・文化の交流や産業の活力を、次世代に引き継ぐため、まちのにぎわい創出や魅力発信により、関係人口・交流人口の増加、さらには定住促進につなげる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
871	京都府	京都府八幡市	八幡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府八幡市の全域	本計画は、今後も継続すると予測される人口減少を一定受け入れながらも、将来にわたって魅力と活力あるまちづくりを実現し、持続可能な住みよいまちであり続けるため、子育て環境の充実による子育て世帯の定住・転入を促進する「子どもが輝く未来の創生」、健幸まちづくりを通じた生涯にわたって活躍できるまちづくりに取り組む「健幸都市の創生」をはじめとする４つの基本目標を掲げ、目標達成を目指すものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
872	京都府	京都府八幡市	第２期八幡市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府八幡市の全域	本計画は、今後も継続すると予測される人口減少を一定受け入れながらも、将来にわたって魅力と活力あるまちづくりを実現し、持続可能な住みよいまちであり続けるため、子育て環境の充実による子育て世帯の定住・転入を促進する「子どもが輝く未来の創生」、健幸まちづくりを通じた生涯にわたって活躍できるまちづくりに取り組む「健幸都市の創生」をはじめとする４つの基本目標を掲げ、目標達成を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
873	京都府	京都府京田辺市	京田辺市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画2030	京都府京田辺市の全域	本市は京都・大阪・奈良の中心に位置し、交通利便性が高い。人口は増加傾向だが、2030年をピークに減少が予想され、少子高齢化が進行中である。特に老年人口が増加し、若年人口は減少している。出生数は減少し、死亡数は増加している。 将来的な人口減少に対応するため、結婚・出産支援や教育環境の充実を図り、住みやすいまちづくりを進めることで出生数の増加を目指す。具体的には、地域資源を活用した教育環境の整備や産学連携による新産業創出、文化・観光の振興、市民協働による安全で快適な生活環境の構築を進めている。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
874	京都府	京都府京田辺市	京田辺市まち・ひと・しごと創生推進計画２０３０	京都府京田辺市の全域	本市は京都・大阪・奈良の中心に位置し、交通利便性が高い。人口は増加傾向だが、2030年をピークに減少が予想され、少子高齢化が進行中である。特に老年人口が増加し、若年人口は減少している。出生数は減少し、死亡数は増加している。将来的な人口減少に対応するため、結婚・出産支援や教育環境の充実を図り、住みやすいまちづくりを進めることで出生数の増加を目指す。具体的には、地域資源を活用した教育環境の整備や産学連携による新産業創出、文化・観光の振興、市民協働による安全で快適な生活環境の構築を進めている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
875	京都府	京都府京丹後市	京丹後市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府京丹後市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される中、これらの課題に対応するため、「はぐくむ」「ささえる」「かせぐ」「つなぐ」の４つの視点を基本戦略として定め、「市民総幸福・ウェルビーイングの最大化」を中心軸として、これらを結びつけ、持続可能な循環を形成する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

876	京都府	京都府京丹後市	第２期京丹後市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府京丹後市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される中、これらの課題に対応するため、「はぐくむ」「ささえる」「かせぐ」「つなぐ」の４つの視点を基本戦略として定め、「市民総幸福・ウェルビーイングの最大化」を中心軸として、これらを結びつけ、持続可能な循環を形成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
877	京都府	京都府南丹市	南丹市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府南丹市の全域	本市では、1950年の総人口47,641人をピークに人口減少に入り、2020年（令和２年）の総人口は、ピーク時から16,012人減少している。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、「「しごと」をつくり、そこで働くひとをふやす」「南丹市への新しい人の流れをつくる」「結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」「誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる」の４つを基本目標を掲げ、達成に向けて取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
878	京都府	京都府南丹市	第２期企業版ふるさと納税を活用した南丹市地域創生推進プロジェクト	京都府南丹市の全域	本市では、1950年の総人口47,641人をピークに人口減少に入り、2020年（令和２年）の総人口は、ピーク時から16,012人減少している。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、「「しごと」をつくり、そこで働くひとをふやす」「南丹市への新しい人の流れをつくる」「結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」「誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる」の４つを基本目標を掲げ、達成に向けて取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
879	京都府	京都府木津川市	木津川市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府木津川市の全域	近年、全国的な少子高齢化、人口減少の中においても木津川市は多くの子育て世代の転入が続き、人口が増加してきた。しかし、2022年9月には人口が8万人を超えたものの、その後、8万人を下回り微減傾向が続いている。これまで、市内で計画されてきた住宅の大規模開発がひと段落し、今後は人口減少を抑制するための施策を講じていく必要がある。子育て・子育ちのまちづくりをさらに進め、「こどもや若者が将来において木津川市へ想いをもてるまちづくり」「すべての方が住み慣れた地域で幸せを実感できるまちづくり」を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
880	京都府	京都府乙訓郡大山崎町	大山崎町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府乙訓郡大山崎町の全域	今後、人口減少や少子高齢化が進むことで懸念される課題に対応するため、「まち全体につながりを生み、誰もが笑顔になれるまちづくりを進める」ことを横断的視点とし、【１ 大山崎町に安心安全と快適な暮らしを実現する】【２ 大山崎町が子育て世代に選ばれるまちの推進】【３ まちに活性とにぎわいを創出する】【４ 新たな時代の流れを力にする】の４つの基本目標に基づき、地方創生を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
881	京都府	京都府久世郡久御山町	久御山町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府久世郡久御山町の全域	町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、定住を促進するとともに、農業・工業の調和がとれた町の特色を活かし、２大基幹産業における安定した雇用や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
882	京都府	京都府綴喜郡井手町	井手町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府綴喜郡井手町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されることから、これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
883	京都府	京都府綴喜郡宇治田原町	宇治田原まち・ひと・しごと創生推進交付金計画（第３期地域創生総合戦略）	京都府綴喜郡宇治田原町の全域	「宇治田原町第６次まちづくり総合計画」に掲げる将来像”もっと　ずっと　宇治田原　～やすらぎ　つながり　にぎわい　ハートのまち～”の実現を目指して、「子育て世代の希望の実現、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり」、「新しい人の流れの創出、地域の魅力発信、働く場づくり」、「シビックプライド醸成、住民の幸福度の向上、安心・安全、健康のまちづくり」の３つの基本目標に基づき、地方創生のより一層の充実・強化に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
884	京都府	京都府綴喜郡宇治田原町	企業版ふるさと納税を活用した宇治田原まち・ひと・しごと創生推進計画（第３期地域創生総合戦略）	京都府綴喜郡宇治田原町の全域	「宇治田原町第６次まちづくり総合計画」に掲げる将来像”もっと　ずっと　宇治田原　～やすらぎ　つながり　にぎわい　ハートのまち～”の実現を目指して、「子育て世代の希望の実現、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり」、「新しい人の流れの創出、地域の魅力発信、働く場づくり」、「シビックプライド醸成、住民の幸福度の向上、安心・安全、健康のまちづくり」の３つの基本目標に基づき、地方創生のより一層の充実・強化に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
885	京都府	京都府相楽郡笠置町	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用する観光を入口とした地域振興事業	京都府相楽郡笠置町の全域	笠置町においては、少子高齢化による地域課題への対応に向けた目標である笠置町まち・ひと・しごと創生戦略を策定した。本計画において、新しい人のつながりと流れをつくり、まちを活性化することと、安心して暮らせるまちをつくり、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現することの2つの基本目標と、新しい時代の流れを力にするとともに、多様な人材の活躍による魅力あるまちをつくることの1つの横断的な目標を掲げ、魅力ある新しい笠置町への再生に向けて取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
886	京都府	京都府相楽郡和束町	和束町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府相楽郡和束町の全域	本町では人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。このため、雇用の創出による転出の抑制及びＵＩＪターンの増加を図るとともに、子育て支援を推進し、安心して子どもを産み、育てることができるまちづくりを推進する等、様々な分野の取り組みを一体的に進めることで、人口減少に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
887	京都府	京都府相楽郡精華町	精華町地域創生推進交付金計画	京都府相楽郡精華町の全域	人口減少局面を迎えることが想定されているなか、まちの魅力を町内外へ発信していくことで、町内に住んでいる人や町に関わる人々の多様な関係性を築いていくことにより、魅力あふれる「学研都市精華町」の都市ブランド確立に向けた地域創生の取り組みを進める必要がある。 この理念として“精華町の魅力発信”シティプロモーションを政策の柱とし、その下に６つの基本方針をもとに取組を進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

888	京都府	京都府相楽郡精華町	第２期　企業版ふるさと納税を活用した精華町地域創生推進計画	京都府相楽郡精華町の全域	人口減少局面を迎えることが想定されているなか、まちの魅力を町内外へ発信していくことで、町内に住んでいる人や町に関わる人々の多様な関係性を築いていくことにより、魅力あふれる「学研都市精華町」の都市ブランド確立に向けた地域創生の取り組みを進める必要がある。 この理念として“精華町の魅力発信”シティプロモーションを政策の柱とし、その下に６つの基本方針をもとに取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
889	京都府	京都府相楽郡南山城村	南山城村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府相楽郡南山城村の全域	南山城村は、府内ワーストワンという出生率の低さに加えて、20歳から39歳の若年層の転出による人口減少が進んでおり、村の存続が厳しい状況となっている。このような課題に対応するため、転出の多い若者世代の転出抑制及び転入者の増加につながる交流人口・関係人口の増加戦略を重点的に進めていくため、村に訪れる機会の提供と住むための環境整備、雇用の創出を行うとともに、結婚、出産、子育て等の支援を積極的に行い、出生数の増加及び生産年齢人口の比率を維持することで持続可能な村づくりの実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
890	京都府	京都府京丹波町	京丹波町新しい地方経済・生活環境創生計画	京都府京丹波町の全域	高齢化や人口減少により、集落機能等の低下が進んでいるため、定住施策と移住施策を進めるとともに、関係人口という新たな地域の担い手の確保が必要である。このことから、町の魅力である「食」をテーマに、農業体験等により新たな地域への人の流れを生みだす。 地域とつながった関係人口と共に地域の課題等を解決するため、情報発信等が行えるデジタルプラットフォームを構築する。参加者へは地域通貨にも交換可能な地域ポイントをインセンティブとして付与し、参加を促すとともに、地域通貨の流通と利用により地域経済を活性化させる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
891	京都府	京都府船井郡京丹波町	京丹波町企業版ふるさと納税を活用した地域創生推進計画	京都府船井郡京丹波町の全域	長期的に安定的な人口規模を維持するという観点からも少子化・高齢化を抑制し、人口構造を健全化するとともに、人口減少に伴う地域課題を丁寧に検討しながら一つ一つ着実に対応し、将来も活気のある京丹波町を存続させることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
892	京都府	京都府与謝郡伊根町	伊根町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府与謝郡伊根町の全域	本町の人口減少は自然減と社会減が相まっており、地域経済全体、特に地場産業の農林水産業の後継者や担い手不足にも大きく影響している。そのため、人口減少が地域経済の縮小、住民の経済力の低下、地域力の低下へとつながり、更なる人口減少を招くという悪循環に陥るリスクが高い。これらの関係し合う課題に対応するため、結婚・出産・子育て環境づくり、人の流れづくり、地域経済対策によるしごとづくりなどに一体的に取り組み、「まち」「ひと」「しごと」の好循環を確立させ、活力ある地域社会を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
893	京都府	京都府与謝郡与謝野町	与謝野町地方創生プロジェクト推進交付金計画	京都府与謝郡与謝野町の全域	第２次与謝野町総合計画後期基本計画に掲げる「一人ひとりが個性を活かし安心して働けるまちの実現」、「地元を誇りに想い人の流れを生むまちの実現」、「みんなが自分らしく幸せに生きるまちの実現」、「つながりで笑顔を未来につむぐまちの実現」、「魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまちの実現」、「美しくて住みやすい安心安全なまちの実現」、「住民が主人公となるまちの実現」の７つの基本目標の達成により、持続可能な地域社会を創生する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
894	大阪府	大阪府	大阪府まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府の全域	本府においても人口減少の加速が見込まれており、大阪経済への影響、府民生活への影響、まちづくりへの影響など、様々な「負の影響」の拡大が懸念される。 これらの課題に対応するため、将来に向けて出生率の向上をめざし、人口減少傾向を可能な限り抑制する。また、本府の強みや個性を活かした経済機能・都市魅力の向上を図り、国内外から多くの人をひきつける。あわせて、直面する人口減少社会においても持続可能な社会システムや地域づくりを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
895	大阪府	大阪府	第２期大阪府まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府の全域	本府においても人口減少の加速が見込まれており、大阪経済への影響、府民生活への影響、まちづくりへの影響など、様々な「負の影響」の拡大が懸念される。これらの課題に対応するため、将来に向けて出生率の向上をめざし、人口減少傾向を可能な限り抑制する。また、本府の強みや個性を活かした経済機能・都市魅力の向上を図り、国内外から多くの人をひきつける。あわせて、直面する人口減少社会においても持続可能な社会システムや地域づくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
896	大阪府	大阪市	大阪市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪市の全域	大阪市では、長期的には人口の減少と高齢化の進展が見込まれており、社会全体の活力低下が懸念されるなど、先延ばしのできない大きな課題となっていることから、「出生率の増加」、「現役世代の活躍」、「東京一極集中の是正」、「安全・安心の地域」の４つの基本的視点に立って施策を推進していく。さらに、2025年大阪・関西万博の開催を見据えた施策の充実、環境先進都市の実現、ＳＤＧｓの推進、多文化共生のまちづくり、スマートシティ戦略の推進などの新たな方向性により、地方創生の取組を総合的・継続的に推進していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
897	大阪府	堺市	堺市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	堺市の全域	本市の総人口は、減少傾向であり、そのなかで65歳以上人口は増加傾向、生産年齢人口と年少人口は減少傾向で推移している。このようななか、歴史資源や文化の魅力創出による交流人口の創出、エリアのポテンシャルを活かしたまちの活性化、子育て支援や厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実、心身ともに健康で輝きながら暮らし続けることができる健康・福祉の充実、イノベーションの創出や民間投資の誘導などにより、将来にわたり持続的に発展する都市経営を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
898	大阪府	大阪府岸和田市	岸和田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府岸和田市の全域	人口の減少や本市の活力を支える生産年齢人口及び将来の担い手の減少は、まちの活気を減退することにつながり、このまちの活気の減退がさらなる人口減少を引き起こすという“負のスパイラル”は、本市に例外なく訪れるものと想定される。そこで、この“負のスパイラル”の主原因となる急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、地域で住みよい環境を確保して、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力あるまちを維持するために６つの基本目標を設定し、持続可能な都市の実現のための取組を進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
899	大阪府	大阪府豊中市	豊中市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府豊中市の全域	本市の人口は平成17年以降増加傾向にあり、令和２年（2020年）には40万人を超えた。しかしながら、新型コロナウイルスの影響や全国的な少子高齢化の流れと同様に、今後は、本市においても人口減少・少子高齢化が進むことが想定されている。人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるために、デジタルの力を活用しながら、子育て世代に選ばれ、住み続けたくなるまちの実現をめざし、４つの「基本目標」に基づき、「みらい創造都市とよなか～明日がもっと楽しみなまち～」をめざす。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

900	大阪府	大阪府池田市	池田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府池田市の全域	少子高齢化や人口減少の進行に伴う都市活力の低下が懸念される状況において、結婚・妊娠・出産・子育てに対する希望を叶える取組を進めることで長期的に出生率の上昇を図るとともに、まちとしての魅力を高め、積極的に発信することで、社会増加を今後も持続する取組を進める必要があることから、４つの施策テーマに沿って希望を持って住み続けることができる持続可能な地域づくりを進めていくことで、一人ひとりが多様な幸せを実現する社会をめざすもの。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
901	大阪府	大阪府池田市	第２次池田市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府池田市の全域	少子高齢化や人口減少の進行に伴う都市活力の低下が懸念される状況において、結婚・妊娠・出産・子育てに対する希望を叶える取組を進めることで長期的に出生率の上昇を図るとともに、まちとしての魅力を高め、積極的に発信することで、社会増加を今後も持続する取組を進める必要があることから、４つの施策テーマに沿って希望を持って住み続けることができる持続可能な地域づくりを進めていくことで、一人ひとりが多様な幸せを実現する社会をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
902	大阪府	大阪府泉大津市	泉大津市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府泉大津市の全域	少子高齢化と都市部への一極集中によって、数多の社会問題が生じている。これらの社会問題へ柔軟に対応するため、5つの基本目標（地域産業と労働環境について、魅力発信と関係人口について、子どもと教育について、安全安心と住環境について、DXの推進について）を掲げ、市民一人ひとりが、自分たちの住むまちに誇りを持ち、お互いに繋がり合い支え合いながら、快適で機能性の高い環境の中で、それぞれの強みを活かせる学び豊かなまちをめざす取組を行うため、地域再生計画を策定する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
903	大阪府	大阪府泉大津市	第２期泉大津市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府泉大津市の全域	少子高齢化と都市部への一極集中によって、数多の社会問題が生じている。これらの社会問題へ柔軟に対応するため、５つの基本目標（地域産業と労働環境について、魅力発信と関係人口について、子どもと教育について、安全安心と住環境について、ＤＸの推進について）を掲げ、市民一人ひとりが、自分たちの住むまちに誇りを持ち、お互いに繋がり合い支え合いながら、快適で機能性の高い環境の中で、それぞれの強みを活かせる学び豊かなまちをめざす取組を行うため、地域再生計画を策定する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
904	大阪府	大阪府高槻市	第3期高槻市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府高槻市の全域	全国的に人口減少や少子高齢化が進む中、本市は社会増の状況にあるが、それを上回る自然減の状況にあり、年々人口が減少している。また、高齢化の進行に伴い社会保障関係費等の増大や人口急増期に整備した公共施設の老朽化対策などの課題に直面することが想定される。本市が将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、第3期高槻市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「基本目標1　安全・安心で定住魅力のあるまちをつくる」及び「基本目標2　子育て・教育の環境が整ったまちをつくる」の実現を目指し、施策の推進を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
905	大阪府	大阪府高槻市	第３期高槻市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府高槻市の全域	全国的に人口減少や少子高齢化が進む中、本市は社会増の状況にあるが、それを上回る自然減の状況にあり、年々人口が減少している。また、高齢化の進行に伴い社会保障関係費等の増大や人口急増期に整備した公共施設の老朽化対策などの課題に直面することが想定される。本市が将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、第３期高槻市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「基本目標１　安全・安心で定住魅力のあるまちをつくる」及び「基本目標２　子育て・教育の環境が整ったまちをつくる」の実現を目指し、施策の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
906	大阪府	大阪府貝塚市	貝塚市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府貝塚市の全域	本市では「若年人口の社会増減」及び「本市の合計特殊出生率」の低下を抑制するための対応は喫緊の課題であることから、国の第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の中から、本市の特性に合った施策をピックアップし、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。「基本目標１　住み続けたい（住みたくなる）まちづくり」、「基本目標２　子どもを産み、育てやすいまちづくり」、「基本目標３　人が集い、にぎわいと活気のあるまちづくり」	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
907	大阪府	大阪府守口市	守口市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府守口市の全域	今後とも進む少子高齢化と人口減少により、住民サービスの低下、空き家や空き店舗の増加、医療や介護のさらなる需要増、労働力不足、社会保障関連費用のさらなる増加等さまざまな影響が考えられる。それらの課題に対応し、一層の人口減少に歯止めをかけるため、子どもといきいき暮らせるまち・子どもにとって良き思い出があふれるまちの実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
908	大阪府	大阪府枚方市	枚方市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府枚方市の全域	少子高齢化が急速に進展し、人口減少が進む中にあっても、地域課題等の解決や、さらなるまちの魅力向上を目指し、第３期枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略で定める３つの基本目標である「安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える」「市民の健康増進や地域医療の充実を図る」「産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める」のもと、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）も活用し、効果的な取り組みを実施していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
909	大阪府	大阪府茨木市	茨木市新しい地方経済・生活環境創生総合戦略推進交付金計画	大阪府茨木市の全域	茨木市では、将来的に人口が減少するとともに少子高齢化が進むことが見込まれ、また東京圏への人口集中が継続するといった課題が生じている。これらの課題に対して、一層の対策を進めることで人口減少を抑制し持続可能なまちづくりを進めるためには、まちづくりの担い手として関わる「活動人口」の創出・拡大が重要であり、多様な主体の「まちとの関わりしろ」を増やす「共創のまちづくり」を進めていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
910	大阪府	大阪府茨木市	企業版ふるさと納税を活用した茨木市新しい地方経済・生活環境創生総合戦略推進計画	大阪府茨木市の全域	少子高齢化の進行に伴う人口減少・人口構造の変化により、社会保障費の増大、消費の縮小、働き手の減少など地域の活力低下や孤立・孤独の蔓延などが懸念される中にあっても、人口減少を抑制し持続可能なまちづくりを進めるためには「活動人口」の創出・拡大が重要であり、本市においては多様な主体とともに「共創のまちづくり」を進めていく。なお、これらに取り組むに当たっては、７つの将来像（健康・福祉、子育て・教育、文化・市民活動、安全・安心、産業および環境）を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
911	大阪府	大阪府八尾市	八尾市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府八尾市の全域	継続する人口減少の状況に歯止めをかけるため、基本目標に掲げる「地域特性をふまえたまちづくりが進み、安全・安心に暮らせるまち」、「みんなの健康をみんなで守る健康づくりのまち」、「若い世代が自分の将来を見つめ学び、ライフプランが実現できるまち」、「誰もが自分の持つ能力や経験を活かし、地域や職場で活躍できるまち」、「経済成長を推進する、未来志向の産業振興をめざすまち」、「行ってみたい、関わってみたい、住みつづけたい、魅力があふれるまち」の実現のための取り組みを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

912	大阪府	大阪府八尾市	第２期八尾市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府八尾市の全域	継続する人口減少の状況に歯止めをかけるため、基本目標に掲げる「地域特性をふまえたまちづくりが進み、安全・安心に暮らせるまち」、「みんなの健康をみんなで守る健康づくりのまち」、「若い世代が自分の将来を見つめ学び、ライフプランが実現できるまち」、「誰もが自分の持つ能力や経験を活かし、地域や職場で活躍できるまち」、「経済成長を推進する、未来志向の産業振興をめざすまち」、「行ってみたい、関わってみたい、住みつづけたい、魅力があふれるまち」の実現のための取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
913	大阪府	大阪府泉佐野市	泉佐野市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府泉佐野市の全域	本市の人口は平成21年の103,052人をピークに断続的に減少しており、2045年には84,840人まで減少し、少子・高齢化がさらに進展すると予測されている。これらの課題に対応するため、「安定した雇用の創出」「定住魅力の強化により新しいひとの流れをつくる」「世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携」を目標に、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって地域の活力を維持、さらには発展させていくことを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
914	大阪府	大阪府富田林市	富田林市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府富田林市の全域	人口減少・少子高齢化等に起因する様々な地域課題の解決に向け、「若い世代の子育て・定住の場としてのまちづくり」「まちのにぎわいと雇用を支える経済基盤の強化」「人口減少・高齢化に対応した時代にあったまちづくり」を目指すべき方向性として、地方創生の取組を切れ目なく進めるものとしている。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
915	大阪府	大阪府河内長野市	河内長野市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府河内長野市の全域	本市の人口は、平成12年をピークに減少しており、令和６年３月には98,786人まで落ち込んでいる。人口動態をみると、年少人口は令和６年に8,748人となる一方、老年人口は36,605人と増加をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。少子高齢化が進むことで、担い手不足やコミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、子育てへの希望の実現による自然増を図るとともに、地域を活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
916	大阪府	大阪府松原市	松原市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府松原市の全域	少子高齢化の進展に伴う地域経済の縮小等が全国的な課題となる中、本市における人口動態においても、社会増減全体では改善傾向にあるものの、20代の転出超過が課題となっている現状等を踏まえ、20歳から39歳までの世代をメインターゲットとして、健康で安心して暮らすこと、また不安や負担を感じることなく、安心して子育てができるまちの実現に向け、結婚・出産・子育てへの支援や、移住・定住の促進に係る取組など、若い世代の希望をかなえる施策を行っていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
917	大阪府	大阪府和泉市	和泉市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府和泉市の全域	①「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり、②健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進、③外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備、④活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出、⑤新旧の魅力が融合する観光の振興、⑥住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり、⑦災害に備える仕組みづくり、⑧みんなで取り組む連携・協働のまちづくり、⑨都市経営の促進の９つを基本目標として掲げ、交付金を活用した事業などさまざまな事業を実施することにより「魅力あるまちづくり」に取り組むものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
918	大阪府	大阪府箕面市	第２期箕面市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府箕面市の全域	今後、想定される人口減少・少子高齢化による社会経済的な影響を抑えるため、住宅都市の魅力を各段に高め、今後も人口が増え続ける地盤をより強固にし、人口の増加・維持へとつなげる。これらを実現するため、「新たな価値を産み出す成長産業を創出する」、「箕面へ大きなひとの流れを生み出す」、「安心して子育てができ、子どもがのびのびと育つまちをつくる」、「地域が連携し、だれもが安全・安心にいきいきと暮らせるまちをつくる」を基本目標に掲げ、持続的に発展する活力ある地域社会の実現につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
919	大阪府	大阪府柏原市	柏原市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府柏原市の全域	人口減少・少子高齢化の進行による地域の担い手不足や地方経済の縮小などの課題に対応し、目指すべき将来像である「選ばれるまち柏原」の実現に向け、次の４つの基本目標「子育て環境ナンバーワンのまち　かしわら」、「働きやすいまち　かしわら」、「住んでみたい、住み続けたいまち　かしわら」、「暮らしやすいまち　かしわら」に基づく地方創生の取組をデジタルの力も活用しながら推進していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
920	大阪府	大阪府柏原市	第２期柏原市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府柏原市の全域	人口減少・少子高齢化の進行による地域の担い手不足や地方経済の縮小などの課題に対応し、目指すべき将来像である「選ばれるまち柏原」の実現に向け、次の４つの基本目標「子育て環境ナンバーワンのまち　かしわら」、「働きやすいまち　かしわら」、「住んでみたい、住み続けたいまち　かしわら」、「暮らしやすいまち　かしわら」に基づく地方創生の取組をデジタルの力も活用しながら推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
921	大阪府	大阪府羽曳野市	羽曳野市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府羽曳野市の全域	中長期的な人口減少が避けられない中、それに伴う課題に対応するため、①【羽曳野で結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる】、②【羽曳野に新しい人の流れと雇用を創り出す】、③【羽曳野でいきいきと安心して暮らせる環境を整える】を基本目標達成のための戦略の柱として掲げ、まち・ひと・しごと創生をめざすものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
922	大阪府	大阪府門真市	門真市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府門真市の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、特に、若い世代や子育て世代の定住を促進し、加えて、それぞれの希望に応じて子どもを産み育てられる環境を整備し、バランスのとれた年齢構成を実現していく。また、市民みんなが世代を超えてつながり、幸せに暮らせるよう、身近で働ける場の創出、文化芸術の推進、健康づくり等を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
923	大阪府	大阪府門真市	第２期人情味あふれる！笑いのたえないまち実現計画	大阪府門真市の全域	少子高齢社会の進展や、子育て世代の流出により、生産年齢人口の割合が減少すると、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、特に、若い世代や子育て世代の定住を促進し、それぞれの希望に応じて子どもを産み育てられる環境を整備し、バランスのとれた年齢構成を実現していく。また、市民みんなが世代を超えてつながり、幸せに暮らせるよう、身近で働ける場の創出、文化芸術の推進、健康づくり等を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

924	大阪府	大阪府高石市	高石市まち・ひと・しごと創生推進計画Ⅱ	大阪府高石市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。その中で、子育て世代をはじめ、あらゆる人生のステップを応援し、自然増につなげ、住民・行政・関係機関が支え合いによって新たな関係を育み、日常生活に関わる様々な課題を連携して解決できるまちづくりを進めるとともに、安心して住み続けたいと思える環境を整えることで社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
925	大阪府	大阪府藤井寺市	藤井寺市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府藤井寺市の全域	大阪都心に近い利便性や災害の少なさ、良好な住環境、世界遺産を含む豊かな歴史文化を活かし、市民・事業者との協働による地域活性化や観光振興、子育て支援や生涯学習の推進、高齢者の社会参加促進、災害対策や環境保全、質の高いインフラ整備を進める。また、持続可能な行財政運営を基盤に、広報発信力を強化し、地域の魅力を発信することで、若年層の定住促進や藤井寺市の知名度向上を図ります。これらにより、人口構造のバランスが取れた、持続可能で快適なまちの実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
926	大阪府	大阪府泉南市	泉南市まち・ひと・しごと創生交付金計画	大阪府泉南市の全域	国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の中から、本市の特性と現状にフィットする施策をピックアップした、第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げている、「にぎわいと交流が生まれるまち」、「子どもにやさしいまち・すべてのひとにやさしいまち」、「地域で支える暮らしの安心」、「国際的スポーツエリア『SENNAN CAMP』の創造」の4つのプロジェクトに取り組み、人口減少に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
927	大阪府	大阪府四條畷市	市内小中学校の魅力ある教育環境整備をもとにした地域創生事業	大阪府四條畷市全域	学校施設整備を行うにあたり、時代に即応した新しい時代の学び舎の整備をもとに、教育環境の特色・魅力づくりや地域連携を推進する。「教育・子育て」分野を前面に打ち出すなか、特に、教育においては、将来を担う子どもたちの生きる力を育み、子どもたちの学び、育ち、健やかな成長を促し、地域とのつながりを推進するなかで、安心安全な教育・子育ての環境を築き、学校を中心とした市全体のまちづくりに組み込み、活性化をめざすものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
928	大阪府	大阪府交野市	みんなのこころが和むまち実現に係る交付金計画	大阪府交野市の全域	まちの活力と世代間の助け合いを持続的なものとするため、多くの人々が住みたい・住み続けたいと愛着を持ち、誇りを感じるまちづくりにより、現役世代（生産年齢人口）と子ども（年少人口）の減少に歯止めをかけ、バランスのとれた人口構成を目指す。また、多世代が活躍する地域共生社会の実現や安全・安心な暮らしの基盤づくり、社会変化に対応した地域活力の創出、持続可能な地域社会の構築などの取組みをより一層進めることで、中長期的な出生率の向上と社会増減の均衡に取り組み、地域活力の維持・向上を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
929	大阪府	大阪府大阪狭山市	大阪狭山市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府大阪狭山市の全域	本市の魅力を高め、市民をはじめ多くの人々が「生涯住み続けたいまち」と思う環境を創出し、多くの人々に愛されるまちをめざすため、本計画期間において「出産・子育てを支援して若い世代の定住を促す」「安心して暮らし続けられる環境を整える」「まちの魅力を高めて人を呼び込む」「地域経済を活性化して雇用を確保する」の４つの基本目標に基づき、地方創生の取組みを進めていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
930	大阪府	大阪府阪南市	阪南市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府阪南市の全域	阪南市デジタル田園都市構想総合戦略の基本目標である、「結婚・出産の希望を叶え、ワークライフバランスを保ち、こどもも親も成長できる・育ちあう子育てを実現する」、「産業を創出・発展させ、地域雇用とつなげる」、「里海・里山に関わり、訪れ、住みたくなる魅力をつくり、国内外の交流・関係人口を生み出す」、「安全・安心・健康にそれぞれが生涯活躍し、住み続けたくなるまちづくり」に取り組み、人口減少に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
931	大阪府	大阪府阪南市	第２期阪南市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府阪南市の全域	阪南市デジタル田園都市構想総合戦略の基本目標である、「結婚・出産の希望を叶え、ワークライフバランスを保ち、こどもも親も成長できる・育ちあう子育てを実現する」、「産業を創出・発展させ、地域雇用とつなげる」、「里海・里山に関わり、訪れ、住みたくなる魅力をつくり、国内外の交流・関係人口を生み出す」、「安全・安心・健康にそれぞれが生涯活躍し、住み続けたくなるまちづくり」に取り組み、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
932	大阪府	大阪府泉南郡熊取町	第２期熊取町まち・ひと・しごと創生計画	大阪府泉南郡熊取町の全域	少子高齢化の進行により人口減少が進む中、持続可能な行財政運営を基礎に、本町の強みである「子育て・教育」「安全・安心」を中心とした施策を推進するとともに、公共施設の機能・総量・規模の最適化を図り、質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供するなど、これまで以上に戦略的に地方創生に取り組むことで、将来にわたり安心して住み続けられることができ、活力ある地域社会を維持することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
933	大阪府	大阪府泉南郡岬町	岬町デジタル田園都市構想創生推進交付金計画	大阪府泉南郡岬町の全域	岬町デジタル田園都市構想総合戦略に掲げる「新しい人の流れをつくり、定住と交流を促進する」、「結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる」、「経済を活性化し、安定的な雇用を創出する」、「安全・安心な暮らしができる魅力的なまちをつくる」の４つの基本目標の達成に向けた取り組みを通じ、人口減少に歯止めをかけるとともに、長期的かつ総合的な観点で施策を実行することで、時代にあった地域をつくり、地域と地域が連携した持続可能なまちづくりを進めていきます。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
934	大阪府	大阪府泉南郡岬町	岬町デジタル田園都市構想創生推進計画	大阪府泉南郡岬町の全域	岬町デジタル田園都市構想総合戦略に掲げる「新しい人の流れをつくり、定住と交流を促進する」、「結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる」、「経済を活性化し、安定的な雇用を創出する」、「安全・安心な暮らしができる魅力的なまちをつくる」の４つの基本目標の達成に向けた取り組みを通じ、人口減少に歯止めをかけるとともに、長期的かつ総合的な観点で施策を実行することで、時代にあった地域をつくり、地域と地域が連携した持続可能なまちづくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
935	大阪府	大阪府南河内郡太子町	太子町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府南河内郡太子町の全域	人口減少・少子高齢化の進行による地域の担い手不足や地方経済の縮小などの課題に対応し、目指すべき将来像である「人と自然と歴史が交流し 未来へつなぐ 和のまち “たいし” 」の実現に向け、「安心して子どもを産み育て、健康に暮らせる体制をつくる」、「安心・安全な地域をつくる」、「働く場や交流機能の充実による地域活力の向上」、「地域に愛着と誇りを持ち、地域を支える人材の育成」を基本目標に地方創生の取組みを推進していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

936	大阪府	大阪府南河内郡河南町	来てよし、住んでよしの『あ・な・ば』かなん創生推進交付金計画	大阪府南河内郡河南町の全域	本町の人口は平成17年の17,545人をピークに減少しており、住民基本台帳によると令和３年には15,076人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和47（2065）年には総人口が6,510人となる見込みである。そこで、本町では人口減少に歯止めをかけ、地域活力を維持するため、若者子育て世代の定住促進や子育て支援施策を推進し、人口の定着を図ることで、令和52年（2070年）に、総人口17,000人まで回復させることを目標としている。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
937	兵庫県	兵庫県洲本市	洲本市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	兵庫県洲本市の全域	「新洲本市総合計画」において、「豊かな自然とやさしさあふれる暮らし共創都市・洲本」を10年後にめざすべき将来都市像として掲げ、「基本戦略１新しい時代の流れを力に、チャレンジ精神と創意に富む人を応援し、「しごと」を創る」、「基本戦略２子育ての楽しみを分かち合い、人が出会い、「ひと」を育む社会を創る」、「基本戦略３誰ひとり取り残されることなく、誰もが豊かにいきいきと暮らせる「まち」を創る」に加え、「ＤＸ戦略」として「多様なデジタル実装に向け、基礎となる環境を創る」取組を進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
938	兵庫県	兵庫県	ひょうご新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	兵庫県の全域	ひょうご五国の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしが実現できる地域をめざし、実現に向けて「自分らしく生きられる社会の創出」、「五国に拡がる可能性の追求」及び「暮らしの持続性の確保」の3つの柱を掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
939	兵庫県	兵庫県	第２期兵庫県まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県の全域	「ひょうご五国の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしが実現できる地域へ」を基本理念として掲げ、五国のポテンシャルを最大限発揮し、兵庫で働きたい、暮らしたいという希望が叶えられ、自分らしく活躍できる地域をめざす。また、「多様な学びや働き方が叶う社会を創る」、「居場所と役割を創る」、「寛容性を拡げる」、「ひとの動きを生み出す」、「地域の固有性を磨く」、「経済活力を創出する」、「人・自然・文化を次代につなぐ」、「安心して暮らし続けられる地域を創る」を基本目標に掲げ、目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
940	兵庫県	神戸市	神戸まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	神戸市の全域	神戸市は2012年に総人口が初めて減少に転じ、人口の減少局面に入っている。人口減少、高齢化の進行は、市民の暮らしを支える地域の社会・経済システムの維持・存続に影響を及ぼす可能性がある。これらの課題に対応するため、人口の減少幅をできる限り抑制するとともに、人口減少時代にふさわしいまちづくりを進めていくことが重要である。くらしの質と都市の価値を高め、市民一人一人が幸せを実感でき、温かみのあるまちづくりを進めることで、「海と山が育むグローバル貢献都市」の実現を確かなものにしていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
941	兵庫県	兵庫県姫路市	ひめじ創生戦略推進交付金計画	兵庫県姫路市の全域	本市の人口は、2008年の536,502人をピークに減少傾向となり、2025年１月１日時点の推計人口は519,096人となっている。今後、さらなる人口減少が進行していくと予測され、それに伴う地域経済の縮小や税収の減少が本市の活性化に大きな影響を与えることが予想される。このような課題を克服し、播磨の中枢都市に相応しい人口規模と経済力を確保し、東京圏や阪神地域をはじめとする大都市圏に対抗できる、活力ある「ふるさと・ひめじ」を維持するため、ひめじ創生戦略を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
942	兵庫県	兵庫県西宮市	西宮市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	兵庫県西宮市の全域	阪神・淡路大震災により激減した人口は、震災復興により平成27年には487,850人まで増加したが、平成28年をピークに減少に転じている。人口減少が始まっている地域では、高齢化が急速に進みつつあり、地区内での支え合いやコミュニティ活動の継続が困難となることや空き家の増加などの課題が想定される。今後の人口減少に歯止めをかけるため、本市の特徴を生かし「文教住宅都市」として魅力あるまちづくりの取り組みを進めていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
943	兵庫県	兵庫県伊丹市	伊丹市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	兵庫県伊丹市の全域	全ての市民が安心して生き生きと暮らすことができ、本市の将来を担う全ての子どもが夢と希望をもって健やかに成長できる、魅力あふれるまちの実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
944	兵庫県	兵庫県伊丹市	第２期伊丹市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県伊丹市の全域	全ての市民が安心して生き生きと暮らすことができ、伊丹の未来を担う全ての子どもが夢と希望をもって健やかに成長できる、魅力あふれるまちの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
945	兵庫県	兵庫県豊岡市	豊岡市地方創生推進交付金計画	兵庫県豊岡市の全域	定住する若者、とりわけ本市での女性の若者回復率が男性に比べて低いことから、若い女性を増やすことと結婚する若者を増やすことを柱に据え、人口減少の量的緩和と地域社会・地域経済・地域文化のあり様の質的転換を同時に図る。換言すると、豊岡に暮らす価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住む人々からなるまちとして豊岡を蘇えらせ、地域活力を維持し、「暮らすなら豊岡と考え、定住する若者が増えている」状態となる施策を行う。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
946	兵庫県	兵庫県西脇市	西脇市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	兵庫県西脇市の全域	本市では、人口流出や出生数の減少などを背景に人口減少が進行しており、生活機能や地域経済の縮小等が懸念される状況にある。こうした課題に対応するため、結婚・出産・子育ての希望の実現の支援や良好な子育て・教育環境の創出に取り組み、本市の魅力を生かした移住・定住を促進するとともに、地域資源を生かした産業の活性化や産業人材の確保を図る。そして、人口減少社会の本格的な到来を見据え、地域を支える「ひと」の元気づくりを進めながら、活力を生み出す基盤づくりと持続可能なまちづくりを展開する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
947	兵庫県	兵庫県西脇市	西脇市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県西脇市の全域	本市では、人口流出や出生数の減少などを背景に人口減少が進行しており、生活機能や地域経済の縮小等が懸念される状況にある。こうした課題に対応するため、結婚・出産・子育ての希望の実現の支援や良好な子育て・教育環境の創出に取り組み、本市の魅力を生かした移住・定住を促進するとともに、地域資源を生かした産業の活性化や産業人材の確保を図る。そして、人口減少社会の本格的な到来を見据え、地域を支える「ひと」の元気づくりを進めながら、活力を生み出す基盤づくりと持続可能なまちづくりを展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

948	兵庫県	兵庫県宝塚市	第２期夢・未来　たからづか創生総合戦略推進交付金計画	兵庫県宝塚市の全域	第２期夢・未来　たからづか創生総合戦略の２つの視点である、「市民の力が発揮され、魅力を発信できるまちづくり」及び「時代にふさわしい行財政経営」と３つの基本目標である、「心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり」、「子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり」、「活力あふれる、創造性豊かなまちづくり」を通して、本市の魅力をさらに高め、市内外の人に本市の魅力を発信することにより、人口減少の緩和及び人口構造の変化に適応した持続可能なまちづくりを実現する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
949	兵庫県	兵庫県宝塚市	第２期夢・未来　たからづか創生総合戦略推進計画	兵庫県宝塚市の全域	第２期夢・未来　たからづか創生総合戦略の２つの視点である、「市民の力が発揮され、魅力を発信できるまちづくり」及び「時代にふさわしい行財政経営」と３つの基本目標である、「心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり」、「子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり」、「活力あふれる、創造性豊かなまちづくり」を通して、本市の魅力をさらに高め、市内外の人に本市の魅力を発信することにより、人口減少の緩和及び人口構造の変化に適応した持続可能なまちづくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
950	兵庫県	兵庫県三木市	三木市まち・ひと・しごと創生推進交付金事業	兵庫県三木市の全域	本市の人口の減少は、進学、就職を機に若年層が市外へ転出することに伴う社会減に加え、未婚化、晩婚化の進行による出生率の低下、若年層の収入の低さなどが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、人口減少という現実を受け止めつつ、「誇りを持って暮らせるまち三木」と人口ビジョンの実現に向け、施策の主なターゲットを定め、創生計画に記載する５つの政策の柱として定める事業を複合的に実施することにより、本市の総合力を高めるとともに、地域資源や民間活力等を生かし、社会増減の均衡と同時に人口の自然増をめざします。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
951	兵庫県	兵庫県三木市	第２期三木市まち・ひと・しごと創生推進事業	兵庫県三木市の全域	本市の人口の減少は、進学、就職を機に若年層が市外へ転出することに伴う社会減に加え、未婚化、晩婚化の進行による出生率の低下、若年層の収入の低さなどが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、人口減少という現実を受け止めつつ、「誇りを持って暮らせるまち三木」と人口ビジョンの実現に向け、施策の主なターゲットを定め、創生計画に記載する５つの政策の柱として定める事業を複合的に実施することにより、本市の総合力を高めるとともに、地域資源や民間活力等を生かし、社会増減の均衡と同時に人口の自然増をめざします。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
952	兵庫県	兵庫県高砂市	高砂市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県高砂市の全域	本市の人口は、年少人口及び生産年齢人口の割合が年々減少する一方で、65歳以上の人口割合は増加しており、少子高齢化がさらに進むことが想定される。今後も、人口減少や少子高齢化が進むことで、地域の利便性の低下や地域活動力の低下等の住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、若い世代の転出抑制や女性の転入数を増加させ、定住を促進するための取組を進めるとともに、転入促進と出生数を増加させるための施策を実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
953	兵庫県	兵庫県川西市	川西市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	兵庫県川西市の全域	本市は、大阪市近郊の住宅都市として、充実した道路・鉄道網により高い通勤・通学の利便性を有するほか、自然環境に囲まれた豊かな居住環境を備えている。日々の暮らしで感じられる「心地よさ」を、更なる人口減少、少子高齢化社会の中で継続するためには、「将来を見据えた施設のあり方を描き、計画的に整備する」「市民が住み慣れたまちで生き生きと働ける環境を創出する」「このまちに住み続けたい、という愛着や誇りを醸成する」ことが不可欠である。そこで、本地域再生計画に基づき施策を進め「心地よさが息づくまち川西」をめざす。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
954	兵庫県	兵庫県三田市	第２期三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進交付金計画	兵庫県三田市の全域	本市では令和４年度よりまちの将来像とした10年間の計画である「第５次三田市総合計画」に基づく持続可能なまちづくりを進めている。地域再生計画に掲げる取り組みは、まちづくりの最上位計画である総合計画と一体的に進めることが適当であることから、移住・定住や少子化対策等を総合計画から抽出し、地方創生に関する政策パッケージとして地域再生計画を策定し、目標達成に向け市全体で取り組みを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
955	兵庫県	兵庫県丹波篠山市	第３期丹波篠山市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県丹波篠山市の全域	人口減少・少子高齢化による農業の担い手不足や伝統産業の後継者不足、需要の減少による地域産業の衰退などの様々な課題に対応するため、移住を促進するとともに、「農」を基盤として「歴史」や「文化」、「自然環境」や「地域のつながり」を大切にしたまちづくりを進め、まちづくり協議会や自治会など、市民主体のそれぞれの取組を積み重ね、多様な取組を地域内・地域間で共有することで、創造的な循環を生み出し、地域の実情に即した市民の幸せな生活を実現することにより、人口減少の抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
956	兵庫県	兵庫県養父市	養父市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	兵庫県養父市の全域	過疎化や少子高齢化による人口減少、安全安心を守っていくために必要な災害対策や老朽化するインフラ施設の整備等の課題を解決するために、①「市民」がアクティブに自分らしく暮らすまち、②「地域」とつながりを力に開かれたコミュニティがあるまち、③様々な「公共」（主体）が地域を豊かにするまちを柱に、中山間地域ならではの価値の創造と市民、企業、養父市と関係を持つ人々との「つながり」の創出により、持続可能な養父市を次世代へつないでいくための計画である。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
957	兵庫県	兵庫県丹波市	丹波市丹（まごころ）の里創生推進計画	兵庫県丹波市の全域	兵庫県丹波市では、人口減少が進むなか、出会い・出産・子育て支援、魅力的なしごと、つながりを活かした移住・定住、好循環を生み出す元気な地域の４つ柱に沿って、多様なステークホルダーとの連携を深めながら、丹（まごころ）の里創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
958	兵庫県	兵庫県南あわじ市	南あわじ市新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	兵庫県南あわじ市の全域	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用することにより、南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業に取り組み、「働く場を得て、ずっと住み続けたいまち」、「魅力と味力があふれるまち（ふるさと）」づくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
959	兵庫県	兵庫県南あわじ市	南あわじ市地方創生プロジェクト2.0	兵庫県南あわじ市の全域	企業版ふるさと納税を積極的に活用することにより、南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業に取り組み、①若者や子育て世代が主体的に地域コミュニティに参加したいと思えるまちづくり②若者が帰ってきたい、住みたいと思えるまちづくり③観光・交流人口を拡大するまちづくり④子育て世代が安心して子どもを生み育てられるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

960	兵庫県	兵庫県朝来市	朝来まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	兵庫県朝来市の全域	一人一人が大切な存在である「ひと」を重視し、誰もが心豊かに生き、働き、暮らせる社会の実現を目指し、「ひと」づくりの視点を朝来市創生の全てに共通する視点に据えます。“自分らしく生き生きと活躍する「ひと」”をつくり、その「ひと」が“魅力ある多様な「しごと」”をつくり、その「ひと」と「しごと」が、“誰もが希望を持ち、心豊かに安心して暮らせる「まち」”をつくり、その「まち」が、「ひと」を呼び込むという好循環の確立を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
961	兵庫県	兵庫県淡路市	淡路市新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	兵庫県淡路市の全域	人口減少が進行すると、地域コミュニティの崩壊といったことが懸念され、地域の持続可能性が危ぶまれる。これらの課題に対応するため、次の４つの基本目標を掲げ、自然減および社会減に歯止めをかける。「社会的要因による人口増加に向けた雇用施策の展開」、「定住促進と転出抑制に向けて「訪れたい、暮らしたい淡路市へ」」、「人をつなぎ、まちを継ぐ。サスティナブルシステムが担うまち」、「地域の魅力がつなぐ、みんなが支えあい協力し合うまちづくり」	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
962	兵庫県	兵庫県加東市	加東市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	兵庫県加東市の全域	人口減少が進行する中、年少人口や生産年齢人口の減少を克服するとともに、社会増を維持し、将来にわたり活力のあるまちにしていくため、「県内No.１の子育て・教育環境づくりで親子の夢を叶える事業」をはじめ、「若い世代が住み続けたいまちをつくる事業」、「安全・安心で快適な住みよいまちをつくる事業」、「人が集う魅力あふれるまちをつくる事業」に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
963	兵庫県	兵庫県たつの市	たつの市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	兵庫県たつの市の全域	人口が減少するなか、光り輝く「ふるさと　たつの」の創生に向け、４つの基本目標「雇用創生」「人口還流」「若者未来」「地域活力」を掲げ、たつの市に生まれ、育ち、住み続けている人はもちろん、Ｕターンにより帰ってきた人、新規移住者も含めて、たつの市で暮らし、学び、働き、子どもを産み、育てることで、すべての市民が「ふるさと」として愛着を持ち、未来に誇れるまちを築いていくことを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
964	兵庫県	兵庫県多可郡多可町	多可町未来共創重点交付金計画	兵庫県多可郡多可町の全域	多可町未来共創重点計画は、地域共生と人材育成を核にした包括的な振興事業である。生涯学習まちづくりプラザを中心に、文化教育の輪を広げ、地域の特産物である山田錦や播州織、伝統産業である杉原紙の振興を図る。また、森林の活性化を通じて林業従事者の育成を行う。さらに、健康・福祉サポートを強化し、安全で安心な暮らしを実現することで、地域全体の活性化を促進する。このように、多様なプロジェクト、多様な主体との連携を通じて、未来に向けた持続可能な発展につなげていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
965	兵庫県	兵庫県神崎郡神河町	第３期神河町地域創生総合戦略推進計画	兵庫県神崎郡神河町の全域	本町では第２期地域創生総合戦略を策定し、令和7年に10.000人を目標人口として若者生体向けの住宅政策などの人口減少施策を行ってきた。しかし、若年女性の転出超過に歯止めがかかっておらず、若者の転出抑制策が急務となっている。そこで、第２期地域創生総合戦略の検証結果を活かし、より効果的なものにしていくとともに、切れ目のない地域創生を進めるため、第３期神河町地域創生総合戦略を策定し、基本目標に向け事業執行していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
966	兵庫県	兵庫県揖保郡太子町	第２次太子町まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県揖保郡太子町の全域	本町は、兵庫県内で若年人口比率が一番高い「若いまち」である。この町の特長を磨き、子育て世代を中心とした若年層に町を選択いただくことに加え、住民満足度を高めることにより、人口減少の抑制、合計特殊出生率の向上をめざし、持続可能な地域社会を維持する。2030年の町の人口目標を国立社会保障・人口問題研究所の推計人口から約600人の増加とした32,327人に設定、その人口目標に向けて第２次太子町まち・ひと・しごと創生総合戦略を基とした、地域活性化のための戦略的事業を積極的に展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
967	兵庫県	兵庫県美方郡香美町	香美町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	兵庫県美方郡香美町の全域	新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、下記を目標とする地方創生に資する事業の実施を行う。 Ⅰ　香美町における安定した就労の場を創出する Ⅱ　香美町への新しいひとの流れをつくる Ⅲ　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる Ⅳ　安心な暮らしを守り、周辺地域と連携する	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
968	兵庫県	兵庫県美方郡新温泉町	新温泉町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	兵庫県美方郡新温泉町の全域	若い世代の希望をかなえる雇用・就労環境の確保、地域ブランドの強化による地域産業の活性化や観光・交流によるまちの賑わいの創出（しごとの創生）に取り組むとともに、出会いの場づくりや子育ての不安を和らげる結婚・出産・子育て環境の充実や、安らぎと憩いの空間における定住環境を整えることで、子育て世代、若者を中心とした移住・定住を促進（ひとの創生）し、あわせて、安全・安心で快適な暮らしを支えるまちづくり（まちの創生）に取り組むこととしている。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
969	兵庫県	兵庫県美方郡新温泉町	第２期新温泉町地方創生推進計画	兵庫県美方郡新温泉町の全域	本町の人口減少に歯止めをかけるため、若い世代の希望をかなえる雇用・就労環境の確保、地域ブランドの強化による地域産業の活性化や観光・交流によるまちの賑わいの創出（しごとの創生）に取り組むとともに、出会いの場づくりや子育ての不安を和らげる結婚・出産・子育て環境の充実や、安らぎと憩いの空間における定住環境を整えることで、子育て世代、若者を中心とした移住・定住を促進（ひとの創生）し、あわせて、安全・安心で快適な暮らしを支えるまちづくり（まちの創生）に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
970	奈良県	奈良県	奈良県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	奈良県の全域	本県の人口は、1999年の約150万人をピークに、2000年から減少しており、2050年には約95万人となる見込である。人口減少の流れを完全に止めることは困難だが、可能な限り人口減少の速度を遅らせつつ、人口減少を前提として、社会や行政の仕組みを再構築していくことが求められる。県民が将来にわたり安心して暮らし続けられるよう「県民や事業者の安心と暮らしへの責任」等の４分野を基本目標とし、着実に実行することで、本県の可能性を最大限引き出し、魅力的な奈良県を創り、加速化する人口減少にも対応する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
971	奈良県	奈良県	奈良県まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県の全域	本県の人口は、1999年の約150万人をピークに、2000年から減少しており、2050年には約95万人となる見込である。人口減少の流れを完全に止めることは困難だが、可能な限り人口減少の速度を遅らせつつ、人口減少を前提として、社会や行政の仕組みを再構築していくことが求められる。県民が将来にわたり安心して暮らし続けられるよう「県民や事業者の安心と暮らしへの責任」等の４分野を基本目標とし、着実に実行することで、本県の可能性を最大限引き出し、魅力的な奈良県を創り、加速化する人口減少にも対応する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

972	奈良県	奈良市	第２期奈良市まち・ひと・しごと創生推進計画（第２世代交付金）	奈良市の全域	人口減少及び少子化がもたらす人口構造の変化は、市民生活や地域経済をはじめ、地域のコミュニティ、行財政など本市のまち・ひと・しごとに様々な影響を及ぼす。そこで人口減少及び少子化を抑制するため、住民の結婚、妊娠、出産、子育ての希望の実現による自然増減の改善、転出抑制・転入促進による社会増減の改善を目指す。一方、人口減少及び少子化が即座に改善することは考えにくいことから、人口減少や少子化が進む中でも本市のまち・ひと・しごとの活性が持続するよう、効果的・効率的な社会システムの再構築も併せて進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
973	奈良県	奈良県大和高田市	大和高田市デジタル田園都市構想総合戦略	奈良県大和高田市の全域	少子高齢化による人口減少の進行がより顕著に表われている本市において、その抑制を図ることを目的とし、要因となる課題に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し、基本目標として掲げた「安定した仕事をつくる」「大和高田市への新しいひとの流れをつくる」「子育てしやすいまちをつくる」「安心して暮らせるまちをつくる」に資する事業を推進し「みんなが笑顔になる、みんなが笑顔で暮らせる」持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
974	奈良県	奈良県大和郡山市	大和郡山市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	奈良県大和郡山市の全域	転出超過や合計特殊出生率の低減の中で、総人口が減少し、行政運営の維持が困難になる時代の到来に対応するため、「①既存事業者の経営安定化と新規起業チャレンジ等により雇用を創出する」、「②職住近接や多世代住居・近居住居、生活環境の確保により定住者を増やす」、「③結婚・出産・子育てしたいと思われる環境を構築する」、「④時代に合った安全・安心な地域づくりと地域資源の有効活用により好循環を導く」を目標に、地方創生の充実に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
975	奈良県	奈良県天理市	天理市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	奈良県天理市の全域	本市の人口構造の特徴として、20歳前後の人口が他市と比べて多いにも関わらず、20～30歳代の転出超過があり現役世代が減少していることがある。地域で働きたくても仕事がない、という状況の解決は喫緊の課題と言える。地域に好循環をもたらすためには、このような若い世代を中心に将来にわたって市民が安心して働き、希望に応じた結婚、出産、子育てをすることができる地域社会を構築する必要がある。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
976	奈良県	奈良県天理市	第２期天理市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県天理市の全域	本市の人口構造の特徴として、20歳前後の人口が他市と比べて多いにも関わらず、20～30歳代の転出超過があり現役世代が減少していることがある。地域で働きたくても仕事がない、という状況の解決は喫緊の課題と言える。地域に好循環をもたらすためには、このような若い世代を中心に将来にわたって市民が安心して働き、希望に応じた結婚、出産、子育てをすることができる地域社会を構築する必要がある。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
977	奈良県	奈良県橿原市	第２期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進交付金計画	奈良県橿原市の全域	橿原市第４次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を戦略的に実現することを目指し、「地の利を活かしたしごとの場づくり」「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」「安心して健康に暮らせるまちづくり」の４つの基本目標達成を図り、合計特殊出生率の改善や人口流出の抑制を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
978	奈良県	奈良県五條市	五條市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	奈良県五條市の全域	人口減少や少子高齢化が進行するにつれ、地域産業、経済の不活性、また地域コミュニティの維持困難等、多くの課題がある。現状を改善するために、次の事項を本計画期間における基本目標及び目標値を設定し、取組みを進める。 １　結婚・出産・子育ての希望をかなえる ２　誰もが安心して暮らし続けられるまちづくり ３　地域資源を活かしたしごとづくり ４　交流のまちづくり	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
979	奈良県	奈良県五條市	第２期　五條市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県五條市の全域	人口減少や少子高齢化が進行するにつれ、地域産業、経済の不活性、また地域コミュニティの維持困難等、多くの課題がある。現状を改善するために、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「誰もが安心して暮らし続けられるまちづくり」、「地域資源を活かしたしごとづくり」及び「交流のまちづくり」を本計画期間における基本目標及び目標値を設定し、取組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
980	奈良県	奈良県御所市	第２期御所市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県御所市の全域	本市では人口減少や少子高齢化が依然として進展しており、特に若者の転出超過が顕著となっている。市民の利便性の向上や安心・安全の確保、子育て・教育環境の充実、雇用創出等の課題への対応として、「みんなが安心して暮らし続けられるまちづくり」、「若い世代の人も暮らしたいと感じられるまちづくり」、「地域資源を活用した、魅力的なまちづくり」の３つを基本目標に掲げ、グローバル化やデジタル技術の導入など新たな時代の流れを取り入れた発展的な市の形成と持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
981	奈良県	奈良県生駒市	生駒市デジタル田園都市構想推進交付金計画	奈良県生駒市の全域	本市の人口は2013年をピークに減少しており、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、孤独・孤立の問題や自助・互助の活力低下、さらには暮らしを支える商品やサービスの供給縮小等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、「子育て世代が住みやすい環境づくり」、「地域共生社会の実現に向けた環境づくり」、「多様な働き方と市内での経済循環の促進」、「都市ブランドの構築」の４つの基本目標を掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
982	奈良県	奈良県香芝市	香芝市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	奈良県香芝市の全域	ベッドタウンという位置付けから近年まで人口増加を続けてきた本市であるが、人口動態を見ると少子高齢化や人口減少が今後更に進むことが懸念される。 人口減少に起因する市税等の歳入の減少、需要の縮小による生活を支えるサービスの質の低下、空き家の増加による治安の悪化などの諸問題を未然に防ぎたい。 市民の結婚や子育ての希望実現を図ることで人口の自然増につなげるとともに、移住促進や活性化する街づくり等を通じて社会減に歯止めをかける事業を実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
983	奈良県	奈良県香芝市	第２期香芝市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県香芝市の全域	「第３期香芝市創生総合戦略」に掲げる「香芝に仕事をつくる」、「香芝への新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「安心して暮らすことができる魅力的な香芝をつくる」という４つの基本目標の達成に向けて施策を展開し、各施策の相乗効果によって、市民一人一人の心豊かな暮らしの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

984	奈良県	奈良県葛城市	葛城市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	奈良県葛城市の全域	第２期葛城市総合戦略に掲げる「住みよいまち」の実現に向けて、基本目標「子育てに係る各種支援・取組を通じた人口増加（移住支援）」「観光業を基幹とした産業の振興（集客支援）」「地域コミュニティの強化を通じた地域の紐帯の強化（定住支援）」の達成を図ることで、「葛城市人口ビジョン」の将来人口目標の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
985	奈良県	奈良県葛城市	第２期葛城市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県葛城市の全域	第２期葛城市総合戦略に掲げる「住みよいまち」の実現に向けて、基本目標「子育てに係る各種支援・取組を通じた人口増加（移住支援）」「観光業を基幹とした産業の振興（集客支援）」「地域コミュニティの強化を通じた地域の紐帯の強化（定住支援）」の達成を図ることで、「葛城市人口ビジョン」の将来人口目標の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
986	奈良県	奈良県宇陀市	宇陀市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	奈良県宇陀市の全域	人口減少や少子高齢化の進行などの社会情勢の変化に対応するため、第２世代交付金を活用し宇陀市の将来像である目指すまちの姿に掲げる「健幸なまち」「暮らしやすいまち」「活力あるまち」「生涯輝くまち」「自然豊かなまち」「地域力を発揮するまち」に資する事業を推進し、市民一人ひとりが安心して安全に暮らせる持続可能なまちづくりを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
987	奈良県	奈良県宇陀市	第２期宇陀市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県宇陀市の全域	人口減少や少子高齢化の進行などの社会情勢の変化に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し宇陀市の将来像である目指すまちの姿に掲げる「健幸なまち」「暮らしやすいまち」「活力あるまち」「生涯輝くまち」「自然豊かなまち」「地域力を発揮するまち」に資する事業を推進し、市民一人ひとりが安心して安全に暮らせる持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
988	奈良県	奈良県生駒郡平群町	第２期平群町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県生駒郡平群町の全域	本町では、人口減少や少子高齢化をはじめとする様々な課題に対応し、持続可能なまちづくりを行うために、令和５年にその指針となる平群町第６次総合計画（以下、「総合計画」という）及び第２期総合戦略を一体的に策定した。 本計画では、総合計画の将来像である「人が輝き、未来が輝く、夢あふれるまち　へぐり～住民と共に築く、次世代へと繋がるサスティナブルなまちへ～」の実現に向け、総合計画にある各施策を第２期総合戦略の４つの取組方針に紐づけて推進することで、人口の自然減少の縮小と社会増加の拡大を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
989	奈良県	奈良県生駒郡三郷町	三郷町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	奈良県生駒郡三郷町の全域	三郷町まち・ひと・しごと創生推進事業は、未来へつなぐ三郷町総合戦略に基づき、「子どもをすこやかに未来へ育むまちづくり」、「暮らしやすさと利便性が調和する安心のまちづくり」、「地域資源を活かし人と経済が活性化するまちづくり」及び「自然とともに健康・安全に暮らせるまちづくり」を目標に、地方創生を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
990	奈良県	奈良県生駒郡三郷町	三郷町まち・ひと・しごと創生及びデジタル推進計画	奈良県生駒郡三郷町の全域	「未来へつなぐ」三郷町まちづくり総合戦略に掲げる４つの目標である「子どもをすこやかに未来へ育むまちづくり」、「暮らしやすさと利便性が調和する安心のまちづくり」、「地域資源を活かし人と経済が活性化するまちづくり」及び「自然とともに健康・安全に暮らせるまちづくり」の達成をデジタル技術を活用して取り組み、人口減少等の課題を未然に防ぎ、持続可能な地域の創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
991	奈良県	奈良県生駒郡斑鳩町	第２期斑鳩町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県生駒郡斑鳩町の全域	「元気な“斑鳩っ子”を増やすための支援」「“世界遺産　法隆寺”を核としたにぎわいと活力の創出」「選ばれ続ける“斑鳩の里”づくり」という３つの基本目標の達成をめざすことで、「斑鳩町人口ビジョン」に掲げる2065年に20,700人程度の人口規模を達成し、住民がくらし続けたいと感じるまちづくりや、地域経済の活性化や雇用拡大をはかる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
992	奈良県	奈良県生駒郡安堵町	第２期安堵町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県生駒郡安堵町の全域	本町の人口は、国勢調査では平成7年の8,941人をピークに、都市部への人口流出、少子高齢化により令和2年には7,225人となっており、今もなお、人口減少に歯止めがかからない状態となっている。これらは消費市場の縮小だけでなく、雇用の場での人材不足も生じ、地域経済を低下させている。また、福祉・医療制度の不安、現役世代の負担増など世代間の不公平も生じさせている。これらを解決し、地域に活力を与えるため「ひと・まちが輝き　生涯快適に暮らせるまち」を目標に各種事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
993	奈良県	奈良県磯城郡川西町	川西町第２期まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県磯城郡川西町の全域	本町は、1995年をピークに人口減少が続いており、2024年には7,985人まで落ち込んでいる。このまま何も対策を講じなければ、2060年には3,937人まで減少し、2024年比で半減する見込みである。人口減少に歯止めをかけるため、①人・企業が集まるまちづくりの推進、②子育て・教育の支援強化、③シニアの生活支援強化、④行財政改革の推進に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
994	奈良県	奈良県磯城郡三宅町	三宅町未来共創交付金計画	奈良県磯城郡三宅町の全域	三宅町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画は、「地域にしごとをつくる」、「新しいひとの流れを生む」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくる」の4事業を推進し、「企業誘致・地場産業支援・農業活性化」、「観光振興・定住促進」、「子育て支援・女性活躍推進」、「防災・地域連携・文化継承」、「教育」等の施策を実施するものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
995	奈良県	奈良県磯城郡田原本町	田原本町第２期まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	奈良県磯城郡田原本町の全域	本町は、今後30年以上にわたり高齢者の割合が増加するとともに、人口減少が大きく進むと予想されるため、定住促進と人口流出の抑制や結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、また、地域の資源を活かした活性化を図ることで、今後の人口について、社会動態の現状を維持し、自然動態のマイナスを最小限に抑えるべく、「しごとづくり戦略」、「つながりづくり戦略」、「子育て環境づくり戦略」及び「安心・安全まちづくり戦略」の継続的な取組を行う。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

996	奈良県	奈良県宇陀郡御杖村	御杖村第２期まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	奈良県宇陀郡御杖村の全域	既設のオートキャンプ場の拡張及び関連施設整備をすることによって、より多くの利用客を呼び込み、年間を通じて楽しめる三峰山登山の玄関口としての機能を創り出す。また、キャンプ場の整備については、近年のアウトドアユーザーのニーズに合わせたサイトの区画整備を行い、今まで培った運営のノウハウを活かしてサービスの向上を目指し、みつえ青少年旅行村が創り出す御杖村の観光振興を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
997	奈良県	奈良県宇陀郡御杖村	御杖村第２期まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県宇陀郡御杖村の全域	本村は農林業を基幹産業とする農山村地域として発展をとげてきたが、近年は農林業の不振が地元への就労離れの要因となり、若年層を中心に都市への人口流出が加速して地域経済は活力を失った。こうした人口減少により派生する地域経済の縮小や地域活力の低下といった負の循環に歯止めをかけるため、本村の資源を最大限に活用し地場産品の生産拡大や特産品の開発による産業振興及び雇用創出への取組や交流人口の拡大や移住の促進、子育て支援や教育の充実等に取り組み、地域経済力の向上と地域活力の維持・向上を図ることをめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
998	奈良県	奈良県高市郡明日香村	企業版ふるさと納税を活用した明日香村地方創生推進計画	奈良県高市郡明日香村の全域	将来人口の減少が推計結果で示され、今後も高齢者が増えることで、福祉や医療などにかかる費用が増大し、働き手・子育て世代と子どもが減少することで、経済・地域社会の衰退、本村の将来の存続が懸念される中、本村の歴史的景観を守り、地域社会を維持していくために、本村に関心を持つ都市住民のＵＩターンを、ハード・ソフトの一体的な対策により促進することで、高齢者から若者世代・子どもまでバランスのとれた人口構成を保ち、将来にわたって一定人口を維持していく取組を４つの基本目標を掲げ実施。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
999	奈良県	奈良県北葛城郡王寺町	王寺町創生まちづくり計画２	奈良県北葛城郡王寺町の全域	「住民に開かれ自立するまちづくり」「快適で暮らしやすいまちづくり」「安全で安心に暮らせるまちづくり」「健やかに暮らせるまちづくり」「人を育みみんなが学べるまちづくり」「活力とにぎわいのあるまちづくり」という６つのまちづくりに関する基本目標を通じて、人口の自然増・社会増につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1000	奈良県	奈良県北葛城郡広陵町	第２期広陵町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	奈良県北葛城郡広陵町の全域	第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第５次広陵町総合計画重点プロジェクト）に基づく３つの基本目標（①次世代を担う子どもが輝けるまち、②地域が活性化するまち、③生活基盤が充実したまち・誰もが安全安心して暮らせる充実したまち）を中心として、地方創生、地域活性化に係る事業を推進し、かつ自立した自治体経営を推進できる体制づくりを構築する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1001	奈良県	奈良県北葛城郡広陵町	第２期広陵町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県北葛城郡広陵町の全域	広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく４つの基本目標（①住み続けたくなるまちづくり、②結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり、③活力あふれるまちづくり、④地域と地域を連携するまちづくり）を中心として、地方創生、地域活性化に係る事業を推進し、かつ自立した自治体経営を推進できる体制づくりを構築する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1002	奈良県	奈良県吉野郡大淀町	大淀町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	奈良県吉野郡大淀町の全域	様々な人や組織等が協力しあう「協働」「共有」「共感」の理念を大切にし、「共創のまちづくり」を進め、誰もが「来たい」、「住みたい」、「住んでよかった」、「これからも住み続けたい」と思えるまちの実現をめざすとともに、次世代の子どもたちへつなぐまちづくりを進めていくため、人口減少社会に応じた協働と連携のまちづくりや情報発信を積極的に進めながら、行財政運営の効率化や広域行政の推進にも積極的に取り組み、「第２期大淀町地方創生総合戦略」に基づく各種施策・事業を効果的に展開していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1003	奈良県	奈良県吉野郡天川村	天川村新しい地方経済生活環境創生交付金計画	奈良県吉野郡天川村の全域	天川村の主たる産業は林業であったが、林業の構造的不況に伴い昭和５０年代から修験道発祥の地としての歴史、それにより守れてきた自然や文化的景観を生かす観光に取り組んで来ており観光業は順調である。しかしながら観光だけでは移住定住の促進には結びついて来ておらず、現在の状況では人口の自然増は不可能な状態にある。村の存続のため、新たな特産品の開発や林産資源の有効活用等に積極的に取り組むことにより新産業の起業と移住定住しやすい住環境整備等を行い、村外からの転入者を増やすことにより、活気のある村づくりを行う。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1004	奈良県	奈良県吉野郡天川村	第２期天川村むらづくり推進計画	奈良県吉野郡天川村の全域	天川村の主たる産業は林業であったが、林業の構造的不況に伴い昭和５０年代から修験道発祥の地としての歴史、それにより守れてきた自然や文化的景観を生かす観光に取り組んで来ており観光業は順調である。しかしながら観光だけでは移住定住の促進には結びついて来ておらず、現在の状況では人口の自然増は不可能な状態にある。村の存続のため、新たな特産品の開発や林産資源の有効活用等に積極的に取り組むことにより新産業の起業と移住定住しやすい住環境整備等を行い、村外からの転入者を増やすことにより、活気のある村づくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1005	奈良県	奈良県吉野郡十津川村	十津川村新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	奈良県吉野郡十津川村の全域	十津川村の人口は、1960年のダム建設時に10,776人でピークを迎え、その後減少が続き、2023年4月1日時点で2,891人となっています。年齢別では、年少人口と生産年齢人口が1990年以降減少に転じています。観光産業は村の重要な経済基盤であり、温泉や世界遺産などの資源を活用した観光振興に取り組んでいます。さまざまな村の課題に対応するため、結婚・出産・子育て支援、移住促進、雇用創出、ＤＸ、観光資源の活用とおもてなしの充実などの施策を推進し、地域の活性化と安心できる生活環境の整備を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1006	奈良県	奈良県吉野郡下北山村	下北山村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	奈良県吉野郡下北山村の全域	人口減少・少子高齢化による地域の担い手不足や働き手不足等の影響が懸念される中、本村では近年取り組んできた地方創生によって都市部からの人の流れが少しずつ創出されてきた。この流れを加速させ継続的な循環を起こすため、地域の中核人材の育成や都市部企業とのネットワークを活かし、課題解決に向けて行動できる体制を構築する。また、関係人口の創出や観光コンテンツの開発等により観光振興の担い手を育成し、交流人口を拡大することで次世代を担う多様な人材が活躍できる村を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1007	和歌山県	和歌山県	和歌山県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	和歌山県の全域	人口減少や少子高齢化による様々な影響が懸念される中、県経済の発展を進め、県民の暮らしをより豊かにするため、「ひとを育む」、「しごとを創る」、「いのちを守る」、「くらしやすさを高める」、「地域を創る」を基本目標に掲げ、積み重ねてきた施策をさらに発展させるとともに、社会情勢の変化に伴う新しい問題や超スマート社会の到来といった時代の流れに対応しつつ、ＩＣＴ・宇宙関連産業の誘致・集積など新たなことに果敢に取り組むことにより、目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

1008	和歌山県	和歌山市	和歌山市デジタル田園都市構想推進交付金計画	和歌山市の全域	出生率の低下や人口流出等の課題に対応し、「働きたい、住みたいと選ばれ、誰もが住み続けたい、魅力あふれるまち和歌山市」を実現するため、和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略に基づき、デジタル技術等を活用しながら各種事業を実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1009	和歌山県	和歌山市	和歌山市デジタル田園都市構想推進計画（和歌山市まち・ひと・しごと創生推進計画）	和歌山市の全域	出生率の低下や人口流出等の課題に対応し、「働きたい、住みたいと選ばれ、誰もが住み続けたい、魅力あふれるまち和歌山市」を実現するため、和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略に基づき、デジタル技術等を活用しながら各種事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1010	和歌山県	和歌山県橋本市	好かれ選ばれる便利な田舎「橋本」交付金計画	和歌山県橋本市の全域	本計画は、産業や雇用といった生活基盤の安定と市の魅力を発信する事業を中心に構成しており、社会動態の減少抑制と交流人口、関係人口の増加を図り、市民、市外の方に好かれ選ばれる便利な田舎となることで人口減少や少子高齢化による担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な課題の解決を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1011	和歌山県	和歌山県有田市	第２期有田市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県有田市の全域	人口減少や少子高齢化が進み、担い手不足や地域産業の衰退、雇用機会の減少、地域内消費の減少、地域経済の縮小、地域コミュニティの衰退等、様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図る。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、自然減の緩和と社会増につながるような施策展開を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1012	和歌山県	和歌山県田辺市	田辺市デジタル田園都市総合戦略推進交付金計画	和歌山県田辺市の全域	人口減少に歯止めをかけ、持続的で活力のある田辺市の創生に取り組むため、本計画期間において、「１．新たな人の流れの創出・拡大」、「２．安定したしごとづくり」、「３．結婚・出産・子育て支援」、「４．暮らし続けたいまちの実現」を基本目標として設定し、目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1013	和歌山県	和歌山県田辺市	田辺市デジタル田園都市総合戦略推進計画	和歌山県田辺市の全域	人口減少に歯止めをかけ、持続的で活力のある田辺市の創生に取り組むため、本計画期間において、「１．新たな人の流れの創出・拡大」、「２．安定したしごとづくり」、「３．結婚・出産・子育て支援」、「４．暮らし続けたいまちの実現」を基本目標として設定し、目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1014	和歌山県	和歌山県新宮市	新宮市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	和歌山県新宮市の全域	人口減少・少子高齢化という構造的課題に的確に対応し、将来に向かって活力ある新宮市を維持することを目的として、市民が夢や希望を持ちながら潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における多様な就業機会の創出等を一体的に推進するため、本市の実情に応じた必要な施策をことで目標の達成を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1015	和歌山県	和歌山県新宮市	第２期新宮市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県新宮市の全域	第２期新宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、①「産業の振興による安定した雇用の確保」、②「まちの魅力を発信し、新しい人の流れをつくる」、③「きれ目のない支援による子どもを産み育てやすい環境づくり」、④「人にやさしく、安全で安心できるコミュニティの形成」の４つの基本目標の達成により、人口減少を抑制し、将来にわたって安全・安心に住み続けられる地域を維持できるまちづくりを展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1016	和歌山県	和歌山県岩出市	岩出市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	和歌山県岩出市の全域	岩出駅前に観光案内所兼バス発着所を整備し、岩出駅前から観光施設が集約する根来地域への観光周遊を促進するとともに、付加価値の高い観光情報の提供、公共交通機関と連携したイベントの実施や、地域住民と観光客の交流の機会創出により、交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1017	和歌山県	和歌山県有田郡湯浅町	第３期湯浅町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県有田郡湯浅町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、地域資源を活用した産業の発展と安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1018	和歌山県	和歌山県有田郡広川町	第２期広川町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県有田郡広川町の全域	本町の人口は昭和時代の９千人台をピークにそれ以降減少を続けている。人口減少は、町の存続や行政サービスの維持・確保の上でも最大の障害であり、今後の本町の存続にまでかかわってくる最重要課題である。そのため、「第３次稲むらの火のまち創生総合戦略」に基づき、５つの基本目標「安全で住みよいまちを造る」、「子どもたちを育む環境を整える」、「生業を育み雇用を創出する」、「いきいきとした生活を支える」、「地域の魅力を掘り起こし広める」を掲げ、人口減少に歯止めをかけたまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1019	和歌山県	和歌山県日高郡美浜町	第２期美浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県日高郡美浜町の全域	美浜町の人口減少に歯止めをかけるために、ア．しごとを創るまちづくり事業イ．魅力を創るまちづくり事業ウ．笑顔を創るまちづくり事業エ．未来を守るまちづくり事業オ．絆を創るまちづくり事業の５つの事業を行い、経済活動やコミュニティ活動等の活力の衰退を食い止め、安定した生活・暮らしの存立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1020	和歌山県	和歌山県西牟婁郡上富田町	上富田町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	和歌山県西牟婁郡上富田町の全域	本町の総人口は本格的な減少傾向の入り口に立っている。また、低い出生率が続き、少子化が進行する中で、生産年齢人口も減少し、平均寿命の伸長もあいまって急速に高齢化が進んでいくものと考えられる。 本町おいては、転出が多い15歳～24歳の年齢層が定住するように、今後も住みやすい町づくりを続けていく必要がある。また、子育て期にあたる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減と社会増減の両面に対する施策に取り組む必要があると考える。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1021	和歌山県	和歌山県東牟婁郡北山村	北山村まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県東牟婁郡北山村の全域	本計画において、人口減少に歯止めをかけるということを目標に、生産年齢人口の層と幅を増やすため、元気な高齢者にも様々な行事に参加してもらい、北山村の持つ魅力に磨きをかける。また、若者が集い、生き生きと生活ができ、若者の活力を生かせる仕事の創造と、現状では足りていない仕事分野を開拓し、さらに子育ても含めて、各々が孤立しないよう人と人とのつながりを強くして、次の世代へとつなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1022	鳥取県	鳥取県	輝く鳥取創造交付金計画	鳥取県の全域	人口減少・少子高齢化の状況下で、鳥取県が将来にわたって発展していくためには、県内すべての市町村が活力を持ちながら持続していく必要がある。地域に暮らす一人ひとりが幸せを感じ、活気あふれる地域の持続を目指して、『とっとり創生による持続可能な地域社会の実現』を目指す姿として掲げ、新たな課題に立ち向かい、鳥取発の地方創生を推進していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1023	鳥取県	鳥取県及び鳥取県八頭郡八頭町	鳥と人が集うやずの森づくり計画	鳥取県八頭郡八頭町の全域	林道嶽山線の開設と併せて作業道を整備し、路網の整備を図ることで森林整備を促進し、森林施業の効率化と木材生産コストの低減が図られる。また、令和５年８月の豪雨等のような災害時には、迂回路としての機能が期待できる。合わせて町道丹比縦貫線を整備することにより、アクセス改善による観光資源の活性化を図るとともに、農林産物の運搬車両等の利便性の向上による地域の活性化が期待できる。	地方創生道整備推進交付金
1024	鳥取県	鳥取市	鳥取市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鳥取市の全域	人口減少や少子高齢化が進展し、労働力不足や地域活力の低下などが課題となる中、本市が将来にわたり持続可能な都市として継続・発展していくために、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、地域の魅力を活かした事業に取り組むことで、人口減少の緩和、また人口減少に適応した地域をつくり、地方創生推進を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1025	鳥取県	鳥取県米子市	住んで楽しいまちよなご推進交付金計画	鳥取県米子市の全域	米子市の将来像『住んで楽しいまち　よなご』を実現するため、国の「地方創生2.0の基本構想」における５つの基本目標「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」、「東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散」、「付加価値創出型の新しい地方経済の創生」、「デジタル・新技術の徹底活用」、「『産官学金労言』の連携など、国民的な機運の向上」を踏まえ、具体的な施策である「まちづくりの基本方向」に取り組むことによって、誰もが人生の充実感や生きる喜びを感じることができるまちづくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1026	鳥取県	鳥取県米子市	第２次米子市まちづくりビジョン推進計画	鳥取県米子市の全域	米子市の将来像『住んで楽しいまち　よなご』を実現するため、国の「地方創生2.0の基本構想」における５つの基本目標「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」、「東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散」、「付加価値創出型の新しい地方経済の創生」、「デジタル・新技術の徹底活用」、「『産官学金労言』の連携など、国民的な機運の向上」を踏まえ、具体的な施策である「まちづくりの基本方向」に取り組むことによって、誰もが人生の充実感や生きる喜びを感じることができるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1027	鳥取県	鳥取県倉吉市	倉吉市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鳥取県倉吉市の全域	人口減少、少子高齢化、地域経済の縮小、地域社会の機能低下といった課題に対応し、本市に暮らす子ども、若者、子育て世代、働く世代、地域活動の担い手、高齢者など、一人ひとりが、暮らしやすさを実感できる持続可能なまちを目指し、地方創生及び地域活性化を推進し、子どもから高齢者まで、誰一人として取り残されることのない、笑顔あふれる元気な「くらしよし」まちをつくる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1028	鳥取県	鳥取県境港市	第２期境港市まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県境港市の全域	「ひと」や「もの」の交流促進などにより、人口減少の克服を目指すため、本市の持つ特性・魅力を生かした『３つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり』・『「子育てするなら境港」を標榜した子育て環境づくり』の２つを基本目標に取り組みを進める。 「産業振興・雇用の創出」、「観光の振興」、「社会基盤の整備」、「移住・定住の促進」、「少子化対策・子育て支援」、「女性活躍の推進、ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援」を基本的な方向として施策を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1029	鳥取県	鳥取県岩美郡岩美町	岩美町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鳥取県岩美郡岩美町の全域	本町では人口減少と少子高齢化が進むことで、地域の日々の生活を支える事業所や地域コミュニティ活動の担い手不足を招くだけでなく、地域経済の規模縮小などの影響が懸念される。これらの課題に対応するため、第２世代交付金の活用により地域の活力を生み出すとともに、「子どもを産み育てられるまちづくり」「住んでみたい、住み続けたいまちづくり」「希望を持って働けるまちづくり」「みんなが元気で安心して暮らせるまちづくり」の４つの重点戦略を掲げ、人口減少・少子高齢化を抑制する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1030	鳥取県	鳥取県八頭郡若桜町	若桜町地域力創造・まちづくり推進交付金計画	鳥取県八頭郡若桜町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、「すべての人にやさしいまちづくり」、「 地域資源を活かしたまちづくり」及び「豊かな自然のなかで営むしごとづくり」を基本目標に施策を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1031	鳥取県	鳥取県八頭郡智頭町	智頭町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鳥取県八頭郡智頭町の全域	SDGs未来都市として選定された本町は、人口減少、各種産業の担い手不足、公共交通や防災等住民生活に直結する課題と向き合い、「一人ひとりの人生に寄り添えるまちへ」を将来像として、幸せな智頭暮らしを実現し、智頭ならではの魅力を強化、発信するために、「持続可能な地域づくり」「みんながみんなを支えるまちづくり」「若い世代が楽しめるまちづくり」「新しい時代の流れを力にしたまちづくり」に取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

1032	鳥取県	鳥取県八頭郡八頭町	八頭町みんなで創る活力あるまちづくり推進交付金計画	鳥取県八頭郡八頭町の全域	人口減少下にあっても、「町民誰もが持てる能力を発揮し、地域や産業の担い手として、いきいきと活躍できる環境整備ための取組」、「次世代を担う新たな命と子どもたちを社会みんなで育み、応援していくための取組」、「町内外の交流を促進し、新たな関係の拡大を図り地域が潤い、維持発展していくための取組」及び「日々の暮らしの安全安心を保つための取組」を昨今進展目覚ましいデジタル技術も活用しながら進め、第３次総合計画に掲げるまちの将来像である「未来をつなぐ　八頭の力　みんなで創る活力あるまち」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1033	鳥取県	鳥取県八頭郡八頭町	八頭町みんなで創る活力あるまちづくり推進計画	鳥取県八頭郡八頭町の全域	人口減少が急速に進む中、豊かな自然や文化、人材やすでにある施設等を最大限に生かしていくという視点を大切にしつつ、住民や町内の様々な主体と行政とが互いに連携・協力し、デジタル技術等も活用しながら、豊かに安心して暮らし続けられる持続可能なまちを具現化していくことを目指し、次の４点を重点目標として取り組んでいく。「誰もがいきいき活躍し笑顔あふれるまち」、「みんなでともに子どもの笑顔を育むまち」、「笑顔でつながる人と地域がふれあうまち」、「暮らしを支え笑顔が続く安全安心のまち」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1034	鳥取県	鳥取県東伯郡琴浦町	琴浦町新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	鳥取県東伯郡琴浦町の全域	琴浦町地方創生を推進するため、次の５つのプロジェクトをすすめる。 ①【こども】子どもの育ちに寄り添い、「我がまち」を誇れる教育をすすめる事業 ②【すこやか】誰もが健康で生きがいをもって輝けるまちを目指す事業 ③【しごと】魅力ある産業が生み出す地域経済循環を実現する事業 ④【ひと】新しいひとの流れをつくり、暮らし続けることができるまちをつくる事業 ⑤【くらし】安心・安全な持続可能な暮らしを守り、町民と共に未来のまちを創る事業	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1035	鳥取県	鳥取県東伯郡琴浦町	琴浦町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県東伯郡琴浦町の全域	琴浦町まち・ひと・くらし創生を推進するため、次の5つのプロジェクトをすすめる。 ①〔子育て・教育〕安心して生み育てることができる環境を守り、ふるさとを誇りに思う教育をすすめる事業 ②〔健康・活力〕全世代が活躍する健康寿命日本一のまちを目指す事業 ③〔経済・産業〕産業振興を図り、持続可能な地域経済の好循環を実現する事業 ④〔観光・交流〕人を地域の中に呼び込む観光を展開し、町産業全体の活性化につなげる事業 ⑤〔関係・定着〕暮らし続けることができるまち、そして選ばれるまちをつくる事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1036	鳥取県	鳥取県東伯郡北栄町	北栄町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鳥取県東伯郡北栄町の全域	北栄町は日本で唯一、青山剛昌ふるさと館を核としたまちづくりを行っている。このたびの地域再生計画により、令和９年のふるさと館新築移転を大きな転換点ととらえ、「稼ぐ力の強化と地域経済循環の活性化」、「住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり」に向けた取り組みを展開する。町の産業や観光を発信し、町に人を呼び込み、町民の関与を増やし、新たな商機を増やすことで事業の効果を高め、北栄町まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標達成を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1037	鳥取県	鳥取県西伯郡日吉津村	日吉津村ふるさと創生推進交付金計画	鳥取県西伯郡日吉津村の全域	日吉津村は、これまで人口が増加傾向であった。将来的に人口増加の推計もあるが、毎年の出生者が20人台後半であった場合は、急激な減少はないものの、人口が減少傾向に転じる。階層別人口の推計から、子どもを増やす取り組みは勿論だが、生産年齢人口が流入する施策にも取り組むことが、人口を減少させず、維持・増加に効果的であると考える。具体的には、「住むなら日吉津！」、「子育てなら日吉津！！」などを基本目標として掲げ、定住策、健康寿命延伸の取組等の強化を行い、将来的な人口減少傾向を解消し、人口の増加を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1038	鳥取県	鳥取県西伯郡伯耆町	伯耆町まち・ひと・しごと創生推進計画（第２世代交付金）	鳥取県西伯郡伯耆町の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域社会の担い手が減少し、地域産業の衰退や地域機能が低下し、地域における住民生活に様々な影響が生じることが懸念される中、これらの課題に対応するため、伯耆町は「次世代へつながる子育てのまち」「暮らしにつながる仕事のあるまち」「ひとと地域がつながる安住のまち」の３つの基本目標とそれぞれの施策を定め、主な取組み事業と関連付けて総合的に実施することでまちづくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1039	鳥取県	鳥取県日野郡日南町	日南町まち・ひと・しごと創生交付金計画	鳥取県日野郡日南町の全域	鳥取県の南西部に位置する日南町は、９割が森林の中山間地であり、農林業を主力としている。本町の人口は1961年をピークに減少しており、消滅可能性自治体に指定されている。これまでに林業学校の運営や農業研修生の受け入れなどに取り組んできたが、都市部への人口流出は止まっていない。そこで、就労・雇用の促進、関係・交流人口の拡大、Ｕターン・移住定住の促進、若者や子育て世帯の支援により人口減少の改善を図る。また、生活機能、地域福祉の強化により、人口減少な中でも安心・安全に暮らせるための取組を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1040	鳥取県	鳥取県日野郡日南町	第２期日南町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県日野郡日南町の全域	「産業を元気に、安定した雇用を創出する」「日南の魅力を発信し、新しい人の流れを創る」「出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「人口減少下においても、安心して暮らし続けられるまちづくり」の４つの目標に資する事業を応援税制に基づく、企業からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1041	鳥取県	鳥取県日野郡江府町	江府町「地方創生2.0」第２世代交付金計画	鳥取県日野郡江府町の全域	移住定住の促進、地域資源を活かした新産業の創出、地域の魅力向上など新たな人流の創出につながる様々な分野の施策を、町に関わるあらゆる関係者とともに実行し、人口の社会減に歯止めをかけ、持続可能なまちを目指していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1042	島根県	島根県	島根県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県の全域	「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を目指す将来像とする。これは、現在島根で暮らしていらっしゃる県民の皆様に加え、次の世代にも「笑顔で暮らせる島根」を引き継いでいくというものであり、次の世代にも「笑顔で暮らせる島根」を引き継いでいくためには、人口減少につながる要因である自然減と社会減を改善していく必要がある。このため、合計特殊出生率2.07と人口の社会移動の均衡を長期の数値目標として掲げて、人口減少対策に取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

1043	島根県	島根県松江市	松江市総合計画推進交付金計画	島根県松江市の全域	松江市の将来像「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」を実現するために、松江の強みを活かす5つの柱（基本目標）を掲げ、産業・雇用の創出、子育て環境の充実、定住の促進に加え、多様性の尊重、安心・安全なまちづくりなど、総合的・複合的に人口減少対策を進めていく。また、デジタル化の進展など新たな時代の流れを力にして、人口減少対策を強化するとともに、産・官・学・金・言・労・士など多様な主体と協力・連携して取組を進めていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1044	島根県	島根県松江市	第３期松江市まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県松江市の全域	松江市の将来像「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」を実現するために、松江の強みを活かす5つの柱（基本目標）を掲げ、産業・雇用の創出、子育て環境の充実、定住の促進に加え、多様性の尊重、安心・安全なまちづくりなど、総合的・複合的に人口減少対策を進めていく。また、デジタル化の進展など新たな時代の流れを力にして、人口減少対策を強化するとともに、産・官・学・金・言・労・士など多様な主体と協力・連携して取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1045	島根県	島根県浜田市	浜田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県浜田市の全域	将来にわたり活力あるまちとして発展していくため、若者が暮らしたいと思う環境づくりとして雇用の場の創出により本市の移住・定住を促進するとともに、出会いから結婚・子育てへの切れ目ない支援を行うことで、子どもを産み育てようと思える環境の充実を図ることで、誰もが住みたい、住んで良かったと思えるまちづくりを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1046	島根県	島根県出雲市	出雲市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県出雲市の全域	本市において進む人口減少は、地域における担い手不足や産業・地域コミュニティの衰退等地域社会や市民生活に深刻な影響を与えるため、人口減少の進行を緩やかにするとともに、将来にわたり一定の人口規模を維持していくことが求められる。これらの課題に対応するため、魅力ある多様な雇用の場を創出するとともに、本市への移住・定住を進める。また「出会い・結婚、妊娠・出産、子育て・教育」の各ライフステージにおける切れ目のない総合的な支援に取り組む。さらに、誰もが安心に暮らし続けることができる持続可能なまちづくり進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1047	島根県	島根県出雲市	第２期出雲市まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県出雲市の全域	本市において進展している人口減少により、地域の担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、魅力ある多様な雇用の場を創出し、本市への移住・定住を進める。また、「出会い・結婚、妊娠・出産、子育て・教育」の各ライフステージにおける切れ目ない支援を行い、子どもを産み育てようと思える環境の充実を図る。さらに、誰もが生き生きと活躍できる、そしてどこに住んでいても安全、安心に暮らせるまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1048	島根県	島根県益田市	益田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県益田市の全域	本市では「ひとが育ち　輝くまち　益田」の実現に向け、少子高齢化や人口減少に伴って複雑化する地域課題に対応し、地域の資源を活かした持続可能なまちづくりを行うため、総合戦略に掲げる横断戦略「社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる」と4つの基本戦略（「定住の基盤となるしごとをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる」、「地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる」）に沿った取組を実践する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1049	島根県	島根県大田市	大田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県大田市の全域	今後も進むとみられる人口減少や少子高齢化に対応するため、これらの大きな要因として考えられる出生数の減少や、若者の進学などに伴う市外への流出などに対し、多様で活力ある産業をつくることによる若者の「はたらく場」の創出、ふるさとを愛する豊かな心をつくることによる「地域への愛着」を深めること。また、だれもが住みよい暮らしをつくることで「子育てしやすく安心して暮らせる環境整備」を進めるとともに、協働・共創により「持続可能なまちづくり」を推進し、人口減少に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1050	島根県	島根県安来市	安来市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県安来市の全域	人口の減少と老年人口比率の増加により、地域の担い手の減少による地域活力の低下が懸念されている。地域活力を維持するためには若者の転出を抑制し、雇用の場を確保することが緊急の課題となっている。こうした課題を解決するため結婚・出産・子育て環境の充実を図るとともに、産業振興により魅力ある雇用の場を創出し、多様で魅力的な地域の形成を目指す。 あわせて誰もが安心して暮らすことのできるまちづくりを進め、市民の本市への愛着度と定住意識を高め、地域の活力を維持することを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1051	島根県	島根県安来市	第２期安来市まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県安来市の全域	人口の減少と老年人口比率の増加により、地域の担い手の減少による地域活力の低下が懸念されている。地域活力を維持するためには若者の転出を抑制し、雇用の場を確保することが緊急の課題となっている。こうした課題を解決するため結婚・出産・子育て環境の充実を図るとともに、産業振興により魅力ある雇用の場を創出し、多様で魅力的な地域の形成を目指す。あわせて誰もが安心して暮らすことのできるまちづくりを進め、市民の本市への愛着度と定住意識を高め、地域の活力を維持することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1052	島根県	島根県江津市	江津市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県江津市の全域	本市の抱える、人口減少や地域経済の衰退等さまざまな課題に対応するため、基本目標として掲げ、結婚支援や子育て支援、地域コミュニティを通じた支えあいにより自然減少を抑制していく。また、ビジネスプランコンテストによる新規創業、企業誘致や地元就職促進等の多様な事業を実施し、社会減少は改善してきており、更に、多様な生業と魅力ある雇用の確保や企業とのマッチングによる人材確保など新たな取り組みにより、引き続き社会減少を抑制していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1053	島根県	島根県江津市	江津市創造力特区推進計画	島根県江津市の全域	本市の抱える、人口減少や地域経済の衰退等さまざまな課題に対応するため、基本目標として掲げ、結婚支援や子育て支援、地域コミュニティを通じた支えあいにより自然減少を抑制していく。また、ビジネスプランコンテストによる新規創業、企業誘致や地元就職促進等の多様な事業を実施し、社会減少は改善してきており、更に、多様な生業と魅力ある雇用の確保や企業とのマッチングによる人材確保など新たな取り組みにより、引き続き社会減少を抑制していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1054	島根県	島根県雲南市	えすこな雲南市の実現に向けた総働チャレンジの推進交付金	島根県雲南市の全域	「えすこな 雲南市」を実現するためのシンボルプロジェクトとして「雲南の暮らしの再構築」「雲南を学ぶ・活かす」「雲南ならではの価値創出」に一体的に取り組み、地域の暮らしや経済、これらを支える人材の力を最大限に引き出し、これを推進力として地方創生のインパクトを広げていく。地域の持続性と可能性を高め、市民のウェルビーイングの実現をベースに、産業経済への波及、若者や女性が楽しく働き、楽しく暮らせる環境を創出し、人口減の抑制・増加につなげていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

1055	島根県	島根県雲南市	「えすこな雲南市」実現に向けたみんなが幸せに暮らせる持続可能なまちづくり	島根県雲南市の全域	「えすこ」とは、方言で「ちょうどよい状態」、「いい具合」を意味する言葉である。「人と人」、「人と自然」、「人と歴史・文化」のつながりを次世代につなぐために、前例にとらわれない新しい発想で変えるべきものを変えていくことが求められる。本取組では、デジタル技術も活用しながら、「えすこに暮らす（暮らし）」、「えすこに育む（人づくり）」、「えすこに創る（価値創造）」の3つの柱を共通軸に、12の施策を分野横断で取り組むことを通じて、みんなが幸せに暮らせる持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1056	島根県	島根県仁多郡奥出雲町	奥出雲町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県仁多郡奥出雲町の全域	国立社会保障・人口問題研究所の2018年3月推計によると、本町の人口は2020年以降も減少を続け、2040年には7,270人に、2060年には3,937人になると推計されている。これらの課題に対応するため、地域資源を活かした魅力ある産業を創出するとともに、新技術の導入等により生産性を向上し、地域産業の競争力を強化することで、稼げる地域づくりを推進するほか、多様化する価値観やライフスタイル、働き方に対応した環境づくりをし、安心して暮らせる町を構築する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1057	島根県	島根県仁多郡奥出雲町	八川小学校校舎活用事業計画	島根県仁多郡奥出雲町の全域	令和７年４月から遊休施設となる八川小学校を活用し、ＩＴ系専門学校の校舎として利用し、地域外から入学する学生を増やし、定住へ繋げる取り組みを行いながら、家族や知人などが来訪することによる経済効果を上げ、地域活性化及びＩＴ人材の育成と確保を図る。また、同専門学校と連携し、地域課題の解決、人材育成、多文化共生及び共同研究などの諸分野において相互の協力関係を強化していく。	補助金で整備された公立学校施設の財産処分手続の弾力化
1058	島根県	島根県飯石郡飯南町	飯南町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県飯石郡飯南町の全域	本町の基本理念である「小さな田舎（まち）からの『生命地域』宣言」。これまで受け継がれてきた豊かな里山の恵みを未来につなぎ、このまちで学び育った子どもたちが、新しい価値観でこれからの豊かさを創造する。そんな豊かで持続可能なまちづくりをすすめるため、雇用をつくり、定住を促進し、子育て環境を整え、高齢者が自立し活躍できるまちにする。そうすることで、人口の維持を目指していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1059	島根県	島根県飯石郡飯南町	第２期飯南町まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県飯石郡飯南町	本町の基本理念である「小さな田舎（まち）からの『生命地域』宣言」。これまで受け継がれてきた豊かな里山の恵みを未来につなぎ、このまちで学び育った子どもたちが、新しい価値観でこれからの豊かさを創造する。そんな豊かで持続可能なまちづくりをすすめるため、雇用をつくり、定住を促進し、子育て環境を整え、高齢者が自立し活躍できるまちにする。そうすることで、人口の維持を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1060	島根県	島根県邑智郡川本町	川本町新しい地方経済・生活環境創生交付金事業推進計画	島根県邑智郡川本町の全域	全国的に人口減少・少子高齢化が進む中、本町においても1学年20人前後の子どもの数に加え高齢化率は45%を推移しており将来の町の持続可能性を高める必要がある。地元で育った若者の還流や若者・女性に選ばれる地域づくり、働き方づくりなど地方創生の取組を加速化させ、本町が持続可能なまちであり続けるために「川本町総合計画（兼総合戦略）に基づいた４つの基本目標に基づき、人口減少の抑止や人口減少に対応した地域社会の構築に向けた確実な対策を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1061	島根県	島根県邑智郡美郷町	島根県美郷町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県邑智郡美郷町の全域	本町は島根県中央部に位置し、江の川が流れる急峻な地形の町で、2004年の町制施行以来、人口減少が進んでいる。特に少子高齢化が顕著で、出生数の減少と死亡数の増加が影響している。今後も人口減少や地域産業の衰退が懸念され、対策として出生率向上、転出抑制、雇用機会の提供、子育て支援などの取り組みが必要。基本目標として産業創出、定住促進、若者の結婚・子育て支援、地域連携を掲げている。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1062	島根県	島根県邑智郡邑南町	邑南町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県邑智郡邑南町の全域	邑南町では、「ひと」づくりを基軸に、「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるとの認識を基本として、「誰一人取り残さない」社会＝持続可能な共生社会の創生を目指すため、「新しいひとの流れをつくる」「持続可能な地域づくりと安心なくらしを確立する」「稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする」「子育てと教育環境の充実」の４つの目標を掲げ、目標達成のために必要な各種事業を展開し、人口減少に歯止めをかけ、地域経済や地域コミュニティの縮小の克服を目指します。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1063	島根県	島根県鹿足郡津和野町	津和野町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県鹿足郡津和野町の全域	自然動態・社会動態ともに減少の状況が長く続き、今後も人口減少や高齢化が進むことで地域内の担い手不足、地域産業の衰退、地域コミュニティーの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。こうした状況に対応するため、町民の結婚や子育てに関する意識や環境を改善し、人口の自然増につなげる。また、良質な雇用の創出と移住の促進によってまち活力を生み、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1064	島根県	島根県鹿足郡吉賀町	吉賀町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県鹿足郡吉賀町の全域	吉賀町では、「自然の恵みに育まれ、人と共に生きる自立発展のまち」の指針のもと、まちづくりの発展に取り組んでいる。将来的にも持続可能な地域社会を維持していくには、結婚・子育て対策をはじめ、移住・定住、産業・雇用、医療・福祉対策のより一層の充実を図り、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある吉賀町であることが重要である。安心して子育てができる最適な環境づくりや充実して働ける環境づくりを進め、交流人口の拡大、定住者の増加といった良い循環が生まれることを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1065	島根県	島根県隠岐郡海士町	海士町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県隠岐郡海士町の全域	人口減少が進む海士町において 「滞在人口の創出」「関係人口の拡大」「持続可能な観光地域づくり」「企業の新たな拠点づくり」 を推進し、地域活性化を図るものである。出生数の減少により自然増が見込めない中、 移住・定住の促進、短期滞在者の増加、観光産業の高付加価値化、地域事業の継承、働く場の魅力向上に取り組み、転出超過を防ぐ。官民連携のもと 「住みよいまち」「魅力あるひと」「活力あるしごと」 を実現し、持続可能な地域社会の形成を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1066	島根県	島根県隠岐郡海士町	海士町まち・ひと・しごと創生推進計画2.0	島根県隠岐郡海士町の全域	2025年の国勢調査における総人口2,337人を目指して、特に子供の自然増と若者の社会増を実現することを目的に海士町ならではの「住みよいまち」を整える事業、「魅力あるひと」を育む事業、「活力あるしごと」を生み出す事業の3本柱で新たな時代を切り開く持続可能な島を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1067	島根県	島根県隠岐郡西ノ島町	西ノ島町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県隠岐郡西ノ島町の全域	本町の人口について減少に歯止めがかからない状況にあることから、西ノ島町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①西ノ島町の資源を活かし、安定した雇用を創出する、②西ノ島町への当たら阿しい人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望を叶える、④女性・若者・子育て世代にとって魅力的な西ノ島町をつくる、といった基本目標に沿った事業を実施することで人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生の取組を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1068	島根県	島根県隠岐郡知夫村	知夫村まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県隠岐郡知夫村の全域	知夫村総合戦略に掲げる「人口の社会的増加」を受け入れる職住双方の環境づくりと、住民一人ひとりが個性や能力を発揮する「活力ある住みよい島・知夫村」に向けた取組の充実を図る。また、地方創生・しごと創生の律速要因となっている課題を解決することにより、本村における基幹産業をはじめとする地場産業を振興し、雇用機会の創出と住環境整備を同時並行で進めて、もって交流人口の拡大から移住定住までの流れを強化推進し、地域経済の発展と「知夫里島未来の創生」をかけた戦略展開を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1069	島根県	島根県隠岐郡隠岐の島町	隠岐の島町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県隠岐郡隠岐の島町の全域	少子化と島外流出などにより、隠岐の島町も少子高齢化・人口減少という大きな課題に直面している。現状の課題を乗り越え、明るい未来を築いていけるよう、町民全ての方々が世代や立場の違いを超えて縦横無尽につながり、隠岐４か町村、島根、日本、さらには世界へと新たなつながりが広がっていくまちの実現をめざす。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1070	島根県	島根県隠岐郡隠岐の島町	第２期隠岐の島町まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県隠岐郡隠岐の島町の全域	本町が日本列島から離れ、現在の姿となって約一万年。先人から受け継がれた自然、そして伝統と文化をもとに育まれた、この島のあたたかい人と人のつながりは、変えてはならないものであり、変えたくないものである。現在、少子高齢化・人口減少という大きな課題に直面している。本計画の６つの基本目標である、①ひとが輝くまち、②安心して暮らせるまち、③住みやすさを実感できるまち、④活力を生み出すまち、⑤自然と共に生きるまち、⑥共に創るまちの実現に向けた事業を展開することで、人口の維持・地域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1071	岡山県	岡山県	第３期おかやま創生推進交付金計画	岡山県の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、県民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、県民の結婚・子育ての希望をかなえ、自然増につなげるとともに、より魅力ある地域づくりを推進し、県内に人を呼び込み、若い世代の県外への流出を防ぐことで、社会減に歯止めをかける。また、当面避けられない人口減少から生じる諸課題に的確に対応するため、持続的に発展できる経済力の確保、地域の活力の維持を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1072	岡山県	岡山県	第３期おかやま創生パワーアッププロジェクト	岡山県の全域	岡山県の人口は2050年には約151万人になると推計されており、人口減少や少子高齢化が進むことで、県民生活への様々な影響が懸念されている。これらの課題に対応するため、県民の結婚・子育ての希望をかなえ、自然増につなげるとともに、より魅力ある地域づくりを推進し、県内に人を呼び込み、若い世代の県外への流出を防ぐことで、社会減に歯止めをかける。また、当面避けられない人口減少から生じる諸課題に的確に対応するため、持続的に発展できる経済力の確保、地域の活力の維持を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1073	岡山県	岡山県、岡山県倉敷市及び岡山県小田郡矢掛町	倉敷・井原・矢掛のにぎわい再生による元気な地域づくり計画	岡山県倉敷市、井原市及び小田郡矢掛町の全域	道路事業の個別効果と政策間連携による一体的効果で道路ネットワークが再構築され、市町の渋滞緩和や新たな動線確保が進み、より広域へ影響のある高規格幹線道路（国道・高速道路）へのアクセスも強化することで、観光客の増加や地域間交流の促進、農畜産物の生産地から出荷・販売拠点までの物流機能の強化等による新たな若い担い手の確保等につながる「地域の活性化」を図る。事業推進にあたっては、工事現場やぶどう生産現場へのデジタル技術の積極活用により、作業の効率化や生産性の向上を図ることで、デジタル社会の形成に寄与する。	地方創生道整備推進交付金
1074	岡山県	岡山市	岡山市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山市の全域	本計画では、「第２期岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる「岡山市の強みを活かし、安定した雇用と活力を創出する」、「岡山市への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「安全・安心に暮らせるまちをつくり、地域と地域を連携する」の４つの基本目標を達成すべく、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用し、地域の多様な主体が参画する地方創生の取り組みを進め、人口減少の抑制と交流・関係人口の増加を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1075	岡山県	岡山県倉敷市	倉敷市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県倉敷市の全域	本計画は、少子高齢化の進展や人口減少に戦略的に対応するために、「人口の自然増」「人口の社会増」「地域連携の推進」の３点を基本的な柱として、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「受け継がれた歴史・文化の魅力を発信し、ひとを惹きつける」「安心して働ける場をつくり、多様な人材の活躍を推進する」「地域をつなぎ、安心して暮らせる持続可能なまちづくりを進める」の４つの基本目標を掲げ地方創生への取組を進めていくものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1076	岡山県	岡山県倉敷市	倉敷市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県倉敷市の全域	倉敷市は温暖な気候に恵まれ、重要伝統的建造物群保存地区をはじめとする伝統文化、水島臨海工業地帯を中心とした企業や繊維産業などの製造業など様々な個性と魅力を持つまちである。 本計画は、本市をより魅力あるまちにするために、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「受け継がれた歴史・文化の魅力を発信し、ひとを惹きつける」「安心して働ける場をつくり、多様な人材の活躍を推進する」「地域をつなぎ、安心して暮らせる持続可能なまちづくりを進める」の４つの基本目標を掲げ地方創生への取組を進めていくものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1077	岡山県	岡山県津山市	津山市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県津山市の全域	あらゆる施策を講じて人口減少・少子化を食い止め、人口構造の若返りを図り、まちの活力を創出するとともに、住みやすさを追求し、住み続けたい・住んでみたい、誇りに思えるまちを実現するため、①地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する事業、②誇りと魅力を感じるまちづくりで、③津山市への新たな人の流れを創出する事業、③若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する事業、④これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める事業に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1078	岡山県	岡山県玉野市	第２期たまのまち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県玉野市の全域	本市の抱える人口減少問題は、転出による社会減の継続と出生率の低下及び高齢化の進展による自然減の拡大によるものであり、この傾向は総合戦略第２期計画期間においても減少が続いている状況にある。そこで総合戦略第３期計画では、将来にわたり適正な人口規模を維持するため、４つの基本目標「結婚・出産・子育て」「雇用創出」「移住定住」「まちづくり・地域間連携」に基づき、特に若い世代に焦点を当てた施策を展開し、若い世代が魅力を感じるまちづくりを推進し、人口増加につなげることで活力のあるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1079	岡山県	岡山県笠岡市	第２次笠岡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県笠岡市の全域	人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため，「新しいしごと・安定した雇用を創出する」「笠岡への新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」「子どもが健やかに育つ教育環境をつくる」「時代に合った特色ある地域をつくり，地域と地域の連携をすすめる」の５つの基本目標のもと，定住促進や産業振興などの施策を更に創造的に発展させるとともに，総合戦略に掲げる施策に着実に取り組み，若者や女性が活躍し，子どもたちの笑顔があふれる笠岡づくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1080	岡山県	岡山県笠岡市	第２次笠岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県笠岡市の全域	人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため，「新しいしごと・安定した雇用を創出する」「笠岡への新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」「子どもが健やかに育つ教育環境をつくる」「時代に合った特色ある地域をつくり，地域と地域の連携をすすめる」の５つの基本目標のもと，定住促進や産業振興などの施策を更に創造的に発展させるとともに，総合戦略に掲げる施策に着実に取り組み，若者や女性が活躍し，子どもたちの笑顔があふれる笠岡づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1081	岡山県	岡山県井原市	第２期井原市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県井原市の全域	「魅力あふれる　元気なまち　いばら」を実現するため、地方創生に資する「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする事業」「つながりを築き、井原市への新しいひとの流れをつくる事業」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業」を総合的に展開する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1082	岡山県	岡山県井原市	「魅力あふれる 元気なまち いばら」時代にあった持続可能なまちづくり計画	岡山県井原市の全域	公共下水道及び個人設置型浄化槽の一体的な整備によって汚水処理の未普及を解消し、快適な住環境の確保及び公共水域の水質保全を図る。さらに、移住定住促進、農業振興等の事業を行っていくことによって「魅力あふれる　元気なまち　いばら」への再生を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
1083	岡山県	岡山県新見市	第２期人と地域が輝き未来につながる源流共生のまち・にいみ創生推進計画	岡山県新見市の全域	コロナ禍を経て、産業等への打撃や人のつながりの希薄化が進む一方で、テレワークの普及により地方移住の気運が高まるなど地方にとっては逆に、成長機会でもある。デジタルの活用と社会の在り方が変容する中で、最大の課題である人口問題に対し、「①都市から新見へ新しいひとの流れをつくる事業」、「②若者が結婚・出産・子育ての希望を実現できる地域をつくる事業」、「③地域に仕事をつくり、経済が好循環する環境をつくる事業」、「④魅力的で持続可能な地域をつくる事業」の実現につながる取組を着実に進めることとする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1084	岡山県	岡山県備前市	備前市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県備前市の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されるなか、第３次備前市総合計画（第２期 備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略）に基づき、誰もがいつまでも成長し続け、地域で支えあい、いつまでも安心して暮らせ、地域の活力を生む産業を振興させ、安全で快適な生活が送れ、環境を大切にして未来につなぐまちを目指すことを基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1085	岡山県	岡山県真庭市	愛する“あなた”への贈り物プロジェクト	岡山県真庭市の全域	真庭市は、2018年にSDGs未来都市に選定されて以来、木質バイオマスやSDGs円卓会議を通じて地方創生に取り組んできました。策定中の第3次真庭市総合計画（2025-2029）では、人口減少が加速する中、若者や女性が活躍できる社会の構築を目指す。地域共創拠点を整備し、新産業の創出やデジタルイノベーションを推進する。これにより、地域の活力を維持し、住民のウェルビーイングを実現する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1086	岡山県	岡山県美作市	第３期美作市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県美作市の全域	人口減少下においても、希望を持って住み続けることができる持続可能な地域づくりを進め、自然豊かな美作市に住む誰もが幸せを感じ、笑顔で暮らせることができるまちとなるよう、様々な地域課題を着実に解決し、『 自然と笑顔が輝くまち 美作市 』を創造していくもの。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1087	岡山県	岡山県美作市	第３期美作市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県美作市の全域	人口減少下においても、希望を持って住み続けることができる持続可能な地域づくりを進め、自然豊かな美作市に住む誰もが幸せを感じ、笑顔で暮らせることができるまちとなるよう、様々な地域課題を着実に解決し、『 自然と笑顔が輝くまち 美作市 』を創造していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1088	岡山県	岡山県浅口市	浅口市創生推進計画	岡山県浅口市の全域	近年、問題となっている人口の減少は出生数の減少や進学・就職や結婚等のライフイベントに伴う若年層の転出超過による少子高齢化が大きな原因と考えられる。 本市ではこれらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、自然増につなげるほか、移住・定住施策を促進するため、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1089	岡山県	岡山県和気郡和気町	第２期和気町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県和気郡和気町の全域	2006年には約16,500人いた本町の人口は、2045年には約8,500人にまで減少すると推計されており、深刻な影響が予想されている。人口の減少は、晩婚化・未婚化による出生数の減少や、働く場が少ないことによる若者の町外への流出が原因と考えられる。これらの課題に対応するため、地域ぐるみで子育てを応援する体制を整え、出生者数の増加や若い世代の町外への流出防止に繋げる。また、移住促進や新規雇用の創出、まちの魅力向上に向けた防災・減災対策の充実強化や公共交通の充実等を図り、社会増の定着を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1090	岡山県	岡山県都窪郡早島町	第２期早島町まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県都窪郡早島町の全域	早島町は岡山市と倉敷市に囲まれた県内最小のまちながら、中国、四国地方の広域高速道路網のクロスポイントに位置しており、近年では総人口は微増しているものの、長期的には少子高齢化が進むことが想定される。今後、「住んでみたい、住み続けたいまち」「家族の輪が広がるまち」「働き続けられるまち」「安心して暮らせるまち」の４つの基本目標のもと重点的に事業を展開し、持続可能なまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1091	岡山県	岡山県小田郡矢掛町	矢掛町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県小田郡矢掛町の全域	現代の急激な少子高齢化の流れの中で、若者の減少、地域の賑わいの喪失等の課題に対応するため、「雇用を創出する事業」、「町民の健康増進、福祉の充実、生活・交通の利便性向上を図る事業」、「教育の充実と文化の振興を図る事業」、「住宅・生活環境を充実させ、矢掛への移住者の増加を図る事業」、「矢掛の資源を活かして観光力を強化する事業」、「結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を行う事業」を展開する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1092	岡山県	岡山県小田郡矢掛町	人　自然　歴史が調和した活力あふれる環境のまちづくり計画	岡山県小田郡矢掛町の全域	合併処理浄化槽の整備推進に加え，農業集落排水施設（横谷地区）を汚水中継ポンプ場として改造し，公共下水道に統合することで，さらなる汚水処理経費の縮減を図り，効率的・継続的な生活排水対策を推進すると同時に，水洗化率向上の取組みをより一層強化し料金収入を確保することにより，安定的・持続的な事業経営の実現に向け経営改善を推進する。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
1093	岡山県	岡山県真庭郡新庄村	第２期新庄村まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県真庭郡新庄村の全域	人口減少・超高齢社会に対応しうる村政の実現を進めていく。新庄村の人口は1980年をピークに減少し続け、437人まで減少することが見込まれており、直近の人口動態では2024年には23人の自然減、18人の社会減となっている。また、高齢者人口の割合は増加し、年少・生産年齢人口は減少しており、少子高齢化が進んでいる。この状況への対策として、村民、地域、企業及び行政など多様な主体が適切な役割分担の下で、目的を共有し、総力を挙げて人口減少問題の克服と本村の持続的発展の実現に向けて取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1094	岡山県	岡山県勝田郡勝央町	勝央町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県勝田郡勝央町の全域	妊娠・出産から子育てまでのきめ細やかなサービスの提供と支援を進め、人口減少に歯止めをかけ社会機能の維持を図るとともに、子どもの教育環境の充実を図ることで、課題等を抱えた若者の社会参画を促し、持続可能な社会の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1095	岡山県	岡山県勝田郡奈義町	奈義町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県勝田郡奈義町の全域	奈義町まち・ひと・しごと創生総合戦略を軸として、人口減少を抑制するための施策を推進し、人口減少と地域経済縮小の克服、「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支える「まち」の活性化の確立を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1096	岡山県	岡山県勝田郡奈義町	第２期奈義町まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県勝田郡奈義町の全域	奈義町まち・ひと・しごと創生総合戦略を軸として、人口減少を抑制するための施策を推進し、人口減少と地域経済縮小の克服、「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支える「まち」の活性化の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1097	岡山県	岡山県英田郡西粟倉村	西粟倉村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県英田郡西粟倉村の全域	「百年の森林事業（持続可能な林業）」を主軸に再生可能エネルギー事業、ローカルベンチャー事業等取り組んだことにより一定の成果は得られたが、地域の持続可能性を模索する挑戦を引き続き強力に推し進めていく必要がある。また教育・福祉など地域の社会資本の充実が、地域経営の上で重要と考えており、地域の人材を育てる力や、全世代対応福祉の充実、関係人口の拡大や巻込みなどの取組みを推進し、「百年の森林に囲まれた上質な田舎」から村民一人ひとりの「生きるを楽しむ」実現に向け、包括的戦略により持続可能な村づくりを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1098	広島県	広島県	安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン推進交付金計画	広島県の全域	広島県の直面する様々な課題に対応するため，17の施策領域を掲げ，領域ごとに目指す姿と，目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題を捉え，それぞれの課題解決に向け取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1099	広島県	広島市	第３期「世界に誇れる『まち』広島」創生交付金計画	広島市の全域	人口減少が進んだとしても将来にわたって住み続けてもらえる圏域であるために、本市がこれまで進めてきた「都心の大改造」を始め、「公共交通の充実強化」など「魅力と活力あるまちづくり」を基盤としながら、転出超過の抑制と合計特殊出生率の向上に資する対策を強化するとともに、都市部や中山間地・島しょ部などあらゆる地域で生活する市民がそれぞれのライフスタイルに合わせて元気にいきいきと活動できる生活環境を創出することによって、人口減少に歯止めを掛け、将来にわたって活力ある地域社会の維持を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1100	広島県	広島市	第３期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略の推進	広島市の全域	人口減少が進んだとしても将来にわたって住み続けてもらえる圏域であるためには、本市がこれまで進めてきた「都心の大改造」を始め、「公共交通の充実強化」など「魅力と活力あるまちづくり」を基盤としながら、転出超過の抑制と合計特殊出生率の向上に資する対策を強化するとともに、都市部や中山間地・島しょ部などあらゆる地域で生活する市民がそれぞれのライフスタイルに合わせて元気にいきいきと活動できる生活環境を創出することによって、人口減少に歯止めを掛け、将来にわたって活力ある地域社会の維持を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1101	広島県	広島県呉市	第２期呉市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	広島県呉市の全域	「誰もが住み続けたい、行ってみたい、人を惹きつけるまち「くれ」～イキイキと働き、豊かに安心して暮らし、ワクワク生きる～」を将来都市像として掲げ、第２期呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる８つの基本目標における取組を実行することにより、国籍や、年齢、性別等に関わらず、誰もが住みたい、住み続けたい、行ってみたいと思えるまちづくりを推進することにより、人口減少に歯止めを掛けることを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1102	広島県	広島県呉市	第２期呉市まち・ひと・しごと創生推進計画（令和７年度）	広島県呉市の全域	「誰もが住み続けたい、行ってみたい、人を惹きつけるまち「くれ」～イキイキと働き、豊かに安心して暮らし、ワクワク生きる～」を将来都市像として掲げ、第２期呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる８つの基本目標における取組を実行することにより、国籍や、年齢、性別等に関わらず、誰もが住みたい、住み続けたい、行ってみたいと思えるまちづくりを推進することにより、人口減少に歯止めを掛けることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）

1103	広島県	広島県三原市	三原市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	広島県三原市の全域	本市における人口減少対策として，本市では，暮らしやすさの向上，次世代育成，魅力とファンの創造など，自然増減・社会増減それぞれの対策を講じることにより，人口減少傾向を抑制し，活力ある将来の実現をめざす。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1104	広島県	広島県尾道市	尾道市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	広島県尾道市の全域	市民が豊かな生活を送ることができるよう、人口減少に適応した地域をつくり、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指すとともに、多様な人材の活躍の推進や、IoT等の未来技術の活用による地域におけるSociety5.0の推進、さらには「持続可能な開発目標（SDGs）」や「地域循環共生圏」の理念に沿った地方創生の取組を一層充実させることで持続可能なまちづくりを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1105	広島県	広島県尾道市	第２期尾道市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県尾道市の全域	市民が豊かな生活を送ることができるよう、人口減少に適応した地域をつくり、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指すとともに、多様な人材の活躍の推進や、ＩｏＴ等の未来技術の活用による地域におけるＳｏｃｉｅｔｙ5.0の推進、さらには「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」や「地域循環共生圏」の理念に沿った地方創生の取組を一層充実させることで持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1106	広島県	広島県福山市	福山市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	広島県福山市の全域	人口減少・少子高齢社会の様々な課題に対応するため、本計画では、福山駅周辺の再生加速とグローバル都市の創造、希望の子育てと寛容で健やかな社会の実現、人や企業が安心・安全に活躍できる都市環境の構築、新たな価値を創造する人材育成と個性光る地域振興、歴史・文化とスポーツによる新たな体験価値の創出の5つを基本目標として、「新たな分散型社会の下で、市民一人一人の安心な暮らしと希望が実現する都市」をめざしていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1107	広島県	広島県三次市	三次市デジタル田園都市構想推進計画	広島県三次市の全域	三次市の総人口は昭和22年をピークに減少を続けており，令和２年は50,681人である。令和32年の推計人口は33,901人で，人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約45%となる。人口減少と高齢化の進行をはじめ様々な課題に対応するため，４つの基本目標を設定し，産業・地域・観光振興，定住対策，子育て支援，防災，医療福祉等に取り組む。基本目標の達成に当たり，デジタルの力を活用した社会課題解決に向けた取組を加速化・深化させることで，地方創生につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1108	広島県	広島県東広島市	東広島市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	広島県東広島市の全域	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用し、本市の地方版総合戦略に位置付けられた地方創生に資する事業を実施するものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1109	広島県	広島県東広島市	東広島市次世代学園都市創生推進計画	広島県東広島市の全域	本市の人口は2020年に196,608人（国勢調査）となり、増加を続けてきたが近年はそのペースが鈍化している。生産年齢人口は減少傾向にあるものの、転入超過による社会増は続いている。しかし、少子高齢化が進む中で、景気の影響を受けやすい状況にある。人口減少は、地域経済の縮小やコミュニティの衰退、福祉・医療負担等の増大を招くなど、これらに対応するため、子育て支援を強化し、先端産業の活用による雇用創出を進め、定住人口の維持と持続可能な地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1110	広島県	広島県安芸高田市	安芸高田市の未来につなげる交付金プロジェクト	広島県安芸高田市の全域	本市は、大都市近郊にありながら自然豊かな環境にあり、この地域にしかない独特の歴史・文化があることが魅力である。こうした安芸高田市らしさを維持しながら、地域のすべての人が活躍できる環境づくりや関係人口の拡大を図り、誰もが置き去りにされることのない、持続可能で多様性のある社会の実現を目指す.	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1111	広島県	広島県安芸郡熊野町	熊野町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	広島県安芸郡熊野町の全域	伝統的工芸品「熊野筆」の生産地における「筆文化」振興の取組実績を背景に「筆文化と芸術創造のまち」のイメージを形成し、独自性、認知性の高い地域ブランドを確立するため、新設する文化観光拠点施設での「手しごと造形文化」をテーマとした文化芸術活動等を展開する。これにより、観光客を交えた町民の主体的な文化芸術活動が町民のシビックプライドを醸成し、「ひと」や「まち」の魅力向上が移住・定住を促進し、観光産業の振興が新たな「しごと」を誘発するなど、社会・経済の好循環を創出してまちの持続可能性を高める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1112	広島県	広島県山県郡安芸太田町	安芸太田町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	広島県山県郡安芸太田町の全域	人口を維持するため、社会増減に着目し、本町の強みを伸ばす（魅力の向上）とともに弱みを改善（生活利便性の向上）することで、移住者の増加と転出者の抑制を図り、多様な価値観や能力を持った人材が、生涯を通じて活躍できる「人づくり」を推進するとともに、デジタル技術を積極的に取り入れることにより、地理的条件の不利や人手不足を克服し、様々なサービスをより高い水準で提供できる、中山間地域のモデル地区の形成を目指すことで、持続的な町づくりを実現する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1113	広島県	広島県山県郡北広島町	北広島町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	広島県山県郡北広島町の全域	人口減少が続くことにより、65歳以上の高齢者割合の増加など年齢構成も大きく変化している。人口減少による悪循環を断ち切るため、企業版ふるさと納税制度などの積極的な活用により、地域の外から稼ぐ力を高め、結婚や出産、子育ての希望がかなえられるまちづくりを進め出生率の改善を目指すとともに、関係人口の創出・拡大によるさらなる定住促進を図ることで、近年マイナスに転じている社会動態をプラスに変え、2040年に14.981人、2060年に12,470人という将来展望を実現する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1114	広島県	広島県山県郡北広島町	第２期北広島町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県山県郡北広島町の全域	人口減少が続くことにより、65歳以上の高齢者割合の増加など年齢構成も大きく変化している。人口減少による悪循環を断ち切るため、企業版ふるさと納税制度などの積極的な活用により、地域の外から稼ぐ力を高め、結婚や出産、子育ての希望がかなえられるまちづくりを進め出生率の改善を目指すとともに、関係人口の創出・拡大によるさらなる定住促進を図ることで、近年マイナスに転じている社会動態をプラスに変え、2040年に14.981人、2060年に12,470人という将来展望を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1115	広島県	広島県豊田郡大崎上島町	大崎上島町第２次まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	広島県豊田郡大崎上島町の全域	大崎上島町第３次総合戦略の４つの政策分野に基づき各種事業を展開する。 政策分野１：帰ってきたくなる学びの島づくり 　若年ファミリー層の転入促進又は転出抑制を推進する。 政策分野２：子育て世代に選ばれるまちづくり 　生涯未婚率の低下による合計特殊出生率の向上を目指す。 政策分野３：新たな仕事・産業づくり 　製造業の維持･拡大や、６次産業化などによる活性化を支援する。 政策分野４：新たな共助のまちづくり 　３世代揃って幸せに暮らせるコミュニティづくりを図り、新たな共助のまちづくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1116	広島県	広島県神石郡神石高原町	第２期神石高原町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県神石郡神石高原町の全域	本計画は、少子高齢化の進展により人口減少問題が喫緊の大きな課題となっている本町の現状の中で、第３次長期総合計画の重点プロジェクトとして位置付けた総合戦略により、人口減少、雇用創出などの地方創生を推し進めていくうえで必要な各種施策を、より効果的に推進するための戦略として位置づけ，計画期間中，戦略に掲げた事業を集中的・重点的に実施していくものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1117	山口県	山口県	山口県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山口県の全域	「社会減」「自然減」の両面から人口減少対策に取り組むとともに、人口減少・少子高齢社会が進む中にあっても、県民誰もが山口ならではの豊かさと幸福を感じながら、未来に希望を持って暮らすことができる、「ウェルビーイング」にあふれる社会が実現できるよう、①「社会減の流れ」を断ち切る！②「少子化の流れ」を変える！③「住みよい地域社会」を創る！という3つの基本的視点を基本的な施策の方向として、地方創生の取組を進めていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1118	山口県	山口県	第３期山口県まち・ひと・しごと創生寄附活用推進計画	山口県の全域	「社会減」「自然減」の両面から人口減少対策に取り組むとともに、人口減少・少子高齢社会が進む中にあっても、県民誰もが山口ならではの豊かさと幸福を感じながら、未来に希望を持って暮らすことができる、「ウェルビーイング」にあふれる社会が実現できるよう、①「社会減の流れ」を断ち切る！②「少子化の流れ」を変える！③「住みよい地域社会」を創る！という3つの基本的視点を基本的な施策の方向として、地方創生の取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1119	山口県	山口県及び山口県柳井市	柳井のみなとから地域をもりあげる地域活性化計画	山口県柳井市の区域の一部（柳井港及び平郡漁港）	山口県柳井地域の水産業及び観光業を支える港湾、漁港を一体的に整備することにより、安全な輸送環境の確保や離島の住環境の向上を図り、漁業就業者の所得の安定や新規漁業就業者の確保等を通じて漁業の振興を図るとともに、地域の魅力を生かした施策等と連携し、観光客数の増加などによる水産物産業の振興を通じて地域の活性化を図る。	地方創生港整備推進交付金
1120	山口県	山口県下関市	下関市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山口県下関市の全域	第２世代交付金を活用して「第３期下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策を着実に実行することで、地域ビジョン「可能性を築くまち」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1121	山口県	山口県下関市	第２期下関市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県下関市の全域	企業版ふるさと納税制度に基づく寄附金を活用して「第３期下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策を着実に実行することで、地域ビジョン「可能性を築くまち」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1122	山口県	山口県宇部市	宇部市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山口県宇部市の全域	宇部市で子どもを産み育てたい、暮らしたいと思えるまちづくりを推進するため、結婚・妊娠・出産・子育てや子どもの夢を育む教育の推進や、地域特性を活かし、稼ぐ力を高める産業振興施策の強化、中心市街地のウォーカブル化等にぎわい創出、安心安全で魅力的な地域づくり、多様な人材の活躍推進やデジタル技術の活用にも施策横断的に取り組んでいく。これらの取組により、人口の定着を図り、誰もが生き生きと暮らし活躍していくことができる社会の実現につなげ、「暮らして良し、働いて良しの市民が誇りを持てるまちづくり」を継承する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1123	山口県	山口県宇部市	企業とともに宇部ＳＤＧｓ未来都市推進計画	山口県宇部市の全域	「ＳＤＧｓ未来都市」として、“魅力・活力・人財にあふれた「共存同栄・協同一致」のまち”を目指し、企業とのパートナーシップのもと、「結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、子どもの夢を育む教育を推進する事業」、「稼ぐ力を強化するとともに、安心して働けるようにする事業」、「関係人口を増やし、新しい人の流れをつくる事業」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業」、「多様な人材の活躍を推進する事業」及び「新しい時代の流れを力にする事業」を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1124	山口県	山口市	山口市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山口市の全域	山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略及び本計画では、地域ビジョンに、第二次山口市総合計画基本構想に掲げる将来都市像「豊かな暮らし　交流と創造のまち　山口　～これが私のふるさとだ～」を位置付け、山口市における主要産業である第３次産業を中心とした新たな雇用の創出、交流の拡大、結婚・出産・子育ての環境整備、持続可能なまちづくり、そして、便利で豊かな創造社会の構築に向けた取組や、人生100年時代の到来を見据えた取組を進め、本市における社会減、自然減に歯止めをかけることを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1125	山口県	山口県萩市	萩市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山口県萩市の全域	萩市では、人口減少による消費活動の停滞、労働力人口の減少による地域産業及び地域経済の縮小のほか、高齢化による社会保障費の増大や税収減による行政サービスの低下が懸念されるほか、市内産業の衰退による買い物、医療等の日常生活に必要なサービス機能の維持が困難となるおそれがある。これらの課題を解決するため、萩市基本ビジョンに掲げる７つの基本指針を基本的な施策の方向として、市民一人ひとりが「暮らしの豊かさ」を実感できるようまちづくりを進めていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1126	山口県	山口県萩市	第２期萩市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県萩市の全域	萩市では、人口減少による消費活動の停滞、労働力人口の減少による地域産業及び地域経済の縮小のほか、高齢化による社会保障費の増大や税収減による行政サービスの低下が懸念されるほか、市内産業の衰退による買い物、医療等の日常生活に必要なサービス機能の維持が困難となるおそれがある。これらの課題を解決するため、萩市基本ビジョンに掲げる７つの基本指針を基本的な施策の方向として、市民一人ひとりが「暮らしの豊かさ」を実感できるようまちづくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1127	山口県	山口県防府市	防府市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山口県防府市の全域	「安全・安心を第一にしたまちづくり」、「未来を拓く子どもの育成」、「健やかな暮らしを支える福祉のまちづくり」、「活力ある中心市街地の形成」、「強みを活かした産業力の強化」、「恵まれた資源を活かした交流拡大」の６つの基本目標を設定し、地方創生の取組を進めることで、人口減少並びに若者の社会減に歯止めをかけ、「明るく豊かで健やかな防府」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1128	山口県	山口県下松市	下松市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山口県下松市の全域	将来にわたって「住みたい」、「住み続けたい」まちであるために、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環を確立し、これらの好循環を支える「まち」に活力を与えるとともに、人々が安心して生活を営み、子どもを生み育てられる社会を実現する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1129	山口県	山口県下松市	第２期下松市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県下松市の全域	将来にわたって「住みたい」、「住み続けたい」まちであるために、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環を確立し、これらの好循環を支える「まち」に活力を与えるとともに、人々が安心して生活を営み、子どもを生み育てられる社会を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1130	山口県	山口県岩国市	岩国市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山口県岩国市の全域	人口減少対策や移住・定住促進、少子化対策等の視点から、「まちとまちをつなぐ交流づくり」「産業振興によるしごとづくり」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり」「地域の暮らしを支えるまちづくり」に取り組み、本市の特性をいかした「地域活力の向上」と「人口減少の抑制」を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1131	山口県	山口県光市	光市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山口県光市の全域	人口減少の加速化と少子高齢化の進行、自然減の拡大と社会減の流れ、産業人口構造の移り変わりと第一次産業の後継者不足という本市の課題に対し、若い世代が安心して働ける職場の創出をはじめ、移住・定住希望者に対する総合的な支援、ライフステージに応じた結婚・出産・子育てに関する切れ目のない支援、児童生徒一人ひとりへのきめ細かな教育環境の創出等によって社会増・自然増を目指す。さらに、人と人がつながり、心から安心できる地域での暮らしの創出等によって人口減少社会に対応する持続可能なまちを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1132	山口県	山口県長門市	長門市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山口県長門市の全域	人口の減少と高齢化の進行により、住民生活への様々な影響が懸念されることから、結婚・出産・子育てなど、若者の希望を実現する環境を整備することで、自然減の縮小を図る。また、産業振興により新たな雇用を創出し、若者の市内定着を図るとともに、交流人口・関係人口の拡大により幅広い世代の本市への「ひとの流れ」を加速させ、地域社会を活性化することで社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1133	山口県	山口県長門市	第３期長門市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県長門市の全域	人口の減少と高齢化の進行により、住民生活への様々な影響が懸念されることから、結婚・出産・子育てなど、若者の希望を実現する環境を整備することで、自然減の縮小を図る。また、産業振興により新たな雇用を創出し、若者の市内定着を図るとともに、交流人口・関係人口の拡大により幅広い世代の本市への「ひとの流れ」を加速させ、地域社会を活性化することで社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1134	山口県	山口県柳井市	第２期柳井市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県柳井市の全域	第２期柳井市まち・ひと・しごと創生総合戦略の政策目標である「結婚・出産・子育て・教育環境の整備」、「地域産業の振興による雇用創造」、「移住定住の促進」、「持続可能なまちづくり」を推進し、将来都市像として位置づけた「柳井で暮らす幸せを実感できるまち」の実現に向け、SDGs要素の反映や、課題に応じた地域間の広域連携を視野に入れた事業展開を図り、本市における社会減、自然減に歯止めをかけることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1135	山口県	山口県美祢市	第３期美祢市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山口県美祢市の全域	本市の人口は一貫して減少を続けており、このような状況が続くと、地域経済の衰退はもとより、地域の存続すら危ぶまれる現状にある。これらの課題に対応するため、特に若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現すること、本市への定住と交流に関すること、地域の特性を活かして地域課題の解決に結びつけることに重点を置き、「まち」「ひと」「しごと」の創生と好循環を確立するものである。また、推進に当たっては、デジタルの力を活用して、課題の解決や地方創生の取組を加速・深化させていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1136	山口県	山口県美祢市	第３期美祢市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県美祢市の全域	本市の人口は一貫して減少を続けており、このような状況が続くと、地域経済の衰退はもとより、地域の存続すら危ぶまれる現状にある。これらの課題に対応するため、特に若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現すること、本市への定住と交流に関すること、地域の特性を活かして地域課題の解決に結びつけることに重点を置き、「まち」「ひと」「しごと」の創生と好循環を確立するものである。また、推進に当たっては、デジタルの力を活用して、課題の解決や地方創生の取組を加速・深化させていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1137	山口県	山口県周南市	まちの強み進化戦略（周南市デジタル田園都市国家構想総合戦略）	山口県周南市の全域	「第３次周南市まちづくり総合計画」において掲げる「まちの強み進化戦略」を地方版総合戦略「周南市デジタル田園都市国家構想総合戦略」として位置付け、市民・企業・行政の強固な連携のもと、人口減少社会における諸課題に的確に対応するとともに、現世代のみならず将来世代の幸福を価値観とする持続可能な誇りあるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1138	山口県	山口県山陽小野田市	山陽小野田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山口県山陽小野田市の全域	市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図るとともに、多様な地域の資源を活用し、現在及び将来にわたって市民が“住みよさ”が実感でき、「住んで良かった」、「住みやすい」と思えるまちの実現に向けた取組を展開していき、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて魅力を発信していくことで、「住んでみたい」と思われるまちの実現に向けた取組を実施し、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

1139	山口県	山口県阿武郡阿武町	阿武町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山口県阿武郡阿武町の全域	人口減少社会を前提とした町の再構築が必要であり、本町の魅力や単独町政そのものが持続的に未来へと引き継がれるためには、産業や地域社会の担い手の減少を真摯に向き合い、時代に最適化した方法を積極的に取り入れていく必要がある。人の流れ（移住・定住・帰郷の支援および関係人口づくり）・物の流れ（町内産農林水産物等の販売・消費の促進）・お金の流れ（外貨の獲得と地域内経済循環の実現）を整えることで、真に自立したまちづくりを行い、「選ばれるまちをつくる」ことを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1140	徳島県	徳島県	徳島県まち・ひと・しごと創生交付金計画	徳島県の全域	地方の正念場となる今後10年を見据え、本県の「安心度ＵＰ」、「魅力度ＵＰ」、「透明度ＵＰ」を推進し、県内外の皆様から「ずっと居たい」「いつも帰りたい」「みんな行きたい」と感じていただける徳島県の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1141	徳島県	徳島県	第２期徳島新未来創生推進計画	徳島県の全域	地方の正念場となる今後10年を見据え、本県の「安心度ＵＰ」、「魅力度ＵＰ」、「透明度ＵＰ」を推進し、県内外の皆様から「ずっと居たい」「いつも帰りたい」「みんな行きたい」と感じていただける徳島県の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1142	徳島県	徳島市	徳島市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島市の全域	徳島市では、人口減少社会においても、誰もが自分らしく躍動し、誇りをもって住み続けることができる、笑顔の絶えないまちづくりを推進するため、地方版総合戦略と一体化した新たな総合計画「徳島市総合計画２０２５」を策定した。本計画は、「徳島市総合計画２０２５」に位置付ける事業について、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）の活用ができるよう包括的認定を受けようとするもの。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1143	徳島県	徳島市	徳島市まち・ひと・しごと創生推進計画（２０２５）	徳島市の全域	徳島市では、人口減少社会においても、誰もが自分らしく躍動し、誇りをもって住み続けることができる、笑顔の絶えないまちづくりを推進するため、地方版総合戦略と一体化した新たな総合計画「徳島市総合計画２０２５」を策定した。本計画は、「徳島市総合計画２０２５」に位置付ける事業について、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用ができるよう包括的認定を受けようとするものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1144	徳島県	徳島県鳴門市	鳴門市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県鳴門市の全域	人口減少はまちづくりに大きな影響を及ぼすため、出生数維持や若者の転出超過の改善などに取り組み、人口減少のスピードを可能な限り緩やかにしていく必要がある。一方で、一定の人口減少は避けられないという認識のもと、人口減少に適応した地域をつくることも求められている。まずは、「構造的に避けられない人口減少スピードの緩和に努める」こと、中長期的には「人口減少に適応した持続的なまちづくりを進める」ことを両輪で進め、住みたい、住み続けたい、戻ってきたいと思える「鳴門市」を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1145	徳島県	徳島県鳴門市	第２期なると未来づくり計画	徳島県鳴門市の全域	本市の人口減少の課題に対応するため、まずは、「構造的に避けられない人口減少スピードの緩和に努める」こと、中長期的には「人口減少に適応した持続的なまちづくりを進める」ことを両輪で進め、住みたい、住み続けたい、戻ってきたいと思える「鳴門市」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1146	徳島県	徳島県小松島市	新・小松島市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県小松島市の全域	安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携させ、だれもが活躍できるしごとづくり、新しい人の流れづくり、そして結婚・出産・子育てに安心し希望を持てる環境づくりを推進し、「地域社会で豊かに暮らす」環境を整えるとともに、「人口増加策」や「しごとづくり」において当事者となる「生産年齢人口」の力が活きるような地域社会の創造を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1147	徳島県	徳島県小松島市	第２期小松島市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県小松島市の全域	安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携させ、だれもが活躍できるしごとづくり、新しい人の流れづくり、そして結婚・出産・子育てに安心し希望を持てる環境づくりを推進し、「地域社会で豊かに暮らす」環境を整えるとともに、「人口増加策」や「しごとづくり」において当事者となる「生産年齢人口」の力が活きるような地域社会の創造を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1148	徳島県	徳島県阿南市	阿南市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県阿南市の全域	「輝く個性を育む 自然と調和した産業都市 阿南」を基本理念に掲げ、安心・安全に暮らせる持続可能な社会を形成するため、若者・女性にも選ばれる阿南、住み続けられる阿南、地域経済の活力を取り戻す阿南を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1149	徳島県	徳島県阿波市	阿波市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県阿波市の全域	本市の人口は、1990年の国勢調査において人口減少に転じてからは、一貫して人口減少が継続している状況であり、地域社会の担い手の減少やそれに伴う産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、子育て支援などによる自然増、また、雇用の創出や移住促進施策による社会増に努め、本市の活性化を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1150	徳島県	徳島県阿波市	第２期阿波市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県阿波市の全域	本市の人口は、1990年の国勢調査において人口減少に転じてからは、一貫して人口減少が継続している状況であり、地域社会の担い手の減少やそれに伴う産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、子育て支援などによる自然増、また、雇用の創出や移住促進施策による社会増に努め、本市の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1151	徳島県	徳島県美馬市	新しい地方経済・生活環境創生のための美馬市デジタル田園都市構想総合戦略推進交付金計画	徳島県美馬市の全域	本市の人口は1950年の63,898人をピークに一貫して減少し、2020年には1950年の約44%にあたる28,055人となっており、2060年には11,582人となる見込みである。このような人口の減少は、出生数の減少や、進学・就職等で本市を離れる若者が多いこと等が原因と考えられる。これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、移住の促進や安定した雇用の創出、地域活性化等を通じて、人口減少を前提とした、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1152	徳島県	徳島県美馬市	美馬市デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	徳島県美馬市の全域	本市の人口は1950年の63,898人をピークに一貫して減少し、2020年には1950年の約44%にあたる28,055人となっており、2060年には11,582人となる見込みである。このような人口の減少は、出生数の減少や、進学・就職等で本市を離れる若者が多いこと等が原因と考えられる。これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、移住の促進や安定した雇用の創出、地域活性化等を通じて、人口減少を前提とした、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1153	徳島県	徳島県三好市	三好市地方創生推進交付金計画	徳島県三好市の全域	050年時点で人口12,000人の維持を目標とし、若年層が暮らしやすい環境づくり、就職・転職、結婚を機とするUターン促進、医療・子育て環境の充実、住みやすい住環境の支援等の実現を図るため、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。 ・基本目標1 ひとが集い、多様な働き方を実現する三好 ・基本目標2 暮らしやすい・子育てしやすい三好 ・基本目標3 一人ひとりの存在を大切に、全世代のくらしを守る三好	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1154	徳島県	徳島県勝浦郡勝浦町	勝浦町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県勝浦郡勝浦町の全域	活力を創出する「人」を守り育むことに加え、各年代層が生き生きと暮らし、「住みたい」「住み続けたい」と感じられるまちづくりを実現するために、地方創生に向けた４つの基本施策である「安定したしごとを創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」に掲げる施策を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1155	徳島県	徳島県勝浦郡上勝町	上勝町まち・ひと・しごと創生推進計画（第２期）	徳島県勝浦郡上勝町の全域	町にしごとをつくる、町に新しいひとの流れをつくる、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる誰もが活躍できる地域社会をつくる、持続可能な暮らしやすい魅力的な地域づくりを推進し、地域の独自性を最大限に活かした「まち・ひと・しごと創生」に取り組み、好循環を確立し加速して時代に合った安心安全な暮らしやすい魅力的な地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1156	徳島県	徳島県名東郡佐那河内村	第２期佐那河内村まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県名東郡佐那河内村の全域	次の世代に向けて「佐那河内村」という「村」の魅力を伝え、本村に関わる全ての人々とともに地域を育てていくことを目指し、４つの基本施策である「しごと・雇用を創出する」、「新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「交流拠点の充実や地域連携などの村づくりを進める」を本計画期間における基本目標として掲げ、これらの施策を推進し、「持続可能な村づくり」を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1157	徳島県	徳島県那賀郡那賀町	那賀町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県那賀郡那賀町の全域	本計画では、①那賀町にわくわくした気分で働ける仕事をつくる。②那賀町への新しい人の流れをつくる。③那賀町が若い世代の定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域となる。④那賀町を安心・安全・快適なまちにする。⑤那賀町住民のわくわくした生活のためのデジタル基盤構築。を推進し、安心・安全で快適なまち、将来にわたって活気のあるまちの創造を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1158	徳島県	徳島県海部郡牟岐町	牟岐町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県海部郡牟岐町の全域	①牟岐町への新しい人の流れをつくる②牟岐町で安心して働ける雇用の場をつくり、これを支える人材をつくる③結婚・出産・子育ての希望を叶え誰もが活躍できる地域社会をつくる④時代にあった地域をつくり安心して暮らしを守るとともに、地域の連携をつくるを目標に人口減少に対する地域活動の維持発展を図るため取組を進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1159	徳島県	徳島県海部郡牟岐町	第２期牟岐町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県海部郡牟岐町の全域	①牟岐町への新しい人の流れをつくる②牟岐町で安心して働ける雇用の場をつくり、これを支える人材をつくる③結婚・出産・子育ての希望を叶え誰もが活躍できる地域社会をつくる④時代にあった地域をつくり安心して暮らしを守るとともに、地域の連携をつくるを目標に人口減少に対する地域活動の維持発展を図るため取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1160	徳島県	徳島県海部郡美波町	美波まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県海部郡美波町の全域	自主性・主体性を発揮し、抱える課題の解決を図り、地方創生による新たな町づくりに踏み出し地域活力の維持・拡大に向けた、人口の定着や交流人口及び関係人口の拡大をめざす取り組みを住民をはじめ各分野の団体・民間事業者、行政等と連携により、目標等を地域住民が共有し共有による取り組みを進め、持続可能なまつづくりを確立を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1161	徳島県	徳島県海部郡美波町	第２期にぎやかそ美波まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県海部郡美波町の全域	「みなみの魅力を活かした人の流れづくり」「みなみの資源を活かした仕事づくり」「みなみの未来を拓く子育て環境づくり」「みなみの地域を支える人づくり」「みなみの安全・安心な地域づくり」の５つの柱をもとに、住民をはじめ各種団体、事業者、行政等みんなが大切にする“ふるさと”である美波町の魅力を再発見し、磨きをかけて新たな価値を“創造”する地方創生に挑戦し、その未来への扉を拓いていく指針となる計画として「“第２期にぎやかそ美波まち・ひと・しごと創生推進計画」を位置づける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1162	徳島県	徳島県海部郡海陽町	海陽町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県海部郡海陽町の全域	人口減少を抑制し、地域の創生を成し遂げるため、人口、経済、地域社会の課題に挑戦し、誰もが住み続けることができる持続可能なまちを見据え、デジタルの力を活用し、本町の特色を活かした取り組みを進めるため、基本目標を次のとおり掲げ取組を推進していく。「基本目標１本町に魅力あるしごとを創る」、「基本目標２本町への新しいひとの流れを創る」、「基本目標３若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「基本目標４地域を創り直し、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

1163	徳島県	徳島県海部郡海陽町	第２期海陽町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県海部郡海陽町の全域	人口減少を抑制し、地域の創生を成し遂げるため、人口、経済、地域社会の課題に挑戦し、誰もが住み続けることができる持続可能なまちを見据え、デジタルの力を活用し、本町の特色を活かした取り組みを進めるため、基本目標を次のとおり掲げ取組を推進していく。「基本目標１本町に魅力あるしごとを創る」、「基本目標２本町への新しいひとの流れを創る」、「基本目標３若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「基本目標４地域を創り直し、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1164	徳島県	徳島県板野郡松茂町	松茂町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県板野郡松茂町の全域	町商工会連携し地域資源を活用したコンテンツの開発などを行い、仕事をつくり安定した雇用を創出し、松茂町へ新しい人の流れをつくる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1165	徳島県	徳島県板野郡北島町	北島町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県板野郡北島町の全域	「Well-being（地域・住民の幸せ）の向上」の実現により、デジタルの力を活用した社会課題解決と、健全な人口増の好循環の創出をもたらすまちづくりを目指して、次の6つの地域ビジョンを掲げ地方創生を推進していく。 1.デジタル技術を活用した便利な地域社会をつくる 2.サービスデザイン思考に基づく快適な地域社会をつくる 3.自己実現と成長を応援する地域社会をつくる 4.つながりと感謝を実感できる地域社会をつくる 5.前向きでいられる地域社会をつくる 6.自分らしくいられる地域社会をつくる	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1166	徳島県	徳島県板野郡藍住町	藍住町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県板野郡藍住町の全域	「まち」「ひと」「しごと」の各取組とその好循環により、少子高齢化と人口減少を抑制しつつ地域の課題解決を図り、誰もが生涯にわたり安心して暮らせる全世代・全員参加型のまちづくりを目指して、次の基本目標を掲げ地方創生を推進していく。「基本目標１　地域で安心して働けるしごとづくり」、「　基本目標２　藍住町への新しい人の流れづくり」、「　基本目標３　結婚・出産・子育ての希望がかなうまちづくり」、「　基本目標４　安心して暮らせる魅力的なまちづくり」	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1167	徳島県	徳島県板野郡板野町	板野町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県板野郡板野町の全域	板野町第三期総合戦略に位置づけされた事業の推進にあたり、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用することで、更なる地方創生の実現及び強化と併せて人口減少の抑制と関係人口の創出をはかるものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1168	徳島県	徳島県板野郡板野町	第２期板野町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県板野郡板野町の全域	板野町第三期総合戦略に位置づけされた事業の推進にあたり、企業版ふるさと納税を活用することで、更なる地方創生の実現及び強化と併せて人口減少の抑制と関係人口の創出をはかるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1169	徳島県	徳島県美馬郡つるぎ町	つるぎ町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県美馬郡つるぎ町の全域	つるぎ町まち・ひと・しごと創生推進計画は、人口減少と高齢化が進むつるぎ町の持続可能な発展を目指す。主な目標は、①産業振興による地域活性化、②地域資源を活かした交流人口の拡大、③子育て環境の充実、④高齢者が安心して暮らせるまちづくりの4つ、関係人口の創出、Society5.0の技術活用、SDGs推進を軸に、移住促進や産業基盤の整備を進める。2025年度には製造品出荷額31,648百万円、交流人口38万人、移住者250人を目標とし、持続可能な地域づくりを進める。計画期間は2026年3月まで。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1170	徳島県	徳島県三好郡東みよし町	東みよし町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県三好郡東みよし町の全域	本町の人口は13,622人（2020年国勢調査結果）まで落ち込んでおり、社人研によると2060年には8,769人になると見込まれている。その結果として、まちづくりや住民の生活全般に大きな影響を与えることが懸念される。 これらの課題に対応するため、「ア．安定した「しごと」を創出する」、「イ．東みよし町への「ひと」の流れをつくる」、「ウ．結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「エ．安心して暮らすことのできる「まち」をつくる」を目標とし、本町の喫緊の課題である人口減少対策に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1171	徳島県	徳島県三好郡東みよし町	第２期東みよし町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県三好郡東みよし町の全域	本町の人口は13,622人（2020年国勢調査結果）まで落ち込んでおり、社人研によると2060年には8,769人になると見込まれている。その結果として、まちづくりや住民の生活全般に大きな影響を与えることが懸念される。 これらの課題に対応するため、「ア．安定した「しごと」を創出する」、「イ．東みよし町への「ひと」の流れをつくる」、「ウ．結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「エ．安心して暮らすことのできる「まち」をつくる」を目標とし、本町の喫緊の課題である人口減少対策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1172	香川県	香川県	「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現推進交付金計画	香川県の全域	人生100年時代を迎える中、全ての県民が生涯のあらゆる段階で活躍し、人生の豊かさと幸せを実感しながら安心して暮らすことができる地域社会を全国に先駆けて実現する「人生100年時代のフロンティア県」を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1173	香川県	香川県	第２期「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現推進計画	香川県の全域	人生100年時代を迎える中、全ての県民が生涯のあらゆる段階で活躍し、人生の豊かさと幸せを実感しながら安心して暮らすことができる地域社会を全国に先駆けて実現する「人生100年時代のフロンティア県」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1174	香川県	香川県高松市	「高松まちづくりプラン」推進交付金計画	香川県高松市の全域	少子高齢社会が進むなか、本市の総合戦略に掲げる「誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちを創る」、「人を育み、多様な生き方が尊重されるまちを創る」、「魅力ある資源をいかし、都市の活力を創造するまちを創る」、「安全・安心に暮らせるまちを創る」、「都市機能と自然が調和し、快適さと利便性を兼ね備えたまちを創る」、「さまざまな主体がつながり、ともに力を発揮できるまちを創る」の６つのまちづくりの目標のもと、各種取組を推進することで、持続可能な地域づくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

1175	香川県	香川県丸亀市	第３期丸亀市未来を築く総合戦略推進交付金計画	香川県丸亀市の全域	人口減少や少子高齢化が進行することで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されるところである。 これら課題に対応するため、本計画期間において、「１．魅力ある仕事をつくる」、「２．人の流れをつくる」、「３．結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「４．住み続けたい地域をつくる」の４つを基本目標として掲げ、目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1176	香川県	香川県丸亀市	第３期丸亀市未来を築く総合戦略推進計画	香川県丸亀市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会増を維持する。 「豊かで暮らしやすいまち 丸亀」を地域ビジョンとし、市民一人ひとりの多様な幸せにつなげ、希望を持って丸亀市に住み続けられる持続可能な地域を創ることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1177	香川県	香川県坂出市	坂出市まち・ひと・しごと創生推進計画	香川県坂出市の全域	本市の人口は昭和50年（国勢調査）の67,624人をピークに減少しており、令和2年（国勢調査）では、50,624人まで減少している。この人口減を克服するため、企業誘致や産業振興等を促進し、地域経済の発展や雇用のミスマッチ解消等により雇用機会の拡大を図るとともに、若者の地元定着・Uターンなどにより移住者数の増加を図る。また、安心して子どもを産み育てられる環境をつくる一方、子どもから高齢者まで全ての市民が健康で心豊かな暮らしができるよう取り組むことで、転出者を抑制し、本市への定住を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1178	香川県	香川県善通寺市	善通寺市デジタル田園都市構想総合戦略（第３期総合戦略）推進計画	香川県善通寺市の全域	善通寺市の人口減少問題における現状と課題を踏まえ、出生率を向上させることによって人口減少に歯止めをかけ、将来的に調和的な人口構造を目指すとともに、転出の抑制と転入の増加によって人口規模の安定と確保を図る。また、一方で、当面は避けることのできない少子高齢化・人口減少社会を前提とした、効率的かつ効果的な行政運営を構築しながら、多様性を容認し、包摂的で持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1179	香川県	香川県観音寺市	観音寺市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	香川県観音寺市の全域	人口減少に歯止めをかけバランスのとれた人口構造の確立をめざすと同時に、人口減少と地域経済の縮小が継続する状況下にあっても持続可能な地域社会を構築するべく、「観音寺市地方創生総合戦略」において掲げる４つの基本目標を本計画においても基本目標として掲げ、デジタル技術等の人的資源を補完するツールも活用しながら地方創生を推進していくべく各種施策を実行していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1180	香川県	香川県観音寺市	観音寺市地方創生総合戦略推進計画	香川県観音寺市の全域	人口減少に歯止めをかけバランスのとれた人口構造の確立を目指すとともに、人口減少と地域経済縮小に対応した地域社会を構築するために、観音寺市地方創生総合戦略で定める４つの基本目標のもとにデジタルの力も活用しながら取り組み、地域の雇用創出や生活環境の整備等、住みやすく魅力ある地域づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1181	香川県	香川県さぬき市	第２期さぬき市まち・ひと・しごと創生推進計画	香川県さぬき市の全域	今後も人口減少の中、少子高齢化が進行することで、地方の過疎化や担い手不足による地域産業の衰退、さらには地震等の大規模災害への対応等が大きな課題となっている。これらの課題に対応するため、「第３期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、若者が人生のライフステージを本市で過ごしてもらえるような地域を目指し、デジタル環境の整備を通じて雇用や移住・定住、子育てなどへの支援をスムーズに届けることで、多くの人々が本市に「住みたい」「住み続けたい」と思えるよう、市をあげた取組を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1182	香川県	香川県東かがわ市	東かがわ市総合戦略推進計画	香川県東かがわ市の全域	本市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2020年28,279人であった総人口が2050年には13,545人となる見込みである。2020年では、生産年齢人口1人当たり老年人口0.88人であるが、2050年には、生産年齢人口1人当たり老年人口1.45人となる。本市の強み・良さを活かしつつ、生活利便性を高める施策や地域の就職、雇用環境を改善し、市内での生活満足度を高め、「つながる未来を　ともに創るまち　東かがわ」の実現に向けて取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1183	香川県	香川県三豊市	三豊市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	香川県三豊市の全域	本市では、地域の特性や一人ひとりの個性を生かした三豊ならではの「Only One」をつくりながら、これから待ち受けている多くの課題に対し、市民とともに「チームみとよ」として心ひとつに立ち向かっていこうという決意のもと、目指す将来像として「One MITOYO」を掲げている。「One MITOYO」を実現するため、4つの重点プロジェクト「みとよでカナエル」「みとよでハジメル」「みとよでスマイル」「みとよでツナガル」により、可能性に満ちた、住みやすく持続可能なまちづくりへの好循環を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1184	香川県	香川県三豊市	第３期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	香川県三豊市の全域	少子高齢化や転出超過による人口減少と人口構造の変化が深刻化しており、地域経済の縮小、地域コミュニティの衰退などがさらに過疎化を進行させている。この負のスパイラルから脱却するために、人々から選ばれるまちを目指して、本市の抱える課題に柔軟に対応する必要がある。未来に向かって持続・発展し続けるまちの創造に向けた取組みを進め、特に重要度と優先度が高い４つの基本目標を掲げ、本市に人を呼び、人が定着することでさらに人が増えるという好循環を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1185	香川県	香川県綾歌郡宇多津町	地域の魅力を活かした新しい人の流れの創出計画	香川県綾歌郡宇多津町の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、移住の促進により、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。大阪国際万博瀬戸内国際芸術祭の開催による交流人口の創出。既存イベントの見直しを行い瀬戸内国際芸術祭会期外にも持続可能な観光事業等推進を実現する。シェアサイクルの導入。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1186	香川県	香川県綾歌郡綾川町	綾川町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	香川県綾歌郡綾川町の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されるため、今後、人口減少に歯止めをかけるとともに、若い世代の人口流出の抑制と定住者を増やす取組が重要である。 令和11年の将来目標人口を21,450人とし、そのために本町への転入の流れの強化や出産・子育て支援及び教育のより一層の充実によって、定住者の増加や出生数を増やすことで人口減少の抑制を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

1187	香川県	香川県仲多度郡琴平町	第３期琴平町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	香川県仲多度郡琴平町の全域	人口減少によって、本町は地域経済の規模縮小、地域の活力が低下するとともに、生産年齢人口（15～64歳）の減少は、税の減収や地域で支え合う生活の維持が困難になってきている。今後、人口減少に歯止めをかけるとともに、若い世代の定住者を増やしていくことが重要となる。このため、人口移動率の縮小を図るとともに、特に若年層の定着やUIJターンにより、地元定着や地元回帰を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1188	香川県	香川県仲多度郡まんのう町	まんのう町第３期まち・ひと・しごと創生推進計画	香川県仲多度郡まんのう町の全域	人口の社会増と自然減の抑制に努め、長期的には人口増への転換を目指すため、産業の育成や企業誘致による雇用の創出、移住・定住の促進などの施策を推進するとともに、引き続き安心して出産・子育てができる環境づくりや高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進などに取り組む。また、人口減少社会に適応し活力ある地域を維持形成するため、自然や文化など、地域の資源を生かした観光・交流の拡大、交流人口の拡大に取り組むとともに、地域づくりの担い手の確保・育成を推進し、持続可能な地域づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1189	愛媛県	愛媛県	愛媛県新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	愛媛県の全域	本県の将来推計人口は、今後もこのままの傾向が続いた場合、2020年の133.5万人から2040年には105.9万人まで減少し、全人口に占める65歳以上の高齢者の割合が39.6%という超高齢社会になると予想されている。3つの基本目標「地域に働く場所をつくる・人を呼び込む」「出会いの場をつくる・安心して子どもを生み育てる」「元気で持続可能な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる」のもと、地域の多様な主体と連携のうえ、地方創生に資する独自の事業を展開し、人口減少をはじめとする社会課題の解決に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1190	愛媛県	愛媛県松山市	松山市地方創生交付金活用計画	愛媛県松山市の全域	本市の人口について2005年の合併以降で見ると、2010年の51.7万人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2024年１月１日時点では50万人に落ち込んでいる。また、2020年国勢調査確定値を基にした本市独自の推計では、2060年には総人口が33.8万人となる見込みである。長期的な人口減少が避けられない中でも、その減少する速度を抑制するとともに、市民の生活基盤を維持し、満足度や利便性を向上させるため、人口減少対策を最重要事項に位置づけ取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1191	愛媛県	愛媛県松山市	第２期松山市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県松山市の全域	本市の人口について2005年の合併以降で見ると、2010年の51.7万人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2024年１月１日時点では50万人に落ち込んでいる。また、2020年国勢調査確定値を基にした本市独自の推計では、2060年には総人口が33.8万人となる見込みである。長期的な人口減少が避けられない中でも、その減少する速度を抑制するとともに、市民の生活基盤を維持し、満足度や利便性を向上させるため、人口減少対策を最重要事項に位置づけ取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1192	愛媛県	愛媛県今治市	うみのまちサイクルクルーズ振興計画	愛媛県今治市の区域の一部（枝越港、岡村港、大下港、宮窪漁港、志津見漁港及び宗方漁港）	今治市島しょ部は、瀬戸内しまなみ海道が島々を結ぶ風光明媚な地域であり、近年はサイクリストの聖地として、また日本最大の海賊として日本遺産に認定された村上海賊の本拠地として、観光を主軸とした地域活性化を行っている。このような背景のもと、新たに海の駅を整備することにより、サイクルシップを活用した移動手段を整備し、既存の海の駅を含めた海上周遊ルートを構築することで、サイクリストのみならず年間１００万人超の道の駅利用者を、海を活かした新しい観光ルートに誘導し、島しょ部地域全体の活性化を図る。	地方創生港整備推進交付金
1193	愛媛県	愛媛県今治市	今治市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛媛県今治市の全域	地方創生に取組み、人口減少の抑制へと繋げるため、今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略における４つの基本的方向「地域で所得を循環させ、安定した雇用を創出する」、「若い世代の出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」、「いまばりへ新しいひとの流れを創る」、「好循環を支える、ふるさとを活性化する」を基軸に、今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられた地方創生に資する事業に取組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1194	愛媛県	愛媛県宇和島市	宇和島市新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	愛媛県宇和島市の全域	本市における人口減少を抑制するためには、安定した雇用の確保や本市の魅力発信による関係人口の創出、また子育て環境の充実等、多角的な施策に取り組む必要がある。そこで、以下４つの基本目標を掲げ、これらを有機的に実施していく。 基本目標１　地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出 基本目標２　魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現 基本目標３　結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実 基本目標４　市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1195	愛媛県	愛媛県宇和島市	宇和島市まち・ひと・しごと創生推進計画～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～	愛媛県宇和島市の全域	本市における人口減少を抑制するためには、安定した雇用の確保や本市の魅力発信による関係人口の創出、また子育て環境の充実等、多角的な施策に取り組む必要がある。そこで、以下４つの基本目標を掲げ、これらを有機的に実施する。「基本目標１地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出」、「基本目標２魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現」、「基本目標３結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実」、「基本目標４　市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1196	愛媛県	愛媛県八幡浜市	八幡浜市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛媛県八幡浜市の全域	本市の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域を維持していくため、以下の４つの基本目標を掲げ、人口減少の抑制等に効果的な取組みを進め、定住の継続、転入の増加を図る。 Ⅰ　強い産業をつくり、しごとを維持・創出する Ⅱ　市の知名度を向上させ、移住者・観光客・ファンを増やす Ⅲ　出会いの場をつくり、子どもを産み育てやすい環境をつくる Ⅳ　快適で便利、安全で安心な生活環境をつくる	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1197	愛媛県	愛媛県西条市	西条市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛媛県西条市の全域	人口減少や少子高齢化による人口構造の変化は、地域社会が抱える課題をより多様化、複雑化していくことになり、より長期的な視点から人口規模及び人口構造の変化に応じたマネジメントに取り組む必要がある。これらの課題に対応するため、まちづくりの基本的な目標として「充実した教育が実感でき、子どもを安心して育てられるまち」等を掲げた第３期西条市総合計画を策定し、持続可能な地域づくりを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1198	愛媛県	愛媛県西条市	第２期西条市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県西条市の全域	人口減少・少子高齢化が進むことにより、人口構造が大きく変化し、地域社会が抱える課題は多様化、複雑化していくことが予想される。そのため、長期的な視点から人口規模及び人口構造の変化に応じたマネジメントに取り組む必要がある。これらの課題に対応するため、まちづくりの基本的な目標として「充実した教育が実感でき、子どもを安心して育てられるまち」等を掲げた第３期西条市総合計画を策定し、持続可能な地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1199	愛媛県	愛媛県大洲市	第２期大洲市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県大洲市の全域	人口減少や市外への転出超過などの課題に対応するため、『ブランド・魅力を活かした「しごと・ひとの流れ」づくり』、『次世代を担う「ひと」を生み育てる「まち」づくり』、『安心して暮らし続けることができる「まち」づくり』の３つを推進計画の基本目標に掲げ、地方創生につながる具体的な取組を推進し、人口減少社会の克服や地域の魅力向上を図り、活力のある地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1200	愛媛県	愛媛県伊予市	第２期伊予市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県伊予市の全域	地域再生計画を進めるに当たり、本市に住む全ての人が、人口減少社会への危機感を共有しつつ、いきいきと幸せに暮らせるようにするため、今後の市の姿をともに考える必要がある。まず、子どもから高齢者まで、誰もが安心して生活できる環境を構築する（生活環境の向上）。次に、グローバル化の進展を意識した戦略を通し、地域が潤い、自立していける地域経済の好循環を生み出す（経済環境を充実）。また、市独自の方向性をしっかり持ち、個性と多様性を尊重し、自主的で自立できる人づくりを持続的に進める（市民と行政の意識改革）。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1201	愛媛県	愛媛県伊予市	伊予市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛媛県伊予市の全域	人口減少や少子高齢化が急速に進展するなか、本市に住む全ての人が、今後より一層人口が減少することへの危機感を共有しつつも、いきいきと暮らしていくため、伊予市の将来の姿をともに考えることが重要である。「2040年の人口31,000人」を目標に、生活環境の向上（まち）、経済環境の充実（しごと）、市民と行政の意識改革（ひと）が持続可能なまちづくりに不可欠な要素とし、三つの未来戦略を掲げ、デジタルの力も活用しながら、多様なステークホルダーとの連携・協働により社会課題の解決・魅力向上に資する取組を進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1202	愛媛県	愛媛県四国中央市	交付金を活用した持続可能なまちづくり推進計画	愛媛県四国中央市の全域	本市の人口は、1990年の97,157人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2024年12月末時点で80,965人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人間問題研究所によると、2050年には総人口が51,455人となる見込みである。人口減少や少子高齢化に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1203	愛媛県	愛媛県西予市	西予市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛媛県西予市の全域	「若者が戻ってくる雇用創出」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という２つの基本目標を掲げ、出会い・結婚・出産・子育てと切れ目ない支援を行い、移住を促進するとともに安定した雇用の創出や、地域を守り、活性化するまちづくりを通じて、人口減少を緩和し地方創生を成し遂げる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1204	愛媛県	愛媛県東温市	東温市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛媛県東温市の全域	本市では平成21年以降、人口減少及び少子高齢化が進んでいる。この状況が続くと、地域経済の縮小や税収の減少に伴う行政サービスの水準低下により、まち全体の求心力の低下を招き、さらに若年人口の流出が加速するという負の循環に陥る。この状況を打開するため、「第２期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「持続可能な地域社会の構築」をテーマに４つの基本目標を設定し、本市の資源を最大限に活用しながら、定住人口や交流人口の増加を図り、地域の自立度と経済力を高める具体的かつ効果的な取組を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1205	愛媛県	愛媛県伊予郡松前町	松前町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛媛県伊予郡松前町の全域	人口減少及び少子高齢化による地域活動の担い手不足や働き手不足など、町民生活への影響が懸念される中、住み良い環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、行ってみたい・住んでみたい・住んで良かったと感じるよう町の魅力を向上させていく必要がある。本町では、仕事が人を呼び、人が仕事を呼び込む好循環を確立することで、本町への新たな人の流れを生み出し、その好循環を支える町に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを生み育てられる社会環境をつくり出す取組を推進していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1206	愛媛県	愛媛県伊予郡松前町	松前町まち・ひと・しごと創生総合戦略計画	愛媛県伊予郡松前町の全域	人口減少及び少子高齢化による地域活動の担い手不足や働き手不足など、町民生活への影響が懸念される中、住み良い環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、行ってみたい・住んでみたい・住んで良かったと感じるよう町の魅力を向上させていく必要がある。本町では、仕事が人を呼び、人が仕事を呼び込む好循環を確立することで、本町への新たな人の流れを生み出し、その好循環を支える町に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを生み育てられる社会環境をつくり出す取組を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1207	愛媛県	愛媛県伊予郡砥部町	砥部町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛媛県伊予郡砥部町の全域	砥部町の将来像である「文化とこころがふれあうまち」の実現を目指して、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むため、砥部町人口ビジョンにおいて目指すべき将来の方向で定めた3 つの基本目標に基づく計画。本町の特色である松山市のベッドタウンとして、また、砥部焼の産地として、子育てに手厚く、さらに文化の薫るアートタウンとして、とりわけ若い世代に「住んでみたい」「住んで良かった」と思われるまちづくりを進めることを目指している。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1208	愛媛県	愛媛県喜多郡内子町	第２期内子町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県喜多郡内子町の全域	急激な人口減少に対応するため、内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる５の基本目標に沿った事業を展開することで、人口減少の抑制、地域経済の活性化など、地方創生の取り組みを推進し、持続可能なまちづくりの実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1209	愛媛県	愛媛県喜多郡内子町	内子町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛媛県喜多郡内子町の全域	急激な人口減少に対応するため、内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる５の基本目標に沿った事業を展開することで、人口減少の抑制、地域経済の活性化など、地方創生の取り組みを推進し、持続可能なまちづくりの実現を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1210	愛媛県	愛媛県北宇和郡松野町	第２期松野町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県北宇和郡松野町の全域	本町の人口はS25年の9,857人をピークとし、R6年12月時点で3,484人となっており、今後も減少傾向が続くと推計されている。人口減少や少子高齢化の進行による地域の担い手不足や地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等の課題に対応するため、「緑豊かで快適なまちづくり」「いのち育む健やかなふるさとづくり」「稼ぐ基盤を創りだす産業おこし」「学び合い未来へ紡ぐ人づくり」「笑顔で支え合い活躍できる舞台づくり」「ともに暮らす森の国の里づくり」の６つを基本目標として掲げ、自然増及び社会減を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1211	愛媛県	愛媛県北宇和郡鬼北町	鬼北町新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	愛媛県北宇和郡鬼北町の全域	①前進する「躍動のまち」②支え合う「安らぎのまち」③心つながる「満足のまち」これら3つのまちづくりの視点で「自然豊かな心豊かな 暮らし豊かなまち きほく」という将来像の実現を目指す。また、本町の人口減少が当初予測よりも早く進んでいることから、人口減少克服・地域活性化にかかわる施策を重点に横断的、全庁的な取組を行う。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1212	愛媛県	愛媛県南宇和郡愛南町	愛南町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛媛県南宇和郡愛南町の全域	本町では、人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されている。これらの課題に対応するため、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくりを通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1213	高知県	高知県	高知県元気な未来創造交付金計画	高知県の全域	早期に若年人口の増加による持続可能な人口構造へと転換することを目指して、人口減少対策を抜本的に強化していく必要がある。このため、「若者の定着・増加」、「婚姻数の増加」、「出生数の増加」の３つの観点から、若者にとって魅力のある仕事の確保、出会いの機会の拡充、子育て支援の充実といった幅広い施策を総合的に展開していく計画とする。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1214	高知県	高知県及び高知県大川村	豊富な森林資源を活用するむらづくり計画	高知県土佐郡大川村の全域	主要な木材出荷経路である、村道及び基幹林道において一体性・利便性の高い道路網の整備を行う。森林資源を活用し、森林整備を効率的に行うためには、豊富な森林資源を擁する山間奥地に至る基幹林道の開設延伸が必須であり、また林道に接続する村道において、大型車による木材搬出を可能とするための道路改良を実施することにより、効率的な道路網を構築する。このことによって、森林施業における効率化と生産コストを抑えることで木材搬出量を向上させ、林業の振興を図る。	地方創生道整備推進交付金
1215	高知県	高知市	第２期高知市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知市の全域	高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく地方創生関連事業に対し，まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(企業版ふるさと納税)を活用できるよう地域再生計画「第２期高知市まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し，人口減少への対応を進めるとともに，地方創生をより一層推進していくもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1216	高知県	高知県室戸市	室戸市デジタル田園都市構想総合戦略交付金計画	高知県室戸市の全域	若年層を中心とした人口流出により地域の賑わいが失われてきていることで、さらに若年層が流出するという人口減少の悪循環が顕著になっている。こういった急速な人口減少の課題に対応するため、「産業振興により「働ける室戸」をつくる」、「ジオパーク等地域資源を活かし、国内外から新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育て・教育を応援し、次世代を育てる」、「安心して暮らすことのできる、人にやさしいまちづくりの推進」という４つの目標のもと、人口減少の克服と地方創生の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1217	高知県	高知県室戸市	室戸ユネスコ世界ジオパークを活かしたまちづくり	高知県室戸市の全域	若年層を中心とした人口流出により地域の賑わいが失われてきていることで、さらに若年層が流出するという人口減少の悪循環が顕著になっている。こういった急速な人口減少の課題に対応するため、「産業振興により「働ける室戸」をつくる」、「ジオパーク等地域資源を活かし、国内外から新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育て・教育を応援し、次世代を育てる」、「安心して暮らすことのできる、人にやさしいまちづくりの推進」という４つの目標のもと、人口減少の克服と地方創生の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1218	高知県	高知県安芸市	旧安芸市役所庁舎跡地活用による新たなにぎわい創出計画	高知県安芸市の全域	安芸市は、自然に囲まれた県東部の中心的な地域であるが、人口減少が進んでおり、大きな課題となっている。このため、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てまで一貫した総合的な支援や移住促進、安定したしごとの場の創出、デジタル技術の活用、旧市庁舎及び市立安芸中学校跡地活用などによって、新たなまちの魅力づくりに取り組むとともに、安心して暮らすことができるまちづくり等を通じて、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立を図り、長期的で安定的な人口の確保を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1219	高知県	高知県安芸市	安芸市まち・ひと・しごと創生と好循環の確立計画	高知県安芸市の全域	安芸市は、自然に囲まれた県東部の中心的な地域であるが、人口減少が進んでおり、大きな課題となっている。このため、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てまで一貫した総合的な支援や移住促進、安定したしごとの場の創出、デジタル技術の活用するなどによって、安心して暮らすことができるまちづくり等を通じて、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立を図り、長期的で安定的な人口の確保を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1220	高知県	高知県須崎市	須崎市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県須崎市の全域	本市では、少子高齢化・人口減少が進行しており、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し、地域経済が縮小するなど、社会的・経済的な課題が生じている。こうした現状を踏まえ、若い世代が将来にわたり本市で居住し、安心して働き続け、希望どおり結婚や出産、子育てができる環境づくりや観光振興、移住施策を進めることにより、人口減少を抑制し、交流人口や関係人口の増加を図るとともに、住民が主体の地域づくりを推進することによって地域経済の活性化と医療・福祉・教育環境の充実を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1221	高知県	高知県須崎市	第２期須崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県須崎市の全域	本市では、少子高齢化・人口減少が進行しており、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し、地域経済が縮小するなど、社会的・経済的な課題が生じている。こうした現状を踏まえ、若い世代が将来にわたり本市で居住し、安心して働き続け、希望どおり結婚や出産、子育てができる環境づくりや観光振興、移住施策を進めることにより、人口減少を抑制し、交流人口や関係人口の増加を図るとともに、住民が主体の地域づくりを推進することによって地域経済の活性化と医療・福祉・教育環境の充実を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1222	高知県	高知県宿毛市	宿毛市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県宿毛市の全域	宿毛市の人口は、平成12年以降大きく減少を続けており、ピーク時には3万人超あった人口が、令和42年には8,000人を下回るものと推計されている。このため、宿毛市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの目標を通して、人口減少対策、地方創生に取り組み、市民と行政が力をあわせ地域活力の好循環を生み出し地域の再生を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

1223	高知県	高知県土佐清水市	土佐清水市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県土佐清水市の全域	令和42（2060）年に本市の人口は、5,259人まで減少する見通しである。本市としては、「基幹産業の復興により安定及び新たな雇用を創出する」「人の流れを創出する」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の基本目標の達成に向けた関連施策に全力で取り組み、少しでも人口減少に歯止めをかけることを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1224	高知県	高知県四万十市	四万十市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県四万十市の全域	本市の実情や課題を踏まえ、重点的かつ戦略的に取り組むべき、目標や施策の基本的方向、具体的な施策などをまとめた「四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、直面する人口減少・超高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域経済縮小を克服し四万十市の創生を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1225	高知県	高知県香南市	香南市未来推進計画	高知県香南市の全域	第３期香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略にあたる香南市未来戦略に基づく地方創生関連事業に対し、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄付を行った法人に対する特例（企業版ふるさと納税）を活用できるよう地域再生計画「香南市未来推進計画」を策定し、本市における人口減少、地域格差拡大、経済的低迷等の喫緊の課題解決に向けた、まち・ひと・しごとの創生を図る好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1226	高知県	高知県香美市	香美市企業版ふるさと納税推進計画	高知県香美市の全域	本市では、人口減少と高齢化の進行により、消費市場の縮小や産業の現場での深刻な担い手不足が生み出され、地域経済に重大な影響を及ぼすとともに、「人口減少が地域経済の縮小を招き、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という悪循環の連鎖に陥っている。そのため、人口減少と地域経済の縮小の克服に向けた４つの基本目標を掲げ、産業振興による安定した雇用の創出、本市への新しい人の流れの創出、子育て環境の整備、地域づくり活動に関する取組を通じて地方創生を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1227	高知県	高知県安芸郡東洋町	東洋町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県安芸郡東洋町の全域	人口減少や少子高齢化による地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等の様々な地域課題に対応するため、「魅力ある安定したしごとを創出する事業」、「新しいひとの流れをつくる事業」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する事業」の４つの事業を柱として人口減少の抑制と交流・関係人口の増加に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1228	高知県	高知県安芸郡田野町	第２期田野町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県安芸郡田野町の全域	田野町では、1960年をピークに減少に転じ、現在まで人口減少が続いている。社人研推計によれば、今後人口は急速に減少を続け、2060年には、約1,000人になるものと推計されている。豊かな自然に囲まれた環境と、総面積6.58㎢のコンパクトなまちの特性を生かし、皆が安心・安全に暮らし、いきいきと仕事ができる生活環境を整備する。また、四国一小さなまちでありながら、誰もが「訪れてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」と思えるような日本一魅力のあるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1229	高知県	高知県安芸郡北川村	北川村まち・ひと・しごと創生推進計画（第３次）	高知県安芸郡北川村の全域	人口減少による負の連鎖を断ち切るために、ゆず産業を柱としながら、移住や転出抑制と併せて、若者が村内で居住し、生計を立てていけるような産業振興、村民所得向上の取組に加え、北川村の将来を担う子ども達に、地域への愛着と誇りを抱かせ、地域に貢献しようとする人材育成に努め、将来的にふるさと北川村へ帰りたくなるような取組の推進や長く健康的に豊かな暮らしを送る生活基盤の提供等、1,000人以上の人口を維持することを目標として、住民や地域が支え合い自立して暮らしを守っていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1230	高知県	高知県長岡郡本山町	本山町みらい創造交付金計画	高知県長岡郡本山町の全域	若年人口の増加による持続可能な人口構造への転換を図る必要がある。このため魅力ある仕事づくり、結婚の促進、安心して出産・子育てができる環境を整え、若者が地域に残りたいまちづくりが重要であるとともに、子どもからお年寄りまで町に住む人々が安心して住み続けることができるよう、これまで取組んできた産業振興、移住定住、子育て、集落の活力づくり等をより発展させた持続可能な魅力ある地域づくりを推進し、目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1231	高知県	高知県長岡郡本山町	本山町みらい創造推進計画	高知県長岡郡本山町の全域	人口減少は急速な高齢化の進行と、若年層の流出による中間年齢層の減少等により、地域共同社会の運営、生産機能の維持継承に困難を生じている。 地域課題に対応するため、地域産業を活かした就労の場の確保、ＵＪＩターン等移住の促進、自然等を活かした交流人口の拡大、子育て世代に暮らしやすいまちづくり、介護予防の充実、健康寿命の延伸等の地域の活性化を推進する。住民との協働による集落での小さな拠点づくり、生涯活躍できるまちづくりなど、持続可能な魅力ある地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1232	高知県	高知県土佐郡土佐町	土佐町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県土佐郡土佐町の全域	国及び県の総合戦略の内容を踏まえるとともに、第1期総合戦略の検証を経て見えてきた新たな課題の解消に向けて、本計画では次の目標を掲げ、地域再生の取組を進めていく。・基本目標１ 質の高い教育と学びの環境に満たされたまちの土台づくり・基本目標２ 地域資源を生かした持続可能な産業への転換・基本目標３ 地域の活力を育む都市と地域との新たな関係性の創出・基本目標４ 誰もが役割や居場所をもち活躍し続ける環境の構築	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1233	高知県	高知県土佐郡大川村	大川村400人の地域再興プロジェクト	高知県土佐郡大川村の全域	大川村400人の地域再興プロジェクトとして、人口減少の原因となっている過疎地域化の進行に対応するため、産業振興による雇用の創出や人口維持を可能とするための暮らしよい地域づくり等を実現させる「地域産業の振興により雇用を創出する事業」「交流人口と関係人口の拡大により村への新しい人の流れをつくる事業」「結婚・子育て環境の整備と村民の支え合いの推進事業」「地域と村民のくらしを守る仕組みづくり事業」を、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）を適用して実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1234	高知県	高知県吾川郡いの町	第２期いの町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県吾川郡いの町の全域	人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるため、「ア　産業活性化と安定した雇用を創出する」、「イ　新しい人の流れをつくる」、「ウ　結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する」、「エ　ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」以上の事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1235	高知県	高知県高岡郡中土佐町	第3期中土佐町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県高岡郡中土佐町の全域	中土佐町の人口は、1960年以降減少を続けており、人口減少と少子高齢化は深刻さを増している。人口減少は、地域経済の規模縮小、日常を支える機能の低下など、あらゆる面で地域の活力を弱め、さらに人口減少を加速化させることとなる。このような悪循環に歯止めをかけるために、町全体で問題意識を共有し、第３期総合戦略に掲げる施策を推進することにより、人口減少克服と地方創生に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1236	高知県	高知県高岡郡中土佐町	第２期中土佐町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県高岡郡中土佐町の全域	中土佐町は、高知県の中西部に位置し、太平洋に開けた中土佐地区と清流四万十川の源流域に位置する大野見地区からなっています。本町の人口は、1960年以降減少を続けており、人口減少と少子高齢化は深刻さを増しています。人口減少は、地域経済の規模縮小、日常を支える機能の低下など、あらゆる面で地域の活力を弱め、さらに人口減少を加速化させることとなります。このような悪循環に歯止めをかけるために、町全体で問題意識を共有し、第３期総合戦略に掲げる施策を推進することにより、人口減少克服と地方創生に取り組みます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1237	高知県	高知県高岡郡佐川町	佐川町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県高岡郡佐川町の全域	「第２期佐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略（R2～R7）」に基づく地方創生関連事業に対し、第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）を活用できるよう、地域再生計画「佐川町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画」を策定し、施策を展開する。それにより、少子化で進む人口減少に立ち向かい、幸せなまちづくりを一層推進するもの。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1238	高知県	高知県高岡郡椪原町	第２期椪原町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県高岡郡椪原町の全域	長期的な自然減少は避けられない状況である椪原町の総人口を前提としたうえで、総合的な目標として、「①椪原町にしごとをつくり安心して働けるようにする」、「②椪原町への新しい人の流れを作る」、「③結婚・出産・子育ての希望を叶える」、「④道の駅ゆすはらを拠点として６つの小さな拠点と連携し、生きる仕組みをつくる」、以上4つの基本目標を掲げ、人口減少に歯止めをかけ、子々孫々に幸せな暮らしをつなぐ理想郷・椪原へという理念の実現を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1239	高知県	高知県高岡郡津野町	津野町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県高岡郡津野町の全域	「住民ひとり一人が誇りを持って暮らせるまち」を創出すつため、恵まれた地域資源を活用し農産物の希少価値や高付加価値化を進め、農林商工連携や観光との協力・連携による地域ブランド化により、新しい商品やサービスの開発・提供・販路の拡大等事業化を支援し、農林業や観光産業を中心とした地産地消・外商を推し進め地域におけるしごとをつくるとともに、近隣市町村にはない健康増進施設におけるサービスの充実によって町内への交流人口を拡大し新しい人の流れをつくる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1240	高知県	高知県高岡郡四万十町	四万十町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県高岡郡四万十町の全域	当町では、急速な少子高齢化の進展や東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的とする「まち・ひと・しごと創生法」の制定を受け、当町が実施すべき取組を体系的に整理し、当町の強みや特性を生かした今後４か年の地方創生の指針として策定した「四万十町デジタル田園都市構想総合戦略」を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1241	高知県	高知県幡多郡大月町	大月町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県幡多郡大月町の全域	国の長期ビジョン策定を踏まえ、本町における人口減少と地域経済縮小の克服に向けた「第2期大月町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少が進む地域において、「住んでよかった」と思えるまちづくりを目指すため、主幹産業である一次産業を振興し、地域経済を活性化する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1242	高知県	高知県幡多郡黒潮町	黒潮町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県幡多郡黒潮町全域	本町の実情や課題を踏まえ、重点的かつ戦略的に取り組むべき、目標や施策の基本的方向、具体的な施策などをまとめた「黒潮町総合戦略（創生基本計画）」により、直面する人口減少・超高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域経済縮小を克服し黒潮町の創生を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1243	福岡県	福岡県	福岡県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県の全域	本県では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の悪化や、人口減少・少子高齢化の進行、デジタル化・脱炭素社会への対応、グローバル化の進展、頻発化・激甚化する自然災害など、本県を取り巻く状況は大きく変化している。これらの課題に対応するため、感染症や災害に負けない強靭な社会づくりに取り組み、地方創生の基本である「誰もが住み慣れたところで働く、長く元気に暮らす、子どもを安心して産み育てる」ことができる地域社会づくりを進めつつ、空港、道路の整備などにより、将来の発展を支える社会基盤をつくる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1244	福岡県	北九州市	北九州市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北九州市の全域	人口減少が喫緊の課題である本市は、その課題に取り組むべく本地域再生計画を策定するもの。具体的には、市内総生産や雇用者報酬の増加などの経済成長の実現、都市のイメージアップ、若い世代の定着促進による社会動態の改善に取り組む。さらに子育てや教育、福祉、文化芸術、スポーツ、住宅、交通などのハード・ソフト両面で生活環境の向上にも取り組み、自然動態の改善にもつなげていく。このように「北九州市基本計画」に掲げる３つの重点戦略を着実かつ総合的に取り組み、まちも人も潤っていく「成長と幸福」の好循環をつくっていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1245	福岡県	福岡市	福岡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡市の全域	本市は、日本全体の人口が減少する中、見込みを上回るペースで人口が増え続けており、元気なまち、住みやすいまち、成長可能性の高いまちとして、国内外から高く評価されているが、今後は人口減少や高齢化が進むとともに、加速していく東京一極集中や九州の人口減少が、本市の活力にも影響を及ぼし、持続可能なまちづくりに支障が生じることが懸念されることから、福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられる施策を一体的に推進し、九州・日本の成長を、そして地方創生を力強く牽引していくもの。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1246	福岡県	福岡県大牟田市	大牟田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県大牟田市の全域	「若い世代に如何に大牟田市に住んでもらうか」といった視点による取組を継続することで、若者が安心して働ける雇用の場を増やし、また、子育てや教育環境を充実させ、このまちに人材が育ち、その豊富な人材によって地場企業が伸び、地域全体がさらに浮揚していくといった好循環を生み出し、人口減少の抑制と魅力ある地域づくりに重点的に取り組むもの。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

1247	福岡県	福岡県久留米市	久留米市地方創生推進交付金計画	福岡県久留米市の全域	久留米市では、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域経済の縮小と日常生活圏の持続性の低下、産業における労働力の不足等、住民生活への様々な影響が懸念される。この人口減少と少子高齢化に対応するため、安定した雇用創出、新たな人の流れを作る、結婚・妊娠・出産・子育ての支援、安心な生活の確保と広域拠点の役割を果たすことを目標として掲げ、具体的には、産業振興、移住促進、子育て支援、地域防災力向上など、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1248	福岡県	福岡県直方市	直方市デジタル田園都市構想推進計画	福岡県直方市の全域	直方市デジタル田園都市国家構想総合戦略に掲げた4つの基本目標である「やりがいのあるしごとを生み出し、稼ぐまちをつくる」、「未来を担う人材を育て、地域で活かすとともに、直方市への人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「賑わいのある、安心して暮らすことができる豊かなまちをつくる」に関する取組を推進し、総合戦略に定めた将来目標である「2045年の総人口48,000人」の達成に向け、様々な事業を効果的に実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1249	福岡県	福岡県飯塚市	第２期飯塚市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県飯塚市の全域	飯塚市がこれからの人口問題に対応していくため、若年世代の就労と子どもを産み育てやすい環境を整備すること、教育の充実、地域特性に合った就業機会の拡大を図り、人口流出に歯止めをかけること、人口減少・高齢化社会に対応した魅力ある都市を構築することにより、人口減少の抑制を目指すため、基本目標（地域を元気にするしごとづくり、未来を創るひとづくり、健幸で魅力あふれるまちづくり）の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1250	福岡県	福岡県田川市	田川市未来創生推進計画	福岡県田川市の全域	産業の革新、若者の雇用創出、多様な人々のつながり、子育て支援、福祉の充実、安全で快適な暮らしの実現など、幅広い分野において、デジタル技術を効果的に活用し、技術と人間性の調和を図りながら、市民の誰もが豊かで彩りある生活を送れる持続可能な地域社会の構築を目指し、結果として人口ビジョンに定める令和10年度末の目標人口を達成する。この目標人口を達成するために、５つの基本目標を設定し、本市が抱える様々な分野における課題を解決するための取組を定めた計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1251	福岡県	福岡県八女市	八女市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県八女市の全域	少子高齢化・人口減少社会の克服と活気ある八女市の創生を図ることを目的として、八女市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。この戦略を更に推進し「地方創生」の更なる深化、社会的変化を意識した新たな展開をはかり、人口減少に起因する課題の解決を図るため、地域再生計画を作成するものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1252	福岡県	福岡県筑後市	第２期筑後市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県筑後市の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。 これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1253	福岡県	福岡県大川市	第３期大川市まち・ひと・しごと創生推進計画（包括）	福岡県大川市の全域	大川市は、木工業を基幹産業とする家具産地である。しかし、ライフスタイルの変化による需要減少や輸入家具との価格競争などの影響により、1991年頃をピークに生産額が減少している。産業の低迷により人口も減少し、少子高齢化、労働力の減少、地域の活力低下等様々な問題が生じている。第３次大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略で、「産業振興と安定した雇用の創出」及び「大川への新しい人の流れの創出」などの基本目標を定め、状況の打開に取り組んでいる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1254	福岡県	福岡県大川市	第３期大川市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県大川市の全域	大川市は、木工業を基幹産業とする家具産地である。しかし、ライフスタイルの変化による需要減少や輸入家具との価格競争などの影響により、1991年頃をピークに生産額が減少している。産業の低迷により人口も減少し、少子高齢化、労働力の減少、地域の活力低下など様々な問題が生じている。第３次大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略で、「産業振興と安定した雇用の創出」及び「大川への新しい人の流れの創出」等の基本目標を定め、状況の打開に取り組んでいる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1255	福岡県	福岡県行橋市	行橋市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県行橋市の全域	行橋市では出産や育児、そしてこれからを経済的に支える労働環境と言った点で魅力のある住みたいまちとなるため、「第３次行橋市まち・ひと・しごと総合戦略」に各目標を掲げ推進していくこととする。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1256	福岡県	福岡県行橋市	第２期行橋市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県行橋市の全域	行橋市では出産や育児、そしてこれからを経済的に支える労働環境と言った点で魅力のある住みたいまちとなるため、「第３次行橋市まち・ひと・しごと総合戦略」に各目標を掲げ推進していくこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1257	福岡県	福岡県豊前市	第３期豊前市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県豊前市の全域	豊前市は人口減少や少子高齢化により、地域の担い手不足、地域産業や地域コミュニティの衰退等、日常生活に不可欠なサービスの維持が困難になるなど市民生活にも大きな影響が及ぶことが懸念される。この課題に対応するため、「ぶぜん」で育つ・子育てをする、「ぶぜん」でしごとをする、「ぶぜん」に新しい人の流れをつくる、魅力的な「ぶぜん」を守る・つくるの4つの基本目標とそれぞれの施策を定め、「希望を持って住み続けることができる持続可能なまち」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1258	福岡県	福岡県中間市	中間市デジタル田園都市構想推進計画	福岡県中間市の全域	中間市の地方創生総合戦略「中間市デジタル田園都市構想総合戦略」で定める４つの基本目標（安定した雇用の創出と産業の活性化、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現できる環境の整備、中間市の地域資源を活かした新たな人の流れの創出、官民連携や安全・安心な暮らしの確保など時代に合った地域づくりの推進）に資する事業を応援税制に基づく企業からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1259	福岡県	福岡県小郡市	第２期小郡市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県小郡市の全域	本市はこれまで出生数減と死亡数増による自然減の状態でありながら、大規模な住宅開発事業による転入超過により、人口が増加してきていたが、近年、転入超過の傾向は縮小傾向にある一方で、本市内の雇用の機会確保が十分でないこともあり、進学・就職に伴う若年層の転出超過は拡大傾向にある。 これらの課題に対応するため、出産・子育て環境の更なる充実を図り、自然増につなげる。また、若い世代の転出抑制、地域での雇用の場の確保等により、本市の強みである転入超過を維持しながら更なる社会増につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1260	福岡県	福岡県筑紫野市	第２期筑紫野市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県筑紫野市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例を適用して行う事業で、事業名称は「筑紫野市まち・ひと・しごと創生推進事業」である。具体的には「ア　まちに活力をもたらす産業の振興と雇用の創出」、「イ　まちの魅力の向上と新たな人の流れを促す情報発信」、「ウ　子どもを生み育てやすいと感じるまちづくり」、「エ　安全安心なくらしを守る、時代にあった地域づくり」を行うものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1261	福岡県	福岡県春日市	第２期春日市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県春日市の全域	「2060年に人口10万人の維持を目指す」ことを目標として定め、子育てしたいと思える環境を充実させることで「出生率の上昇」を目指すと同時に、本市の強みである「住みよさ」を更に充実させ、「転入転出に伴う人口増」を維持していくことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1262	福岡県	福岡県大野城市	大野城市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県大野城市の全域	大野城市では、人口ビジョン「10万都市　大野城」の維持のために、大野城市の地方創生について以下の４つの基本目標「大野城市にしごとをつくる」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「魅力的な地域をつくる」と１つの横断的な目標「誰もがデジタル化の恩恵を受けられる」を定め、人口減少克服・地方創生に向けた取組を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1263	福岡県	福岡県大野城市	第２期大野城市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県大野城市の全域	大野城市では、「未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市」を都市将来像としたまちづくりを進めている。大野城市の地方創生について次の５つの目標を定め、地域課題解決への取り組みを推進する。「大野城市にしごとをつくる」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」、「誰もがデジタル化の恩恵を受けられる」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1264	福岡県	福岡県宗像市	宗像市新しい地方経済・生活環境創生推進計画	福岡県宗像市の全域	第３期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略で定める４つの基本目標である「地域経済の活性化による雇用の創出」、「地域の魅力や多様なつながりを活かした宗像への人の流れづくり」、「結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえるための環境づくり」及び「誰もが住み慣れたまちで安心して快適に生活できる暮らしの提供」に基づき地方創生の取組みを推進し、宗像に関わるすべての人が住みたい・住み続けたいと思えるまちを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1265	福岡県	福岡県宗像市	第２期宗像市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県宗像市の全域	第３期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略で定める４つの基本目標である「地域経済の活性化による雇用の創出」、「地域の魅力や多様なつながりを活かした宗像への人の流れづくり」、「結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえるための環境づくり」及び「誰もが住み慣れたまちで安心して快適に生活できる暮らしの提供」に基づき地方創生の取組みを推進し、宗像に関わるすべての人が住みたい・住み続けたいと思えるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1266	福岡県	福岡県太宰府市	第２期太宰府市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県太宰府市の全域	「成長戦略」、「移住定住戦略」、「圏域拡大戦略」、「行財政改革戦略」の４つの戦略に加え、市政積年もしくは社会先進的な課題解決のため、「危機管理の徹底」、「子どもまんなかの施策展開」、「市民と交流人口・関係人口の相互発展」、「新しい公共をテーマとした仕組みづくり」、「歳出入一体改革の推進」の５つを最重点事項として捉え、多様化するニーズや人口減少、少子高齢化等に対応するため、これまでの取組を継承しつつ、令和の都だざいふらしさの視点で取組を進め、「課題解決先進都市だざいふ」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1267	福岡県	福岡県古賀市	古賀市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県古賀市の全域	市内企業は人材不足と採用難の状況にあり、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、住民の結婚・妊娠・出産・子育て・教育の希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会増の維持に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1268	福岡県	福岡県福津市	第３期福津市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県福津市の全域	当市の人口は現在増加傾向にあるが、人口将来推計では２０３４年をピークに緩やかな減少に転じると推計している。また少子高齢化の進行が予測される。人口減少や少子高齢化により懸念される諸課題に対応するため、「Ⅰ地域資源を生かした魅力あるしごとづくり」「Ⅱ魅力を増進し人を惹きつけるまちづくり」「Ⅲ出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」「Ⅳ安心して住み続けられるまちづくり」を目標として掲げ、市まちづくり基本構想に掲げる市の将来像「人も自然も未来につながるまち」を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1269	福岡県	福岡県福津市	第２期福津市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県福津市の全域	第３期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である、「地域資源を生かした魅力あるしごとづくり」「魅力を増進し人を惹きつけるまちづくり」「出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」「安心して住み続けられるまちづくり」を通じて、現在も人口が増加しているという強みや、デジタルの力もより活用しながら、更に地方創生を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1270	福岡県	福岡県宮若市	宮若市デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	福岡県宮若市の全域	本市の総人口は1985年から一貫して減少しており、2050年には総人口が約8,000人減少となる見込みである。人口の減少は出生数の減少や、企業の立地が拡大している一方で市民の就業者は減少傾向にあるとともに、進学・就職時の転出等により、若年層や子育て世代の流出などが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、デジタルの力と本市の個性を生かして、人口減少や少子高齢化に係る施策の更なる推進を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1271	福岡県	福岡県嘉麻市	第２次嘉麻市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県嘉麻市の全域	少子高齢化や地域の担い手不足など、多分野に影響を与える嘉麻市の人口減少問題を市の最重要課題と捉え、少しでも是正できるよう、様々な取組みを進めていく必要がある。第２次嘉麻市まち・ひと・しごと創生推進計画は嘉麻市の実情に応じた2025年から2029年度までの５カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたもので、国や県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、人口減少に歯止めをかける戦略と、人口減少社会に対応した地域社会を構築する戦略を推進する視点を基本とした計画の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1272	福岡県	福岡県朝倉市	第２期朝倉市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県朝倉市の全域	第２期朝倉市総合戦略に掲げる４つの目標（「特色を活かしたしごとができる」、「朝倉市へのひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「誰もが活躍できる、安全・安心で住みよいまちをつくる」）とともに、地域における「デジタル田園都市国家構想」の推進やSDGｓを原動力とした地方創生の推進等による「新しい時代の流れを力にする」といった新たな視点を踏まえた取組みと平成29年７月九州北部豪雨災害等の大規模災害からの復旧・復興に向けた取組みを一層推進させる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1273	福岡県	福岡県みやま市	第２期みやま市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県みやま市の全域	本市の人口は昭和60年をピークに一貫して減少しており、少子高齢化も進んでいる。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現や移住・定住を促進するとともに、安定した雇用の創出を図ることで、将来にわたって持続可能な活力あるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1274	福岡県	福岡県糸島市	糸島市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県糸島市の全域	本市は、自然環境や新鮮な農林水産物などの強みを生かしたブランド戦略の取組や移住・定住施策の取組により、全国的に人口減少が進む中、本市の人口は増加傾向にある。しかし、移住地域はＪＲ筑肥線沿線に集中し、周辺地域の人口減少による二極化や20～24歳の世代の極端な転出超過の課題がある。糸島市で仕事をすること・働くこと・起業することなどが憧れとなる取組を実施することやまちの総合力を高めることで、「訪れる場所」や「住む場所」に加え、「働く場所・働きたい場所」や「住み続けたい」とされるまちづくりを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1275	福岡県	福岡県那珂川市	第３期那珂川市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県那珂川市の全域	本市の人口は福岡市に隣接する立地環境による「ベッドタウン」としての社会増の影響が大きくみられていたが、全国的な人口減少により福岡市の人口も減少に転じることが予測される中、「ベッドタウン」としての機能だけで安定した人口を維持することは困難となる。今後進展する超高齢化社会を見据え、満足度の高い子育て支援環境づくりの推進、市内での仕事創出による職住近接の推進、市街地と中山間部の人口構造の２極化に対応した地域づくりの推進を図ることで、本市の将来にわたる安定した人口の維持を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1276	福岡県	福岡県糟屋郡宇美町	宇美町まち・ひと・しごと創生推進計画（第２期）	福岡県糟屋郡宇美町の全域	人口の自然減や若年層の転出超過という課題に対応するため、歴史的・文化的資源や環境資源を活用したにぎわいの創出や企業誘致等による雇用の創出を図る。また、子育て世帯の転入超過という強みを伸ばしていくために、安心して産み育てることができる子育て環境の整備により一層取り組むことで以下の基本目標の達成につなげる。・基本目標１　子どもを産み育てたいと思えるまちづくり・基本目標２　住み続けたいと思える魅力あるまちづくり・基本目標３　すべての世代が活躍できる持続可能なまちづくり	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1277	福岡県	福岡県糟屋郡篠栗町	第２期篠栗町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糟屋郡篠栗町の全域	今後の本格的な人口減少社会を迎えるにあたり、生活用品を取り扱う店舗等の撤退、公共交通における運賃の上昇、減便及び廃線、児童数の減少に伴う子育て関連施設数等の縮小、高齢者割合の増加に伴う医療費の上昇、生産年齢人口の減少による各分野での労働不足等、様々な課題が想定される。これらの課題に対応するため、「出産・子育ての希望をかなえる」、「活力ある地域社会をつくる」、「安定した雇用を創出する」、「新しい人の流れを創る」を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1278	福岡県	福岡県糟屋郡久山町	第２期久山町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糟屋郡久山町の全域	久山町がこれまでに培ってきた「国土」「人間」「社会」の３つの健康を、町のもつ個性（強み）として今後も守り、活かし、発展させ、「住みたい」、「住み続けたい」人の増加につなげるとともに、町のWell-being向上を目指し、４つの基本目標（「町の資源を活かし、地域に多様なしごとをつくる」、「地域とのつながりを築き、町への新しいひとの流れをつくる」、「安心できる子育て環境や生き生きと暮らすための学びの場をつくる」、「安心して健やかに暮らせるまちをつくる」）を掲げ、取り組みを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1279	福岡県	福岡県遠賀郡芦屋町	第２期芦屋町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県遠賀郡芦屋町の全域	本町の人口は、令和６年12月末の住民基本台帳で12,725人であり国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年に総人口が6,771人となる見込みである。このまま人口減少が続くと、地域経済社会の衰退、税収の減少に伴う公共サービスの質低下などの影響が懸念される。この課題を解決するため、第３期芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略を基に、地方創生の推進を行うため、芦屋の魅力を活かした「ひと」の流れをつくり、芦屋ならではの「しごと」をつくり、住んでみたい・住み続けたい「まち」づくりを行うこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1280	福岡県	福岡県遠賀郡水巻町	水巻町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県遠賀郡水巻町の全域	人口減少社会の中で持続可能な“輝く”まちを創っていくためには、周辺の自治体などとの連携をはじめ、町民、地域コミュニティ、事業者といった多様な主体と協働し、ひとりでも多くの人が町づくりに関わっていくことが重要である。そして、本町に住んでいる人だけでなく、周辺人口や関係人口を含む多くの人が、この水巻町に愛着や親しみを持ってもらうことが今後の発展に重要である。これらを達成するために、「第３期水巻町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各種事業を展開していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1281	福岡県	福岡県遠賀郡水巻町	第３期水巻町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県遠賀郡水巻町の全域	人口減少社会の中で持続可能な“輝く”まちを創っていくためには、周辺の自治体などとの連携をはじめ、町民、地域コミュニティ、事業者といった多様な主体と協働し、ひとりでも多くの人が町づくりに関わっていくことが重要である。そして、本町に住んでいる人だけでなく、周辺人口や関係人口を含む多くの人が、この水巻町に愛着や親しみを持ってもらうことが今後の発展に重要である。これらを達成するために、「第３期水巻町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各種事業を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1282	福岡県	福岡県遠賀郡遠賀町	第２期遠賀町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県遠賀郡遠賀町の全域	第３期遠賀町総合戦略で定める４つの基本目標（遠賀ブランドを確立し新しい人の流れをつくる、子育てしたい環境と質の高い教育で町の未来をつくる、産業の活性化により雇用をつくる、地域力の向上により魅力あふれるまちをつくる）と横断的目標（誰もが便利で快適に暮らせるデジタル社会をつくる）に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄付を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1283	福岡県	福岡県朝倉郡筑前町	第２期筑前町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県朝倉郡筑前町の全域	筑前町の人口は微増しており、2024年12月末で30,801人。しかし、人口推計シミュレーションでは、中長期的には、人口減少は避けられない結果となっている。活力ある筑前町を今後も維持していくため、デジタルの力を活用しながら、地域の人材育成、企業誘致による雇用の創出、定住人口・交流人口の増加、特色ある教育行政の総合的推進、子育て支援の充実、安全安心のまちづくりの推進等に取り組む。これによって、人口減少の抑制と定住・交流人口の増加を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1284	福岡県	福岡県朝倉郡東峰村	東峰村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県朝倉郡東峰村の全域	東峰村の人口は、昭和25年に8,666人をピークに人口減少が続いており、令和27年には1,072人まで減少すると推計される。村の生産力の低下や購買層の減少による地域経済規模の縮小は、更なる人口流出を生み出し、雇用の場の確保や生活基盤の維持が困難になるという負のスパイラルを生み出している。この少子高齢化を伴う人口減少を克服し、村民が安心して生活を営み、仕事に励み、消費を行うことができるよう、村の持つ特性・魅力を活かし、人口、経済、地域社会の課題に一体的、持続的に取り組む事業を実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1285	福岡県	福岡県三井郡大刀洗町	第２期大刀洗町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県三井郡大刀洗町の全域	現在、人口は増加傾向にあるが将来的な少子高齢化や担い手不足に対応するため、雇用の創出や町内の既存産業が持続可能な経営ができるよう、地域で経済が循環する仕組みを構築し、次世代に誇れる農・商・工業の実現を図る。さらに、魅力や情報発信の強化等により、人の流れをつくり、移住人口の増加策とあわせ、移住者を含めた町民の定住化を促進する。まちへの興味・関心が向上する取り組みを実施し、町民が集い・繋がり活動する中で、愛着・誇りを醸成し、いつまでも健康で安全に安心して生活を営むことができる地域づくり進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1286	福岡県	福岡県三潴郡大木町	第３期大木町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県三潴郡大木町の全域	地域ビジョンに掲げる「住み続けたいと思える 持続可能な循環のまち おおき」の実現を目指し、今後進展が予測される人口減少、少子高齢化の人口構造の変化を見据え、たとえ人口が減少しても安心して暮らせる活力ある地域社会を目指す。地域扶助力の維持に資する取組の推進にあたり、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、移住・定住を促進して人口減少のスピードを緩やかにし、また、住民が地域の担い手として活躍できる環境づくりや、安定した雇用の創出を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1287	福岡県	福岡県八女郡広川町	広川町新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	福岡県八女郡広川町の全域	本町の地域資源が持つ可能性を最大限活用して、創業者支援など新たな仕事やサービスそれに伴う雇用の創出に取り組むとともに、子ども起点に立ち、こどもの挑戦する気持ちを引き出す取組みや若い子育て世代の家庭内外での子育て不安を軽減する切れ目のない支援に取組むことで、子どもの主体生を育み、かつ若い世代が暮らし続けられる地域づくりを図る。また、公共交通サービスの向上やデジタル技術を活用し、子どもから高齢者までの快適な生活基盤を整え、将来にわたって活力ある地域づくりを実現する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1288	福岡県	福岡県八女郡広川町	広川町地方創生推進計画	福岡県八女郡広川町の全域	本町の地域資源が持つ可能性を最大限活用して、創業者支援など新たな仕事やサービスそれに伴う雇用の創出に取り組むとともに、子ども起点に立ち、こどもの挑戦する気持ちを引き出す取組みと合わせ、若い子育て世代の家庭内外での子育て不安を軽減する切れ目のない支援に取組むことで、子どもの主体生を育み、かつ若い世代が暮らし続けられる地域づくりを図る。。また、公共交通サービスの向上やデジタル技術を活用し、子どもから高齢者までの快適な生活基盤を整え、将来にわたって活力ある地域づくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1289	福岡県	福岡県田川郡香春町	香春町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県田川郡香春町の全域	本町の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって持続可能な地域を維持していくため、以下の５つの基本目標を掲げ人口減少等に効果的な取組を実施する。基本目標１　やりがいのある「しごと」をつくる 基本目標２　人口流出を防ぐとともに、本町への新しい「ひと」の流れをつくる基本目標３　若い世代の出産・子育ての希望を叶えるとともに、教育環境を整える基本目標４　自らの課題を解決し、安心して暮らせる地域をつくる基本目標５　情報発信力を強化して戦略を推進する	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1290	福岡県	福岡県田川郡川崎町	川崎町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県田川郡川崎町の全域	町の基幹産業である農業の振興、地域経済の活性化や地域活力の向上を図るため、農産物直売所や地域農産物を使用したレストラン、パン工房、屋内外遊戯施設や多世代交流施設、情報発信基地を備えた道の駅を整備することで、新規就農者の発掘、農地の保全、就農者の所得向上等を図るとともに、雇用促進、出産・子育てに関する交流の場の提供、特産品の開発、地域への愛着・誇りの醸成、住民同士の交流、関係人口・交流人口の拡大、地域の消費拡大等を図り、地域振興を促進し、賑わいのあるまちづくりを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1291	福岡県	福岡県田川郡福智町	第１期福智町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県田川郡福智町の全域	人口減少・少子高齢化の抑制と地方創生の実現に向け、「福智町総合戦略」に基づく以下４つの基本目標を掲げ、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用した事業の推進を図り、人口減少対策や魅力向上の取組を加速化・深化させ、持続可能なまちづくりを目指す。1.福智町にしごとをつくり、安心して働けるようにする事業2.福智町への新しいひとの流れをつくる事業3.結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業4.誰もが安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1292	福岡県	福岡県田川郡福智町	第２期福智町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県田川郡福智町の全域	人口減少・少子高齢化の抑制と地方創生の実現に向け、「福智町総合戦略」に基づく以下４つの基本目標を掲げ、企業版ふるさと納税を活用した事業の推進を図り、人口減少対策や魅力向上の取組を加速化・深化させ、持続可能なまちづくりを目指す。「1.しごとをつくり、安心して働けるようにする事業」、「2.新しい人の流れをつくる事業」、「3.結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「4.誰もが安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1293	福岡県	福岡県築上郡吉富町	小さな町の居心地の良い空間から広がるまち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県築上郡吉富町の全域	ひとが集い住み、しごとを生み出し、安心して長く暮らすことのできる魅力あるまちづくりのため、「安定したしごとを創出する事業」、「新しいひとの流れをつくる事業」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する事業」等に資する各種事業等について、地方版総合戦略に基づき実施する。その実施にあたっては、出生者から高齢者までを重層的に支援でき、郷土愛を醸成する魅力ある持続可能なまちづくりを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1294	福岡県	福岡県築上郡吉富町	第３期吉富町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県築上郡吉富町の全域	ひとが集い住み、しごとを生み出し、安心して長く暮らすことのできる魅力あるまちづくりのため、「安定したしごとを創出する」、「新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」等に資する各種事業等について、地方版総合戦略に基づき実施する。その実施にあたっては、企業版ふるさと納税制度の利用により民間資金の積極的な流入を図り、事業の加速充実を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1295	福岡県	福岡県築上郡上毛町	上毛町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県築上郡上毛町の全域	本町における人口減少克服・地方創生の目的を達成するため、「安定した雇用を創出する」、「新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」などに資する各種事業について、地方版総合戦略に基づき実施する。その実施にあたっては、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用し、事業の加速充実を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1296	福岡県	福岡県築上郡上毛町	第２期上毛町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県築上郡上毛町の全域	本町における人口減少克服・地方創生の目的を達成するため、「安定した雇用を創出する」、「新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」などに資する各種事業について、地方版総合戦略に基づき実施する。その実施にあたっては、企業版ふるさと納税制度の利用により民間資金の積極的な流入を図り、事業の加速充実を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1297	福岡県	福岡県築上郡築上町	築上町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県築上郡築上町の全域	築上町は、人口減少・少子高齢化に直面する中、「築上町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画」を策定した。本計画では、「住みたい・住み続けたい」魅力と活力のある地域づくり、出産・子育て・学びの充実した環境づくり、将来の人口減少と超高齢社会を見据えた持続可能な町づくりを基本目標に掲げている。本計画を通じて、地域の魅力向上と持続可能なまちづくりを実現し、人口減少の抑制を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1298	福岡県	福岡県築上郡築上町	築上町まち・ひと・しごと創生寄附活用計画	福岡県築上郡築上町の全域	築上町は、人口減少・少子高齢化に直面する中、「築上町まち・ひと・しごと創生寄附活用計画」を策定した。本計画では、「住みたい・住み続けたい」魅力と活力のある地域づくり、出産・子育て・学びの充実した環境づくり、将来の人口減少と超高齢社会を見据えた持続可能な町づくりを基本目標に掲げている。本計画を通じて、地域の魅力向上と持続可能なまちづくりを実現し、人口減少の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1299	佐賀県	佐賀県	佐賀県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	佐賀県の全域	「ひとづくり・ものづくり佐賀 ～安定した雇用を創出する～」、「本物を磨き、ひとが集う佐賀 ～本県への新しいひとの流れをつくる～」、「子育てし大県佐賀 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～」、「自発の地域づくり佐賀 ～時代と向き合う地域をつくる～」の４つの基本目標を掲げ、これまで育んできた佐賀の真の豊かさ、素晴らしさを磨き上げ、多くの人々が佐賀を訪れ、人と人とが出会う「交流」を生み出すことで、佐賀発展の原動力とし、佐賀県の「まち・ひと・しごと創生」を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1300	佐賀県	佐賀市	佐賀市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	佐賀市の全域	若年層の都市部への転出超過や出生数の減少に起因するコミュニティの弱体化や、経済活力の低下などの社会変化においても持続可能なまちを実現するため、本市の特性を生かしたまちづくりを進めることや、「少子化の課題」に対応し人口減少の幅を上向かせること、「人口減少による課題」に対応するため、発想の転換によるまちづくりを進めることの３つのポイントを重視し、『「佐賀らしさ」の磨き上げ』、『「未来を担う若い世代」への投資』及び『多様な暮らしや、発想の転換による「新たな価値を生むまち」』の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1301	佐賀県	佐賀市	第２期佐賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀市の全域	人口減少をはじめとする社会変化においても持続可能なまちを実現するため、本市の特性を生かしたまちづくりを進めることや、「少子化の課題」に対応し人口減少の幅を上向かせること、「人口減少による課題」に対応するため、発想の転換によるまちづくりを推進することの３つのポイントを重視して施策を行う。これらに取り組むにあたっては、次の事項を基本目標として掲げる。（１）「佐賀らしさ」の磨き上げ、（２）「未来を担う若い世代」への投資、（３）多様な暮らしや、発想の転換による「新たな価値を生むまち」の実現	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1302	佐賀県	佐賀県唐津市	唐津市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	佐賀県唐津市の全域	本市は人口減少とあわせて少子高齢化も進行している。少子化は将来的な労働力の減少や地域コミュニティの弱体化などをもたらし、経済規模の縮小にもつながると予測されている。また、高齢化の進行による労働力不足は、税収の減少や個人消費の減少など、地域経済への影響も大きくなるため、女性の社会進出の促進も踏まえた雇用環境の整備が必要となっている。これらの課題に対応するため、次の時代への持続可能な社会の実現と新たな時代に呼応する魅力的な「唐津」の創造に、全力で取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1303	佐賀県	佐賀県唐津市	第２期唐津市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県唐津市の全域	本市は人口減少とあわせて少子高齢化も進行している。少子化は将来的な労働力の減少や地域コミュニティの弱体化などをもたらし、経済規模の縮小にもつながると予測されている。また、高齢化の進行による労働力不足は、税収の減少や個人消費の減少など、地域経済への影響も大きくなるため、女性の社会進出の促進も踏まえた雇用環境の整備が必要となっている。これらの課題に対応するため、次の時代への持続可能な社会の実現と新たな時代に呼応する魅力的な「唐津」の創造に、全力で取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1304	佐賀県	佐賀県鳥栖市	第２期”鳥栖発”創生推進プロジェクト	佐賀県鳥栖市の全域	本市は市制施行から人口増を続けており、2030年まで人口増加を見込んでいる。この要因は、九州陸上交通の要衝である地理的優位性を背景とした企業進出に加えて、住環境整備が進んだことによる若年層の転入によるところが大きい。しかし、その発展は将来にわたって保証されているものとは言えないため、“鳥栖発”創生総合戦略に位置付ける安定した雇用の創出、定住・交流人口の拡大、結婚･出産･子育ての希望の実現、安心で誰もが活躍できるまちづくりなどに向けた取組を通じて、「これからも選ばれつづける鳥栖市」を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1305	佐賀県	佐賀県多久市	第２期多久市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県多久市の全域	人口減少・少子高齢化等による地域への影響や課題に対応するため、市が有する地域資源を活用した雇用の創出や市の魅力アップを積極的に行うとともに、子育て支援や教育環境の充実を図り若者層が安心して生活できる環境づくりを進める。また、地域間の連携や地域の自立など地域の実情にあった地域づくりを推進していき市の創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1306	佐賀県	佐賀県多久市	自然と共生～安全・安心なまちづくり計画	佐賀県多久市の全域	本市の公共下水道は、平成10年度に事業認可を受け下水道事業に着手以降、事業計画区域を拡大し整備を進めているところであり、令和5年度末の整備状況は順調に進捗している。また、浄化槽については、単独浄化槽又は汲み取り槽からの転換を推進する事で汚水処理人口普及率の向上を目指す。今後は、公共下水道及び浄化槽の整備を一体的に行なうことで汚水処理人口普及率の向上による快適で魅力ある生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図り、定住人口の増加及び農産物の品質向上や生産量の増大による農業振興を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金

1307	佐賀県	佐賀県伊万里市	デジタル田園都市構想実現に向けた伊万里まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	佐賀県伊万里市の全域	人口減少が進む中で、その減少幅を少しでも緩やかにするためには、特に子育て世代や若者が伊万里に住みたいと思えるようなまちづくりが必要である。そのため、利用者のニーズを取り込みながら、身近な公園の整備や維持を図るとともに、豊かな自然など地域の資源を活用し、誘客を促進する公園の再生と利活用の取組を通じて、若い世代が本市に魅力を感じ、住み続けたいと思う環境の整備を進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1308	佐賀県	佐賀県伊万里市	デジタル田園都市構想実現に向けた伊万里まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県伊万里市の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、経済・産業活動の縮小や雇用機会の減少、地域公共交通の撤退、地域における担い手不足、地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、子どもを生み育てるための支援を充実させること、また、教育環境の整備や高校を卒業した若者が本市に住み続けたいと思う環境を整えることなど、子どもや子育て世代を対象とした多様な施策の展開が重要である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1309	佐賀県	佐賀県武雄市	第２期武雄市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県武雄市の全域	2020年の国勢調査では、47,914人とピーク時の約７割まで減少した。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も減少傾向は続き、2050年には36,556人にまで減少すると見込まれている。人口の減少は、出生数の減少や、雇用の受け皿が少ないことで、若者が市外へ流出していることが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、「安全・安心」、「経済・なりわい」、「子育て・教育」、「交流・つながり」、「持続可能なまち」に係るまちづくりの取り組みを通じて、少子高齢化及び人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1310	佐賀県	佐賀県鹿島市	鹿島市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	佐賀県鹿島市の全域	本市では人口減少を抑制し、地方創生を推進するため、以下の４つの基本目標「鹿島のものづくりをさらに磨きあげて、鹿島ならではのしごとを生み出す」、「定住促進と交流人口の拡大」、「若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進」、「安全安心の確かな暮らしを営む、ずっと住み続けたいまちの実現」の達成を目指し、地域の強みを活かした取組の強化を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1311	佐賀県	佐賀県小城市	小城市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	佐賀県小城市の全域	しごとができる小城づくりは、農林業・水産業・商工業の振興を図る。ひとを呼ぶ小城づくりは、移住定住の推進・道路の保全と交通網の充実・情報発信の充実・観光の振興及び交流人口拡大を図る。子は宝を育む小城づくりは、子育て支援の充実・学校教育や幼児教育及び保育の充実・青少年の健全育成を図る。地域を磨く小城づくりは、計画的な土地利用の推進と効率的な都市づくり・歴史の継承、文化及び芸術の振興・健康づくりと生涯スポーツの充実・高齢者福祉及び介護の充実・協働によるまちづくりの推進・防災及び減災体制の充実を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1312	佐賀県	佐賀県神埼市	第3期神埼市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県神埼市の全域	本市の人口・生産年齢人口は共に減少傾向であり、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高い。そのため、人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるため「神埼市人口ビジョン」を基に、「魅力ある産業・職場づくりのまち神埼」「人が集うまち神埼」「子育ての喜びを実感し、こどもたちの未来が輝くまち神埼」「市民が安全・安心に暮らし、主役となるまち神埼」を4つの基本目標として定め、具体施策に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1313	佐賀県	佐賀県三養基郡基山町	基山町地域におけるキレイな水環境推進計画	佐賀県三養基郡基山町の全域	本町は福岡都市圏ということもあり、市街化区域は住宅開発もあり年々移住者が増えているが、その他区域（下水道未整備区域・浄化槽）については、合併浄化槽の設置整備の促進を図っているものの、未だにみなし浄化槽等を使用している住宅があり、河川等に生活雑排水が直接流れ込み、住環境の整備の遅れに加え、市街化区域内において安全基準を満たしていない人孔蓋の取替について課題となっている。そこで、下水道と浄化槽を一体的に整備することで、快適な住環境の確保と公共用水域の水質保全を図ることで、町内への定住促進を図る。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
1314	佐賀県	佐賀県三養基郡上峰町	第２期上峰町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県三養基郡上峰町の全域	本町の総人口は、1980年の6,700人から2005年には9,000人を超えるところまで、順調に増加してきた。しかしながら2005年から2010年にかけての人口増加は明らかに鈍化しており、今後本格的な人口減少期に入ることが考えられる。人口減少は、労働人口の減少、地域経済の縮小だけでなく、地域社会の様々な基盤の維持を困難とすることが予想される。これらの課題に対応するため、本町におけるまち・ひと・しごとの創生に向け、４つの基本目標を設定し、人口減少の抑制と交流・関係人口の増加につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1315	佐賀県	佐賀県三養基郡みやき町	みやき町「未来に躍動する「共感」「協働」のまち」実現プロジェクト推進交付金計画	佐賀県三養基郡みやき町の全域	本町が抱える人口構造や産業構造等による地域課題に対し、「まち・ひと・しごと創生」の視点を重視しつつ、「安定した雇用を創出する、活気あるまちづくり事業」、「新しい人の流れができる、選ばれるまちづくり事業」、「結婚・出産・子育て・教育の希望がかなうまちづくり事業」、「次代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守るまちづくり事業」の４事業を切り口として“デジタルの力”と“民の力”を活かした多様な形での公民連携による地方創生事業を展開し、本町にしかできない地域活性化策を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1316	佐賀県	佐賀県三養基郡みやき町	みやき町「未来に躍動する「共感」「協働」のまち」実現プロジェクト	佐賀県三養基郡みやき町の全域	本町が抱える人口構造や産業構造等による地域課題に対し、「まち・ひと・しごと創生」の視点を重視しつつ、「安定した雇用を創出する、活気あるまちづくり事業」、「新しい人の流れができる、選ばれるまちづくり事業」、「結婚・出産・子育て・教育の希望がかなうまちづくり事業」、「次代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守るまちづくり事業」の４事業を切り口として“デジタルの力”と“民の力”を活かした多様な形での公民連携による地方創生事業を展開し、本町にしかできない地域活性化策を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1317	佐賀県	佐賀県東松浦郡玄海町	玄海町まち・ひと・しごとづくり推進計画	佐賀県東松浦郡玄海町の全域	本事業は、住民と地域、行政が協働することにより、地域に関わる一人一人のちからを集い、より暮らしやすい魅力的なまちづくりと、第一次産業をはじめとする産業の振興と新しい技術や人材を活用した地域で働き続けることができる魅力ある新たな産業を創出する。また、安心して出産・子育てができるよう若い世代の出会い・結婚支援をはじめとする社会全体での子育てや教育を支援する環境づくり、町の人口減少に歯止めをかける効果的な転出抑制や総合的な定住政策により、玄海町に住み続ける意識と新たに住みたいという人の流れを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1318	佐賀県	佐賀県西松浦郡有田町	第２期有田町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県西松浦郡有田町の全域	本町の人口は1985年の23,798人をピークに、20,148人（2015年国勢調査）まで減少を続けている。出生数の減少や、本町の基幹産業である陶磁器産業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、若者が町外へ流出することが主な原因である。若い世代が希望をもって結婚・出産・子育てできる環境をつくり自然増につなげる。また、商工業の振興などにより、安心して働ける、魅力ある雇用を創出するとともに、移住の促進などにより、住みたいまち及びひとがつながる地域づくりを通して、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1319	佐賀県	佐賀県杵島郡白石町	第３期白石町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県杵島郡白石町の全域	白石町人口ビジョンにおける人口の将来展望等を踏まえ、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに住みよい環境を確保して将来にわたって活力ある地域社会を維持していく施策を、白石町まち・ひと・しごと創生総合戦略として策定し、その実行により人口減少問題に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1320	佐賀県	佐賀県杵島郡白石町	人と大地がうるおい輝く豊穣のまちづくり計画	佐賀県杵島郡白石町の全域	農業集落排水並びに浄化槽を一体的に連携して整備することで汚水処理の未普及解消を促進し、生活環境の改善並びに農産物の品質向上と生産力向上を図るとともに、定住促進事業や農産物のブランド化等のソフト事業を講じることにより、定住の促進並びに農業の振興を図る。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
1321	佐賀県	佐賀県藤津郡太良町	第２期太良町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県藤津郡太良町の全域	人口減少や少子高齢化による地域活力低下等の課題の解決に向け、特にしごと・雇用、人口減少抑制、まちづくりに関して戦略的に施策の展開を図ることで、人口減少と地域活力低下を克服し、将来にわたって活力ある太良町を維持することを目指すため、「基本目標１　安定した雇用を創出する」、「基本目標２　新しい人の流れをつくる」、「基本目標３　結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「基本目標４　人が集い、住みたい魅力的なまちをつくる」という４つの項目を本計画における基本目標として掲げ、目標達成に向け取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1322	長崎県	長崎県	長崎県まち・ひと・しごと創生第２世代交付金計画	長崎県の全域	本事業は本県総合戦略に位置付けられた、以下の３つの柱をもとに行うもの。・地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く・力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す・夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1323	長崎県	長崎市	長崎市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長崎市の全域	「若い世代に選ばれる魅力的なまち」の実現に向けて、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現や教育環境の充実等を図り、自然動態の改善につなげるとともに、安定した雇用の創出・拡大や移住の促進、本市で学び、暮らし、楽しむ魅力を高める取組みなどを通じて、社会減に歯止めをかける。また、人口が減っても暮らしやすいまちを維持するための取組みや、交流人口の拡大に向けた取組みも進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1324	長崎県	長崎県佐世保市	佐世保市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長崎県佐世保市の全域	佐世保市第７次総合計画後期基本計画で定める目指す都市像「育み、学び、認め合う「人財」育成都市（ひと）」「活力あふれる国際都市（しごと）」「西九州を牽引する創造都市（まち）」「地域が社会を築く安心都市（くらし）」「総合計画を推進するための経営（経営）」に資する事業を実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1325	長崎県	長崎県島原市	島原市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長崎県島原市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、島原市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画を策定し、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、また、移住を促進するとともに、企業誘致や創業支援等により安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、人口減少に歯止めをかけたい。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1326	長崎県	長崎県島原市	第３期　島原市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県島原市の全域	島原市は人口減少や少子高齢化が進んでおり、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念され、これらの課題に対応するために、第３期　島原市まち・ひと・しごと創生推進計画を策定し、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、また、移住を促進するとともに、企業誘致を始めとした安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて人口の社会減に歯止めをかけたい。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1327	長崎県	長崎県諫早市	諫早市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長崎県諫早市の全域	本市の人口は平成27年の13万８千人から平成30年は13万５千人に減少し、令和７年は13万395人と見込まれている。人口減少が進展すると、第１次・第２次産業の活力低下、小売・卸業等のサービス産業の縮小等の課題が生じるため、諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、少子高齢化・人口減少対策の充実・強化のための事業を展開し、本市の人口減少に歯止めをかけ、地方創生の推進につなげていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1328	長崎県	長崎県大村市	大村市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長崎県大村市の全域	「第５次大村市総合計画」及び「大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の将来像の理念である「～行きたい、働きたい、住み続けたい～しあわせ実感都市大村」の実現に向け、本市の南部にある「道の駅長崎街道鈴田峠」をリニューアルし、道の駅を活用した地域活性化、住民協働・交流拠点の創出、観光情報発信の機能強化、長崎街道を活用した観光客の誘客等の取組を行うこととし、観光客の滞在型観光を推進し、地域経済の活性化を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1329	長崎県	長崎県平戸市	平戸市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県平戸市の全域	本市人口は、2005年10月市町村合併時の人口38,389人から減少の一途であり、29,365人（2020年国勢調査）にまで落ち込んでいる。社人研によると、2030年には23,132人となる見込みである。このまま人口減少が進行すると、産業の担い手不足や地域コミュニティの後退等が懸念される。これらの課題解決のため、安定した雇用の創出や産業振興、シビックプライド等による地域を活性化するまちづくり、移住促進等の取組を通じて社会減に歯止めをかけ、子育て世代への支援を行い自然増につなげる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1330	長崎県	長崎県平戸市	第２期平戸市まち・ひと・しごと創生推進プロジェクト	長崎県平戸市の全域	本市人口は、2005年10月市町村合併時の人口38,389人から減少の一途であり、29,365人（2020年国勢調査）にまで落ち込んでいる。社人研によると、2030年には23,132人となる見込みである。このまま人口減少が進行すると、産業の担い手不足や地域コミュニティの後退等が懸念される。これらの課題解決のため、安定した雇用の創出や産業振興、シビックプライド等による地域を活性化するまちづくり、移住促進等の取組を通じて社会減に歯止めをかけ、子育て世代への支援を行い自然増につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1331	長崎県	長崎県松浦市	第２期松浦市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県松浦市の全域	産業の育成、創出などによる「しごとの創生」、結婚～子育ての包括的な支援や、教育の環境整備、移住定住促進などによる「ひとの創生」、生活環境整備などによる「まちの創生」に取り組み、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1332	長崎県	長崎県壱岐市	第２期壱岐市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県壱岐市の全域	本市では人口減少と少子高齢化が進み、地域の担い手不足や経済規模の縮小等による地域経済の衰退や地域活力の低下が懸念される。これらの課題に対応する為、第４次壱岐市総合計画に基づく６つの基本目標の実現に資する事業に取り組み、地域の活性化を図るとともに、定住対策、結婚・出産・子育て支援策、UIターン施策、関係人口増加策などを総合的に展開することで人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1333	長崎県	長崎県五島市	五島市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長崎県五島市の全域	本市の人口は、1955年の91,973人をピークに減少に転じており、2020年には34,391人にまで落込んでいる。 今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれにともなう地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応し、人口減少抑制と地方創生を実現していくために、若者の島外流出の抑制やＵＩターンによる社会動態の改善により人口減少を抑制するとともに、出生率の向上や健康寿命を伸ばすことによる自然動態の改善を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1334	長崎県	長崎県五島市	第２期五島市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県五島市の全域	本市の人口は、1955年の91,973人をピークに減少に転じており、2020年には34,391人にまで落込んでいる。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれにともなう地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応し、人口減少抑制と地方創生を実現していくために、若者の島外流出の抑制やＵＩターンによる社会動態の改善により人口減少を抑制するとともに、出生率の向上や健康寿命を伸ばすことによる自然動態の改善を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1335	長崎県	長崎県西海市	西海市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長崎県西海市の全域	本市において、喫緊の課題である人口減少問題、働き手・担い手である若者の減少や地域の賑わいの喪失などを克服するために４つの基本目標（「仕事として選ばれる産業をつくる」、「多くの世代に選ばれる魅力をつくる」、「子育て世代に選ばれる暮らしをつくる」、「健やかに安心して暮らせる時代に合った地域をつくる」）を掲げ、「人口減少の克服」と「地方創生」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1336	長崎県	長崎県雲仙市	雲仙市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長崎県雲仙市の全域	本市の人口は平成27年の44,115人から令和2年は41,096人に減少し、減少の一途をたどっている。人口減少が進展すると、地域経済を低迷させ、それを起因に雇用情勢が悪化し、若者を中心とした若年層の流出を加速させる。また、経済のみならず、地域コミュニティの衰退など、身近な生活面への影響も懸念される。そのため、市では、雲仙市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画において、少子高齢化・人口減少対策の充実・強化のための事業を展開し、本市の人口減少に歯止めをかけ、地方創生の推進につなげていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1337	長崎県	長崎県雲仙市	第２期雲仙市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県雲仙市の全域	本市の人口は平成27年の44,115人から令和2年は41,096人に減少し、減少の一途をたどっている。人口減少が進展すると、地域経済を低迷させ、それを起因に雇用情勢が悪化し、若者を中心とした若年層の流出を加速させる。また、経済のみならず、地域コミュニティの衰退など、身近な生活面への影響も懸念される。そのため、市では、雲仙市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画において、少子高齢化・人口減少対策の充実・強化のための事業を展開し、本市の人口減少に歯止めをかけ、地方創生の推進につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1338	長崎県	長崎県南島原市	南島原市デジタル田園都市国家構想推進計画	長崎県南島原市の全域	歯止めがきかない人口流出により過疎化と高齢化が急速に進む本市にとって、地域社会を維持していくためには、地域社会の変化に対応した住みよい環境の確保が必要である。そのため、企業誘致や起業・創業の促進、地域社会のデジタル化、施策間連携・地域間連携の強化、脱炭素に関する取組の推進、地域防災力の向上などにより、雇用拡大を牽引する産業活性化と交流人口の拡大を図るとともに、定住・移住を促す安心して暮らせる生活環境の創出を戦略的に展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1339	長崎県	長崎県西彼杵郡時津町	時津町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長崎県西彼杵郡時津町の全域	本町では、大学進学や就職時に福岡や首都圏など、大都市への流出による人口減少が大きな課題となっている。地場産業の育成や新産業の創出への取り組みを推進し、若者の地元就職を促進するとともに、地方への新たな人の流れをつくるため、町の魅力向上に取り組み、移住、定住促進を図り、社会増につなげる。また、町民の結婚、出産、子育て等に対する希望を実現する環境をつくることで、自然増につなげる。さらに、若者から高齢者まで、誰もが活躍し、安心して暮らせる時代に合ったまちづくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1340	長崎県	長崎県西彼杵郡時津町	第２期時津町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県西彼杵郡時津町の全域	本町では、大学進学や就職時に福岡や首都圏など、大都市への流出による人口減少が大きな課題となっている。地場産業の育成や新産業の創出への取り組みを推進し、若者の地元就職を促進するとともに、地方への新たな人の流れをつくるため、町の魅力向上に取り組み、移住、定住促進を図り、社会増につなげる。また、町民の結婚、出産、子育て等に対する希望を実現する環境をつくることで、自然増につなげる。さらに、若者から高齢者まで、誰もが活躍し、安心して暮らせる時代に合ったまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1341	長崎県	長崎県北松浦郡小値賀町	第２期小値賀町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県北松浦郡小値賀町の全域	本町では、「互いに支えあいながら小値賀を担う人材を育み、確保し続けることができるひとづくり」、「いつまでも安心して生活できる持続可能なくらしづくり」、「地域の稼ぐ力の強化、町民所得の向上及びやりがいのあるしごとづくり」、「誰もが活躍できる協働のまちづくり」、「それぞれの施策を確実に実行する行政力づくり」の５つを柱に掲げ、町民一人ひとりが豊かさと幸福を実感できる持続可能なまちづくりを推進し、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1342	長崎県	長崎県南松浦郡新上五島町	新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	長崎県南松浦郡新上五島町の全域	新上五島町まち・ひと・しごと創生寄附活用事業により、『海あり山あり笑顔あり魅惑のしま上五島』を目指す将来像として掲げ、町民の結婚・妊娠・出産・子育て施策や安全・安心なまちづくりなどの施策に取り組み自然減を抑制するとともに、安定した雇用の創出、移住・定住施策の促進、交流人口拡大施策などに取り組み社会減を抑制する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1343	熊本県	熊本県	熊本県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県の全域	本県の人口は、平成10年(1998年)の186万人を境に減少傾向にある。「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥ることがないよう、人口、経済、地域社会等の課題に対して一体的に取り組むことが重要である。同時に、人口減少下にあっても、住民生活や企業活動が維持できるよう、デジタル技術を活用しながら地域の課題解決や活性化を進めていく必要がある。県民みんなが安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる熊本の未来を共に創るため、各種施策を展開する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1344	熊本県	熊本県	くまもと新時代共創総合戦略推進計画	熊本県の全域	本県の人口は、1998年を境に減少傾向にあり、全国よりも約10年早く人口減少局面に突入し、2024年8月時点では前年比1万人減の169万人となっている。県民みんなが安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる熊本の未来を共に創るため、こどもたちが笑顔で育つ熊本に資する事業、世界に開かれた活力あふれる熊本に資する事業、いつまでも続く豊かな熊本に資する事業、県民の命、健康、安全・安心を守ることに資する事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1345	熊本県	熊本市	熊本市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本市の全域	本市は、令和２年国勢調査において、調査開始以来初の人口減少の局面を迎えた。今後は、少子・高齢化、人口減少がもたらす労働力不足や社会保障費の増大、税収の減少の可能性など、様々な厳しい課題状況に向き合っていく必要がある。このため、人口減少への対応を本市における最重要課題として位置付け、（１）人口減少の抑制、（２）人口減少への適応の２つの視点を基本方針とした総合的な対策を講じていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1346	熊本県	熊本県人吉市	人吉市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県人吉市の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、市民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、関係人口の創出・拡大をすすめ、移住につなげるとともに、安定した雇用の創出やずっと住み続けたい魅力的なまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1347	熊本県	熊本県荒尾市	荒尾市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県荒尾市の全域	先端技術の積極的な活用により暮らしの利便性を高める一方で、地域コミュニティの充実を併せて推進することで暮らしの安心感を創出し、まちの魅力を高める「まちの創生」、妊娠から出産、幼児教育・義務教育・高校教育までの一貫したサポートで、子どもを産み育てやすい環境をつくるとともに、子どもから高齢者まであらゆる市民が健康で生きがいをもって生活できるようにする「ひとの創生」、経済の活性化により安定した暮らしを守るとともに、起業など夢の実現を応援する「しごとの創生」の好循環を図っていく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1348	熊本県	熊本県水俣市	第２期水俣市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県水俣市の全域	人口減少は地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルを形成する危険性をはらんでいる。他にも地域活力の低下といった影響が懸念される。これらの課題に対応するため、本計画期間において、若年人口を中心とした若者・子育て世代の転出者の抑制等により、人口減少に歯止めをかけ、地域活力を高め、持続可能な社会づくり及び地方創生を真に継続・発展していくため、「人々が安心していきいきと暮らし、働き、子ども産み育て、真の豊かさを実感できる魅力的なあらゆる機会」の創出に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1349	熊本県	熊本県宇土市	第３期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進交付金計画	熊本県宇土市の全域	人口減少問題への対応や地域経済縮小の克服などの地方創生を目的とした「第３期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、次の４つの基本目標に資する事業を展開する。基本目標１「誰もが結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる」、基本目標２「魅力あるしごとをつくり、雇用を創出する」、基本目標３「誰ひとり取り残さないみんなが誇れる地域をつくる」、基本目標４「「九州のどまんなか」へ人の流れをつくる」	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1350	熊本県	熊本県宇土市	第３期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	熊本県宇土市の全域	人口減少問題への対応や地域経済縮小の克服などの地方創生を目的とした「第３期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、次の４つの基本目標に資する事業を展開する。基本目標１「誰もが結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる」、基本目標２「魅力あるしごとをつくり、雇用を創出する」基本目標３「誰ひとり取り残さないみんなが誇れる地域をつくる」、基本目標４「九州のどまんなか」へ人の流れをつくる～」。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1351	熊本県	熊本県上天草市	上天草市デジタル田園都市国家構想推進計画	熊本県上天草市の全域	上天草市デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づいた事業をさらに推進していくために、総合戦略の基本目標を基にした４方向性（「上天草市が好きになる事業」「上天草市に行きたくなる事業」「上天草市で働きたくなる事業」「上天草市に住みたくなる事業」）を掲げ、関係人口創出・拡大や市民の参画の醸成、観光ブランド化、中小企業への支援や起業家等の次世代を担う人材の育成支援、及び市民が結婚・出産・子育てしやすい環境の整備など、さまざまな施策を実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1352	熊本県	熊本県宇城市	第２期宇城市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県宇城市の全域	『人々がこの地域で生まれ育ち、宇城市の優れた子育て支援や教育を受けて、生涯にわたり健康に過ごしながら、地域社会で活躍・貢献し、次世代を育む』 この考え方を、行政だけでなく、市民や企業、団体等、官民一体となって多様な分野において取組を進めることで、市の魅力や住みやすさをたくさんの人に知ってもらい、この地域に「集う、暮らす、活躍する」関係人口の創出に繋げます。この基本理念を象徴するフレーズとして「ＵＫＩＮＩＳＵＭ」を掲げ、宇城市の主義や流儀、傾向を浸透させ、地方創生の実現に向けて取り組みます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1353	熊本県	熊本県下益城郡美里町	美里町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県下益城郡美里町の全域	区域内で進む人口減少や少子高齢化により、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、地域コミュニティ維持の困難化などの住民生活への影響が懸念される。そのため、町の総合戦略に基づき、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、人口減に歯止めをかけることで、地域コミュニティの再生を図り、持続的な振興・発展につなげ、「住みよい美里町」・「選ばれる美里町」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1354	熊本県	熊本県下益城郡美里町	改訂版美里町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県下益城郡美里町の全域	区域内で進む人口減少や少子高齢化により、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、地域コミュニティ維持の困難化などの住民生活への影響が懸念される。そのため、町の総合戦略に基づき本特例を活用することで 、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、人口減に歯止めをかけることで、地域コミュニティの再生を図り、持続的な振興・発展につなげ、「住みよい美里町」・「選ばれる美里町」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1355	熊本県	熊本県玉名郡南関町	南関町デジタル田園都市構想総合戦略推進交付金計画	熊本県玉名郡南関町の全域	南関町の最重要課題である人口減少問題の解決に向け、若年層や子育て世代が定住しやすいまちづくりを進める。地域資源とデジタル技術を活用し、本町の個性を生かしながら、町民にとっても、町外在住者にとっても魅力ある包摂的な南関ブランドを確立させるとともに、「誰もが暮らしやすい持続可能な町」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1356	熊本県	熊本県玉名郡南関町	南関町デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	熊本県玉名郡南関町の全域	南関町の最重要課題である人口減少問題の解決に向け、若年層や子育て世代が定住しやすいまちづくりを進める。地域資源とデジタル技術を活用し、本町の個性を生かしながら、町民にとっても、町外在住者にとっても魅力ある包摂的な南関ブランドを確立させるとともに、「誰もが暮らしやすい持続可能な町」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1357	熊本県	熊本県玉名郡長洲町	長洲町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県玉名郡長洲町の全域	人口減少による生産年齢人口の減少に伴う産業面での雇用情勢の悪化や高齢人口の増加による医療・福祉面への支援の増大、地域におけるコミュニティの希薄化などの様々な課題に対応するため、町内において仕事を創出し、夢を持って働くことができ、安全・安心に暮らせる快適なまちづくりを進めることにより、人を呼び込み定住化へと繋げることで社会減の抑制を図る。また、安心して結婚、出産、子育てができ、質の高い教育が受けられるまちづくりの実現を図り、自然増につなげる。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1358	熊本県	熊本県玉名郡長洲町	第２期長洲町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県玉名郡長洲町の全域	少子高齢化に対する課題を解決し、人口流出に歯止めをかけるため、「第3期長洲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「しごとをつくり、安心して働けるまちづくり事業」、「町とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる事業」、「安心して、結婚、出産、子育てができ、質の高い教育を受けられるまちづくり事業」、「安全・安心に暮らすことができる、魅力的なまちづくり事業」を実施し、町民がお互いの絆を深めながら郷土愛を高め、自信と誇りに満ちたまちづくりへと取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1359	熊本県	熊本県玉名郡和水町	第２期和水町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県玉名郡和水町の全域	人口減少という課題の解決に向けて、定住人口の減少抑制に重点を置き、和水町が誇る豊かな自然と歴史的資源、温かい人のつながり等の魅力的なふるさと資源とデジタルの力を組み合わせ、本町の持続可能性を高めるとともに、誰もが住み続けたいと思えるまちづくりの実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1360	熊本県	熊本県玉名郡和水町	第２期和水町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県玉名郡和水町の全域	人口減少という課題の解決に向けて、定住人口の減少抑制に重点を置き、和水町が誇る豊かな自然と歴史的資源、温かい人のつながり等の魅力的なふるさと資源とデジタルの力を組み合わせ、本町の持続可能性を高めるとともに、誰もが住み続けたいと思えるまちづくりの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1361	熊本県	熊本県菊池郡菊陽町	第２期菊陽町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県菊池郡菊陽町の全域	菊陽町は、1970年代から40年以上人口の増加が続いているものの、将来的には年少人口割合及び生産年齢人口割合減少や老年人口割合の増加が見込まれており、これまでのような人口増加による町の経済の成長が停滞していくことも見据える必要がある。こうした課題にいち早く対応するため、第7期菊陽町総合計画に掲げる8つの政策分野を実現するための施策を推進し、本町に更に「しごと」が生まれ、「ひと」が集い、活気あふれる「まち」づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1362	熊本県	熊本県阿蘇郡南小国町	第２期南小国町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県阿蘇郡南小国町の全域	町では人口減少や少子高齢化が進んでおり、それらに伴い地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が今後懸念される。 これらの課題に対応し、幸せを実感できる町にするため、交流人口の増加や移住定住施策による人口の社会増を目指す。また、自然減を抑制するために、2022年時点での合計特殊出生率である1.70を維持・回復させていくため、若者の結婚・出産・子育てに関する希望を叶えるための支援や環境整備などにも取組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1363	熊本県	熊本県阿蘇郡小国町	第２期小国町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県阿蘇郡小国町の全域	小国町の最重要課題である人口減少問題の解決に向け、豊富な地熱や森林など、地元にある豊かな自然や環境、歴史や文化、あるいは特産品や人とのつながりを活かし、多様な人々と支えあいながら、町民にとっても、来訪者にとっても魅力ある包摂的な小国のライフスタイルとして確立させるとともに、SDGs未来都市として「地域資源を活かし、循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1364	熊本県	熊本県阿蘇郡産山村	産山村選ばれる村づくり推進計画	熊本県阿蘇郡産山村の全域	産山村選ばれる村づくり推進計画では、村民の力を結集して村の魅力を改めて見直し、磨き上げ、情報発信することで村に活力を生み出し、新しい人の流れを創り出すとともに、里山文化・高原型農山村文化の継承をテーマとした「観光」の振興と「移住定住」の事業間連携、地域資源の掘り起こし等を通して「選ばれる」地域としての魅力向上を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1365	熊本県	熊本県阿蘇郡産山村	第２期産山村むら・ひと・しごと創生推進計画	熊本県阿蘇郡産山村の全域	村の基幹産業である農業を支えることで就農を促進し、地元農林畜産物や観光資源を活用した新たな仕事を創出する。また、村の最大の宝である自然環境を守り、自然とともにある村を維持・活性化させていく地域づくりを進めることで村外からの関係人口の拡大を図るとともに、若い世代が安心して出産・子育てにするための支援、環境を整え、子供を産み、育てるなら産山村という村づくりに取り組む。さらには村民全員が村での生活を楽しみ、安心して暮らせるよう、地域の課題解決と地域コミュニティの絆をつなぐための取組みを促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1366	熊本県	熊本県阿蘇郡高森町	高森まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県阿蘇郡高森町の全域	草部地域の歴史的資源を活用し、草部郷土資料館デジタル展示・休験館の整備を行う。草部地域には観光客が減少しているため、文化的な景観や有形文化財をデジタルツールを用いて磨き上げることにより、地域住民の誇りや愛着を深め、地域コミュニティの維持をはかる。また、本町全域には、高速ブロードバンドを整備しており、このインフラを活用し、地域内外や外国人旅行者が草部吉見神社や草部郷土資料館への訪問者を増やすことで、野尻・草部地区の交流人口・関係人口の拡大を目指すものである。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

1367	熊本県	熊本県阿蘇郡西原村	第３期西原村まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県阿蘇郡西原村の全域	西原村は、交通アクセスに恵まれた立地と豊かな自然と景観、農村の静けさを併せ持ち、その恵まれた住環境を求めて、熊本都市圏域に勤務する転入者が増加した。 社会動態増加により平成28年熊本地震前の人口を上回ったが、自然動態は減少を続けている。このままでは、雇用形態の悪化、担い手不足、施設や公共交通サービス提供不足、地域コミュニティの希薄化が懸念されるため、本村の特色である「地理条件の地域特性」及び「観光資源・文化資源等豊富な地域資源」を活かす施策等を実施していくことで、更なる交流人口の増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1368	熊本県	熊本県上益城郡御船町	御船町地方創生推進計画	熊本県上益城郡御船町の全域	本町における人口減少克服・地方創生の実現を図るため御船町デジタル田園都市国家構想総合戦略で掲げる４つの基本目標である「御船の特性を生かし、はたらく環境をつくる」「御船の素材を生かし、新たなひとの流れをつくる」「御船でこどもの夢と子育ての希望をかなえる」「魅力あふれる御船町をつくり、未来へつなぐ」に基づく事業を実施する。その実施にあたっては、企業版ふるさと納税の制度の活用により民間資金の積極的な流入を図り、事業の加速・充実を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1369	熊本県	熊本県上益城郡益城町	第３期益城町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県上益城郡益城町の全域	本町の人口は2024年1月現在34,041人であり、5年前と比較して増加しているものの、社人研の推計では2040年には31,762人となることが示されている。少子高齢化に伴う人口の自然減が強まり、人口が減少傾向に転じた場合は、地域の担い手の不足などの影響が生じることが懸念される。第3期総合戦略では、2040年に人口38,000人の目標に向けて、若い世代や子育て世帯、こどもたちが「住みたい・住み続けたい」と思うことができるよう、4つの政策目標を定め各施策を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1370	熊本県	熊本県上益城郡甲佐町	甲佐町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県上益城郡甲佐町の全域	本町の人口は、昭和55年以降減少を続け、少子高齢化も急激に進行している。人口減少による日常生活や産業・経済等への様々な影響・課題に対応するため、「安定した『しごと』を創出する基盤づくり」、「新しい『ひと』の流れによる交流人口の拡大、関係人口の創出と定住促進」、「結婚から子育てまで、切れ目のない包括的な支援の充実」、「『ひと』が集う、安心して暮らすことができる魅力的な『まち』づくり」を基本目標に、交流人口・関係人口・定住人口を増やし、人口減少数の抑制（人口ビジョンに掲げる目標人口の確保）を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1371	熊本県	熊本県八代郡氷川町	第２期氷川町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県八代郡氷川町の全域	人口減少や人口比率の変化に起因する町の諸課題解決のため、安心して結婚・出産・子育てできる環境づくりやベッドタウンとしての環境整備に取り組み、合計特殊出生率の向上、若い世代の転出抑制及び移住促進を図るとともに、安定した雇用の創出や誰もがくらしやすく心豊かに過ごせるまちづくりを進め、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1372	熊本県	熊本県葦北郡芦北町	芦北町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県葦北郡芦北町の全域	人口減少に伴う労働力人口の減少や地域の経済活動停滞により地域活力が低下することで、さらなる人口流出が引き起こされるという悪循環が生まれ、公共サービスの低下など住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、結婚や出産を望む人が希望をかなえられるような環境づくり、子育て世代が安心して暮らせる環境づくりを進めるとともに、地域の魅力・活力を高める施策を展開し、急激な人口減少に歯止めをかけることを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1373	熊本県	熊本県葦北郡芦北町	第２期芦北町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県葦北郡芦北町の全域	人口減少に伴う労働力人口の減少や地域の経済活動停滞により地域活力が低下することで、さらなる人口流出が引き起こされるという悪循環が生まれ、公共サービスの低下など住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、結婚や出産を望む人が希望をかなえられるような環境づくり、子育て世代が安心して暮らせる環境づくりを進めるとともに、地域の魅力・活力を高める施策を展開し、急激な人口減少に歯止めをかけることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1374	熊本県	熊本県葦北郡芦北町	住みたい、住み続けたいと感じられる住環境再生計画	熊本県葦北郡芦北町の全域	農業集落排水施設は、町内の６地区に設置され、平成５年７月から順次供用開始されている。平成３０年度に策定した農業集落排水施設最適整備構想に基づき、施設の長寿命化対策として、躯体の防食・防水塗装や電気・機械設備の機器の更新等、経済的かつ効果的な対策工法と対策時期を選択して実施する。浄化槽については、令和６年３月末現在で、５，５６７世帯のうち３，３０８世帯が設置済である。今後、これらの更なる整備を一体的に推進することにより、生活環境の改善を図り、移住、定住並びに新規就農者等の促進に努める。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
1375	熊本県	熊本県葦北郡津奈木町	津奈木町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県葦北郡津奈木町の全域	津奈木町における地方創生を実現するため、津奈木町まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げる４つの基本目標「安定したしごとを創出する」「新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる 」「時代に合った地域をつくり、連携する」に基づき、出生数が増える環境づくりや社会減少を抑える取組とあわせ、安定した雇用の創出や安心して暮らし続けることができる地域づくりを進め、人口減少に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1376	熊本県	熊本県球磨郡錦町	第２期にしき・まち・ひと・しごと創生推進事業	熊本県球磨郡錦町の全域	錦町の地方創生総合戦略「にしき・まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める３つの基本目標（「ひとが集い暮らしやすい町」「ひとが安心して働ける町」「ひとが夢・希望・誇りを持てる町」）に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1377	熊本県	熊本県球磨郡湯前町	湯前町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県球磨郡湯前町の全域	本町の総人口は減少傾向が続き、若者の流出が顕著な湯前町において、地域経済や住民生活に深刻な影響を及ぼす。それらの課題に対応するため第3期湯前町総合戦略に掲げる「力強い産業としごと創生」、「誇れる・選ばれるまち創生」、「未来を担う若い世代の希望創生」の３つの目標を推進し、働く場として選んでもらえるようなサテライトオフィス及びコワーキングスペースを新設し、企業誘致により魅力ある産業の創出を図ることによって、若者等が魅力を感じるまちづくりによる町外流出の抑制や移住による人口減少の抑制に寄与する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1378	熊本県	熊本県球磨郡湯前町	湯前町まち・ひと・しごと創生計画	熊本県球磨郡湯前町の全域	本町の総人口は減少傾向が続き、急激な人口減少は、これまで維持されてきた地域コミュニティの崩壊にもつながることが危惧されるなど、地域経済や住民生活に深刻な影響を及ぼします。それらの課題に対応するため第3期湯前町総合戦略に掲げる「力強い産業としごと創生」、「誇れる・選ばれるまち創生」、「未来を担う若い世代の希望創生」の３つの目標を推進します。また第3期湯前町総合戦略に位置する事業へ、企業版ふるさと納税に係る寄付を充当することにより、持続可能なまちづくりを展開します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1379	熊本県	熊本県球磨郡水上村	水上村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県球磨郡水上村の全域	「水上村人口ビジョン」において、人口の中長期展望として、「2060年に1,087人」の将来の展望を示しました。この将来展望を実現するためには、この総合戦略に沿って取り組みを進め村民と共に問題意識を共有しながら、これまでにない危機感を持って、限られた資源を有効に活用するという基本認識のもと、人口減少克服と地方創生に取り組む必要があります。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1380	熊本県	熊本県球磨郡水上村	第２期水上村まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県球磨郡水上村の全域	「水上村人口ビジョン」において、人口の中長期展望として、「2060年に1,087人」の将来の展望を示した。この将来展望を実現するためには、この総合戦略に沿って取り組みを進め、村民と共に問題意識を共有しながら、これまでにない危機感を持って、限られた資源を有効に活用するという基本認識のもと、人口減少克服と地方創生に取り組む必要がある。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1381	熊本県	熊本県球磨郡相良村	相良村まち・ひと・しごと創生推進交付金事業	熊本県球磨郡相良村の全域	本村の課題である人口減少や地方創生の実現を図るため、相良村総合戦略で掲げる４つの基本目標である「安定した雇用を創出する」「新たな人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る」に基づき、交付金事業を実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1382	熊本県	熊本県球磨郡山江村	第２期山江村まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県球磨郡山江村の全域	特に若い世代の都市部への転出超過を解消し本村の人口減少に歯止めをかけるため、本村の基幹産業の発展と魅力ある雇用づくりをめざす。また、若者の移住・定住促進のための環境整備を行い、外部から本村への移住希望に対する受け皿づくりを行う。さらに、若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・子育てをしやすい環境づくりに取り組み、全村民に笑顔のたえないむらづくりを実現する。そして、地域の特性に即した課題解決と地域活性化に取り組み、住民が安心して暮せるむらづくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1383	熊本県	熊本県球磨郡球磨村	球磨村デジタル田園都市構想推進計画	熊本県球磨郡球磨村の全域	本村の人口は、昭和30年をピークに減少が続いており、令和６年４月時点で2,735人となっている。本村においては、人口減少に歯止めをかけ地域活性化を図るため、令和６年３月に策定した「球磨村デジタル田園都市構想総合戦略」に基づき、各施策に取り組むこととしている。①地域資源を活かした「しごと」づくり、②移住・定住の推進による「ひと」の流れづくり、③若い世代の希望をかなえる「むら」づくり、④村民が住み続けたくなる、魅力ある「むら」づくり。４つの基本目標に沿った事業を実施し、活力ある地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1384	熊本県	熊本県天草郡苓北町	第２期苓北町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県天草郡苓北町の全域	苓北町の地方版総合戦略で定める４つの目標を基本とする「地域資源を活かした魅力あるしごとをつくる事業」、「新しいひとの流れをつくる事業」、「町民が結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境を整備する事業」、「町の知名度を向上させ、安心で快適な、魅力あるまちをつくる事業」を実施し、人口の流出を抑制し、町民一人ひとりが生きがいをもち、安心して心豊かに暮らすことができる、次代に誇れるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1385	大分県	大分県	第３期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略推進交付金計画	大分県の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、地方版総合戦略である「第３期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。引き続き市町村とも緊密に連携しながら粘り強く取り組むことで、国立社会保障・人口問題研究所の推計では100万人を割り込む2035年に100万人の維持を目標とするとともに、県民一人ひとりが豊かさや安心を実感できる大分県を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1386	大分県	大分県	第３期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略推進計画	大分県の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し、地方版総合戦略である「第３期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。引き続き市町村とも緊密に連携しながら粘り強く取り組むことで、国立社会保障・人口問題研究所の推計では100万人を割り込む2035年に100万人の維持を目標とするとともに、県民一人ひとりが豊かさや安心を実感できる大分県を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1387	大分県	大分市	第３期大分市総合戦略推進交付金計画	大分市の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金））を活用し地方版総合戦略である「第３期大分市総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1388	大分県	大分市	第３期大分市総合戦略推進計画	大分市の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し地方版総合戦略である「第３期大分市総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1389	大分県	大分県別府市	別府市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大分県別府市の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用し、地方版総合戦略である「別府市総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1390	大分県	大分県別府市	べっぷ創生推進事業	大分県別府市の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し、地方版総合戦略である「別府市総合戦略」に位置づけられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1391	大分県	大分県中津市	中津市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大分県中津市の全域	第２世代交付金を活用し、人口減少の抑制、雇用の確保、交流人口の拡大等の地方創生と、暮らし満足、Well-Beingの向上につながる取組を推進する。具体的には、安心づくりの分野では「子どもを産み育てやすい環境づくり」、「若者の多様なライフコースの実現の後押し」など、元気づくりの分野では「地場企業の人材確保や起業・創業の支援」、「企業誘致の推進」など、未来づくりの分野では「幅広い世代への『学び』の機会の創出」、「デジタル技術を活用した住民サービス向上」などに取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1392	大分県	大分県中津市	第２期中津市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県中津市の全域	地方創生応援税制に係る寄附を活用し、人口減少の抑制、雇用の確保、交流人口の拡大等の地方創生と、暮らし満足、Well-Beingの向上につながる取組を推進する。具体的には、安心づくりの分野では「子どもを産み育てやすい環境づくり」、「若者の多様なライフコースの実現の後押し」など、元気づくりの分野では「地場企業の人材確保や起業・創業の支援」、「企業誘致の推進」など、未来づくりの分野では「幅広い世代への『学び』の機会の創出」、「デジタル技術を活用した住民サービス向上」などに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1393	大分県	大分県日田市	第３期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進交付金計画	大分県日田市の全域	本市の持つ多様な地域資源の魅力発信とその磨き上げによる、さらなる魅力向上に取り組み、本市への人の流れをつくるとともに、仕事の選択肢を増やす取組や子育て支援の取組等、引き続き転出の抑制及び転入の促進に向けた取組を連携させながら取り組むことで、「若い世代が残れる・戻れる・住みたいまち」を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1394	大分県	大分県佐伯市	佐伯市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大分県佐伯市の全域	佐伯市では、人口減少や少子高齢化により、子どもを産み育てる親世代の減少や産業の担い手不足などの問題が生じ、地域経済の衰退が懸念される。これらの課題に対応するため、「仕事を育て、仕事を創る」、「佐伯市への人の流れを促す」、「結婚、出産・子育ての希望をかなえる」、「街・浦・里が支え合い、高め合う」の４つを基本目標とし、一体的に取り組むことにより超少子高齢化・人口減少に歯止めをかける。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1395	大分県	大分県臼杵市	臼杵市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大分県臼杵市の全域	本市では、人口減少の進行により、若者世代の減少や、地区そのものの人口の減少が進行し、地区の活動が成り立たなくなってくるという課題に対応するため、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用し「第２期臼杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進し、持続可能なまちづくりをめざす。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1396	大分県	大分県豊後高田市	第３期豊後高田市「活力」創生交付金計画	大分県豊後高田市の全域	人口減少社会を迎える中、本市でも人口減少や少子高齢化が進展し、様々な地域課題の発生が危惧されている。こうした状況下で、本市は、この小さなまちの確かな未来を創るため、「地域の活力は人である」との考えのもと「人口増施策」や「子育て支援の充実」「教育の充実」等の様々な施策展開を図っていくために、計画期間において次の基本目標を定め、地方創生に取り組んでいくこととする。・基本目標Ⅰ　ひとを育み活力創生・基本目標Ⅱ　ひとを大事に活力創生・基本目標Ⅲ　ひとを呼び込み活力創生・基本目標Ⅳ　仕事をつくり活力創生	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1397	大分県	大分県豊後高田市	第３期豊後高田市「活力」創生計画	大分県豊後高田市の全域	人口減少社会を迎える中、本市でも人口減少や少子高齢化が進展し、様々な地域課題の発生が危惧されている。こうした状況下で、本市は、この小さなまちの確かな未来を創るため、「地域の活力は人である」との考えのもと「人口増施策」や「子育て支援の充実」「教育の充実」等の様々な施策展開を図っていくために、計画期間において”ひと（人）”を中心とする４つの基本目標を定め、地方創生に取り組んでいくこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1398	大分県	大分県杵築市	杵築市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大分県杵築市の全域	杵築市では、出生数の減少や若年層の流出等に伴い人口減少が推計以上に進んでいる。この状況を克服するために、杵築市デジタル田園都市構想総合戦略に基づき、①「きつき」に仕事をつくる、②「きつき」に人の流れをつくる、③「きつき」で結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な「きつき」づくりといった基本目標に沿った事業を実施することで、安定した雇用の創出や若い世代の結婚・出産・子育ての希望が叶う環境整備等による人口減少対策及び地域活性化を進め、市民が多様な幸せを感じられるまちづくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1399	大分県	大分県杵築市	杵築市デジタル田園都市構想推進計画	大分県杵築市の全域	杵築市では、出生数の減少や若年層の流出等に伴い人口減少が推計以上に進んでいる。この状況を克服するために、杵築市デジタル田園都市構想総合戦略に基づき、①「きつき」に仕事をつくる、②「きつき」に人の流れをつくる、③「きつき」で結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な「きつき」づくりといった基本目標に沿った事業を実施することで、安定した雇用の創出や若い世代の結婚・出産・子育ての希望が叶う環境整備等による人口減少対策及び地域活性化を進め、市民が多様な幸せを感じられるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1400	大分県	大分県宇佐市	新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用した宇佐市版総合戦略推進計画	大分県宇佐市の全域	少子高齢化・人口減少問題を重要な課題と捉え、将来にわたって活力ある宇佐市を実現するため、まず、地域の実情に即した結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた取り組みを推進することで結婚・子育て等の希望の実現を図り、自然減に歯止めをかける。次に移住・定住に結び付けるため、本市への新しいひとの流れづくりに取り組むとともに、安定した雇用の創出や安心して暮らせる地域づくりと活気にあふれるまちの創生を実現することにより社会減を食い止め、社会増減の均衡を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1401	大分県	大分県宇佐市	第２期宇佐市版総合戦略推進計画（延長）	大分県宇佐市の全域	少子高齢化・人口減少問題を重要な課題と捉え、将来にわたって活力ある宇佐市を実現するため、まず、地域の実情に即した結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた取り組みを推進することで結婚・子育て等の希望の実現を図り、自然減に歯止めをかける。次に移住・定住に結び付けるため、本市への新しいひとの流れづくりに取り組むとともに、安定した雇用の創出や安心して暮らせる地域づくりと活気にあふれるまちの創生を実現することにより社会減を食い止め、社会増減の均衡を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1402	大分県	大分県速見郡日出町	エニワン・ウェルカム・タウン推進第２世代交付金プロジェクト	大分県速見郡日出町の全域	豊かな自然と生活利便が調和したまちづくりを進める中、多様な就業スタイルを求めている若者、スローライフを享受し、より多くの時間を費やして子育てに取り組みたいと考えている世帯をターゲットとした移住・定住施策の推進、あわせて、高齢者・障がい者等の生活支援に町内の交通事業者や社会福祉法人等と連携して取り組み、住みやすく働きやすい環境を整備・構築（公共ライドシェア導入等）することで「今住んでいる者も新たに来る者も、みんなが心地よく生活できるまちづくり」を目指し、地域活性化の課題克服に資する事業を展開する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

1403	大分県	大分県速見郡日出町	日出町デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	大分県速見郡日出町の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し、日出町の地方版総合戦略である「日出町デジタル田園都市構想総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1404	大分県	大分県玖珠郡玖珠町	玖珠町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大分県玖珠郡玖珠町の全域	少子高齢化、人口減少に歯止めをかけるべく、「地域に活力があふれるまちをつくる」「未来へつなぐひとを育てる」「にぎわいと活気を興すしごとをつくる」を基本に、「ひと」と「しごと」の好循環を創出し、「まち」の活性化を図っていく。玖珠町の地方版総合戦略である「第２期玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1405	宮崎県	宮崎県	宮崎県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県の全域	変化の大きい時代であっても、誰もが楽しさや幸せを実感できる「安心と希望の未来への展望」を基本理念とし、「コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生」、「希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり」、「「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍」、「社会減ゼロへの挑戦」、「力強い産業の創出・地域経済の活性化」の５つのプログラムに取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1406	宮崎県	宮崎県	港が生み出す豊かな都市・串間	宮崎県串間市の区域の一部（福島港、都井漁港）	宮崎県串間市は、水産業が主な産業となっているが、福島港では、航路や泊地における水深不足による出港または帰港時間の制限、都井漁港では、台風襲来時に港内静穏度不足による他港への避難により1隻あたり年間約２０日程度出漁機会が失われている。また、近年福島港においては、木材輸出が盛んとなっているが、係留施設の老朽化により安全性が確保出来ていない状況にある。したがって、当事業により計画水深確保や静穏度の確保、係留施設の更新による漁業活動や港利活用者の安全・安心確保を行う。	地方創生港整備推進交付金
1407	宮崎県	宮崎県及び宮崎県東臼杵郡椎葉村	豊かな自然を活かした道路網の整備プロジェクト	宮崎県東臼杵郡椎葉村の全域	椎葉村は急峻な山岳地にあり、94%を山林で占められている。また、平家伝説や民俗学発祥の地と呼ばれる所為となった狩猟、焼畑等の民族文化、神楽等多くの観光資源を有することから、本村を含む高千穂郷・椎葉山地域が世界農業遺産「GIAHS]に認定されたが、人口や基幹産業である林業従事者が減少している状況から、本計画において林道と村道の整備を推進し、安心安全な通行と森林整備の発展を目指す。また、ドローン等のデジタル技術を活用し、森林施業の効率化・省力化を図る。	地方創生道整備推進交付金
1408	宮崎県	宮崎県及び宮崎県東臼杵郡美郷町	人・森・道がつくる豊かな町づくりプロジェクト	宮崎県東臼杵郡美郷町の全域	本町の主たる産業である林業は、豊富な森林資源を背景に、民間、行政が一体となり、就業・定着を見据えた支援や指導が行われており、本町に宮崎県林業大学校が開校したことで、さらなる林業基盤の充実が図られ、林業従事者の移住定住等が期待されているものの、道路網の整備が不十分なことから、輸送コスト低減のための効率的なネットワーク構築が急務となっている。このため町道と林道を一体的に整備することにより、林産物の生産コスト低減を図り、所得向上に伴う雇用の創出や移住者の増加を通じて農山村地域の発展を目指す。	地方創生道整備推進交付金
1409	宮崎県	宮崎県及び宮崎県西臼杵郡高千穂町	神々と自然と人とのつながりを次世代へ、高千穂活性化プロジェクト	宮崎県西臼杵郡高千穂町の全域	町道及び林道は、中山間地の集落はもとより観光地を結ぶ道路であり、農林産物の運搬に欠かせない重要な道路となっているが、狭隘箇所や落石危険箇所などがあるほか、未舗装区間も多く、円滑な道路交通に問題が生じている。町道と林道の一体的な整備を実施し、市場への輸送を容易にさせ、林産物の生産額の増加を図り、地域産業の競争力強化に資するネットワークの構築を目指す。同時に、町内の観光資源へのアクセスが改善されるため、県内外のみならず、外国人の観光客の増加を図り、町全体の活性化に寄与する道路整備を実現する。	地方創生道整備推進交付金
1410	宮崎県	宮崎県及び宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町	『森から森へ』循環が未来へ繋がる道プロジェクト	宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町の全域	本町における町道・林道においては、地域住民の生活道路として重要な交通基盤であり、改良・舗装を中心に効果的な整備を進め、町中心部へのアクセス時間の短縮を図ることで、生活環境の改善や農産物・林産物の生産コストの縮減を図る。また、災害に強い道づくりを進め、地域住民や観光客などの道路利用者への利便性と安全性の向上を図る。デジタル技術を広く活用し、地域再生へ向けた取り組みの効果を最大限引き出すため、町道と林道の一体的な整備を進めていく。	地方創生道整備推進交付金
1411	宮崎県	宮崎市	宮崎市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎市の全域	本市では、長期的な人口減少と少子高齢化の進展が見込まれていることから、人口減少・少子高齢化が引き起こす様々な影響を大きな危機として捉え、様々な角度からその影響を抑制し、本市の将来を担う若者をはじめ多くの人々から選ばれるまちをめざすことが重要である。そこで、本市は、人口減少に起因する様々な課題の解決に向けて積極果敢に挑戦し、更なる発展を図るため、「挑戦し、成長する 開かれたまち～ OPEN CITY MIYAZAKI ～」を将来の都市像とし、めざすまちの姿の実現に向けて取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1412	宮崎県	宮崎市	第２期宮崎市地方創生応援税制推進プロジェクト	宮崎市の全域	本市では、長期的な人口減少と少子高齢化の進展が見込まれていることから、人口減少・少子高齢化が引き起こす様々な影響を大きな危機として捉え、様々な角度からその影響を抑制し、本市の将来を担う若者をはじめ多くの人々から選ばれるまちをめざすことが重要である。そこで、本市は、人口減少に起因する様々な課題の解決に向けて積極果敢に挑戦し、更なる発展を図るため、「挑戦し、成長する 開かれたまち～ OPEN CITY MIYAZAKI ～」を将来の都市像とし、めざすまちの姿の実現に向けて取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1413	宮崎県	宮崎県都城市	都城市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県都城市の全域	本市においては、1995年以降緩やかな人口減少が続いており、社人研の推計では、30年余りで約3.6万人が減少するという厳しい状況である。そこで、本市の地理的な優位性と豊富な地域資源を最大限に活かして、南九州のリーディングシティ「都城」を創生し、次世代に引き継ぐため、その実現の鍵を握るプロジェクトに全力で取り組み、人口減少の抑制対策と社会に対応したまちづくりを推進するもの。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1414	宮崎県	宮崎県都城市	令和７年度都城市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県都城市の全域	本市においては、1995年以降緩やかな人口減少が続いており、社人研の推計では、30年余りで約3.6万人が減少するという厳しい状況である。そこで、本市の地理的な優位性と豊富な地域資源を最大限に活かして、南九州のリーディングシティ「都城」を創生し、次世代に引き継ぐため、その実現の鍵を握るプロジェクトに全力で取り組み、人口減少の抑制対策と社会に対応したまちづくりを推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1415	宮崎県	宮崎県延岡市	延岡市新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	宮崎県延岡市の全域	本市の人口は出生数の減少や、転出者の増加等を原因として減少傾向にあり、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、「魅力ある雇用創出事業」「移住・定住推進、関係人口創出事業」「結婚・出産・子育て支援事業」「持続可能なまちづくり事業」に取り組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1416	宮崎県	宮崎県延岡市	第２期延岡市新時代創生推進計画	宮崎県延岡市の全域	延岡市では、昭和55年以降人口減少傾向が続いており、今後も同様の傾向が続くことが予測されている。人口減少により、人手不足による市内経済の衰退等が予想されることから、「魅力的で多様な雇用の創出」、「市外からのUIJターンを受け入れるための魅力的なまちづくり」、「安心して子どもを産み育てることのできる環境の充実」、「人口減少を踏まえた持続的なまちづくり」の４つの施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1417	宮崎県	宮崎県日南市	第３期　日南市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県日南市の全域	本市の特色を活かした取組を進め、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立させ、本市への新たな人の流れを生み出し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる環境を目指し、①誰もがまちづくりに関わり活躍できるまち、②安心をみんなでつくっていけるまち、③地域の資源をいかし、稼ぐことができるまち、④可能性を広げ、未来へつながるまち、の４つを本計画における基本目標と掲げ、第２世代交付金を活用し、目標の達成に取組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1418	宮崎県	宮崎県日南市	第３期　日南市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県日南市の全域	本市の特色を活かした取組を進め、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立させ、本市への新たな人の流れを生み出し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる環境を目指し、①誰もがまちづくりに関わり活躍できるまち、②安心をみんなでつくっていけるまち、③地域の資源をいかし、稼ぐことができるまち、④可能性を広げ、未来へつながるまち、の４つを本計画における基本目標と掲げ、第２世代交付金を活用し、目標の達成に取組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1419	宮崎県	宮崎県日向市	日向市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県日向市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、若者や女性が魅力とやりがいを感じられる仕事を増やすことで雇用環境の充実等を図り、また、子どもたちを育てる環境の整備など、市民が安全に安心して住み続けられるまちづくりに取り組むとともに、交流人口や関係人口の拡大を図り、「こどもが故郷（ふるさと）に誇りを持てるまち」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1420	宮崎県	宮崎県日向市	こどもが誇りを持てるまち日向市未来創造戦略	宮崎県日向市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、若者や女性が魅力とやりがいを感じられる仕事を増やすことで雇用環境の充実等を図り、また、子どもたちを育てる環境の整備など、市民が安全に安心して住み続けられるまちづくりに取り組むとともに、交流人口や関係人口の拡大を図り、「こどもが故郷（ふるさと）に誇りを持てるまち」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1421	宮崎県	宮崎県串間市	串間市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進交付金計画	宮崎県串間市の全域	串間市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方等をもとに、人口減少の克服と地域活性化に取り組んでいくための指針である。人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても、地域としての高い持続性を確保するため、本市の置かれている状況を把握し、本市独自の施策展開、個性を明確にすることにより、「選ばれるまち」づくりを進め、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指すこととする。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1422	宮崎県	宮崎県西都市	西都市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県西都市の全域	将来にわたって市民が安全・安心で幸せに暮らせる西都市となるためには、市民・関係団体等と危機感を共有し、団結して地方創生に取り組む必要があることから、さいと未来創生総合戦略に基づき、将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1423	宮崎県	宮崎県西都市	第２期西都市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県西都市の全域	将来にわたって市民が安全・安心で幸せに暮らせる西都市となるためには、市民・関係団体等と危機感を共有し、団結して地方創生に取り組む必要があることから、さいと未来創生総合戦略に基づき、将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1424	宮崎県	宮崎県えびの市	第２期えびの市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県えびの市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退など様々な影響が懸念される。今後、地域の自立と活性化を目指す上では、産業の振興、雇用の安定化が重要性を増している。本市の豊かな自然や培われてきた産業、文化などあらるゆ地域資源を町の活力として最大限に発揮することで、本市の魅力をさらに高め、移住・定住の促進、交流人口・関係人口の創出などにつなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1425	宮崎県	宮崎県西諸県郡高原町	高原町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県西諸県郡高原町の全域	高原町は人口減少や少子高齢化の進展等、地域経済の低迷に起因する様々な課題に直面している。これらの課題の克服に向けて、「資源を活かした産業と新たな雇用があるまちづくり」、「人が集まる魅力あるまちづくり」、「安心して子供を産み育てられるまちづくり」、「みんなが安心して暮らせる住みやすいまちづくり」を基本目標として、その実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1426	宮崎県	宮崎県児湯郡高鍋町	高鍋町新しい地方経済・生活環境創生推進計画	宮崎県児湯郡高鍋町の全域	本町の人口は、1985年の23,239人をピークに減少を続け、令和６年12月末時点で19,000人を下回った。本町の人口減少は、労働人口の減少、地域経済の縮小だけでなく、地域社会の様々な基盤の維持が困難になることが予想される。新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金））を活用し、第３期高鍋町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業に取り組むことで、人口減少の抑制を図るとともに、人口減少社会にあっても町民が安心して幸せに暮らすことのできる持続可能なまちづくりを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

1427	宮崎県	宮崎県児湯郡高鍋町	第２期高鍋町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県児湯郡高鍋町の全域	本町の人口は、1985年の23,239人をピークに減少を続け、令和６年12月末時点で19,000人を下回った。本町の人口減少は、労働人口の減少、地域経済の縮小だけでなく、地域社会の様々な基盤の維持が困難になることが予想される。企業版ふるさと納税を活用し、第３期高鍋町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業に取り組むことで、人口減少の抑制を図るとともに、人口減少社会にあっても町民が安心して幸せに暮らすことのできる持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1428	宮崎県	宮崎県児湯郡新富町	新富町まち・ひと・しごと推進交付金計画	宮崎県児湯郡新富町の全域	地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退を克服するため、若者や女性の定住を促進し、地域資源を活用した地域の魅力を向上させるまちづくり等の施策を進める。特に女性が魅力を感じることのできる仕事や働く場を創出する事業新店舗参入環境の創出、事業承継、総合型スポーツクラブやフィールドワーク型研修を創出する。また、地域資源である日本遺産を活用した交流人口を拡大するため、商品開発・旅行商品造成・イベント造成・PR環境整備などの事業を進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1429	宮崎県	宮崎県児湯郡新富町	第２期新富町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業	宮崎県児湯郡新富町の全域	やがて帰ってきたくなるまちを目指し、３つの基本方針を立てて事業を実施。ア 雇用を創出する（「しごと」をうむ）事業。イ 新しいひとの流れをつくる（「ひと」をいかす）事業。ウ 様々なひとが共生する地域コミュニティづくり（「まち」をつくりだす）事業。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1430	宮崎県	宮崎県児湯郡西米良村	第２期西米良村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県児湯郡西米良村の全域	このまま人口減少が加速すると、地域コミュニティの維持が困難になり、村内商店、仕事においても立ち行かなくなるものが増え、買物等の日常生活が不便になっていく可能性も考えられる。地域の維持のため、長期的に人口 1,000 人を維持することを目標に、移住・定住の促進、必要な所得を得られる仕事の創出、生活の満足度を向上させるとともに、結婚・妊娠・子育ての希望の実現を図ることにより、人口減少に歯止めをかける。また、人口が少なくても持続可能な地域の実現を目指し、必要な施策を推進していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1431	宮崎県	宮崎県児湯郡木城町	「Inclusive Town Kijo」実現推進交付金プロジェクト	宮崎県児湯郡木城町の全域	第六次木城町総合計画及び第3次木城町まち・ひと・しごと創生総合戦略（さきがけプロジェクト）に基づき、基本目標１.「自然」の中で「元気で健康なひと」が「学び、育てられる」まち、基本目標２.「多様性」を認め「交流がある暮らし」が「ひとをつなげる」まち、基本目標３. 「技術」を活用し「しごとを伝え継ぎ」「まもるひと」が集うまち、それぞれの基本目標に関連する複数の重点施策を分野横断させて先導的に推進することで、人口減少対策や地域課題の解決を推進し「Inclusive Town Kijo」の実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1432	宮崎県	宮崎県児湯郡木城町	「Ｉｎｃｌｕｓｉｖｅ Ｔｏｗｎ Ｋｉｊｏ」実現プロジェクト	宮崎県児湯郡木城町の全域	第六次木城町総合計画及び第3次木城町まち・ひと・しごと創生総合戦略（さきがけプロジェクト）に基づき、基本目標１.「自然」の中で「元気で健康なひと」が「学び、育てられる」まち、基本目標２.「多様性」を認め「交流がある暮らし」が「ひとをつなげる」まち、基本目標３. 「技術」を活用し「しごとを伝え継ぎ」「まもるひと」が集うまち、それぞれの基本目標に関連する複数の重点施策を分野横断させて先導的に推進することで、人口減少対策や地域課題の解決を推進し「Inclusive Town Kijo」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1433	宮崎県	宮崎県児湯郡都農町	都農町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県児湯郡都農町の全域	第3期都農町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針である「地域の魅力があふれ、町民の笑顔と活力に満ちたまち」の実現を目指し、4つの基本目標（地域の強みを活かした自律的で安心なしごと創造戦略）、（都農の魅力でつながり、呼び込むひと創造戦略）、（ゆとりの子育て環境で健やかな子どもを育む夢未来創造戦略）、（健康で生きがいを感じ、安心な暮らしを実現するまち創造戦略）に沿った取り組みにより、人口減少の抑制を図りながら、地域産業や経済の活性化を推進し、人口減少に適応したまちづくりを行う。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1434	宮崎県	宮崎県児湯郡都農町	第２期都農町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県児湯郡都農町の全域	第3期都農町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針である「地域の魅力があふれ、町民の笑顔と活力に満ちたまち」の実現を目指し、4つの基本目標（地域の強みを活かした自律的で安心なしごと創造戦略）、（都農の魅力でつながり、呼び込むひと創造戦略）、（ゆとりの子育て環境で健やかな子どもを育む夢未来創造戦略）、（健康で生きがいを感じ、安心な暮らしを実現するまち創造戦略）に沿った取り組みにより、人口減少の抑制を図りながら、地域産業や経済の活性化を推進し、人口減少に適応したまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1435	宮崎県	宮崎県東臼杵郡門川町	第２期門川町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県東臼杵郡門川町の全域	第２期門川町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方である「日本一住みよい門川町」の実現を目指し、５つの基本目標である「門川町の次代を担う人材を育成する」、「門川町でしごとをつくり、安心して働ける仕組みをつくる」、「門川町への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心して暮らせるまちをつくる」に沿った取り組みにより、人口減少の抑制を図りながら、地場産業や経済の活性化を推進し、人口減少に適応したまちづくりを行う。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1436	宮崎県	宮崎県東臼杵郡門川町	第２期門川町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県東臼杵郡門川町の全域	第２期門川町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方である「日本一住みよい門川町」の実現を目指し、５つの基本目標である「門川町の次代を担う人材を育成する」、「門川町でしごとをつくり、安心して働ける仕組みをつくる」、「門川町への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域につくり、安心して暮らせるまちをつくる」に沿った取り組みにより、人口減少の抑制を図りながら、地場産業や経済の活性化を推進し、人口減少に適応したまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1437	宮崎県	宮崎県東臼杵郡諸塚村	もろつかまち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県東臼杵郡諸塚村の全域	諸塚村は人口1,300人と宮崎県で2番目に人口が少ない村である。過疎が進む中、村の主産業である、木材・椎茸・畜産・茶等の事業量は増えているが、高齢化が進みそれをカバーする労働力が不足している。本村では「しごとづくり」「移住・定住の促進」「結婚・出産・子育て支援」「むらづくり」のための4つの基本目標を立て産業の振興や、移住定住の促進を図り、結婚、出産、子育てへの希望実現とともに、人口減少に歯止めをかけ、未来に向けての人材育成につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1438	宮崎県	宮崎県東臼杵郡椎葉村	椎葉村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県東臼杵郡椎葉村の全域	「未来へ繋ぐ」事は椎葉村に住む我々の使命であるが、我々だけでは全てを残していく事は出来ない状況となっている。日本全体が人口減少していくなか、また、世界が今後どのようになっていくのか状況を見ながら、この村が必要とされる役割を見出し、力を注ぐ点を選択する必要がある。とりわけ「自然環境の維持」、「他では失われている自然と共存する営みとそこで育まれてきた文化」がこれからの社会において重要であり、「ソト」の力を得ながら「かえりたい『郷』」を創っていく事を目指していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

1439	宮崎県	宮崎県東臼杵郡椎葉村	第３期椎葉村まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県東臼杵郡椎葉村の全域	人口減少が続く中、第２期総合戦略にかかげる４つの目標「村民がいきいきと働けるむらを創る」、「世界中とつながり・新しい人の流れを創る」、「子どもたちが健やかで笑顔あふれるむらを創る」、「時代に合った住み続けたいむらを創る」を達成するための施策を推進し、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化する村づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1440	宮崎県	宮崎県東臼杵郡美郷町	美郷町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県東臼杵郡美郷町の全域	美郷町には、豊かな自然とのつながり、個性ある伝統文化とのつながり、地域に根ざした人とのつながりなど、誇りあるふるさとの資源がたくさんある。これらの美郷町らしさを「ＩＪＵ（いじゅう）」と結びつけることで住みやすさを追求し、「帰ってきたい」「住んでみたい」「住んでよかった」「住み続けたい」と思われるようなまちづくりを進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1441	宮崎県	宮崎県東臼杵郡美郷町	第２期美郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県東臼杵郡美郷町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される中、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、社会動態及び自然動態の減少に歯止めをかける為、「会えるきっかけと場所がある町」、「学び合い、楽しみを分け合える町」、「子どもたちが毎日楽しい町」、「地域の支え合いが広がる町」、「美郷ならではが味わえる町」の5点を目標として計画を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1442	宮崎県	宮崎県西臼杵郡高千穂町	高千穂町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県西臼杵郡高千穂町の全域	人口減少や少子高齢化等の課題や社会動向の変化に対応し、本町の自然や伝統文化、風土など、世界に誇る地域資源を大切に受け継ぎながら、その魅力や特色を活かして産業振興や地域活性化、交流人口の創出などにつなげるとともに、本町の風土で培われた地域コミュニティを維持しながら、地域福祉の充実や町民の活躍の場の創出、防災対策や感染症予防などの健康危機管理対策を推進し、安心・安全で、町民一人ひとりが心豊かにいきいきと輝く持続可能なまちづくりを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1443	宮崎県	宮崎県西臼杵郡日之影町	第２期日之影町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県西臼杵郡日之影町の全域	人口減少は、産業や集落に様々な影響を及ぼすとともに、経済活動の低下や公的サービスの低下などにより、地域社会の維持が困難になることが予想される。 そこで、地域の担い手確保や将来的な移住につなげるため、本町への関心や関わりを築く「関係人口」の創出に取り組むとともに、企業や個人による本町への寄附等により、本町の地方創生に関する取組への積極的な関与を促すなど、本町への資金の流れの創出を図り、第２期日之影町まち・ひと・しごと創生推進計画事業による人口減少の抑制と持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1444	宮崎県	宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町	五ヶ瀬町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町の全域	人口減少や地域産業衰退といった課題に対応するため、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、自然減・社会減ともに歯止めをかける。具体的には「新たな産業を創出する事業」として、①「アルペルゴ・ディフーゾ」型を活用した起業・開業支援や大手メーカーとの協業による本町の特色を生かした産業支援、これを通した町民のＱＯＬ向上、②「五ヶ瀬の香りプロジェクト」による、農林業及び食産業と連携した新産業の確立と雇用の創出を実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1445	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県の全域	本県の人口は、1955年をピークに、減少が続いており、出生数の減少と死亡数の増加による自然減と，就職・進学を理由とした社会減などが原因と考えられる。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域社会の担い手の減少、地域経済の縮小、中山間地域や農村漁村等の日常の買い物や医療等の生活サービスの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、「しごと」をつくる，「ひと」をつくる，「まち」をつくる，の３つの取組方針に沿って具体的な取組を推進し，目標の達成を図る。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1446	鹿児島県	鹿児島市	第２期鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進交付金計画	鹿児島市の全域	本市の人口減少に対応するため、稼げるしごとで活力を「つくる」、結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」、ひとが集うまちの魅力を「みがく」、ひと・まちを多彩に「つなぐ」の４つの基本目標と、「“世界に選ばれるまち　KAGOSHIMA”推進プロジェクト」、「“次代につなぐ　ふるさと担い手”創出プロジェクト」、「“デジタル技術で豊かなまち”創造プロジェクト」の３つの重点戦略を掲げ、デジタルの力を活用し継承・発展させることで、人口減少に歯止めをかけるとともに、それに適応するまちづくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1447	鹿児島県	鹿児島県鹿屋市	第３期鹿屋市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県鹿屋市の全域	人口減少社会がさらに進行し、社会情勢の変化や直面する様々な課題に対応するため、総合計画に定めた基本目標である「やってみたい仕事が広がるまち」「交流で賑わうまち」「こども・若者の未来を創るまち」「安心して暮らし続けられるまち」「ともに支えあい、いきいきと暮らせるまち」を推進し、具体的な施策を市民と行政との協働により総合的かつ計画的に取り組むことで、まちづくりの将来像である「ひとが元気！まちが元気！『みんなで創る健康都市　かのや』」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1448	鹿児島県	鹿児島県枕崎市	枕崎市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県枕崎市の全域	少子高齢化や若年層の人口流出、またそれらに伴う住民生活へ影響を及ぼす様々な課題に対応するため、安定した雇用の創出や、多様な主体が活躍できる就労環境の推進、移住・定住の促進等により、人口の社会減を抑制し、結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援を行うことで、出生率の増加を図るとともに、「しごと」「ひと」「まち」を起点とする多様かつ柔軟な施策を展開し、本市が目指す「住み続けたい」「住んでみたい」「帰ってきたい」まちづくりの実現を目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1449	鹿児島県	鹿児島県出水市	出水市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県出水市の全域	少子化に歯止めをかける施策や地域の絆を維持する取組を展開し、人手不足に対しては、先端技術の積極的な導入・活用を促し、生産性の向上・所得の向上を図る取組を推進する。また、地域経済を活性化するため、関係人口・交流人口を増やす取組や、域内調達率を高める取組を推進することで、地域外から流入するお金を増やしつつ、流入したお金を地域内で循環する仕組みを構築して地域の魅力を高めるため、３つの基本目標を掲げ、取り組みを展開していく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1450	鹿児島県	鹿児島県出水市	出水市地方創生推進計画	鹿児島県出水市の全域	少子化に歯止めをかける施策や地域の絆を維持する取組を展開し、人手不足に対しては、先端技術の積極的な導入・活用を促し、生産性の向上・所得の向上を図る取組を推進する。また、地域経済を活性化するため、関係人口・交流人口を増やす取組や、域内調達率を高める取組を推進することで、地域外から流入するお金を増やしつつ、流入したお金を地域内で循環する仕組みを構築して地域の魅力を高めるため、３つの基本目標を掲げ、取り組みを展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1451	鹿児島県	鹿児島県西之表市	第２期西之表市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県西之表市の全域	「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」、「本市への新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる」及び「ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる」の４つの基本目標を掲げ、離島としての特色や自然資本ポテンシャル（潜在的能力）を最大限生かして人口減少、経済、地域社会課題の対策を講じ、持続可能な社会づくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1452	鹿児島県	鹿児島県垂水市	第２期垂水市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県垂水市の全域	全国的な人口減少を鑑み、人口減少の速度をゆるやかにする、すなわち「人口減少をやわらげる」ため、本市の特色や地域資源を生かした、しごとづくり、ひとの流れ、結婚・出産・子育てに関するまちづくりの好循環を取り組むとともに、市民のウェルビーイングを上昇させるための施策を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1453	鹿児島県	鹿児島県薩摩川内市	薩摩川内市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県薩摩川内市の全域	人口減少や少子高齢化の課題に対応するため、まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金））を活用し地方版総合戦略である「薩摩川内市デジタル田園都市構想」に位置付けられた地方創生に資する施策を推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1454	鹿児島県	鹿児島県薩摩川内市	薩摩川内市デジタル田園都市構想推進計画	鹿児島県薩摩川内市の全域	人口減少や少子高齢化の課題に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し地方版総合戦略である「薩摩川内市デジタル田園都市構想」に位置付けられた地方創生に資する施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1455	鹿児島県	鹿児島県日置市	日置市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県日置市の全域	少子高齢化や人口減少が進んでいる中、地域活力の低下、担い手不足、労働人口の減少等が課題としてあげられる。課題解決のため、安心して働ける安定したしごとを創出し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、ひおきへの新しい人の流れを作り、地域の連携を深め、若者から高齢者まで安心して暮らせるまちをつくることを目標に、人口減少に歯止めをかけ、人を呼び込み関係人口を増加させる取り組みを行い、活力あるまちを作ることを目的とする。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1456	鹿児島県	鹿児島県いちき串木野市	いちき串木野市まち・ひと・しごと創生交付金計画	鹿児島県いちき串木野市の全域	本市の人口は年々減少が続き、年少人口や生産年齢人口が減少し続ける一方で、老年人口は増加傾向にあり2050年には総人口の約48%が老年人口となるなど少子高齢化がさらに進むことが想定されている。特に若年女性の社会減が多く、それに伴う出生数の減少が人口減少・少子化の主な要因であると考えられる。このため、若者や女性が地元で働ける雇用環境の創出や子育てしやすい環境を整えることで、子育てしやすいまちづくりを推進し、子育て世代の転出抑制及び転入を促進することで人口減少を抑制する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1457	鹿児島県	鹿児島県志布志市	第２期志布志市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県志布志市の全域	本市の人口減少の主な要因は、若い世代の進学や就職による市外への流出と、それに伴う出生数の低下であると考えられる。これらの課題に対応すべく、稼ぐ志布志をつくるとともに安心して働けるようにすることや、ひとや企業とのつながりを築くこと、市民の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえること、魅力的で安心して暮らせるまちをつくることを基本事項として取組む。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1458	鹿児島県	鹿児島県志布志市	第２期志布志市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県志布志市の全域	本市の人口減少の主な要因は、若い世代の進学や就職による市外への流出と、それに伴う出生数の低下であると考えられる。これらの課題に対応すべく、稼ぐ志布志をつくるとともに安心して働けるようにすることや、ひとや企業とのつながりを築くこと、市民の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえること、魅力的で安心して暮らせるまちをつくることを基本事項として取組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1459	鹿児島県	鹿児島県奄美市	奄美市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県奄美市の全域	本市の人口は1985年の60,455人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2024年12月には40,249人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が26,905人となる見込みである。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、人材不足による産業の縮小、給与環境の低迷、結婚・子育てへの不安増大、出生数の低下など、負のスパイラルが懸念される。本市では、人口減少のスピードを緩め、住みよい暮らしや活発な経済活動を地域の中で実現することを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1460	鹿児島県	鹿児島県奄美市	奄美市まち・ひと・しごと創生推進計画２０２５	鹿児島県奄美市の全域	本市では、世界自然遺産登録となった豊かな自然環境と独自の伝統文化や精神を大切にし、「自然・人・文化が紡ぐ　しあわせの島」を市の将来像に掲げ、まちづくりに取り組んでいる。また、本計画において「社会動態をプラスにする!」「子育て世帯を増やす!」「出生数を増やす!」「人口減少に対応できるしまづくり!」を基本目標に掲げ、日本全体が人口減少する中にあっても、そのスピードを緩め、住みよい暮らしや活発な経済活動を地域の中で実現していくことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1461	鹿児島県	鹿児島県南九州市	南九州市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県南九州市の全域	全国を上回るスピードで人口減少が進んでいる中，本市の移住・定住人口の増加による社会動態の改善および出生率を上昇させることで，人口減少を抑制していくことが重要課題であり，これらを解決するには安定した雇用環境の確保，新しい人の流れの創造，子育て環境の整備及び安心・安全で住み続けたいまちづくりを継続していくことが必要である。そのために本市が新しい視点と取り入れてさまざまな事業に取り組みながら，まちとしての総合的な魅力を高める取組みを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1462	鹿児島県	鹿児島県姶良市	姶良市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県姶良市の全域	姶良市まち・ひと・しごと創生推進交付金事業・『働くなら“あいら”』・『訪れるなら“あいら”』・『子育てなら“あいら”』・『住むなら“あいら”』	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）

1463	鹿児島県	鹿児島県姶良市	第２期姶良市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県姶良市の全域	人口構成の変化に伴い生じる課題に対応するため、第３期姶良市総合戦略を踏まえ、「働くなら“あいら”事業」、「訪れるなら“あいら”事業」、「子育てなら“あいら”事業」、「住むなら“あいら”事業」に取り組むことにより、2027年の目標人口80,000人、2060年の目標人口70,000人の達成を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1464	鹿児島県	鹿児島県鹿児島郡十島村	第２期十島村まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県鹿児島郡十島村の全域	本村の定住に係る各種支援制度や村の情報を新聞等のマスメディアを活用し広く周知することにより定住希望者等を増加させ、最終的には本村の人口増加に資することを目的とする。地方（離島）創生は、まち・ひと・しごとの創生であるが、本村はその基となる「ひと」の確保にまずは重点を置き、人口増加から地域産業の振興を図っていきたい。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1465	鹿児島県	鹿児島県薩摩郡さつま町	第２期さつま町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県薩摩郡さつま町の全域	さつま町の地方創生総合戦略「第２期さつま町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める４つの基本目標「地域の幹（みき）となる産業を育む「さつま町」で働く」「人々がふれあい，にぎわい，観光交流の花咲く「さつま町」に住む」「若い世代が芽吹く「さつま町」で健やかに育む」「こころ豊かな成熟した「さつま町」で学び，暮らす」に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附を活用して実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1466	鹿児島県	鹿児島県曽於郡大崎町	第２期大崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県曽於郡大崎町の全域	人口減少が続く地域の課題に対応するため、本町の強みである「リサイクル」から昇華したＳＤＧｓとスポーツ観光の取り組みを地方創生の軸と位置付け、循環型社会モデルの形成に向け、都市部から企業版ふるさと納税を通じた投資を呼び込み、若者の流出抑制を図り、人口減少に歯止めをかけつつ地域産業の成長を促進することを目的とする計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1467	鹿児島県	鹿児島県肝属郡錦江町	錦江町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県肝属郡錦江町の全域	農業を中心とした雇用創出や空き家情報の整備・情報提供、移住者確保のためのPR活動により生産年齢人口の流入促進や転出抑制などによる社会動態の改善を図りつつ、安心して子どもを産み育てる環境を充実させることで出生率の向上に取り組む。また、地域の実情に即した施策に取り組むことで、住み続けたいと思える地域づくりを実現する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1468	鹿児島県	鹿児島県肝属郡南大隅町	南大隅町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県肝属郡南大隅町の全域	人口減少と少子高齢化が加速度的に進行することが想定され、これまでの社会システムでは立ちいかなく恐れがあることから、移住定住策をはじめ、子育て環境の整備や雇用の創出、地域資源や地元高校を核とした関係人口や交流人口増の推進、町民同士のコミュニティの充実を図る取組などを進め、未来につなげる持続可能なまちづくりを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1469	鹿児島県	鹿児島県肝属郡肝付町	第３期肝付町まち・ひと・しごと創生推進事業	鹿児島県肝属郡肝付町の全域	「肝付町にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「肝付町への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の４つの基本目標を掲げ、人口減少による地域課題の解決に向けた取組実践により、“地域力あふれる町”肝付町の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1470	鹿児島県	鹿児島県熊毛郡南種子町	南種子町デジタル田園都市国家構想総合戦略推進計画	鹿児島県熊毛郡南種子町の全域	本町の人口は年々減少傾向が続いており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年には3,611人になることが見込まれている。2030年には生産年齢人口を老年人口が逆転し、総人口の44.56%が65歳以上の高齢者となることが予想され、労働力の不足や地域社会を支える活動の衰退等が予測される。本再生計画は、南種子町人口ビジョン、総合戦略の４つの基本戦略を柱として、人口減少の抑制、関係人口の創出など、持続可能なまちづくりを目指すため、地方創生を推進する取り組みを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1471	鹿児島県	鹿児島県大島郡瀬戸内町	第２期瀬戸内町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県大島郡瀬戸内町の全域	本町が抱える人口減少問題については、町民の結婚・出産・子育ての希望を実現させ、自然増につなげるとともに、移住施策の促進と安定した雇用の創出など、社会減に歯止めをかける取組を推進する。また、人口減少の中においても行政のスリム化及び財政規模を調整しつつ、世界自然遺産登録を契機とした観光産業や安心・安全に暮らしていける環境の整備など、重点的・集中的に投資すべき施策には投資し、持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1472	鹿児島県	鹿児島県大島郡龍郷町	共創のまち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県大島郡龍郷町の全域	人口減少の進行により、各分野の担い手不足や地域産業の衰退等の影響が懸念される。これらの課題に対応するため、【「つくる」一次産業を中心とした地方経済発展の人材確保】、【「呼び込む」観光・交流を中心とした持続可能なまちの形成】、【「育む」子育て支援を軸とした若者・女性にも選ばれる施策】、【「守り。つなぐ」文化や歴史の継承に紐づく生活環境の維持】を基本目標に掲げ、地域資源の活用による経済の活性化や観光・交流の充実、切れ目ない子育て支援等、人口減少に歯止めをかける地域の再生の手立てを展開する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1473	鹿児島県	鹿児島県大島郡喜界町	喜界町デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略計画	鹿児島県大島郡喜界町の全域	本町の人口は令和2年には6,629人となり、40年間で約4,500人減少している。出生率低下と死亡率上昇が進み、令和4年の自然減は93人、社会減は92人にのぼる。このままでは地域経済の衰退や若年層の流出、行政サービスの低下が懸念される。本町は農業や観光振興、起業促進、ジオパーク構想を基軸に「稼ぐ産業」を育成し、地域経済の強化を図る。また「若者・女性」に焦点を当てた住環境整備や交流人口の拡大を推進し、地域の活力維持を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1474	鹿児島県	鹿児島県大島郡徳之島町	第２期徳之島町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県大島郡徳之島町の全域	外海離島にある本町においては時間的・地理的な条件不利性を有しており、企業誘致等の外部依存による経済活動は困難である。また、台風常襲地帯であることから、農業生産の不安定性を常に有しており、新しい生業創出が不可欠である。 世界自然遺産登録地であるこの豊かな文化や歴史を継承しつつ、全ての人々が幸せを実感して輝き、世界的にも貴重な大自然を守り育て、人と自然が共生するみらい輝く新たな時代へのまちづくりを推進するを推進するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1475	鹿児島県	鹿児島県大島郡天城町	第２次天城町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県大島郡天城町の全域	離島である本町においては、若年層の進学や就職に伴う島外転出も多く、人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。 これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会増を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1476	鹿児島県	鹿児島県大島郡伊仙町	伊仙町まち・ひと・しごと創生推進事業(第２世代交付金)	鹿児島県大島郡伊仙町の全域	伊仙町では、「第６次伊仙町総合計画」に掲げたまちづくりの将来像である「自然とともに育む、誰もが輝けるまち伊仙町」の実現に向けて取り組む。この将来像を実現するために、このまちに暮らす人が、生まれ育った郷土に誇りを持ち、ずっと住み続けたいと思えるように、そして、多くの人が訪れたいと思えるまちを目指す。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1477	鹿児島県	鹿児島県大島郡伊仙町	第２期伊仙町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県大島郡伊仙町の全域	伊仙町では、「第６次伊仙町総合計画」に掲げたまちづくりの将来像である「自然とともに育む、誰もが輝けるまち伊仙町」の実現に向けて取り組んでいます。この将来像を実現するために、このまちに暮らす人が、生まれ育った郷土に誇りを持ち、ずっと住み続けたいと思えるように、そして、多くの人が訪れたいと思えるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1478	鹿児島県	鹿児島県大島郡和泊町	わどまりまち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県大島郡和泊町の全域	人口減少対策と地方創生に取り組むため,第６次和泊町総合振興計画における地方創生に向けた重点プロジェクトとして，今後５年間で総合戦略と総合振興計画を一体的に推進する。また,本町は,2022年１月にゼロカーボンシテ宣言を行い,脱炭素に向けた取り組みを推進することを目標に掲げていることから，本戦略においては,デジタル田園都市国家構想の実現に向けたDX推進,ゼロカーボン推進を横断的な取り組みとして推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1479	鹿児島県	鹿児島県大島郡和泊町	わどまり未来予想図プロジェクト	鹿児島県大島郡和泊町の全域	人口減少対策と地方創生に取り組むため、第６次和泊町総合振興計画における地方創生に向けた重点プロジェクトとして、今後５年間で総合戦略と総合振興計画を一体的に推進する。また、本町は2022年１月にゼロカーボンシテ宣言を行い、脱炭素に向けた取り組みを推進することを目標に掲げていることから、本戦略においては、デジタル田園都市国家構想の実現に向けたDX推進、ゼロカーボン推進を横断的な取り組みとして推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1480	沖縄県	沖縄県	沖縄県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	沖縄県の全域	安心して結婚し、出産・子育てができる社会（自然増の拡大）を目指すとともに、国内外からさらに多くの移住者等を受け入れ、世界に開かれた活力ある社会（社会増の拡大）を目指す。また、既に人口減少が始まっている離島・過疎地域を含めた県全域で個性を活かした活力ある持続可能な社会（離島・過疎地域の振興）を目指す。加えて、３つの目指すべき社会の実現に向けた取組を支え、持続可能な地方創生を推進する取組を実施する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1481	沖縄県	沖縄県宜野湾市	第二期宜野湾市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県宜野湾市の全域	自治体ＤＸを推進し、市民の結婚・出産・子育ての希望を叶え、市民が健康で安心して住み続けられる未来へ発展するまちを目指す。さらに、働きやすい環境づくりと魅力ある仕事を創出し、観光と交流で人の流れをつくり目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1482	沖縄県	沖縄県石垣市	第２期石垣市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県石垣市全域	持続可能な人口構成を目指すため、「存分に働ける」「ここにまた来たい・ここで暮らしたいと思ってもらえる」「ここで暮らしつづけたいと思える」「安心して子育てできる」の4つをまちづくりの柱にする。地域の強みや特色を活かした新しい産業・稼ぐ産業の創出、人材の育成に取り組みながら、豊かな自然と文化及び地域資源の保全と活用、掘り起こしを行い移住定住の促進に繋げていく。加えて市民の結婚・出産・子育ての実現ができるよう、切れ目のない支援を行い、SDGｓ等の理念に添った新たな時代の流れを取り入れた施策に取組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1483	沖縄県	沖縄県浦添市	第２期浦添市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県浦添市の全域	本市が目指す将来都市像である「太陽とみどりにあふれた国際性ゆたかな文化都市」の確立に向けて、本市の特徴及びデジタルトランスフォーメーションの技術を活かしながら、「まち」の活性化、「ひと」の増加、「しごと」の創出を通して好循環が持続するまちづくりを図るため、本計画期間中、以下の４つの戦略を掲げ、各種施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1484	沖縄県	沖縄県うるま市	第２次うるま市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県うるま市の全域	将来にわたって活力あるまちを維持し発展させるため、魅力あるしごとの創出や移住促進・関係人口を創出、結婚・出産・子育て環境の充実と生活環境基盤の充実を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1485	沖縄県	沖縄県南城市	南城市先導都市拠点未来共創交付金プロジェクト	沖縄県南城市の全域	本市の人口動態は年少人口、老年人口増加、生産年齢人口は横ばいで、地域全体の活力が低減し、若い世代への介護や医療等の負担が増大する「負のスパイラル」が懸念される。2040年の目指すべき人口5万人を達成するため、産業全体の「稼ぐ力」を向上させ、市民所得を向上が必要である。また自立持続可能性自治体に区分されている強みを活かし、若年女性から選ばれるまちづくりを目指し、「自立・持続可能都市」の拠点を整備し、多角的な取り組みを行う。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1486	沖縄県	沖縄県国頭郡本部町	もとぶ美ら水再生計画	沖縄県国頭郡本部町の全域	本部町は、沖縄本島の北西部に位置し、西に東シナ海を望み、東に雄大な自然の営みを感じさせるカルスト地形や八重岳と、美しい景観や恵まれた自然環境に育まれている地域である。年間500万人以上の観光客が訪れ、カツオ・アセローラ・シークヮーサー・パインアップルなど、一年を通して旬の特産品を楽しむことが出来る。海洋博公園や美ら海水族館に代表される観光施設や、備瀬のフクギ並木・八重岳の桜等、豊かな自然を活かした観光資源と産業が栄えている町である。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金

1487	沖縄県	沖縄県国頭郡伊江村	第２期 伊江村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県国頭郡伊江村の全域	本村は、沖縄本島北部の本部半島から北西約9kmの距離にある1島1村の離島である。昭和35年の人口7,492人をピークに減少傾向が続いており、令和6年3月1日時点で4,299人（▲3,193人）まで落ち込んでいる。人口減及び社会減の歯止めを図りつつ、将来にわたって活力あるまちづくりを回復維持する為、本村では4つに定めた基本目標に則り、①地域産業の振興及び活性化、②雇用環境の整備・移住定住促進、③出産・子育て・教育環境の充実、④健康増進・予防活動促進、等に係る事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1488	沖縄県	沖縄県中頭郡北中城村	第２期北中城村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県中頭郡北中城村の全域	北中城村の人口は、一貫して増加傾向にあるものの1世帯あたり人員は年々減少しており、2035年をピークに人口減少が始まると予測されている。また、働き盛り世代の減少に対し高齢者数の増加から、少子高齢社会へと着実に進んでいる。ゆえに、人口増加の維持、年少人口の増加や社会増は喫緊の課題である。これらの課題を克服し、本計画に掲げる施策に取り組むことで、本村の地域ビジョンで掲げる「絆を紡ぎ躍動する田園文化村」の実現による魅力あるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1489	沖縄県	沖縄県島尻郡与那原町	第２期与那原町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡与那原町の全域	与那原町の人口は年々伸び続けているが、2045年をピークに減少することが予想されている。この課題に対応するため、①稼ぐ地域をつくり安心して働けるようにするとともに、新しいひとの流れをつくる、②結婚・出産・子育ての希望をかなえる、③人が集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくるの３つを基本目標として掲げ、まちの将来像である「みんなで創ろう　活気あふれる　美らまち与那原～平和と文化・伝統を未来へ綱げて～」の実現と目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1490	沖縄県	沖縄県島尻郡北大東村	北大東島しま・ひと・しごと創成推進計画	沖縄県島尻郡北大東村の全域	ひと（生活）づくり、仕事（生業）づくり、しま（自然）づくりプロジェクトを推進する。15の春で島を離れる子どもたちに、将来安心して生活ができる環境を整え、帰ってこれる環境づくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1491	沖縄県	沖縄県島尻郡久米島町	第２期久米島町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	沖縄県島尻郡久米島町の全域	久米島町の人口は、2020年の7,192人から2045年には4,665人まで減少すると予測されている。島嶼県の離島に位置する不利性を有する中で、住民が出産から子育て、教育、仕事、老後まで人生のそれぞれの局面でいくつもの「島を離れる」理由となる問題が生じていることから、島で生まれ育った人、帰ってきた人、移住してきた人など、縁あって島に暮らす全ての人が生涯を通して、安全で活き活きと暮らすことができる島の実現を目指し、各分野の施策を有機的に連携させ具体的な地方創生を進める。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1492	沖縄県	沖縄県八重山郡竹富町	第２期竹富町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県八重山郡竹富町の全域	竹富町総合計画 第10次基本計画と竹富町総合戦略（2025年版）を統合した2025年度からの5か年計画である。9つの有人島を含む16の島々で構成される竹富町は、日本最南端の島嶼自治体である地理的要因を背景に存在する様々な課題が存在する。これら課題を島々の伝統・文化と自然を保全・継承することを大前提に、持続可能な社会形成を可能にする各種施策で構成している。各施策にはそれぞれで具体的な目標を設定して事業展開をはかり、全ての有人島において人口減少を食い止め、町全体で微増を継続する目標を定めている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1493	広域連合	東三河広域連合	東三河まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県東三河（豊橋市・豊川市・蒲郡市・新城市・田原市・設楽町・東栄町・豊根村）の全域	東三河広域連合は、地方版総合戦略「第２期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき人口減少対策を進めてきたが、出生数減少や若者流出が続き、地域の将来見通しは厳しい状況にある。一方、ＡＩ等のデジタル技術活用が進み、広域連合としても変わりゆく社会に適応する必要がある。東三河が一体となり、デジタル化や広域連携を活用し、住民が将来に希望を持てる地域を目指すため、「第３期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域づくりに関わる様々な主体と連携しながら戦略的に持続可能な地域づくりを推進する。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）
1494	広域連合	関西広域連合	関西広域連合まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県及び三重県の全域	関西が持つ個性や強みを活かすとともに、「2025年大阪・関西万博」や「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」など世界的イベントの活用も見据え、関西が我が国の経済を力強く牽引し、大きく成長、発展を続けていくため、関西広域連合が関西の“力”を総合化する結節点となって、府県域を越えた広域連合であるという特性を活かし、更なる地方創生の推進に取り組んでいく。	第２世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第２世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）